第五次葉山町総合計画
実施計画
（2026 年度当初予算）

2026 年３月

目　次

Ⅰ　第五次葉山町総合計画 …… 1
　1　基本構想 …… 1
　2　基本計画 …… 1
　3　実施計画 …… 1
Ⅱ　実施計画の概要 …… 2
　1　実施計画の対象事業 …… 2
　2　実施計画の進行管理 …… 2
Ⅲ　実施計画事業 …… 3
　1　施策体系図 …… 3
　2　３つの柱と各行政分野の関わり …… 4
　3　各分野の基本施策と基本的な方向性 …… 5
　4　実施計画事業費（総括表） …… 7
　5　実施計画事業の見方 …… １３
Ⅳ　実施計画事業 …… １４
　政策分野に係る実施計画事業 …… １５
　　1　教　育 …… １５
　　2　子育て・子育ち …… ６３
　　3　福　祉 …… ８２
　　4　保健・医療 …… １１２
　　5　防災・救急 …… １３１
　　6　都市環境 …… １５８
　　7　産業・観光 …… １７０
　　8　自然環境 …… １８８
　　9　文　化 …… ２０４
　　10　ＤＸ …… ２２０
　基盤分野に係る実施計画事業 …… ２２０
　　11　行財政 …… ２２５
　　12　公共施設 …… ２４３
　　13　広域連携 …… ２４８
　　14　人材 …… ２４９
　　15　都市インフラ …… ２５５

Ⅰ　第五次葉山町総合計画

第五次葉山町総合計画は、葉山町が策定する計画のなかで最上位のものであり、町の将来像を示したまちづくりの指針として、葉山町が目指すまちづくりの大きな方向性や、それを実現するための施策などを定めており、基本構想・基本計画・実施計画の３層構造で構成されています。

１　基本構想

基本構想の計画期間は 2025 年度から 2040 年度までの 16 年間です。

基本構想は、町民の想いを基にした将来のまちの姿を示すともに、まちづくりの基本的な方向性を明らかにするものです。町民の想いを基にした未来へ守りたいものとして「美しい海とみどりに　笑顔あふれる　こころ温かな　ふるさと　葉山」、目指すまちの姿として「自分らしく、つながるまち」を掲げています。

２　基本計画

基本計画の計画期間は１期４年間の４期 16 年間で、４年ごとに見直しを行います。

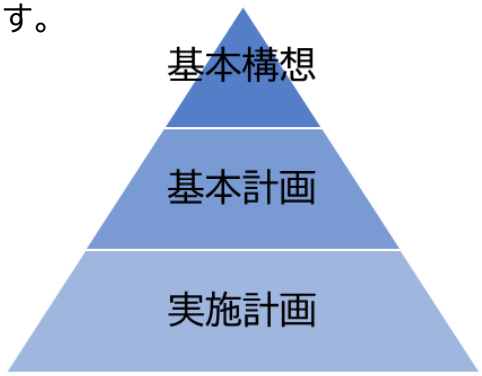
基本計画は、基本構想に掲げた「自分らしく、つながるまち」を実現するための行政の基本的な施策を体系的に定めるものです。「自分らしく、つながるまち」を実現するために、「健幸（けんこう）」「楽校（がっこう）」「連継（れんけい）」という３つの柱と、９つの政策方針、そして、町を支えるプラットフォームとして６つの基盤分野を掲げています。

３　実施計画

実施計画の計画期間は１年間です。年度ごとの予算事業と連動し毎年度見直しを行います。

実施計画は、基本計画で定めた施策を計画的かつ効率的に実施するために、具体的な事業を示しています。

年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
基本構想	16年間															
基本計画	４年間（１期）				４年間（２期）				４年間（３期）				４年間（４期）			
実施計画	毎年度見直し															



Ⅱ　実施計画の概要

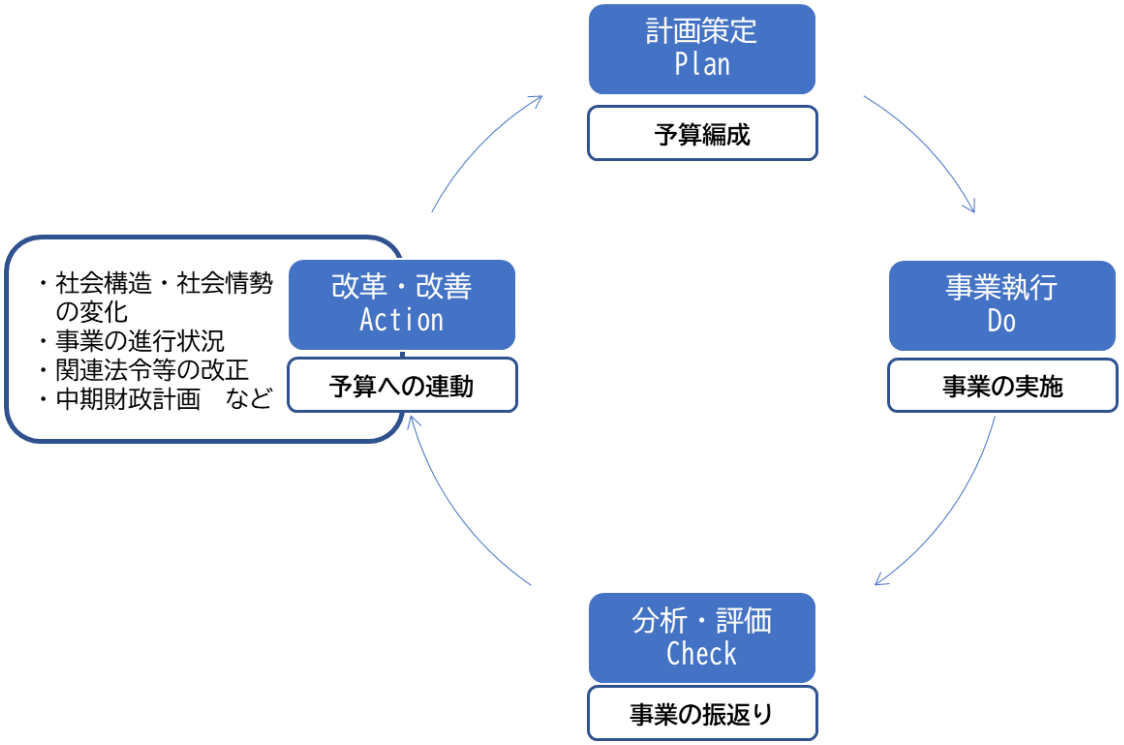
1　実施計画の対象事業

実施計画の対象事業は、基本計画の３つの柱、政策分野の基本施策及び基盤分野の基本的な方向性に関連する事業です。

なお、人件費や公債費、一般会計から特別会計の繰出金や公営企業会計への補助金・出資金、国・県から受託している法定の事務等や行政内部経費（一般事務経費、庁舎等維持管理経費、審議会等運営経費など）等の義務的・付随的に実施する事業については、事業体系上で重要なものを除き、対象外とします。

2　実施計画の進行管理

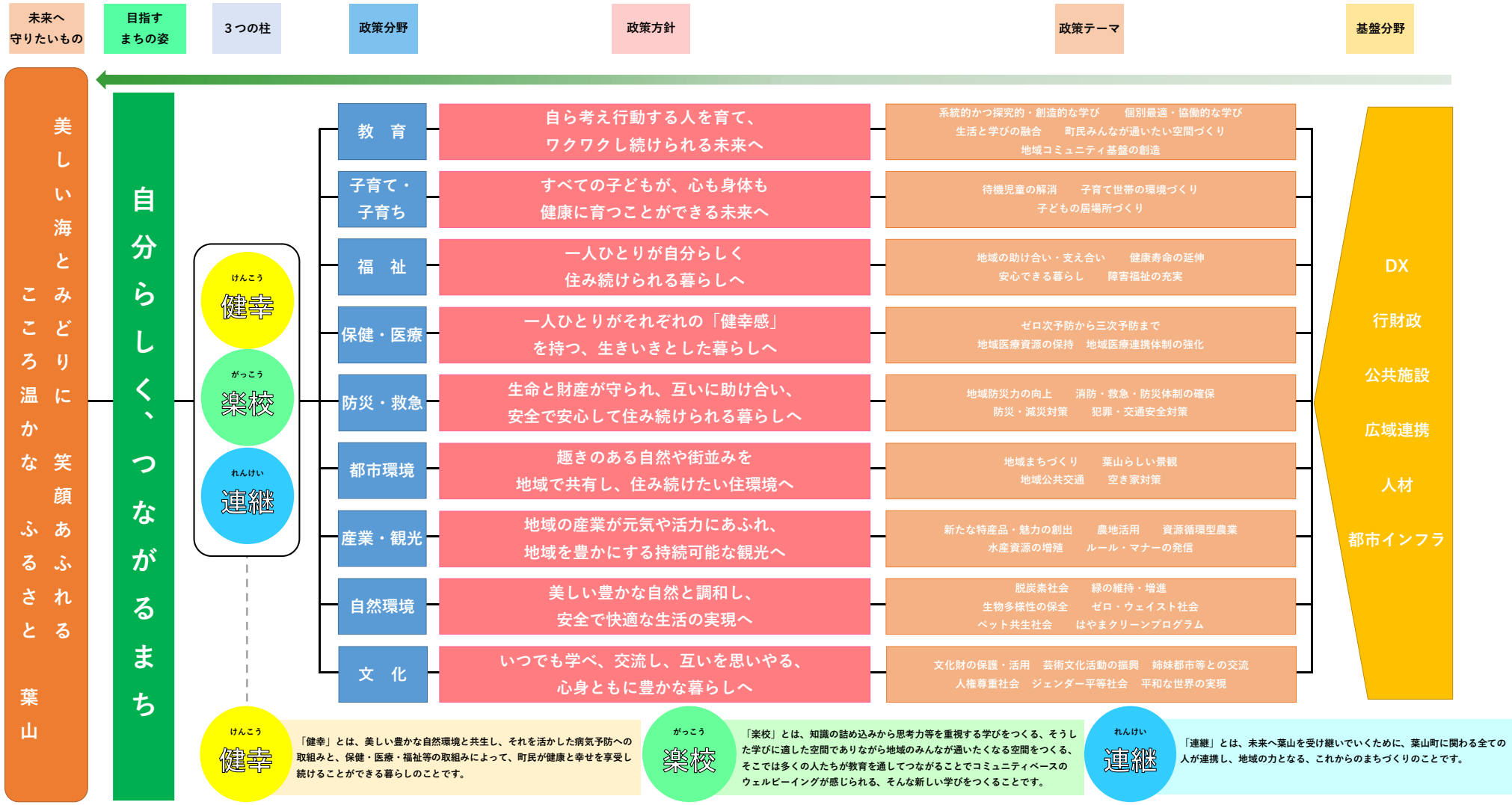
実施計画の事業費は、毎年度の予算と連動しています。総合計画期間中における社会構造や社会情勢の変化、各事業の進行状況、関連法令等の改正など、様々な状況に柔軟に対応していくため、PDCA サイクルに基づく事業の振り返りを毎年度実施し、翌年度の予算編成へ適切に反映させていきます。



Ⅲ　実施計画事業

1　施策体系図

第五次葉山町総合計画の施策体系図は次のとおりです。



2　３つの柱と各行政分野の関わり

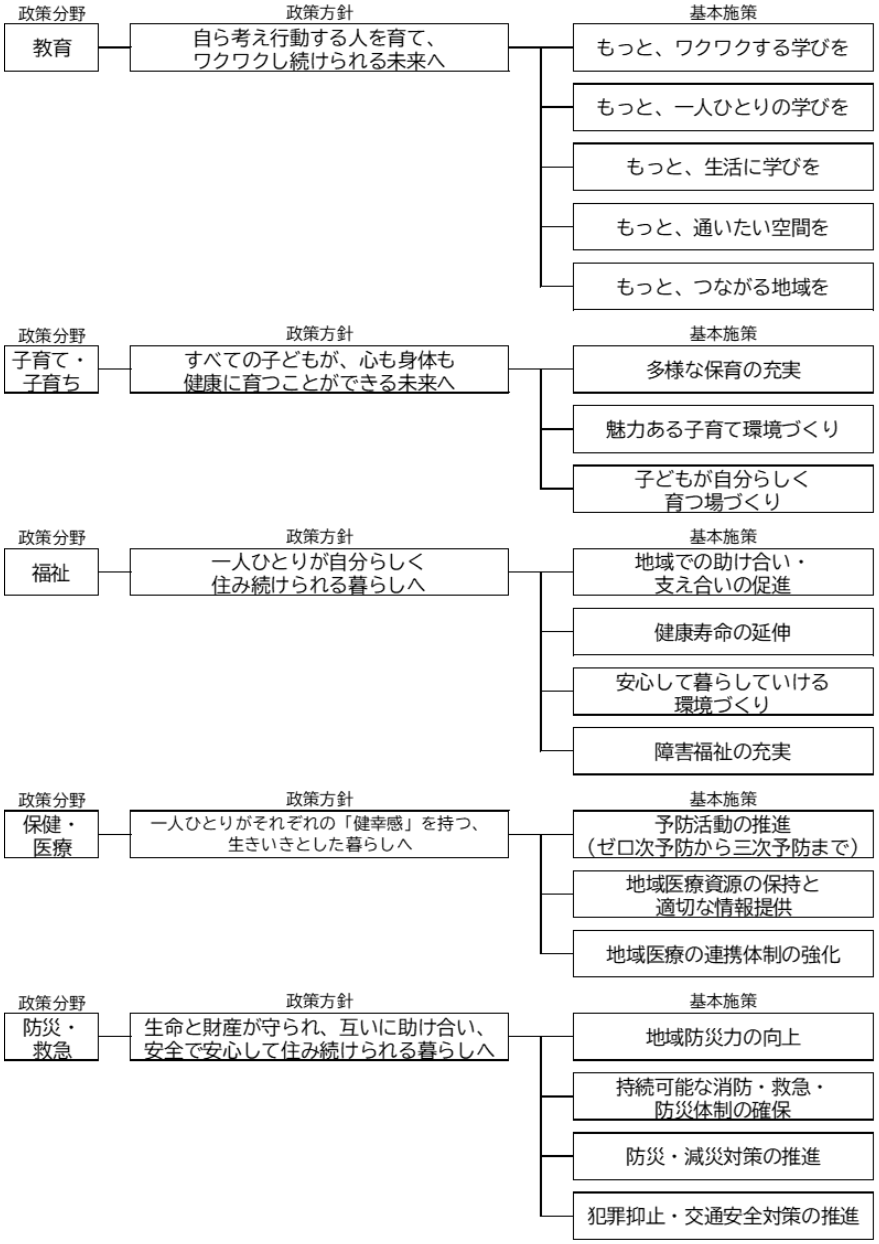
３つの柱と各行政分野との主な関わりは次のとおり位置づけますが、この位置づけだけに留まることなく、分野横断的に取り組み、３つの柱の達成、ひいては「自分らしく、つながるまち」を実現します。

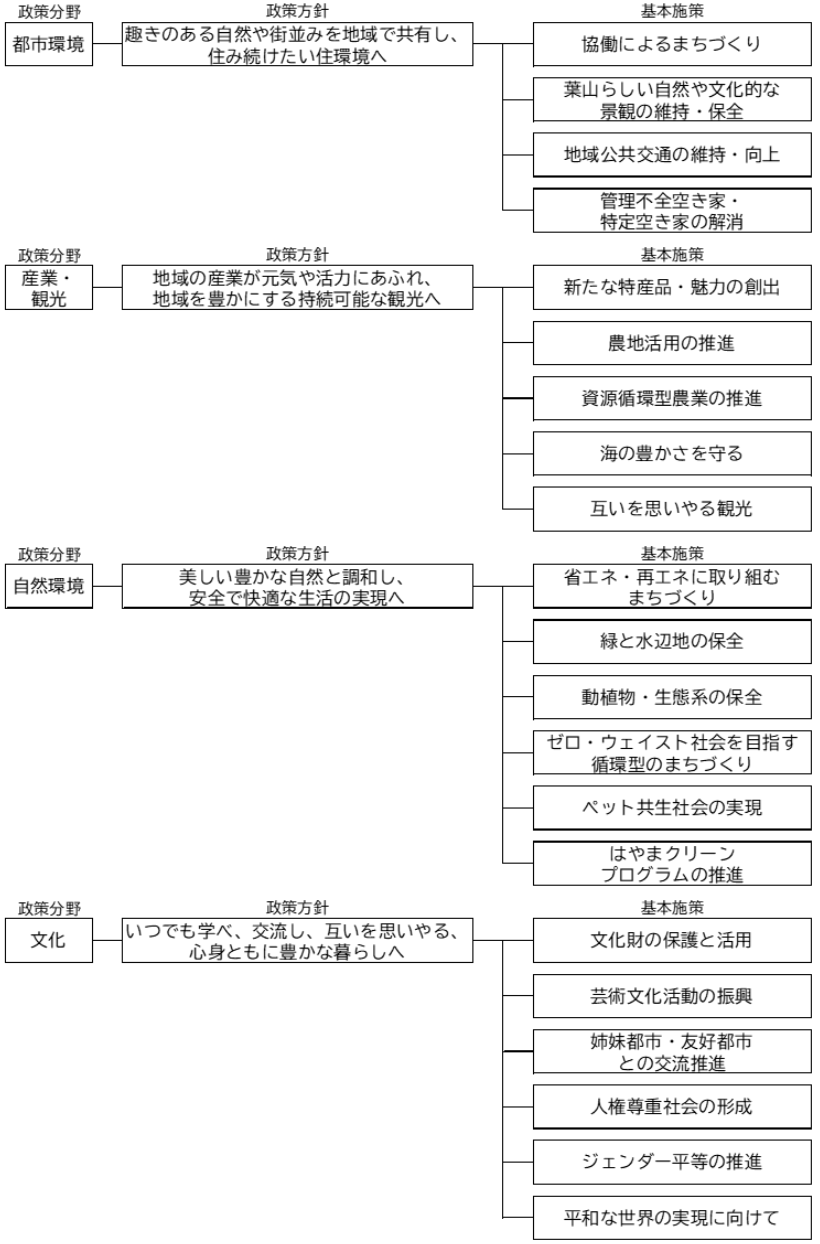
３つの柱	政策分野									基盤分野					
	教育	子育て・子育ち	福祉	健康・医療	防災・救急	都市環境	産業・観光	自然環境	文化	DX	行財政	公共施設	広域連携	人材	都市インフラ
健　幸		○	○	○	○	○	○	○	○		○				○
楽　校	○	○										○			
連　継			○		○		○	○	○	○	○			○	○

3　各分野の基本施策と基本的な方向性

⑴　政策分野

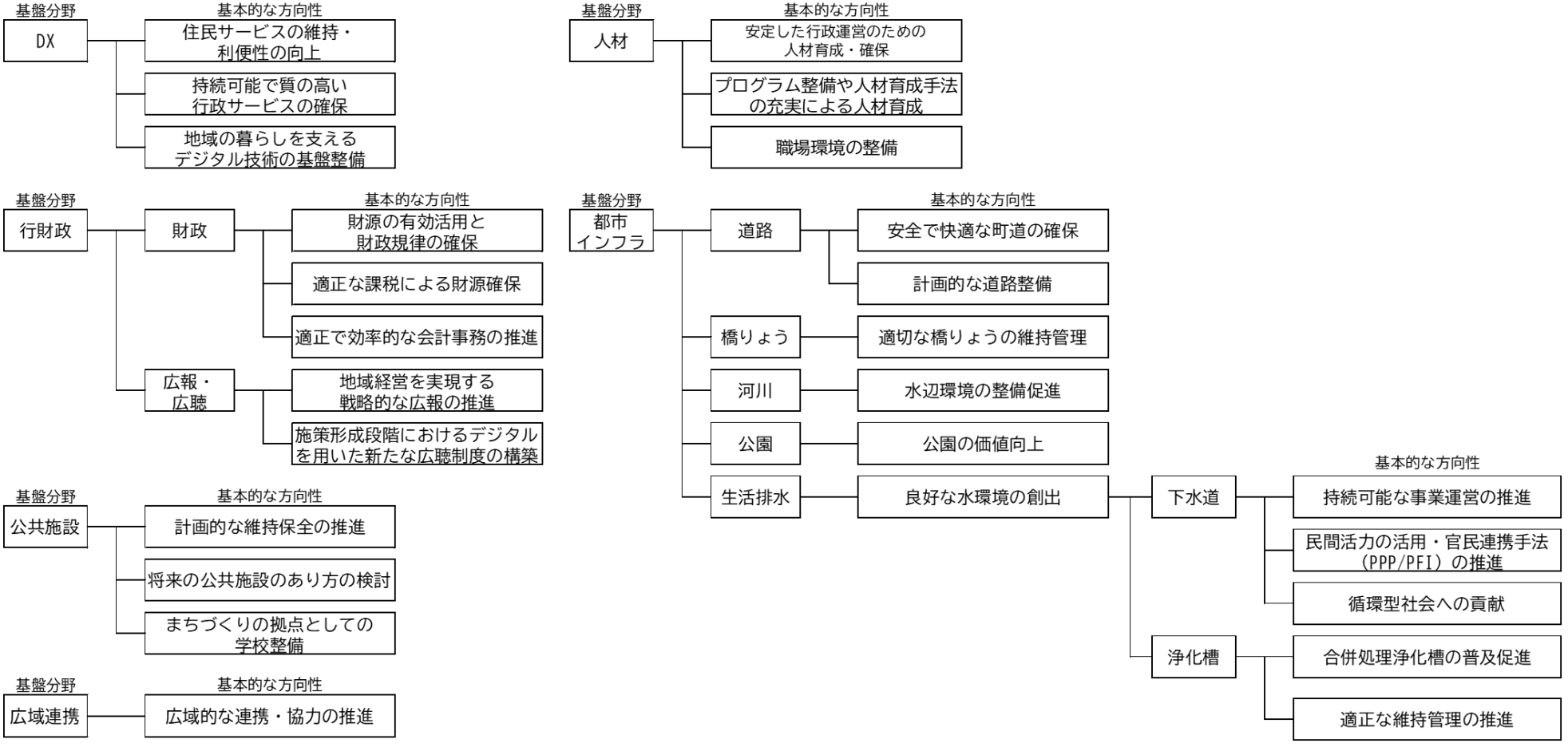
政策分野の政策方針と基本施策の体系図は次のとおりです。





⑵ 基盤分野

基盤分野と基本的な方向性の体系図は次のとおりです。



4　実施計画事業費（総括表）

⑴　３つの柱

３つの柱に紐づく、主要な実施計画事業の 2026 年度予算は次のとおりです。

３つの柱	2026 年度予算額（単位：千円）	主要な実施計画事業（抜粋） （）内はその事業の政策・基盤分野を示しています。
健　幸	４，７１２，７９６	・健康増進事業（保健・医療） ・子育て支援推進事業（子育て・子育ち） ・介護予防・生活支援サービス事業（福祉） ・自主防災組織支援事業（防災・救急） ・地域公共交通実証運行事業（都市環境） ・緑の保全事業（自然環境） ・公園管理事業（都市インフラ）　など
楽　校	６２４，５０７	・小中一貫教育推進事業（教育） ・小学校情報教育推進事業（教育） ・中学校情報教育推進事業（教育） ・児童生徒学校生活支援事業（教育） ・楽校づくり推進事業（教育・公共施設） ・放課後児童健全育成事業（子育て・子育ち） ・文化財保存活用事業（文化）　など
連　継	１，１６０，４７５	・民生委員（児童委員）活動事業（福祉） ・女性防火防災クラブ育成事業（防災・救急） ・商工活動等支援事業（産業・観光） ・ゼロ・ウェイスト推進事業（自然環境） ・はやまクリーンプログラム推進事業（自然環境） ・ＩＣＴ推進事業（DX） ・広報紙発行事業（行財政）　など

※実施計画事業には、健幸・連継それぞれの柱に位置づけられた事業もいくつかあります。

⑵　政策分野

政策分野に紐づく事業の総事業費は次のとおりです。

政策分野		
1　教育		
2026 年度予算額（単位：千円） ４９３，５７５	政策方針	
	自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ	
	基本施策	2026 年度予算額（単位：千円）
	１－１　もっと、ワクワクする学びを	３７７，３４１
	１－２　もっと、一人ひとりの学びを	７８，２８６
	１－３　もっと、生活に学びを	２４，６２９
	１－４　もっと、通いたい空間を	２，４６８
	１－５　もっと、つながる地域を	１０，８５１
2　子育て・子育ち		
2026 年度予算額（単位：千円） １，６９６，８７５	政策方針	
	すべての子どもが、心も身体も健康に育つことができる未来へ	
	基本施策	2026 年度予算額（単位：千円）
	２－１　多様な保育の充実	１，２１３，２９８
	２－２　魅力ある子育て環境づくり	３００，１２３
	２－３　子どもが自分らしく育つ場づくり	１８３，４５４
3　福祉		
2026 年度予算額（単位：千円） １，１０１，８６０	政策方針	
	一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ	
	基本施策	2026 年度予算額（単位：千円）
	３－１　地域での助け合い・支え合いの促進	１４０，７８７
	３－２　健康寿命の延伸	１０，６８３
	３－３　安心して暮らしていける環境づくり	２２２，０９０
	３－４　障害福祉の充実	７２８，３００

4　保健・医療

2026 年度予算額（単位：千円）
２６６，７５９

政策方針	
一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ	
基本施策	2026 年度予算額（単位：千円）
４－１　予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）	２０３，８０４
4-2　地域医療資源の保持と適切な情報提供	－
４－３　地域医療の連携体制の強化	６２，９５５

5　防災・救急

2026 年度予算額（単位：千円）
１９０，８５１

政策方針	
生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ	
基本施策	2026 年度予算額（単位：千円）
５－１　地域防災力の向上	４０，４０８
５－２　持続可能な消防・救急・防災体制の確保	１１３，０１６
５－３　防災・減災対策の推進	３３，４８３
５－４　犯罪抑止・交通安全対策の推進	３，９４４

6　都市環境

2026 年度予算額（単位：千円）
１８１，０６９

政策方針	
趣きのある自然や街並みを地域で共有し、住み続けたい住環境へ	
基本施策	2026 年度予算額（単位：千円）
６－１　協働によるまちづくり	１０，２１５
６－２　葉山らしい自然や文化的な景観の維持・保全	１３６，１６５
６－３　地域公共交通の維持・向上	３４，６０７
６－４　管理不全空き家・特定空き家の解消	８２

7　産業・観光

2026 年度予算額（単位：千円）
８９，９０４

政策方針	
地域の産業が元気や活力にあふれ、地域を豊かにする持続可能な観光へ	
基本施策	2026 年度予算額（単位：千円）
７－１　新たな特産品・魅力の創出	２９，９３７

	基本施策	2026 年度予算額（単位：千円）
	７－２　農地活用の推進	４，００９
	７－３　資源循環型農業の推進	２，９２０
	７－４　海の豊かさを守る	２，６６４
	７－５　互いを思いやる観光	５０，３７４
８　自然環境		
2026 年度予算額（単位：千円） ５７９，８２５	政策方針	
	美しい豊かな自然と調和し、安全で快適な生活の実現へ	
	基本施策	2026 年度予算額（単位：千円）
	８－１　省エネ・再エネに取り組むまちづくり	１４，３８２
	８－２　緑と水辺地の保全	２３，７４５
	８－３　動植物・生態系の保全	２１，７１４
	８－４　ゼロ・ウェイスト社会を目指す循環型のまちづくり	５１７，７０２
	８－５　ペット共生社会の実現	２，１２４
	８－６　はやまクリーンプログラムの推進	１５８
９　文化		
2026 年度予算額（単位：千円） １０，７６２	政策方針	
	いつでも学べ、交流し、互いを思いやる、心身ともに豊かな暮らしへ	
	基本施策	2026 年度予算額（単位：千円）
	９－１　文化財の保護と活用	２，７０７
	９－２　芸術文化活動の振興	２，９８３
	９－３　姉妹都市・友好都市との交流推進	２，２１１
	９－４　人権尊重社会の形成	２，４１３
	９－５　ジェンダー平等の推進	３２１
	９－６　平和な世界の実現に向けて	１２７

⑶ 基盤分野

基盤分野に紐づく事業の総事業費は次のとおりです。

基盤分野		
１０　ＤＸ 2026 年度予算額（単位：千円） ２９６，５２４	基本的な方向性	2026 年度予算額（単位：千円）
	１０－１　住民サービスの維持・利便性の向上	２９６，５２４
	１０－２　持続可能で質の高い行政サービスの確保	
	１０－３　地域の暮らしを支えるデジタル技術の基盤整備	
１１　行財政 2026 年度予算額（単位：千円） １６１，５１５	基本的な方向性	2026 年度予算額（単位：千円）
	１１－１　財源の有効活用と財政規律の確保	７７，６３６
	１１－２　適正な課税による財源確保	２７，９６１
	１１－３　適正で効率的な会計事務の推進	１２，２５６
	１１－４　地域経営を実現する戦略的な広報の推進	４０，６３７
	１１－５　施策形成段階におけるデジタルを用いた新たな広聴制度の構築	２９８
	１１－６　多様化するトラブルへ各種相談体制の確立	２，７２７
１２　公共施設 2026 年度予算額（単位：千円） １０９，４９０	基本的な方向性	2026 年度予算額（単位：千円）
	１２－１　計画的な維持保全の推進	６４
	１２－２　将来の公共施設のあり方の検討	１０６，９５８
	１２－３　まちづくりの拠点としての学校整備	２，４６８
１３　広域連携 2026 年度予算額（単位：千円） －	基本的な方向性	2026 年度予算額（単位：千円）
	１３－１　広域的な連携・協力の推進	－

１４　人材		
2026 年度予算額（単位：千円） ７１，６３３	基本的な方向性	2026 年度予算額（単位：千円）
	１４－１　安定した行政運営のための人材育成・確保	５６，９２９
	１４－２　プログラム整備や人材育成	４，３５０
	１４－３　職場環境の整備	１０，３５４
１５　都市インフラ		
2026 年度予算額（単位：千円） １，８８５，８０３	基本的な方向性	2026 年度予算額（単位：千円）
	１５－１　安全で快適な町道の確保	２７２，４２３
	１５－２　計画的な道路整備	２５
	１５－３　適切な橋りょうの維持管理	２２７，５００
	１５－４　水辺環境の整促進	４０，４３２
	１５－５　公園の価値向上	６１，１５６
	１５－６　良好な水環境の創出	－
	１５－７　持続可能な事業運営の推進	１，１３８，２０７
	１５－８　民間活力の活用・官民連携手法（PPP/PFI）の推進	１１５，５００
	１５－９　循環型社会への貢献	
	１５－１０　合併処理浄化槽の普及促進	３０，５６０
	１５－１１　適正な維持管理の推進	

5　実施計画事業の見方

16 ページ以降の実施計画事業の見方は次のとおりです。

施策コード　1-1-1

令和 8年度　001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業		
大	0008	教育情報ネットワーク管理事業
中	①	★教育情報ネットワーク管理事業　（簡略番号：006343）
小		
細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－教－その他		

③

区　分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費	74,350	23,133	51,217	30,152	53,222
財源内訳 国庫支出金	4,000		4,000	927	
財源内訳 県支出金					
財源内訳 地方債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	70,350	23,133	47,217	29,225	

② 【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、ワクワクする学びを
【施策の方向性】スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての９年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。
【関連する行政計画等】整備事業計画（端末整備・更新計画、ネットワーク整備計画、校務DX計画、１人１台端末の利活用に係る計画）
【根拠法令】学校教育法、学習指導要領に基づくICT環境の整備

2 事業内容
【事業内容】
ICTを活用した学びや校務DXに十分対応できるネットワーク環境や周辺機器等を整備することで、より充実したICT環境を整える。
令和８年度は、校内ネットワーク用ファイアウォールの更新を行う。
【施策指標】
・同時に複数の授業が進行する場合においても、適切な帯域が確保されている。
　回線の実行帯域　・葉山小学校　566Mbps以上　・一色小学校　511Mbps以上
　無線LAN　葉山小学校／長柄小学校　無線チャンネル数の不足解消、外来波（校務用APやプリンタとの干渉）への対応を実施。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和２年度：校内ネットワークを整備、各小中学校の普通教室等からインターネットに接続可能、統合型校務支援システムの導入
令和５年度：三浦半島地区教育ネットワークからの離脱
　　葉山町独自の教育ネットワークシステムの構築
　　学校連絡・情報サービスの活用
令和６年度：Wi-Fi環境にない特別教室等へAPを増設、ネットワークアセスメント
令和７年度：小中学校５校に10Gpsのネットワーク回線を敷設

4 次年度以降の予定
令和９年度：校内ネットワーク用コアスイッチ、フロアスイッチ及びAPの更新を行う予定
　　９年度以降に事業を整理・組み直しをする予定

【事業実施結果】

④

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
同時に複数の授業が進行する場合においても、適切な帯域が確保されている。		回線の実行帯域 ・葉山小学校　566Mbps以上 ・一色小学校　511Mbps以上 無線LAN 葉山小学校／長柄小学校　無線チャンネル数の不足解消、外来波（校務用APやプリンタとの干渉）への対応を実施。

【次年度の方向性】

⑤ 【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020503002	公立学校情報機器活用支援体制	4,000	

① 事業
実施計画事業名を記載しています。
主要な実施計画事業には事業名の前に「★」をつけています。

② 事業概要
実施計画事業の概要を示しています。
1 基本計画・根拠法令等との関連
実施計画事業が基本計画や根拠法令等とどのように関連しているのか記載しています。

2 事業内容
実施計画事業の当該年度の事業内容と、主要な実施計画事業については施策指標を記載しています。

3 ここ数年の傾向や変更点
実施計画事業のここ数年の特筆すべき事業内容等を記載しています。

4 次年度以降の予定
次年度以降の事業スケジュールを記載しています。

③ 事業費
実施計画事業の予算額です。

④ 事業実施結果
翌年度に事業実施結果を振り返る際に記入します。

⑤ 特定財源の内訳
実施計画事業に充当される特定財源を記載しています。

Ⅳ　実施計画事業

政策分野に係る実施計画事業

1　教　育

自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ

少子高齢化、人口減少など予測困難な時代において「楽校（がっこう）をつくろう！」を合言葉に掲げ、新しい学びとそのための空間づくりに挑戦し、子どもたち自らが持続可能な社会の創り手となるよう、未来に向けて社会を発展させていく人材を育てます。

基本施策１－１　もっと、ワクワクする学びを

スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての９年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１－１－１	楽校	★教育情報ネットワーク管理事業	学校教育課
2	１－１－２	楽校	★小中一貫教育推進事業	学校教育課
3	１－１－３	楽校	★町費教職員等配置事業	学校教育課
4	１－１－４	楽校	★外国語教育推進事業	学校教育課
5	１－１－５	楽校	★学びづくり推進事業	学校教育課
6	１－１－６		教育調査研究事業	学校教育課
7	１－１－７		小学校教育振興事業	学校教育課
8	１－１－８	楽校	★小学校情操教育推進事業	学校教育課
9	１－１－９	楽校	★小学校情報教育推進事業	学校教育課
１０	１－１－１０		中学校教育振興事業	学校教育課
１１	１－１－１１	楽校	★中学校情操教育推進事業	学校教育課
１２	１－１－１２	楽校	★中学校情報教育推進事業	学校教育課
１３	１－１－１３	楽校	★学校給食運営事業	学校教育課
１４	１－１－１４	楽校	★図書館サービス推進事業	生涯学習課

施策コード 1-1-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
	大	0008	教育情報ネットワーク管理事業
	中	01	★教育情報ネットワーク管理事業　（簡略番号：006343）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－教－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		74,350	23,133	51,217	30,152	53,222
財源内訳	国庫支出金	4,000		4,000	927	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	70,350	23,133	47,217	29,225	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、ワクワクする学びを
【施策の方向性】スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての９年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。
【関連する行政計画等】整備事業計画（端末整備・更新計画、ネットワーク整備計画、校務DX計画、１人１台端末の利活用に係る計画）
【根拠法令】学校教育法、学習指導要領に基づくICT環境の整備

2 事業内容
【事業内容】
ICTを活用した学びや校務DXに十分対応できるネットワーク環境や周辺機器等を整備することで、より充実したICT環境を整える。
令和８年度は、校内ネットワーク用ファイアウォールの更新を行う。
【施策指標】
・同時に複数の授業が進行する場合においても、適切な帯域が確保されている。
回線の実行帯域　・葉山小学校　566Mbps以上　・一色小学校　511Mbps以上
無線LAN　葉山小学校／長柄小学校　無線チャンネル数の不足解消、外来波（校務用APやプリンタとの干渉）への対応を実施。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和２年度：校内ネットワークを整備、各小中学校の普通教室等からインターネットに接続可能、統合型校務支援システムの導入
令和５年度：三浦半島地区教育ネットワークからの離脱
葉山町独自の教育ネットワークシステムの構築
学校連絡・情報サービスの活用
令和６年度：Wi-Fi環境にない特別教室等へAPを増設、ネットワークアセスメント
令和７年度：小中学校５校に10Gpsのネットワーク回線を敷設

4 次年度以降の予定
令和９年度：校内ネットワーク用コアスイッチ、フロアスイッチ及びAPの更新を行う予定
９年度以降に事業を整理・組み直しをする予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
同時に複数の授業が進行する場合においても、適切な帯域が確保されている。		回線の実行帯域 ・葉山小学校　566Mbps以上 ・一色小学校　511Mbps以上 無線LAN 葉山小学校／長柄小学校　無線チャンネル数の不足解消、外来波（校務用APやプリンタとの干渉）への対応を実施。

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020503002	公立学校情報機器活用支援体制	4,000	

施策コード 1-1-2

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
	大	0010	小中一貫教育推進事業
	中	01	★小中一貫教育推進事業　（簡略番号：009786）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－教－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,628	1,708	△80	1,708	1,126
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	297		297		
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,331	1,708	△377	1,708	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、ワクワクする学びを
【施策の方向性】スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての９年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】葉山町楽校教育推進アドバイザー設置要綱

2 事業内容
【事業内容】
児童生徒のワクワクする学びを支援するために、以下の内容を重点として取り組む。
・教育施策の柱となる「ICT」「支援教育」「探究的な学び」「英語教育」の各分野における有識者を「楽校教育推進アドバイザー」として委嘱。施策への助言、研修等の実施。
・先進地への教職員による視察を実施。学んだ成果を共有する報告会の実施。
・町民等に広く参加を募るシンポジウムの開催。町として育てたい子ども像や学校教育の目指すべき方向性を共有する。

【施策指標】
・南郷中学校区に小中一貫教育校（施設分離型）が設置され、教育効果を上げている。
　毎年実施している学校評価について、全設問の平均値が3.0以上

3 ここ数年の傾向や変更点
・先進地視察では、毎年教職員から視察先の希望を募り、研究テーマを設定して視察を実施している。
・シンポジウムではここ数年、教育界で全国的に有名な講師が登壇し、町外からも関心が寄せられている。
令和５年度：楽校教育推進アドバイザー制度を開始。教育施策の重点となる「ICT」「探究的な学び」「支援教育」を柱としてスタート。さらに「英語教育」等へと対象分野を拡大した。
令和６年度：先進地視察では、小中一貫教育や探究的な学びにおいて特徴的な取組を行っている学校等を視察し、報告会を実施した。
小中一貫教育校（施設分離型）の開校を前に、その目的や内容を地域に伝え

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
南郷中学校区に小中一貫教育校（施設分離型）が設置され、教育効果を上げている。		毎年実施している学校評価について、全設問の平均値が3.0以上

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020702003	市町村立学校働き方改革加速化	297	

施策コード 1-1-2

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業	大	0010	小中一貫教育推進事業
	中	01	★小中一貫教育推進事業 (簡略番号：009786)
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－教－その他		

【事業概要】

る「スクールガイド」を作成し、保護者等へ配付、周知した。

4次年度以降の予定
- 「もっとワクワクする学びを」の中心となる事業であり、内容の拡充を図っていく。
- 探究学習をさらに推進するための応援システムや取組内容を広く情報発信し、共有化を図る仕組みを構築していく。
- 9年間を見通した英語力の育成の必要性から、英語教育に関するアドバイザーを委嘱し助言を得ながら、葉山町独自のカリキュラムを構築する。
- シンポジウムについては、教職員や地域と連携した学びの実践報告も積極的に取り入れていく。
- 令和9年度以降に事業を整理・組み直しをする予定

施策コード 1-1-3

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
大	0015	町費教職員等配置事業	
中	01	★町費教職員等配置事業	（簡略番号：006353）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－教－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		27,089	24,600	2,489	24,600	23,984
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,977	1,805	172	1,998	
	地方債					
	その他					
	一般財源	25,112	22,795	2,317	22,602	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、ワクワクする学びを
【施策の方向性】スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての9年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
子どもたちのワクワクする学び、豊かな学びを提供するため、専門性のある教員等を配置することで、安心できる指導・支援体制を整える。
(1)小学校理科等の専科教員、中学校英語等の補助教員、学校司書を各小中学校に1名ずつ配置する。
(2)中1ギャップの軽減と、校内教育支援センターで学習指導を行う教員を確保するため、町費教員を2名配置する。葉山中学校区においても、小中連携教員を校内支援教育センターをつなぐ教員へと　変更する。
(3)小学校の水泳学習において、水泳指導者及び水泳指導助手を配置する。
(4)中学校の部活動において、部活動指導員を派遣する。
【施策指標】
・専門性のある町費教職員の配置により、ワクワクする学びの体制を整える。

3 ここ数年の傾向や変更点
各校において、教室にいきずらい児童生徒が学ぶ別の環境として、校内教育支援センターのニースが高まっている。この教室を充実することが喫緊の課題になっていることから、今まで中1ギャップを解消するために配置している教員（小中連携教員（算数・数学））の配置目的を変更した。

令和6年度：南郷中学校区の小中連携教員を算数・数学の連携から、校内教育支援センターをつなぐ教員へと変更。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
専門性のある町費教職員の配置により、ワクワクする学びの体制を整える。		

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020702002	部活動指導員配置促進事業補助	1,822	1,805
都道府県支出金	17020702003	市町村立学校働き方改革加速化	155	

施策コード 1-1-4

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
大	0018	外国語教育推進事業	
中	01	★外国語教育推進事業	（簡略番号：006379）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－教－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		10,880	10,660	220	10,660	10,411
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,880	10,660	220	10,660	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、ワクワクする学びを
【施策の方向性】スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての９年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
日本人教師を補佐し、生きた英語を子どもたちに伝える、英語を母語とする外国人を派遣する。
令和８年度は、モデル校にて小学校低学年から外国語活動を導入する。

【施策指標】
・９年間を見通した外国語に関するモデルカリキュラムの策定

3 ここ数年の傾向や変更点
令和２年度：小学校における英語教育の教科化
令和５年度：ALTを一部民間委託

4 次年度以降の予定
令和９年度：小学校低学年からの外国語活動の展開

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
９年間を見通した外国語に関するモデルカリキュラムの策定		策定

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-1-5

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育指導費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
	大	0001	学びづくり推進事業
	中	01	★学びづくり推進事業　（簡略番号：006359）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－教－その他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		892	892		892	750
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	400	400		400	
	地方債					
	その他					
	一般財源	492	492		492	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、ワクワクする学びを
【施策の方向性】スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての９年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】学校教育法、学校教育法施行規則、学習指導要領

2 事業内容
【事業内容】
・９年間を見通した「学び」の工夫、方策に関する研究成果が各小中学校で共有され、それに基づく教育を実践する。
・９年間を見通した系統的な学びの推進に関する研究を行う。
・令和８年度は上山口小・一色小が、県の学びづくり推進校として研究に取り組み、研究発表大会を実施する。

【施策指標】
・研究発表会の開催回数　６回以上／６校

3 ここ数年の傾向や変更点
平成30年度：県の「かながわ学びづくり推進地域委託事業」を受託し、町の学びづくり推進事業と併せて継続的に実施している。
令和６年度：小中一貫教育校の開設に向けて、９年間を見通した「系統的・探究的な学び」を生活科・総合的な学習の時間を中心に研究することを６校共通の柱として定し、一体的に取り組んだ。

4 次年度以降の予定
・令和９年度以降は、共通テーマを新たに設定し、スクールポリシーを実現するカリキュマネジメントを研究する。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
研究発表会の開催回数		６回以上／６校

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17030401001	かながわ学びづくり推進地域研	400	400

施策コード 1-1-6

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育研究所費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
大	0002	教育調査研究事業	
中	01	教育調査研究事業	（簡略番号：004031）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－教－その他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		112	112		112	207
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	112	112		112	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、ワクワクする学びを
【施策の方向性】スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての９年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】地方教育行政の組織運営に関する法律（第30条）、葉山町教育研究所設置条例、学習指導要領

2 事業内容
【事業内容】
学習指導要領の実施を踏まえた「授業づくり」に向けた教育情報の収集・提供

3 ここ数年の傾向や変更点
・学習指導要領に示された「探究的な学習」、「小学校英語」、「プログラミングをはじめとする情報教育」等の実施に向け、さらに充実させてきた。

4 次年度以降の予定
・変化が激しく、予測のできない時代に生きる子どもたちの学びについて、常に新たな教育情報の収集に向け充実を図る必要がある。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-1-7

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

（単位：千円）

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
大	0001	小学校教育振興事業	
中	01	小学校教育振興事業	（簡略番号：004340）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		18,107	18,391	△284	18,391	12,198
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	18,107	18,391	△284	18,391	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、ワクワクする学びを
【施策の方向性】スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての９年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】教育基本法、学校教育法、学習指導要領

2 事業内容
【事業内容】
・学習指導要領に基づく学習を進める上で、必要とされる義務教育消耗品等を過不足なく整備する。

3 ここ数年の傾向や変更点
・授業を効果的に進めるために必要な教材用具等については、学校からの要望を前提に、効果と必要性を見極めながら整備していく必要がある。
・学校施設の老朽化のほか、授業等で使用する教材用具についても全体的に老朽化が進んでいる。安全面への配慮から、令和５年度までマットを計画的に購入する。
・ミシンは令和３年度まで計画的に購入しており、今後は修繕料の計上が見込まれる。
・小学校クラブ活動に関する消耗品は、令和２年度までは「小学校クラブ活動支援事業」の補助金として予算計上したが、クラブ活動は授業の一環であることから補助ではなく、令和３年度から当事業の「消耗品費」に計上する。
・水泳授業については、長柄小及び一色小のプール改修に大幅に費用が見込まれることから、令和３年度から「水泳授業業務委託」として予算を計上する。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-1-8

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

（単位：千円）

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
	大	0002	小学校情操教育推進事業
	中	01	★小学校情操教育推進事業　（簡略番号：006369）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－小学校費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		400	400		400	400
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	400	400		400	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、ワクワクする学びを
【施策の方向性】スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての９年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
・児童が様々な文化活動に接することで道徳的な意識や価値観を養うことができるよう、各学校が企画する情操教育活動に対して助成を行う。

【施策指標】
・児童生徒に感性や創造性を育み、豊かな人間性を涵養するため、多様な文化活動に触れる機会を継続的に提供する。

3 ここ数年の傾向や変更点

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
児童生徒に感性や創造性を育み、豊かな人間性を涵養するため、多様な文化活動に触れる機会を継続的に提供する。		

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-1-9

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
	大	0005	小学校情報教育推進事業
	中	01	★小学校情報教育推進事業　（簡略番号：004375）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		27,632	170,125	△142,493	170,125	32,290
財源内訳	国庫支出金		73,810	△73,810	73,810	
	県支出金	111		111		
	地方債				8,000	
	その他		9,601	△9,601	9,601	
	一般財源	27,521	86,714	△59,193	78,714	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、ワクワクする学びを
【施策の方向性】スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての９年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。
【関連する行政計画等】整備事業計画（端末整備・更新計画、ネットワーク整備計画、校務DX計画、１人１台端末の利活用に係る計画）
【根拠法令】学校教育法、学習指導要領に基づくICT環境の整備

2 事業内容
【事業内容】
・AIドリル等の教育ICTサービスを活用し、個別最適な学びと協働的な学びによる教育の深化を図ります。

【施策指標】
・NEXT GIGAにより１人１台端末の更新を進め、令和８年度当初から全校で利用可能になっている。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和２年度：校内ネットワークを整備、各小中学校の普通教室等からインターネットに接続可能
GIGAスクール構想により、１人１台端末の整備
令和３年度：教員用端末、予備端末の整備
令和４年度：予備端末の整備
令和５年度：端末保険の加入、教育ソフト等の導入
令和６年度：Wi-Fi環境にない特別教室等へAPを増設、ネットワークアセスメント
AIドリル等の導入
令和７年度：NEXT GIGA端末の整備

4 次年度以降の予定
・９年度以降に事業を整理・組み直しをする予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
NEXT GIGAにより１人１台端末の更新を進め、令和８年度当初から全校で利用可能になっている。		

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020503001	公立学校情報機器整備費補助金		73,810
都道府県支出金	17020702003	市町村立学校働き方改革加速化	111	
諸収入	22040108003	タブレット端末破損自己負担金		1
諸収入	22040108004	端末補償保険金		9,600

施策コード 1-1-10

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
	大	0001	中学校教育振興事業
	中	01	中学校教育振興事業　（簡略番号：004629）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－中学校費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		3,107	3,481	△374	3,481	7,167
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,107	3,481	△374	3,481	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、ワクワクする学びを
【施策の方向性】スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての９年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】教育基本法、学校教育法、学習指導要領

2 事業内容
【事業内容】
・学習指導要領に基づく学習を進める上で、必要とされる義務教育消耗品等を過不足なく整備する。

3 ここ数年の傾向や変更点
・学校施設全体が老朽化しており、安全面への配慮からも備品等については、順次買換えを行っていく必要がある。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-1-11

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
	大	0002	中学校情操教育推進事業
	中	01	★中学校情操教育推進事業　（簡略番号：006375）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－中学校費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		200	200		200	200
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	200	200		200	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、ワクワクする学びを
【施策の方向性】スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての９年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
・児童が様々な文化活動に接することで道徳的な意識や価値観を養うことができるよう、各学校が企画する情操教育活動に対して助成を行う。

【施策指標】
・児童生徒に感性や創造性を育み、豊かな人間性を涵養するため、多様な文化活動に触れる機会を継続的に提供する。

3 ここ数年の傾向や変更点

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
児童生徒に感性や創造性を育み、豊かな人間性を涵養するため、多様な文化活動に触れる機会を継続的に提供する。		

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-1-12

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
	大	0005	中学校情報教育推進事業
	中	01	★中学校情報教育推進事業　（簡略番号：004645）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－中学校費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		17,108	84,406	△67,298	85,441	19,869
財源内訳	国庫支出金		34,760	△34,760	34,760	
	県支出金	336		336		
	地方債				4,000	
	その他		6,001	△6,001	6,001	
	一般財源	16,772	43,645	△26,873	40,680	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、ワクワクする学びを
【施策の方向性】スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての９年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。
【関連する行政計画等】整備事業計画（端末整備・更新計画、ネットワーク整備計画、校務DX計画、１人１台端末の利活用に係る計画）
【根拠法令】学校教育法、学習指導要領に基づくICT環境の整備

2 事業内容
【事業内容】
AIドリル等の教育ICTサービスを活用し、個別最適な学びと協働的な学びによる教育の深化を図ります。

【施策指標】
・NEXT GIGAにより１人１台端末の更新を進め、令和８年度当初から全校で利用可能になっている。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和２年度：校内ネットワークを整備、各小中学校の普通教室等からインターネットに接続可能
GIGAスクール構想により、１人１台端末の整備
令和３年度：教員用端末、予備端末の整備
令和４年度：予備端末の整備
令和５年度：端末保険の加入、教育ソフト等の導入
令和６年度：Wi-Fi環境にない特別教室等へAPを増設、ネットワークアセスメント
令和７年度：NEXT GIGA端末の整備

4 次年度以降の予定
・９年度以降に事業を整理・組み直しをする予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
NEXT GIGAにより１人１台端末の更新を進め、令和８年度当初から全校で利用可能になっている。		

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020503001	公立学校情報機器整備費補助金		34,760
都道府県支出金	17020702003	市町村立学校働き方改革加速化	336	
諸収入	22040108003	タブレット端末破損自己負担金		1
諸収入	22040108004	端末補償保険金		6,000

施策コード 1-1-13

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	05	保健体育費	目	03	学校給食費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業	大	0002	学校給食運営事業
	中	01	★学校給食運営事業　（簡略番号：005100）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－保－学校給食費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		190,982	192,672	△1,690	192,672	2,731
財源内訳	国庫支出金				22,530	
	県支出金					
	地方債					
	その他	156,124	152,857	3,267	152,857	
	一般財源	34,858	39,815	△4,957	17,285	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、ワクワクする学びを
【施策の方向性】スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての９年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】学校給食法

2 事業内容
【事業内容】
葉山町の子どもたちが給食に登場する食材や資材を通して、大切なことに気づくようなワクワクする「エシカル給食」を実施します。また、給食を通して、環境問題や社会課題を児童生徒が主体的に考える機会となるよう「食育」の推進に努めます。

【施策指標】
各小中学校において、食に絡めた学習の推進が図られている。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和４年度：給食の公会計化
令和５年度：親子方式により中学校給食を開始
小学校給食推進事業及び中学校給食推進事業を本事業に一本化
エシカル給食の提供開始
バイオマスストローの導入
オーガニック調味料の使用開始

4 次年度以降の予定
・葉山産の食材を取り入れた給食（エシカル給食）のさらなる推進をする。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
各小中学校において、食に絡めた学習の推進が図られている。		

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22040108002	小・中学校給食代	156,123	152,856
諸収入	22040108014	小・中学校給食代（過年度滞納	1	1

施策コード 1-1-14

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	05	図書館費	所属	0101253000-0000	生涯学習課

事業			
大	0002	図書館サービス推進事業	
中	01	★図書館サービス推進事業	（簡略番号：004981）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－社会教育費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		4,854	4,622	232	4,622	4,762
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他		18	△18	18	
	一般財源	4,854	4,604	250	4,604	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、ワクワクする学びを
【施策の方向性】スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての９年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。
【関連する行政計画】葉山町教育ビジョン
【根拠法令】社会教育法、図書館法、葉山町図書館条例、同施行規則、同施行規定

2 事業内容
【事業内容】
図書館システムの安定稼働のため、システム機器の貸借、機器・システムソフト保守を行い効率的な事業運営を図るとともに、インターネットを活用した検索、予約等の利用者サービスの提供を行う。
館内におけるWi-Fi利用環境を整備し、来館者の利便性向上を図る。
令和８年４月には、図書館条例施行規則を改正し、利便性と業務の効率化を推進する。

【施策指標】
・インターネット利用での貸出資料受付件数　16,000件

3 ここ数年の傾向や変更点
令和５年11月：図書館システムの更新
スマートフォン等のモバイル端末に図書館カードのバーコードを表示する機能を追加、館内における一層の利便性の向上を図った。

4 次年度以降の予定
令和10年度：現行システム及び機器の賃貸借期間満了に伴い、システム更新実施

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
インターネット利用での貸出資料受付件数		16,000件

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22040108009	図書館利用カード再発行料		18

基本施策１－２　もっと、一人ひとりの学びを

子どもが安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境を構築し、学校は子どもとその保護者との信頼関係を築くために対話を大切にしながら、一人ひとりの個性や関心をしっかり把握し、すべての子どもにとって「個別最適な学び」「協働的な学び」を実現します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１－２－１		児童就学支援事業	学校教育課
2	１－２－２	楽校	★児童生徒学校生活支援事業	学校教育課
3	１－２－３		人権教育推進事業	学校教育課
4	１－２－４	楽校	★教育相談事業	学校教育課
5	１－２－５	楽校	★教育支援教室（ヤシの実）管理事業	学校教育課
6	１－２－６	楽校	★小学校特別支援学級振興事業	学校教育課
7	１－２－７	楽校	★中学校特別支援学級振興事業	学校教育課
8	１－２－８	楽校	★フリースクール等利用児童・生徒支援事業	学校教育課

施策コード 1-2-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
大	0013	児童就学支援事業	
中	01	児童就学支援事業	（簡略番号：006349）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－教－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		242	242		242	181
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	242	242		242	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、一人ひとりの学びを
【施策の方向性】子どもが安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境を構築し、学校は子どもとその保護者との信頼関係を築くために対話を大切にしながら、一人ひとりの個性や関心をしっかり把握し、すべての子どもにとって「個別最適な学び」「協働的な学び」を実現します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】学校保健安全法、葉山町就学支援委員会要綱

2 事業内容
【事業内容】
・障害のある学齢児童生徒に対し、適切な就学支援を行うため、保護者との教育相談を経て、関係機関(たんぽぽ教室、ことば・きこえの教室、各保育園、幼稚園、学校)と連携する。
・葉山町就学支援委員会で、児童生徒の就学措置等について審議する。

3 ここ数年の傾向や変更点
・令和４年度の文部科学省の調査によれば、小学校、中学校の通常の学級において、発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒は8.8％程度の割合で在籍しているとされている。特に小学校１学年において、学習面や行動面で困難が予想される児童は10%程度であり、就学相談及び支援の重要性が増してきている。

4 次年度以降の予定
・近年、特別な教育的支援を必要とする児童生徒は増加の一途を辿っており、次年度以降も保護者との就学相談、関係機関との連携を踏まえ、障害のある学齢児童生徒への適切な就学措置を行っていく必要がある。
・９年度以降に事業を整理・組み直しをする予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-2-2

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
大	0016	児童生徒学校生活支援事業	
中	01	★児童生徒学校生活支援事業	（簡略番号：006355）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－教－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		65,205	63,826	1,379	63,826	48,672
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	65,205	63,826	1,379	63,826	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、一人ひとりの学びを
【施策の方向性】子どもが安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境を構築し、学校は子どもとその保護者との信頼関係を築くために対話を大切にしながら、一人ひとりの個性や関心をしっかり把握し、すべての子どもにとって「個別最適な学び」「協働的な学び」を実現します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】教育基本法、学校教育法、障害者の権利に関する条約第24条、葉山町立学校特別支援教育支援員派遣事業要綱

2 事業内容
【事業内容】
・学習に困難を抱える児童生徒に対し、適切に支援する。
・自立や社会参加に向け、一人一人の障害の状態や教育的ニーズに応じた指導や支援を行う。
・通常学級に在籍する発達特性のある児童生徒への教育的対応が求められており、特別支援教育支援員を配置し、インクルーシブ教育のさらなる充実を図る。

【施策指標】
・支援教育推進指針の改定

3 ここ数年の傾向や変更点
・特別支援学級や通級による指導の対象者が増加している。
・児童生徒の障害の状態が多様化している。
・帰国子女やインターナショナルスクールから戻ってくる児童生徒が増加している。
令和3年度：「校外宿泊活動安全管理業務委託料」について、近隣自治体では公費ではなく、保護者負担が増えていることから、修学旅行又はキャンプのいずれかに予算措置するよう変更した（ただし、育休等により養護教諭が随行できない場合を除く）。

4 次年度以降の予定
・近年、特別支援学級に在籍する児童生徒数が増加の一途を辿っており、個別支援を行うための人員確保も不可欠な状態である。インクルーシブ教育の更なる充実といった観点からも、次年度以降も特別支援教育支援員の人員増、各校の配当時間増が見込まれる。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
支援教育推進指針の改定		改定

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-2-3

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

（単位：千円）

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
	大	0017	人権教育推進事業
	中	01	人権教育推進事業　（簡略番号：006357）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－教－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		76	70	6	70	70
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	76	70	6	70	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、一人ひとりの学びを
【施策の方向性】子どもが安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境を構築し、学校は子どもとその保護者との信頼関係を築くために対話を大切にしながら、一人ひとりの個性や関心をしっかり把握し、すべての子どもにとって「個別最適な学び」「協働的な学び」を実現します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権教育、啓発に関する基本計画、学習指導要領

2 事業内容
【事業内容】
・児童生徒がその発達段階に応じ、人権の意義、内容や重要性について理解し、［自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること］ができ、それが態度や行動に現れるようになるよう、教職員への研修等を計画的に進める。
・人権教育の指導方法等のあり方を考える。

3 ここ数年の傾向や変更点
・よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、道徳的諸価値についての理解を基に、自己を見つめる。また、物事を多面的・多角的に考え、自己の生き方についての考えを深める学習を通して、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てることを目的として、新学習指導要領のもと、特別の教科「道徳」が実施されている。
・道徳的価値には、人間理解や他者理解が含まれる。

4 次年度以降の予定
児童生徒に対する人権教育は、その後の社会生活に深い影響を与える重要な要素となる。自らが持つ権利や他者の権利を理解し、尊重する心を育むことで、自己肯定感の伸長、他者との良好な人間関係形成の基盤となる。これらのことからも、次年度以降も継続して人権教育の推進を図っていく。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-2-4

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育研究所費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
	大	0004	教育相談事業
	中	01	★教育相談事業　（簡略番号：004049）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－教－その他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		9,344	7,726	1,618	7,726	5,544
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,344	7,726	1,618	7,726	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、一人ひとりの学びを
【施策の方向性】子どもが安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境を構築し、学校は子どもとその保護者との信頼関係を築くために対話を大切にしながら、一人ひとりの個性や関心をしっかり把握し、すべての子どもにとって「個別最適な学び」「協働的な学び」を実現します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】いじめ防止対策推進法、神奈川県いじめ防止対策基本方針、葉山町いじめ防止基本方針　他

2 事業内容
【事業内容】
・一人ひとりの安心と学びを保証するために、各校に設置する校内教育支援センターに常時対応できる教員を配置するとともに、積極的に外部人材を活用します。
・フリースクール等との連絡協議会を実施し、連携体制を構築します。また、学びの場につながっていない子どもを早期かつ確実に把握し、体験的なプログラムを中心としたプロジェクトを企画・展開します。
・自宅や校内教育支援センター、フリースクール等と教室をリアルタイムで結び、様々な場所で授業が受けられる環境を整備します。
・相談員（SC、SSW、教育相談員、校内教室支援センター学習・相談員）等を学校へ派遣し、児童生徒及び保護者等の教育相談に対応します。
・いじめの重大事態発生時には、関係法令に則り関係機関等と連携を図って対応します。
【施策指標】・学校及びフリースクール等、学びの場につなげる必要のある児童生徒数
＜現状値＞小学校21人、中学校22人（2024年度）　＜目標値＞0人（2028年度）

3 ここ数年の傾向や変更点
平成31年度：「葉山町いじめ問題調査会」を設置
令和２年度：不登校対策の一助として、教育支援教室に臨床心理士を相談員として増員
令和６年度：教育支援教室に配置している教育相談員を週２回から週３回に変更。
今までの相談業務に加え、児童生徒の発達に関する相談を受けた際、その求めに応じて発達検査（WISC-V知能検査等）を実施。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
学校及びフリースクール等、学びの場につなげる必要のある児童生徒数		0人（2028年度）

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-2-5

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育研究所費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
大	0005	教育支援教室（ヤシの実）管理事業	
中	01	★教育支援教室（ヤシの実）管理事業	（簡略番号：004057）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－教－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		240	240		240	311
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	240	240		240	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、一人ひとりの学びを
【施策の方向性】子どもが安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境を構築し、学校は子どもとその保護者との信頼関係を築くために対話を大切にしながら、一人ひとりの個性や関心をしっかり把握し、すべての子どもにとって「個別最適な学び」「協働的な学び」を実現します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】葉山町教育研究所設置条例

2 事業内容
【事業内容】
・不登校児童生徒を対象に、学校復帰・社会的自立を目指し、基礎学力の補充、集団生活への適応指導、コミュニケーションの能力の向上を図ります。
・個に応じた学びの充実と自然体験やモノづくり等を取り入れた学習等を積極的に取り入れます。
・オルタナティブスクールやフリースクール等との連携、体験的なプロジェクト等の企画立案、実施を推進していきます。

【施策指標】
・各学校、保護者、地域等へ教育支援教室の運営内容等が広く周知されている。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和２年度：教育支援教室を上山口小学校敷地内に移動

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
各学校、保護者、地域等へ教育支援教室の運営内容等が広く周知されている。		

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-2-6

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
大	0004	小学校特別支援学級振興事業	
中	01	★小学校特別支援学級振興事業	（簡略番号：004351）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,214	1,774	440	1,774	1,034
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,214	1,774	440	1,774	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、一人ひとりの学びを
【施策の方向性】子どもが安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境を構築し、学校は子どもとその保護者との信頼関係を築くために対話を大切にしながら、一人ひとりの個性や関心をしっかり把握し、すべての子どもにとって「個別最適な学び」「協働的な学び」を実現します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】教育基本法第四条第１項第２項、第五条第３項、教育基本法第四条第１項第２項、第五条第３項

2 事業内容
【事業内容】
・インクルーシブ教育の理念に基づく「多様な学びの場」のあり方やユニバーサルデザインを意識した教育環境を整備し、児童一人ひとりの状態に応じた人的、物的支援を図る。
・特別支援学級における教育環境の整備をする。

【施策指標】
・支援教育推進指針の改定

3 ここ数年の傾向や変更点
・特別支援学級在籍の児童数の増加に伴い、学級数も増え、教育環境の整備をする必要が生じた。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
支援教育推進指針の改定		改定

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-2-7

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
	大	0004	中学校特別支援学級振興事業
	中	01	★中学校特別支援学級振興事業　（簡略番号：004664）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－中学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		965	940	25	940	677
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	965	940	25	940	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、一人ひとりの学びを
【施策の方向性】子どもが安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境を構築し、学校は子どもとその保護者との信頼関係を築くために対話を大切にしながら、一人ひとりの個性や関心をしっかり把握し、すべての子どもにとって「個別最適な学び」「協働的な学び」を実現します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】教育基本法第四条第1項第2項、第五条第3項、教育基本法第四条第1項第2項、第五条第3項

【事業内容】
・インクルーシブ教育の理念に基づく「多様な学びの場」のあり方やユニバーサルデザインを意識した教育環境を整備し、児童一人ひとりの状態に応じた人的、物的支援を図る。
・特別支援学級における教育環境の整備をする。

【施策指標】
・支援教育推進指針の改定

3 ここ数年の傾向や変更点
・特別支援学級在籍の生徒数の増加に伴い、学級数も増え、教育環境の整備をする必要が生じた。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
支援教育推進指針の改定		改定

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-2-8

令和 8年度 001 一般会計

現年　　当初予算　　査定結果

歳出予算事業概要書

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
	大	0024	フリースクール等利用児童・生徒支援事業
	中	01	★フリースクール等利用児童・生徒支援事業　（簡略番号：011964）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－教－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,200		7,200		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,400		2,400		
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,800		4,800		

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、一人ひとりの学びを
【施策の方向性】子どもが安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境を構築し、学校は子どもとその保護者との信頼関係を築くために対話を大切にしながら、一人ひとりの個性や関心をしっかり把握し、すべての子どもにとって「個別最適な学び」「協働的な学び」を実現します。
【関連する行政計画等】葉山町教育総合プラン　「基本理念 Ⅰ　自立した人間をめざし
【根拠法令】義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律

2 事業内容
【事業内容】
不登校児童・生徒の社会的自立を目的に保護者等への負担軽減を図るため、
月額利用料の一部補助を行う。

【施策指標】
補助件数　40件／月（上限15,000円／月）

3 ここ数年の傾向や変更点
令和７年４月に要綱が制定された神奈川県フリースクール等利用児童・生徒支援事業費補助金を活用する。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
補助件数		40件／月

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020702004	フリースクール等利用児童・生	2,400	

基本施策１－３　もっと、生活に学びを

生涯にわたって知的好奇心と心身の健康を保持増進し、多様な主体と協働する力を高め続けるため、生涯学習（社会教育）・青少年・スポーツ・芸術文化・図書館等に係る施策の充実を図り、気づきの機会を広く提供し、生活と学びの融合を図ります。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
１	１－３－１	楽校	★生涯学習推進事業	生涯学習課
２	１－３－２		家庭教育支援事業	生涯学習課
３	１－３－３		社会人権教育啓発事業	生涯学習課
４	１－３－４	楽校	★青少年育成事業	生涯学習課
５	１－３－５	楽校	★公民館教室等管理運営事業	生涯学習課
６	１－３－６		資料収集保存事業	生涯学習課
７	１－３－７	楽校	★教育活動・調査研究事業	生涯学習課
８	１－３－８		資料整備事業	生涯学習課
９	１－３－９	楽校	★読書活動推進事業	生涯学習課
１０	１－３－１０	楽校	★スポーツ振興事業	生涯学習課
１１	１－３－１１	楽校	★マリンスポーツ振興事業	生涯学習課
１２	１－３－１２		学校体育施設開放事業	生涯学習課

施策コード 1-3-1

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0101253000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0002	生涯学習推進事業
	中	01	★生涯学習推進事業　（簡略番号：006211）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－社会教育費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		580	601	△21	601	515
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	580	601	△21	601	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、生活に学びを
【施策の方向性】生涯にわたって知的好奇心と心身の健康を保持増進し、多様な主体と協働する力を高め続けるため、生涯学習（社会教育）・青少年・スポーツ・芸術文化・図書館等に係る施策の充実を図り、気づきの機会を広く提供し、生活と学びの融合を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町教育ビジョン
【根拠法令】社会教育法、葉山町社会教育条例、葉山町社会教育委員会議規則

2 事業内容
【事業内容】
・社会教育委員会議の運営
・葉山町民大学の開催

【施策指標】
・各種講座等参加者の満足度：85％

3 ここ数年の傾向や変更点
・社会教育委員任期
令和７年４月１日～令和９年３月31日
・葉山町民大学については、長年歴史をテーマにした講座を実施してきたが、令和３年度より、関東学院大学社会連携センターとの連携により、現代課題等を取り上げた内容で実施している。
・令和7年度には、第56回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会が横浜市にて開催され、本町の社会教育委員も参加した。

4 次年度以降の予定
・社会教育委員会議の運営及び葉山町民大学の開催を引き続き実施する。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
各種講座等参加者の満足度		85%

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-3-2

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

（単位：千円）

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0101253000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0003	家庭教育支援事業
	中	01	家庭教育支援事業　（簡略番号：006229）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－社会教育費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		267	265	2	265	263
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	267	265	2	265	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、生活に学びを
【施策の方向性】生涯にわたって知的好奇心と心身の健康を保持増進し、多様な主体と協働する力を高め続けるため、生涯学習（社会教育）・青少年・スポーツ・芸術文化・図書館等に係る施策の充実を図り、気づきの機会を広く提供し、生活と学びの融合を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町教育ビジョン
【根拠法令】教育基本法、社会教育法、葉山町社会教育条例

2 事業内容
【事業内容】
・ＰＴＡ活動の支援（研修会の実施、葉山町ＰＴＡ連絡協議会の活動助成）
・家庭教育支援講座の実施
・令和８年度は親子参加型の料理教室等の実施を予定

3 ここ数年の傾向や変更点
令和２年度：家庭教育支援講座の見直しを図り、家庭教育に関する座学の講座と、親子参加型の料理教室を実施

4 次年度以降の予定
・ＰＴＡ活動の支援及び家庭教育支援講座の実施を引き続き継続する。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-3-3

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0101253000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0004	社会人権教育啓発事業
	中	01	社会人権教育啓発事業 （簡略番号：004729）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－社会教育費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		57	55	2	55	51
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	57	55	2	55	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、生活に学びを
【施策の方向性】生涯にわたって知的好奇心と心身の健康を保持増進し、多様な主体と協働する力を高め続けるため、生涯学習（社会教育）・青少年・スポーツ・芸術文化・図書館等に係る施策の充実を図り、気づきの機会を広く提供し、生活と学びの融合を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町教育ビジョン
【根拠法令】人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

2 事業内容
【事業内容】
（1）人権啓発・教育講演会（町、逗子市、逗子市教育委員会と共催により実施）
（2）人権展
（3）人権講座等の受講

3 ここ数年の傾向や変更点
町、逗子市、逗子市教育委員会と共催で、人権啓発・教育講演会を開催第1部に人権作文コンテストの表彰式、朗読を行い、第2部で人権関連映画の上映を行っている。
令和7年度でかながわ人権フォーラム発行「みんなにんげん」が発行終了したことに伴い、購読を終了した。

4 次年度以降の予定
同和・部落開放問題は、根深いものであるが徐々に啓発事業等で減少傾向にある。
新たな人権関係の問題が賑わってきており、さらなる啓発事業が必要だと考える。
○人権、同和行政対応5団体
①全日本同和会神奈川県連合
②横浜国際人権センター
③部落開放同盟神奈川県連合会
④神奈川県人権センター
⑤神奈川県地域人権運動連合会

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-3-4

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	02	青少年育成費	所属	0101253000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0001	青少年育成事業
	中	01	★青少年育成事業　（簡略番号：004829）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－社会教育費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,078	3,297	△219	3,297	2,592
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	290	355	△65	355	
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,788	2,942	△154	2,942	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、生活に学びを
【施策の方向性】生涯にわたって知的好奇心と心身の健康を保持増進し、多様な主体と協働する力を高め続けるため、生涯学習（社会教育）・青少年・スポーツ・芸術文化・図書館等に係る施策の充実を図り、気づきの機会を広く提供し、生活と学びの融合を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町教育ビジョン
【根拠法令】社会教育法

2 事業内容
【事業内容】
令和７年度に試行した放課後事業について、令和８年度は地域学校協働活動事業にて継続して実施します。
・海山に育ち親しむ子どもたち
　・里山管理体験…内容：竹の子掘り　実施：４月　対象：小学４年生～６年生
　・稚魚放流・クルージング体験…内容：稚魚放流・環境展示・クルージング
　　実施：５月　対象：小学４年生～６年生
・ジュニアキャンプ…内容：野外炊事等　実施：８月　対象：小学５・６年生
・逗葉地区青少年音楽祭…内容：吹奏楽部演奏会　実施：１０月　対象：逗葉地区学校
・さわやか体験学習…内容：未定　実施：１１月　対象：未定
・ジュニアリーダー養成講座…内容：ジュニアリーダー養成
　実施：１１月～３月　対象：小学５・６年生、中学１年生
　対象：二十歳
・あいさつ運動事業…内容：あいさつの励行等　実施：強化月間　対象：葉山町全域
・青少年の健全育成を目的とした支援団体
　〇子ども会（１１団体）：木古庭子ども会・上山口子ども会・若葉子ども会・一色ときわ子ども会・一色台ひばり子ども会・一色中央子ども会・真名瀬子ども会・つつじヶ丘子供会・東伏見台一二三子供会・葉桜子ども会・イトーピア子ども会
　〇ボーイスカウト葉山第１団〇ガールスカウト神奈川第１５団〇葉山ジュニアリーダーズクラブ〇葉山町青少年指導員連絡協議会
【施策指標】
・各種講座等参加者の満足度：85％

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
各種講座等参加者の満足度		85%

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17010201001	市町村移譲事務交付金		17
都道府県支出金	17020801001	青少年行政推進事業交付金	290	338

施策コード 1-3-4

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	02	青少年育成費

所属	0101253000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0001	青少年育成事業
	中	01	★青少年育成事業 (簡略番号：004829)
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－社会教育費		

【事業概要】

3 ここ数年の傾向や変更点
近年、一部の事業において、児童・保護者のライフスタイルの変化によるものと思われる参加者の減少が見受けられる。
事業開催については、土日・祝日の休日以外に、放課後の安全・安心な居場所の充実をふまえ学校を拠点とした事業を展開していく。（地域学校協働活動推進事業）

4 次年度以降の予定

施策コード 1-3-5

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	03	公民館費	所属	0101253000-0000	生涯学習課

事業	大	0001	公民館教室等管理運営事業
	中	01	★公民館教室等管理運営事業　（簡略番号：004847）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－社会教育費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		292	304	△12	304	308
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	292	304	△12	304	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、生活に学びを
【施策の方向性】生涯にわたって知的好奇心と心身の健康を保持増進し、多様な主体と協働する力を高め続けるため、生涯学習（社会教育）・青少年・スポーツ・芸術文化・図書館等に係る施策の充実を図り、気づきの機会を広く提供し、生活と学びの融合を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町教育ビジョン
【根拠法令】社会教育法、学校教育法

2 事業内容
【事業内容】
(1) 公民館教室の開催
・（健康）姿勢講座など
・（文化）茶の湯など
・（くらし）キッチンはやまなど
(2) 学校施設開放の教室（一色小学校新館・葉山小学校第二音楽室）を学校教育上支障のない範囲で公民館、生涯学習事業等に活用し、また、生涯学習活動登録団体に施設開放する。

【施策指標】
・各種講座等参加者の満足度：85％

3 ここ数年の傾向や変更点
・高齢者向けに健康麻雀教室を開催し、高齢者の健康をサポートするような講座も開催した。
・着付け・盆踊り教室は文化協会加盟団体を講師とし、親子での参加もあるなど充実した実施内容となった。

4 次年度以降の予定
・葉山町文化協会の加盟団体を講師とした講座をいくつか開催し、公民館教室における地域団体との連携を深める。
・カメラ講座やウクレレ教室といった人気講座は引き続き継続して実施する。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
各種講座等参加者の満足度		85%

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-3-6

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	04	博物館費	所属	0101253000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0001	資料収集保存事業
	中	01	資料収集保存事業　（簡略番号：004865）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－社会教育費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		465	463	2	463	435
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	465	463	2	463	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、生活に学びを
【施策の方向性】生涯にわたって知的好奇心と心身の健康を保持増進し、多様な主体と協働する力を高め続けるため、生涯学習（社会教育）・青少年・スポーツ・芸術文化・図書館等に係る施策の充実を図り、気づきの機会を広く提供し、生活と学びの融合を図ります。

2 事業内容
【事業内容】
相模湾に生息する生物等の資料を収集するとともに、良好な状態で展示公開できるよう、昭和天皇御下賜標本をはじめとする貴重な資料を適切に保存管理する。

3 ここ数年の傾向や変更点
・常設展示の内容を活性化し、来館のきっかけが高まるよう展示資料の見直しを行い、定期的に展示替えを実施している。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-3-7

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	04	博物館費	所属	0101253000-0000	生涯学習課

事業			
大	0002	教育活動・調査研究事業	
中	01	★教育活動・調査研究事業	（簡略番号：004874）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－社会教育費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		1,161	1,008	153	1,008	821
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	124	114	10	114	
	一般財源	1,037	894	143	894	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、生活に学びを
【施策の方向性】生涯にわたって知的好奇心と心身の健康を保持増進し、多様な主体と協働する力を高め続けるため、生涯学習（社会教育）・青少年・スポーツ・芸術文化・図書館等に係る施策の充実を図り、気づきの機会を広く提供し、生活と学びの融合を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町教育ビジョン
【根拠法令】博物館法、博物館法施行規則、葉山しおさい博物館条例、葉山しおさい博物館条例施行規則

2 事業内容
【事業内容】
（1）展示解説、サイエンストーク、観察会の実施
（2）学芸員実習、職場体験、インターンシップ、教員研修の受入、総合学習等学校支援
（3）潮騒だより、潮騒ガイドブックの刊行、頒布
（4）芝崎ナチュラルリザーブのパトロール啓発活動

【施策指標】
・学校教育活動、研修等の受け入れ人数　150人

3 ここ数年の傾向や変更点
・博物館単独で展示解説、サイエンストーク、観察会などを行うと同時に近隣の文化施設である神奈川県立近代美術館、山口蓬春記念館などと連携した見学会やスケッチ教室などのイベントを開催している。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
学校教育活動、研修等の受け入れ人数		150人

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22040108005	博物館出版物売上代	104	94
諸収入	22040108010	学芸員実習教材負担金	20	20

施策コード 1-3-8

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	05	図書館費	所属	0101253000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0001	資料整備事業
	中	01	資料整備事業（簡略番号：004996）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－社会教育費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		9,428	9,185	243	9,215	9,044
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	135	117	18	117	
	一般財源	9,293	9,068	225	9,098	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、生活に学びを
【施策の方向性】生涯にわたって知的好奇心と心身の健康を保持増進し、多様な主体と協働する力を高め続けるため、生涯学習（社会教育）・青少年・スポーツ・芸術文化・図書館等に係る施策の充実を図り、気づきの機会を広く提供し、生活と学びの融合を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町教育ビジョン
【根拠法令】社会教育法、図書館法、葉山町図書館条例、同施行規則

2 事業内容
【事業内容】
資料収集等に関する要綱に基づき、町民の多様なニーズに応えるため、図書館資料の収集を行い、閲覧・貸出サービスに速やかに供することができるよう迅速な整理・装備を行う。あわせて図書館の蔵書収容能力（約165,000冊）をふまえ、除籍基準に基づき、計画的な蔵書更新を進める。

3 ここ数年の傾向や変更点
・令和３年４月の規則改正により、個人の貸出点数上限を４冊から10冊に変更したほか、資料の形態により異なっていた貸出期間を一律２週間に統一した。
・コロナ禍後の令和３年度以降、貸出点数（個人）は一貫して増加傾向にある。令和６年度は179,232点で、前年比102.4％である。
・収容可能な蔵書冊数を維持するため、利用頻度の低い図書の除籍を進め蔵書新鮮度（受入冊数/蔵書冊数）を重視する取組を継続しており、蔵書新鮮度は上昇傾向にある。
・図書、雑誌、視聴覚資料等いずれも価格は上昇傾向にある。

令和６年度
蔵書冊数164,219冊（一般書115,311冊、児童書48,908冊）
町民一人当たりの資料費261.4円
蔵書新鮮度2.77

4 次年度以降の予定
・町民のニーズに応えるため、計画的な資料整備を図っていく。
・電子書籍サービスについては、導入する県内図書館が徐々に増えているが、費用対効果をふまえた各館の導入後の状況や出版流通の動向を引き続き注視していく。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22040108008	雑誌スポンサー料	135	117

施策コード 1-3-9

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	05	図書館費	所属	0101253000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0003	読書活動推進事業
	中	01	★読書活動推進事業　（簡略番号：004973）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－社会教育費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		200	150	50	150	148
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	200	150	50	150	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】楽校
【政策分野】教育
【施策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、生活に学びを
【施策の方向性】生涯にわたって知的好奇心と心身の健康を保持増進し、多様な主体と協働する力を高め続けるため、生涯学習（社会教育）・青少年・スポーツ・芸術文化・図書館等に係る施策の充実を図り、気づきの機会を広く提供し、生活と学びの融合を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町教育ビジョン、第三次葉山町子ども読書活動推進計画
【根拠法令】社会教育法、図書館法、葉山町立図書館条例、同施行規則、同施行規定

2 事業内容
【事業内容】
幼児・児童の読書へのきっかけづくりとして、おはなし会の開催やブックスタート事業（子ども育成課連携）を実施する。多様な資料に触れる機会を提供するため、図書館展示や特集コーナーの設置、ブックリストの作成・配付、スタンプラリー等各種行事を行う。学校図書館との連携を図るため、学校図書館との連絡会議の開催、研修会への参加機会提供を行う。
【施策指標】
・各種行事の参加人数　400人

3 ここ数年の傾向や変更点
令和3年度：貸出室開架書架にヤングアダルトコーナー設置
令和5年度：第三次葉山町子ども読書活動推進計画の策定し
　　学校図書館との連携強化を図るため、図書館・学校図書館連絡会議開催
令和6年度：学校向け町立図書館利用案内を作成、配布

4 次年度以降の予定
1 学校図書館との連携
図書館と学校図書館の役割を明確にし、具体的な連携を模索していく必要がある。
2 レファレンスの充実
効率的な対応が図られるよう、過去に提供した調べもの案内等に関する情報整理を図っていく。
3 子どもの読書活動推進
引き続きニーズをふまえながら、おはなし会等各種行事を実施していく。
4 読書意欲向上の取組
各種取組は好評であるが準備等の業務負担の軽減と両立させていくことが必要である。
今後は業務全体の効率化をふまえながら、取組の内容や質を維持していく。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
各種行事の参加人数		400人

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-3-10

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費	所属	0101253000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0001	スポーツ振興事業
	中	01	★スポーツ振興事業　（簡略番号：005012）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－保－体育施設費等		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		5,562	4,377	1,185	4,377	6,263
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,160	900	1,260	900	
	一般財源	3,402	3,477	△75	3,477	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、生活に学びを
【施策の方向性】生涯にわたって知的好奇心と心身の健康を保持増進し、多様な主体と協働する力を高め続けるため、生涯学習（社会教育）・青少年・スポーツ・芸術文化・図書館等に係る施策の充実を図り、気づきの機会を広く提供し、生活と学びの融合を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町教育ビジョン、葉山町スポーツ推進計画
【根拠法令】スポーツ基本法

2 事業内容
【事業内容】
【事業内容】
（１）町民体力測定：健康づくりや体力向上を図るため、体力テストを実施。
（２）トップアスリートに学ぼう：競技スポーツに興味や関心を持つきっかけづくりとして、トップアスリートとの交流会等を開催。
（３）登山、ハイキング講座（仮称）：葉山町の豊かな自然を活かした運動を実施する。
（４）市町村対抗「かながわ駅伝」競争大会選手派遣：選手派遣を実施。
（５）葉山町スポーツ協会補助金：スポーツ振興における役割を鑑み、補助金を交付。
（６）葉山町総合型地域スポーツクラブ支援助成金：総合型地域スポーツクラブの自立に向けて助成金を交付。
（７）葉山町スポーツ国際大会開催支援助成金：国際大会開催者に、助成金を交付。
（８）スポーツ推進審議会：スポーツ推進計画その他のスポーツの推進に関する重要事項について調査審議するため設置。
【施策指標】・各種講座等参加者の満足度：85％

3 ここ数年の傾向や変更点
平成30年度：はやま南郷ヒルクライムを休止。
平成31年度：スポーツ推進審議会を設置。
令和４年度：少年少女スポーツ体験講座及びみんなのスポーツ体験講座を廃止。
令和５年度：葉山町体育協会は法人化に伴い、葉山町スポーツ協会に名称変更。
令和２年度からのプレオープンを経て、総合型地域スポーツクラブうぇるまが設立。
令和６年度：第２次葉山町スポーツ推進計画（令和７年度～令和10年度）を策定。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
各種講座等参加者の満足度		85%

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22040108011	総合型地域スポーツクラブ助成	1,890	2,160

施策コード 1-3-10

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	09	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費	所属	0101253000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0001	スポーツ振興事業
	中	01	★スポーツ振興事業 (簡略番号：005012)
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－保－体育施設費等		

【事業概要】

4次年度以降の予定
　スポーツ推進審議会で、スポーツ推進計画の進捗状況を定期的に確認し、評価を行う。また、総合型地域スポーツクラブ「うぇるま」の自立を支援するため、町が直営する各種スポーツイベントの委託も視野に入れ、関係者間の連携を促進し、継続的な取り組みとして進める。

施策コード 1-3-11

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費	所属	0101253000-0000	生涯学習課

事業			
大	0003	マリンスポーツ振興事業	
中	01	★マリンスポーツ振興事業	（簡略番号：006325）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－保－体育施設費等		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,117	3,052	65	3,052	2,887
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,117	3,052	65	3,052	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、生活に学びを
【施策の方向性】生涯にわたって知的好奇心と心身の健康を保持増進し、多様な主体と協働する力を高め続けるため、生涯学習（社会教育）・青少年・スポーツ・芸術文化・図書館等に係る施策の充実を図り、気づきの機会を広く提供し、生活と学びの融合を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町教育ビジョン、葉山町スポーツ推進計画
【根拠法令】町長の権限に属する事務の一部を教育委員会に委任する規則、スポーツ基本法

2 事業内容
【事業内容】
（1）マリンスポーツ体験講座：地域の特性を活かし、各種マリンスポーツ体験講座を実施。
（2）ヨットスクール事業補助金：国民体育大会を契機として、青少年のスポーツ振興事業であるヨットスクールを主催する葉山町セーリング協会に対して補助を行い、自主的な事業展開ができるよう支援する。

【施策指標】
・各種講座等参加者の満足度：85％

3 ここ数年の傾向や変更点
令和３年度：ウィンドサーフィン体験講座に加えてサップ体験講座を新設。
青少年育成事業の海の学校波乗り体験の対象者を拡大し、マリンスポーツ振興事業に移管。
令和４年度：青少年育成事業の海の学校ヨット体験をマリンスポーツ振興事業に移管。

・ヨットスクール事業については、葉山町セーリング協会による自主的な運営が図れるようになってきているため、補助金は減額の方向としているが、近年は横ばい。

4 次年度以降の予定
・多くの町民がマリンスポーツに触れ合うことが出来るよう関係団体との連携や支援を継続していく必要がある。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
各種講座等参加者の満足度		85%

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-3-12

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費	所属	0101253000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0001	学校体育施設開放事業
	中	01	学校体育施設開放事業　（簡略番号：005079）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－保－体育施設費等		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		422	422		422	377
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	422	422		422	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、生活に学びを
【施策の方向性】生涯にわたって知的好奇心と心身の健康を保持増進し、多様な主体と協働する力を高め続けるため、生涯学習（社会教育）・青少年・スポーツ・芸術文化・図書館等に係る施策の充実を図り、気づきの機会を広く提供し、生活と学びの融合を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町スポーツ推進計画
【根拠法令】スポーツ基本法

2 事業内容
【事業内容】
学校体育施設開放：小中学校の体育館及びグラウンドを開放要綱に基づき、登録団体に開放する。現在、77の登録団体があり、体育館は夜間及び学校の休業日に、グラウンドは学校の休業日に開放を実施している。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和２年度：学校プール開放を休止。

4 次年度以降の予定
●利用環境の整備
利用団体が増加してい為、各団体が施設を平等に利用できるよう、利用条件を見直し、利用環境の整備に向けて検討する。

●学校再整備に向けて
学校再整備の実現に向け、限られた施設を有効に活用できるよう、利用団体と連携し、具体的な活用方法の検討を行う。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本施策１－４　もっと、通いたい空間を

小中一貫教育による教育的な効果の最大化を図るため、施設一体型小中一貫校の整備を進めます。新しい学校の整備コンセプトはすべての町民との“ シェア” とし、これまでの学校の枠を超えた複合施設化を実現し、子どもの居場所としてはもちろん、町民みんなが通いたい空間づくりを目指します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１－４－１	楽校	★楽校づくり推進事業	教育総務課

施策コード 1-4-1 12-3-1

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0101251000-0000	教育総務課

事業			
	大	0020	楽校づくり推進事業
	中	01	★楽校づくり推進事業 （簡略番号：011116）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,468	2,030	438	2,030	33,913
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,468	2,030	438	2,030	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、通いたい空間を
【施策の方向性】小中一貫教育による教育的な効果の最大化を図るため、施設一体型小中一貫校の整備を進めます。新しい学校の整備コンセプトは“ シェア”とし、学校の枠を超えた複合施設化を実現し、町民みんなが通いたい空間づくりを目指します。
【基盤分野】公共施設 【基本的な方向性】・まちづくりの拠点としての学校整備
新しく整備する学校は、複合施設化を含む“ シェア” により、“ バリューアップ” と“ ダウンサイジング” を同時に実現し、まちづくりの拠点として持続可能なファシリティマネジメントに寄与します。
【関連する行政計画等】葉山町教育ビジョン・葉山町公共施設総合管理計画
【根拠法令】学校教育法

2 事業内容
【事業内容】
「楽校をつくろう！」を合言葉とした教育ビジョンの実現に向けて、学校の再整備に係る取組みを行う。
令和６、７年度で策定した基本構想・基本計画に基づき、令和９年度の設計に向けて検討を深化させつつ、学校運営協議会などの多様な主体が参画したワークショップや教員との新しい時代の学びを実践する空間の試行等を通じて、機運醸成を図りながらソフトとハードの両面から新しい学びの実現を図る。
【施策指標】
葉山町公共施設等将来構想を踏まえた学校再整備の事業化

3 ここ数年の傾向や変更点
令和元年度 ：劣化診断調査（公共施設課）
令和２～３年度：FM会議において内部検討
令和４～５年度：FM会議において内部検討・学校運営協議会を中心に外部検討
令和６年度 ：基本構想の策定
令和７年度 ：基本計画（葉山町公共施設等将来構想 学校施設）の策定

4 次年度以降の予定
令和９年度以降 事業発注（設計・工事）

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
葉山町公共施設等将来構想を踏まえた学校再整備の事業化		事業化

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本施策１－５　もっと、つながる地域を

学校運営協議会と地域学校協働活動を両輪に、地域、学校及び様々な主体の有機的な連携を促進し、社会に開かれた探究的で創造的な学びを中心に、新しい教員の働き方と町民一人ひとりのウェルビーイングに資する地域コミュニティ基盤の創造に寄与します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１－５－１	楽校	★コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課
2	１－５－２	楽校	★地域連携・体験学習推進事業	学校教育課
3	１－５－３	楽校	★中学校部活動支援事業	学校教育課
4	１－５－４	楽校	★地域学校協働活動推進事業	生涯学習課

施策コード 1-5-1

令和 8年度　001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
大	0009	コミュニティ・スクール推進事業	
中	01	★コミュニティ・スクール推進事業	（簡略番号：009645）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－教－その他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		658	517	141	517	649
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	209	151	58	151	
	地方債					
	その他					
	一般財源	449	366	83	366	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、つながる地域を
【施策の方向性】学校運営協議会と地域学校協働活動を両輪に、地域、学校及び様々な主体の有機的な連携を促進し、社会に開かれた探究的で創造的な学びを中心に、新しい教員の働き方と町民一人ひとりのウェルビーイングに資する地域コミュニティ基盤の創造に寄与します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の６、葉山町学校運営協議会設置及び運営規則、葉山町立小学校及び中学校の管理運営に関する規則、葉山町附属機関の設置に関する条例、葉山町非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例

2 事業内容
【事業内容】
・地域住民・保護者・教職員・地域団体の代表などで構成される学校運営協議会の開催。学校運営の基本方針の承認や教育活動への協働的な支援等について協議する。
・ホームページでの情報発信。
【施策指標】
・各中学校区において、地域と協働して教育目標の実現を図る合同学校運営協議会が運営されている。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和３年度：南郷中学校をパイロット校として、学校運営協議会の設置
令和４年度：南郷中学校と長柄小学校の合同学校運営協議会を設置
令和５年度：葉山中学校区において、各校に学校運営協議会を設置
両中学校区において合同学校運営協議会を設置
生涯学習課と連携し、各校に地域協働活動推進員を中心とする地域人材の活用を推進する。
令和６年度：両中学校区の学校運営協議会で、小中一貫教育校の開設に向けた意見交換を行うなど、活発な話し合いの場となっている。
令和７年度：葉山中学校区も各校の学校運営協議会を廃止し、合同学校運営協議会へ一本化

4 次年度以降の予定
各中学校区に設置した合同学校運営協議会を継続し、学校と地域の連携・協働に資するものにする。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
各中学校区において、地域と協働して教育目標の実現を図る合同学校運営協議会が運営されて		各中学校区において運営

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020702001	神奈川県コミュニティ・スクー	209	151

施策コード 1-5-2

令和 8年度　001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
	大	0011	地域連携・体験学習推進事業
	中	01	★地域連携・体験学習推進事業　（簡略番号：006345）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－教－その他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		5,891	5,863	28	5,863	4,755
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,891	5,863	28	5,863	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、つながる地域を
【施策の方向性】学校運営協議会と地域学校協働活動を両輪に、地域、学校及び様々な主体の有機的な連携を促進し、社会に開かれた探究的で創造的な学びを中心に、新しい教員の働き方と町民一人ひとりのウェルビーイングに資する地域コミュニティ基盤の創造に寄与します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】学校教育法、学校教育法施行規則、学習指導要領

2 事業内容
【事業内容】
・各校の探究学習や体験的な学習を支える地域の材や人材等が確保できるよう、必要経費を配当し、その取組を支援する。
【施策指標】
・全国学力・学習状況調査の関連項目が直近５年間の平均値を上回る
①「（昨年度までに）受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」　小学校80.4／中学校85.0
②「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」小学校68.7／中学校61.4

3 ここ数年の傾向や変更点
・探究的な学びの広がりにより、地域人材の参画が増加してきている。
・児童生徒の興味・関心に基づく探究的な学びが展開されることにより、需用費（教材費）が増加。

4 次年度以降の予定
・本事業を小中一貫教育推進事業等と一本化し、「もっと、ワクワクする学び」を推進する体制を強化する。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
全国学力・学習状況調査の関連項目が直近５年間の平均値を上回る		①「（昨年度までに）受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」 小学校80.4／中学校85.0 ②「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」 小学校68.7／中学校61.4

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-5-3

令和 8年度　001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0101252000-0000	学校教育課

事業			
	大	0003	中学校部活動支援事業
	中	01	★中学校部活動支援事業　（簡略番号：006377）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－中学校費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		6,725	6,192	533	6,192	1,703
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,725	6,192	533	6,192	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本方針】もっと、つながる地域を
【政策の方向性】学校運営協議会と地域学校協働活動を両輪に、地域、学校及び様々な主体の有機的な連携を促進し、社会に開かれた探究的で創造的な学びを中心に、新しい教員の働き方と町民一人ひとりのウェルビーイングに資する地域コミュニティ基盤の創造に寄与します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】学習指導要領、中学校部活動激励費支給要綱

2 事業内容
【事業内容】
・部活動を通じて、異学年での交流を深め、文化またはスポーツ活動を通して社会性や自主性を養う。
・逗葉中学校体育連盟の活動費を負担し、逗葉地区の大会実施を委託する。
・学校を代表して関東地区総合体育大会以上の大会へ参加する生徒（団体種目の場合は登録メンバー）の保護者負担を軽減するため、中学校部活動激励費を交付する。

【施策指標】
・公費負担することで、円滑な大会参加等に資するとともに、活動に必要な共有物品が揃っている。

3 ここ数年の傾向や変更点
・令和４年度からは、消耗品、備品購入及び修繕料を補助金ではなく予算科目に計上し、学校に配当する。
・中体連会計担当については、令和５年度は島様（久木中教員）、令和６年度は松居様（沼間中教員）

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
公費負担することで、円滑な大会参加等に資するとともに、活動に必要な共有物品が揃っている。		

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-5-4

令和 8年度　001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0101253000-0000	生涯学習課

事業			
大	0009	地域学校協働活動推進事業	
中	01	★地域学校協働活動推進事業	（簡略番号：006233）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－社会教育費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		4,302	4,205	97	4,205	1,775
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,816	1,811	1,005	1,811	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,486	2,394	△908	2,394	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、つながる地域を
【施策の方向性】学校運営協議会と地域学校協働活動を両輪に、地域、学校及び様々な主体の有機的な連携を促進し、社会に開かれた探究的で創造的な学びを中心に、新しい教員の働き方と町民一人ひとりのウェルビーイングに資する地域コミュニティ基盤の創造に寄与します。
【関連する行政計画等】葉山町教育ビジョン
【根拠法令】社会教育法

2 事業内容
【事業内容】
学校と地域との連携協働を促すため、地域住民等を地域学校協働活動推進員に委嘱し、学校の総合学習等に係る地域住民や団体との連絡調整や事務作業を担ってもらう。また、地域人材を活用して子どもたちの学びをサポートするため、学校教員のOG等を協働活動リーダーとして放課後の子ども向け事業のサポート等を担ってもらう。
また、地域学校協働活動をより円滑に進めるため、学校と地域の連携協働を支援する体制構築を検討し、放課後事業やボランティア制度の実施可能性の研究する。
【施策指標】
・地域学校協働活動本部を設立する。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和３年度　　：南郷中学校学校運営協議会が設置（学校教育課所管事務）。
　　上記に伴い地域学校協働活動推進員を委嘱。
令和４・５年度：他の５校でも地域学校協働活動推進員を委嘱。
令和６年度　　：南郷中学校区及び葉山中学校区あわせて６名の地域学校協働活動推進員を委嘱。
　　地域学校協働活動推進員用の執務室を各学校内に設置する他、地域学校協働活動推進員に地域学校協働活動推進員会議や楽校づくり推進事業へ参加してもらい、協働活動の幅を広げる取り組みを実施。
令和７年度　　：他自治体の地域学校協働活動本部、ボランティア制度を視察し事例研究重ねた。
　　また、現在、地域住民が講師を務める長柄小学校で展開している「放課後ルーム」を葉山中学校区の小学校3校で試行した。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
地域学校協働活動本部を設立する。		設立

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020701001	地域学校協働活動推進事業県補	2,816	1,811

施策コード 1-5-4

令和 8年度　001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0101253000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0009	地域学校協働活動推進事業
	中	01	★地域学校協働活動推進事業　（簡略番号：006233）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－社会教育費		

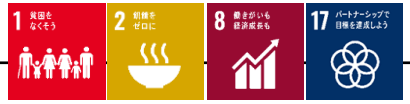
【事業概要】

4次年度以降の予定
令和8年度以降：①ボランティア制度の立ち上げ
地域学校協働活動推進員の個人の力量に頼るのではなく、継続的な協働活動の実施に向けて、ボランティア制度を設立する。

②全小学校を対象とした「放課後ルーム」の展開
上記①を活用し、保護者などの地域住民が講師を務める放課後の時間を活用した学びの機会「放課後ルーム」を、現在実施中の長柄小学校に加え、葉山中学校区内の全小学校に恒常的に展開する。

③地域学校協働活動本部の確立
上記①②の事業が組織として連携し、持続可能な事業運営を行うための仕組みを確立する。

2　子育て・子育ち



すべての子どもが、心も身体も健康に育つことができる未来へ

未来の葉山町を担う子ども一人ひとりが心も体も健やかに成長できるよう、地域社会全体で子どもの成長を見守るとともに、子育てを支える環境を整えることで、子どもたちが生きいきと育つまち、「こどもまんなか」社会の実現を目指します。

基本施策２－１　多様な保育の充実

保育を必要としている全ての子育て世帯が、必要としている保育サービスを受けられるようにするため、保護者の多様な働き方に対応した取組みを行います。

保育所・放課後児童クラブについては、地域における子どもの数の推移を考慮した計画を策定し、受け皿整備などの必要な対応を図り、待機児童の解消に取り組みます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	２－１－１	楽校	★放課後児童健全育成事業	子ども育成課
2	２－１－２	健幸	★教育・保育給付支給事業	子ども育成課
3	２－１－３	健幸	★乳児等のための支援給付事業	子ども育成課
4	２－１－４		保育園運営事業	子ども育成課

施策コード 2-1-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算　　5次査定

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童福祉施設費	所属	0101052000-0000	子ども育成課

事業			
	大	0002	放課後児童健全育成事業
	中	01	★放課後児童健全育成事業　（簡略番号：001949）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民－児－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		145,424	132,340	13,084	136,661	97,645
財源内訳	国庫支出金	43,290	39,241	4,049	40,681	
	県支出金	43,290	39,241	4,049	40,681	
	地方債					
	その他					
	一般財源	58,844	53,858	4,986	55,299	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】子育て・子育ち
【政策方針】すべての子どもが、心も身体も健康に育つことができる未来へ
【基本施策】多様な保育の充実
【施策の方向性】保育を必要としている全ての子育て世帯が、必要としている保育サービスを受けられるようにするため、保護者の多様な働き方に対応した取組みを行います。
保育所・放課後児童クラブについては、地域における子どもの数の推移を考慮した計画を策定し、受け皿整備などの必要な対応を図り、待機児童の解消に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町こども計画
【根拠法令】児童福祉法第34条、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、葉山町放課後児童健全育成事業運営要綱

2 事業内容
【事業内容】
小学校１年生から小学校３年生の、放課後帰宅しても就労や病気等により保護者のいない児童に対し、放課後の居場所として、児童が快適に過ごせる場所の環境づくりを整備するとともに健全な育成を図る。
また、私立放課後児童クラブ（学童クラブ）へ運営費の補助をしている。

施設名：上山口児童館：上山口2627番地　　下山口児童館：下山口1705番地の１
葉桜児童館　：長柄1413番地の154　　青少年会館　：堀内1735番地の112
職員数：非常勤嘱託員：４人　日々任用職員：26人

【施策指標】
・放課後学童クラブ施設数　11か所

3 ここ数年の傾向や変更点
本事業については、国の補助がある。
放課後の児童の居場所としての機能は十分に果たしている。現下の経済状況を考えると、保護者の就労が増え、利用する児童の増大が見込まれる。今後は利用状況に応じ、受益者負担も視野に入れて見直し検討を図る。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
放課後学童クラブ施設数		11か所

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020202001	子ども・子育て支援交付金	43,290	39,241
都道府県支出金	17020202005	子ども・子育て支援交付金	43,290	39,241

施策コード 2-1-2

令和 8年度 001 一般会計

歳出予算事業概要書

現年　　当初予算　　5次査定　　（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	児童運営費	所属	0101052000-0000	子ども育成課

事業			
大	0002	教育・保育給付支給事業	
中	01	★教育・保育給付支給事業	（簡略番号：001979）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民－児－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		995,284	952,921	42,363	956,074	844,493
財源内訳	国庫支出金	488,503	460,001	28,502	462,157	
	県支出金	230,781	221,879	8,902	222,301	
	地方債					
	その他	37,381	37,401	△20	37,401	
	一般財源	238,619	233,640	4,979	234,215	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】健幸
【政策分野】子育て・子育ち
【政策方針】すべての子どもが、心も身体も健康に育つことができる未来へ
【基本施策】 多様な保育の充実
【施策の方向性】保育を必要としている全ての子育て世帯が、必要としている保育サービスを受けられるようにするため、保護者の多様な働き方に対応した取組みを行います。保育所・放課後児童クラブについては、地域における子どもの数の推移を考慮した計画を策定し、受け皿整備などの必要な対応を図り、待機児童の解消に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町こども計画
【根拠法令等】児童福祉法、子ども・子育て支援法

2 事業内容
【事業内容】
施設型給付費・地域型保育給付費の支給認定を受けて町内の民間認可保育所・小規模保育施設や町外の認可保育所に入所している児童に対し、児童福祉法２４条に基づき保育の必要な児童を保育所等での保育の実施を行った場合において、最低基準を維持し入所児童の処遇の向上と地域間の均衡の保持を図る。
認可保育所等に対して、保育の実施に要する保育費用を給付する。認可外保育施設に通う児童の保護者に対して、保育料の一部を助成する。効果として、保育所に対する最低基準を保ち、入所児童の処遇の向上が図られる。保育所整備により待機児童の解消や、保育料助成により待機している者の不公平感を無くし、保護者の負担軽減を図る。
幼児・教育保育無償化を実施し、子育て世帯の負担軽減を図る。
【施策指標】
・教育・保育の「質」を確保するための幼稚園・保育園連絡会議の開催　年１回

3 ここ数年の傾向や変更点
核家族化や女性の社会進出等の社会状況の変化により、保育の需要が増加し入所希望者も毎年増えており、慢性的に待機児童がいる状態である。
令和元年度：10月　教育・保育無償化スタート
令和２年度：５月　風の子保育園　小規模保育施設から認可保育所に変更（定員42名）
令和４年度：４月　みんくいナーサリー　小規模保育施設として開所（定員15名）
令和６年度：４月　かもめと風保育園　小規模保育施設として開所（定員10名）
御国幼稚園　私学助成園から施設型給付幼稚園に移行（定員135名）
令和７年度：４月　明照幼稚園　施設型給付幼稚園から幼稚園型認定こども園に移行
（定員 教育利用：130名　保育利用：39名）

4 次年度以降の予定
令和９年度以降：あけの星幼稚園　私学助成園から施設型給付幼稚園へ移行予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
教育・保育の「質」を確保するための幼稚園・保育園連絡会議の開催		年１回

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16010102001	施設型給付費等負担金	430,067	396,669
国庫支出金	16010102003	施設等利用費負担金	41,568	47,951
国庫支出金	16020202001	子ども・子育て支援交付金	11,714	11,691
国庫支出金	16020202002	保育対策総合支援事業費補助金	5,154	3,690
都道府県支出金	17010102001	施設型給付費等負担金	172,240	164,478
都道府県支出金	17010102003	私立幼稚園利用給付費負担金	14,382	15,651
都道府県支出金	17020202001	届出保育施設利用者支援事業費	127	127
都道府県支出金	17020202004	保育緊急対策事業費補助金	2,797	2,804
都道府県支出金	17020202005	子ども・子育て支援交付金	11,714	11,691
都道府県支出金	17020202006	保育対策総合支援事業費補助金	2,089	1,845

施策コード 2-1-3

令和 8年度 001 一般会計

現年　　当初予算　　5次査定

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	児童運営費	所属	0101052000-0000	子ども育成課

事業			
	大	0003	乳児等のための支援給付事業
	中	01	★乳児等のための支援給付事業　（簡略番号：012019）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民－児－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		16,960		16,960		
財源内訳	国庫支出金	11,955		11,955		
	県支出金	1,992		1,992		
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,013		3,013		

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連

【政策分野】子育て・子育ち

【政策方針】すべての子どもが、心も身体も健康に育つことができる未来へ

【基本施策】多様な保育の充実

【施策の方向性】保育を必要としている全ての子育て世帯が、必要としている保育サービスを受けられるようにするため、保護者の多様な働き方に対応した取組みを行います。保育所・放課後児童クラブについては、地域における子どもの数の推移を考慮した計画を策定し、受け皿整備などの必要な対応を図り、待機児童の解消に取り組みます。

【関連する行政計画等】葉山町こども計画

【根拠法令等】児童福祉法第39条

2 事業内容

【事業内容】

町内に住む0歳6か月から満3歳未満の保育所等に通っていない児童を対象に「こども誰でも通園制度」を実施する。利用希望者は乳児等支援給付認定申請を行い支給認定を受け、市町村の認可を受けた実施事業所にて面談のうえ、月10時間を限度に利用する。町は乳児等支援給付認定者の利用に応じて、乳児等支援給付を行う。効果として、家族以外の人々に見守られながら、同年齢のこどもたちと触れ合ったり、一緒に遊んだりする経験を保障し、こどもの心身の健やかな成長・発達にも良い影響が期待される。

【施策指標】

・滞りなく令和8年4月より事業を開始する。

3 ここ数年の傾向や変更点

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
事業の実施		実施

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16010105001	乳児等支援給付費国庫負担金	11,955	
都道府県支出金	17010105001	乳児等支援給付費県負担金	1,992	

施策コード 2-1-4

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算　　5次査定

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育所費	所属	0101052000-0000	子ども育成課

事業			
	大	0002	保育園運営事業
	中	01	保育園運営事業　（簡略番号：002022）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	民－児－保育所		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		55,630	49,249	6,381	50,200	42,645
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	442	75	367	75	
	地方債					
	その他	5,097	4,542	555	5,248	
	一般財源	50,091	44,632	5,459	44,877	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】子育て・子育ち
【政策方針】すべての子どもが、心も身体も健康に育つことができる未来へ
【基本施策】多様な保育の充実
【施策の方向性】保育を必要としている全ての子育て世帯が、必要としている保育サービスを受けられるようにするため、保護者の多様な働き方に対応した取組みを行います。保育所・放課後児童クラブについては、地域における子どもの数の推移を考慮した計画を策定し、受け皿整備などの必要な対応を図り、待機児童の解消に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町こども計画
【根拠法令等】児童福祉法第39条

2 事業内容
【事業内容】
葉山保育園は、保育を必要とする子どもの保育を行い、その健全な心身の発達を図ることを目的とする児童保育施設です。町の政策方針にある「すべての子どもが、心も身体も健康に育つことができる未来へ」を目指します。
仕事を持っている保護者の方の子育てを両立させるための環境のひとつとして、日中の保育を必要とするお子さんの保育を行うと共に、保護者の支援も行います。

3 ここ数年の傾向や変更点
少子化といわれる昨今ではありますが、葉山町では保育ニーズは高まったままで保育園は必要とされています。
また、子育てに不安があったり対応の仕方に悩む保護者への支援も必要になっています。

4 次年度以降の予定
発育・発達に不安のあるお子さんがいらっしゃる家庭が増え、ていねいなかかわりが求められています。保育士が学びを深め、適切に対応する力をつけていく必要があります。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020202010	保育所等紙おむつ処分事業費補	75	75
都道府県支出金	17020202011	手ぶらで保育スタートアップ支	367	
諸収入	22040103005	延長保育料	63	72
諸収入	22040103006	保育園職員等給食代	5,034	4,470

基本施策２－２　魅力ある子育て環境づくり

将来の妊娠・出産を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うプレコンセプションケアなどをはじめ、妊娠前から気軽に相談できる体制を構築し、乳幼児とその保護者の交流の場などからも気軽に相談できるようにします。

また、子育ての相談や情報の提供・支援を行うとともに、子ども医療費の助成や妊産婦健診費用補助などにより、育児の負担感や不安感の軽減につなげます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	２－２－１		ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども育成課
2	２－２－２		子ども医療費助成事業	子ども育成課
3	２－２－３	健幸	★母子保健事業	子ども育成課
4	２－２－４		乳幼児等予防接種事業	子ども育成課
5	２－２－５	健幸	★子育て支援推進事業	子ども育成課
6	２－２－６		養育医療給付事業	子ども育成課

施策コード 2-2-1

令和 8年度 001 一般会計

歳出予算事業概要書

現年　　当初予算　　5次査定

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101052000-0000	子ども育成課

事業			
	大	0002	ひとり親家庭等医療費助成事業
	中	01	ひとり親家庭等医療費助成事業　（簡略番号：001766）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	民－児－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		11,944	12,000	△56	12,000	10,310
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	5,568	5,595	△27	5,595	
	地方債					
	その他	185	185		185	
	一般財源	6,191	6,220	△29	6,220	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連

【政策分野】子育ち・子育て

【政策方針】すべての子どもが、心も身体も健康に育つことができる未来へ

【基本施策】魅力ある子育て環境づくり

【施策の方向性】将来の妊娠・出産を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うプレコンセプションケアなどをはじめ、妊娠前から気軽に相談できる体制を構築し、乳幼児とその保護者の交流の場などからも気軽に相談できるようにします。
また、子育ての相談や情報の提供・支援を行うとともに、子ども医療費の助成や妊産婦健診費用補助などにより、育児の負担感や不安感の軽減につなげます。

【関連する行政計画等】－

【根拠法令】葉山町ひとり親家庭等の医療費助成に関する規則

2 事業内容

【事業内容】

町内在住で医療保険に加入している、１８歳に達した日の属する年度の末日まで（障害者及び高等学校等に在学中の者は２０歳未満）にある児童を養育しているひとり親家庭等の父又は母又は養育者及び児童に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。
（所得制限あり）
対象者には保険診療にかかる自己負担分を助成している。医療費の審査支払業務は国保連及び支払基金に委託している。効果としては、低所得のひとり親家庭等の負担の軽減を図り、経済的な安定と心理的な安心感を得ることにより自立を促進する。

3 ここ数年の傾向や変更点

本事業においては、県補助があり、補助率は1/2である。
県においては、平成20年10月より入院１日あたり100円、通院１回あたり200円の一部自己負担金を導入している。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020202002	ひとり親家庭等医療費助成事業	5,568	5,595
諸収入	22040103004	国保高額療養費代理受領金（子	185	185

施策コード 2-2-2

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算　　5次査定

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101052000-0000	子ども育成課

事業			
	大	0003	子ども医療費助成事業
	中	01	子ども医療費助成事業　（簡略番号：001777）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	民－児－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		153,977	159,731	△5,754	159,731	148,046
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	31,894	34,572	△2,678	34,572	
	地方債					
	その他	500	500		500	
	一般財源	121,583	124,659	△3,076	124,659	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】子育ち・子育て
【政策方針】すべての子どもが、心も身体も健康に育つことができる未来へ
【基本施策】魅力ある子育て環境づくり
【施策の方向性】将来の妊娠・出産を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うプレコンセプションケアなどをはじめ、妊娠前から気軽に相談できる体制を構築し、乳幼児とその保護者の交流の場などからも気軽に相談できるようにします。
また、子育ての相談や情報の提供・支援を行うとともに、子ども医療費の助成や妊産婦健診費用補助などにより、育児の負担感や不安感の軽減につなげます。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】葉山町子どもの医療費の助成に関する条例

2 事業内容
【事業内容】
町内在住で医療保険に加入している０歳児から18歳に達した日の属する年度の末日までにある児童に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、その健全な育成支援を図り、子どもの健康の増進に資することを目的とする。
保険診療にかかる自己負担分を助成する。医療費の審査支払業務は国保連合会・社会保険診療報酬支払基金に委託している。これにより、子育てに係る経済的負担が軽減されている。

3 ここ数年の傾向や変更点
本事業には県補助があり、補助率は1/2である。
平成17年４月　就学前から７歳未満に年齢拡大
平成18年４月　所得限度額の拡大（児童手当所得制限額変更による）
平成20年10月　未就学児童の所得制限を撤廃
平成22年10月　通院を小学校１年生まで年齢拡大（所得制限有）
平成23年４月　通院を小学校２年生まで年齢拡大（所得制限有）
平成24年10月　通院を小学校４年生まで年齢拡大（所得制限有）
平成25年４月　通院を小学校６年生まで年齢拡大（所得制限有）
平成27年４月　小学生の所得制限を撤廃
平成30年12月　通院・入院を中学校卒業まで年齢拡大（所得制限無）
令和５年10月　通院・入院を高校卒業まで年齢拡大　（所得制限無）

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020202003	小児医療費助成事業補助金	31,894	34,572
諸収入	22040103004	国保高額療養費代理受領金（子	500	500

施策コード 2-2-3

令和 8年度 001 一般会計

現年　　当初予算　　5次査定

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101052000-0000	子ども育成課

事業			
	大	0007	母子保健事業
	中	01	★母子保健事業　（簡略番号：001849）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		45,887	37,531	8,356	39,531	30,179
財源内訳	国庫支出金	18,228	18,140	88	19,140	
	県支出金	1,467	772	695	1,272	
	地方債					
	その他					
	一般財源	26,192	18,619	7,573	19,119	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】健幸
【政策分野】子育て・子育ち
【政策方針】すべての子どもが、心も身体も健康に育つことができる未来へ
【基本施策】魅力ある子育て環境づくり
【施策の方向性】将来の妊娠・出産を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うプレコンセプションケアなどをはじめ、妊娠前から気軽に相談できる体制を構築し、乳幼児とその保護者の交流の場などからも気軽に相談できるようにします。
また、子育ての相談や情報の提供・支援を行うとともに、子ども医療費の助成や妊産婦健診費用補助などにより、育児の負担感や不安感の軽減につなげます。
【関連する行政計画等】葉山町こども計画
【根拠法令】母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法

2 事業内容
【事業内容】
妊婦及び出生から18歳までの子どもとその保護者を対象に、各種教室・健康相談・訪問指導・乳幼児健診等を以下の事業で行う。
母子健康手帳の交付・妊婦健康相談・妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査・プレママ&プレパパ教室・妊婦訪問・１か月児健康診査・４か月児健康診査・10か月児健康診査・１歳６か月児健康診査・３歳児健康診査・３歳６か月児視聴覚健康診査・２歳児歯科健康診査・２か月児育児相談・離乳食教室・すこやか育児教室・２歳児教室・乳幼児健康相談・心理発達相談・乳幼児訪問指導・ふれあい体験事業・母子保健連絡会議・産後ケア事業・妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業等
令和８年度からは、産後ケア事業の利用者負担額の軽減、妊婦健康診査の受診券化と公費負担額の増額、５歳児健康診査を開始予定。
【施策指標】妊娠・出産包括支援 全３回を受ける妊産婦の割合　100％

3 ここ数年の傾向や変更点
令和２年度：妊婦・産後健診補助額増。計16回、78,000円/人へ。
　　新生児聴覚検査への補助開始。
令和４年度：３歳児健診におけるＳＶＳ検査導入。多胎妊婦健診費用補助５回追加開始。
　　産後ケア事業はナイトケア事業を追加。出産・子育て応援事業開始
令和６年度：子ども家庭センター開設。
令和７年度：１か月児健診、妊婦歯科健診の補助開始。

4 次年度以降の予定
産後ケア事業の利用者負担額の軽減、妊婦健康診査の受診券化と公費負担額の増額、５歳児健康診査を開始予定。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
妊娠・出産包括支援 全３回を受ける妊産婦の割合		100%

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020202001	子ども・子育て支援交付金	3,288	16,906
国庫支出金	16020202005	妊婦のための支援給付交付金	13,500	
国庫支出金	16020202006	妊婦のための支援給付事業費補	29	
国庫支出金	16020203001	母子保健衛生費補助金	1,411	1,234
都道府県支出金	17020202005	子ども・子育て支援交付金	1,453	772
都道府県支出金	17020202012	妊婦のための支援給付事業費補	14	

施策コード 2-2-4

令和 8年度 001 一般会計

現年　　当初予算　　5次査定

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101052000-0000	子ども育成課

事業			
	大	0008	乳幼児等予防接種事業
	中	01	乳幼児等予防接種事業　（簡略番号：001877）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－その他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		57,219	67,727	△10,508	67,727	63,357
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	57,219	67,727	△10,508	67,727	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連

【政策分野】子育て・子育ち

【政策方針】すべての子どもが、心も身体も健康に育つことができる未来へ

【基本施策】魅力ある子育て環境づくり

【施策の方向性】将来の妊娠・出産を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うプレコンセプションケアなどをはじめ、妊娠前から気軽に相談できる体制を構築し、乳幼児とその保護者の交流の場などからも気軽に相談できるようにします。

また、子育ての相談や情報の提供・支援を行うとともに、子ども医療費の助成や妊産婦健診費用補助などにより、育児の負担感や不安感の軽減につなげます。

【関連する行政計画等】葉山町こども計画

【根拠法令】予防接種法（昭和23年６月30日施行）

2 事業内容

【事業内容】

伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。

予防接種法で定期予防接種に定められた予防接種について、乳幼児等の保護者に接種勧奨を行う。接種は逗葉医師会加入の医療機関等で実施し、その費用を町が負担する。

定期接種：

①五種混合　②四種混合　③三種混合　④二種混合　⑤ＭＲ（麻しん・風しん）
⑥日本脳炎　⑦ＢＣＧ　⑧Ｈｉｂ　⑨小児用肺炎球菌
⑩子宮頸がん　⑪水痘　⑫Ｂ型肝炎　⑬ロタウイルス　⑭ＲＳウイルス

3 ここ数年の傾向や変更点

平成25年度：任意接種であったＨｉｂ、小児用肺炎球菌、子宮頸がんの３ワクチンが定期接種となり、接種費用の補助（緊急促進臨時特例交付金）が廃止。
ＢＣＧの接種年齢が６か月未満から１歳未満に変更となった。

平成26年度：10月より水痘が定期接種となった。

平成28年度：10月よりＢ型肝炎が定期接種となった。

令和２年度：10月よりロタウイルスが定期接種となった。

令和４年度：子宮頸がん定期接種の個別勧奨（平成25年度から差控え）が再開。
接種機会を逃した年代にキャッチアップ接種が令和７年３月31日まで実施されたが、令和６年度はワクチン不足となったため、令和８年３月31日まで延長となった。

令和５年度：４月から子宮頸がんワクチン9価が定期予防接種となった。

令和６年度：小児肺炎球菌が13価、15価だったが10月から13価廃止、20価開始となった。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 2-2-4

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算　　5次査定

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101052000-0000	子ども育成課

事業			
	大	0008	乳幼児等予防接種事業
	中	01	乳幼児等予防接種事業　（簡略番号：001877）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－その他		

【事業概要】

令和７年度：令和６年度末のＭＲワクチン不足により、２年間の特例措置が開始。
令和８年度：ＲＳウイルスの定期予防接種化（予定）

４次年度以降の予定
令和８年度からＰＭＨによる請求事務や予防接種接種報告を開始する自治体が増えているが、逗子市、葉山町では令和10年度から開始を想定している。

施策コード 2-2-5

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算　　5次査定

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101052000-0000	子ども育成課

事業			
大	0009	子育て支援推進事業	
中	01	★子育て支援推進事業	（簡略番号：001887）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民－児－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		30,490	30,428	62	30,578	29,875
財源内訳	国庫支出金	12,682	12,380	302	12,480	
	県支出金	8,673	8,617	56	8,617	
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,135	9,431	△296	9,481	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】子育て・子育ち
【政策方針】すべての子どもが、心も身体も健康に育つことができる未来へ
【基本施策】魅力ある子育て環境づくり
【施策の方向性】将来の妊娠・出産を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うプレコンセプションケアなどをはじめ、妊娠前から気軽に相談できる体制を構築し、乳幼児とその保護者の交流の場などからも気軽に相談できるようにします。
また、子育ての相談や情報の提供・支援を行うとともに、子ども医療費の助成や妊産婦健診費用補助などにより、育児の負担感や不安感の軽減につなげます。
【関連する行政計画等】葉山町こども計画
【根拠法令等】葉山町子育て支援センター条例（平成20年10月1日施行）

2 事業内容
【事業内容】
地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、概ね就学前の親子を対象に、子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、子育て家庭等に対する育児不安等について相談指導、子育てサークル等への支援、地域の保育需要に応じた特別保育、情報提供などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。
令和8年度からは乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施する。
支援センターの事業内容（委託内容）
・子育て等に関する相談に対する助言及び指導
・ファミリーサポートセンターの事務局
・小学校就学前までの児童の一時預かり
・子育てサークル等の育成及び支援
・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
・地域の子育て関連情報の提供
・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
・関係機関等の連絡及び調整
・その他子育てに関する事業
・支援センターの施設管理
【施策指標】
・子育て支援のための親子関係形成支援教室や相談指導を実施する回数　年2回

3 ここ数年の傾向や変更点
指定管理者制度により運営を行っている子育て支援センターは、子育ての親子の憩いの場としての利用も増えており、子育ての悩み等の相談や一時預かりの利用なども有効に機能している。また、ファミリーサポートセンターの事務局も併設しており、地域に密着した子育ての拠点になっている。
令和5年度：新たな指定管理期間「令和6年4月1日から令和11年3月31日まで」の5年間の指定管理者を公募、決定した。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
子育て支援のための親子関係形成支援教室や相談指導を実施する回数		年2回

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020202001	子ども・子育て支援交付金	12,682	12,380
都道府県支出金	17020202005	子ども・子育て支援交付金	8,673	8,617

施策コード 2-2-6

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算　　5次査定

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101052000-0000	子ども育成課

事業			
	大	0011	養育医療給付事業
	中	01	養育医療給付事業　（簡略番号：001900）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民－児－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		606	513	93	513	
財源内訳	国庫支出金	302	256	46	256	
	県支出金	151	128	23	128	
	地方債					
	その他					
	一般財源	153	129	24	129	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】子育て・子育ち
【政策方針】すべての子どもが、心も身体も健康に育つことができる未来へ
【基本施策】魅力ある子育て環境づくり
【施策の方向性】将来の妊娠・出産を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うプレコンセプションケアなどをはじめ、妊娠前から気軽に相談できる体制を構築し、乳幼児とその保護者の交流の場などからも気軽に相談できるようにします。
また、子育ての相談や情報の提供・支援を行うとともに、子ども医療費の助成や妊産婦健診費用補助などにより、育児の負担感や不安感の軽減につなげます。
【関連する行政計画等】ー
【根拠法令】母子保健法第20条、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、葉山町養育医療に関する規則

2 事業内容
【事業内容】
病院又は診療所に入院することを必要とする、出生時体重2,000ｇ以下もしくは生活能力が特に薄弱（運動不安・強度のチアノーゼ・異常に強い黄疸など）である乳児に対し、その養育に必要な医療給付を行い、生活能力を得させることを目的とする。
医師が指定養育医療機関（神奈川県内では現在61箇所）において入院養育が必要と認め医師が指定養育医療機関（神奈川県内では現在61箇所）において入院養育が必要と認め前年の所得税額等を基礎に、徴収基準額表の基準月額により算定された額）を超えた分を助成する。医療費の審査支払業務は、県内一括（政令市・中核市除く）で国保連合会・社会保険診療報酬支払基金に委託する。

3 ここ数年の傾向や変更点
平成25年度；４月より県から移譲。
移譲後は公費負担の内訳は国庫負担1/2、県負担1/4、市町村負担1/4となっている。
手数料は補助なし。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16010104001	母子衛生費等国庫負担金	302	256
都道府県支出金	17010104001	母子衛生費等県負担金	151	128

基本施策２－３　子どもが自分らしく育つ場づくり

地域全体で子どもと子育て家庭を見守る・支える環境をつくるため、身近な地域において保護者や子どもたちが集い、安全に安心して活動できる交流の場や機会の提供、子育て相談、地域における活動団体との連携を図ることで、地域における居場所づくりや支え合いの活動を支援します。

また、地域全体で児童虐待やヤングケアラーへの理解を深めてもらう取組みを行うことで、すべての子どもが安心して生活できる環境づくりに努めます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	２－３－１	健幸	★児童相談事業	子ども育成課
2	２－３－２	健幸	★発達障害児等支援推進事業	子ども育成課
3	２－３－３		児童館等運営事業	子ども育成課

施策コード 2-3-1

令和 8年度 001 一般会計

現年 当初予算 5次査定

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101052000-0000	子ども育成課

事業			
	大	0004	児童相談事業
	中	01	★児童相談事業　（簡略番号：001790）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民－児－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,329	2,115	214	2,115	1,094
財源内訳	国庫支出金	951	885	66	885	
	県支出金	649	576	73	576	
	地方債					
	その他	24	24		24	
	一般財源	705	630	75	630	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連

【３つの柱】健幸

【政策分野】子育て・子育ち

【政策方針】すべての子どもが、心も身体も健康に育つことができる未来へ

【基本施策】子どもが自分らしく育つ場づくり

【施策の方向性】地域全体で子どもと子育て家庭を見守る・支える環境をつくるため、身近な地域において保護者や子どもたちが集い、安全に安心して活動できる交流の場や機会の提供、子育て相談、地域における活動団体との連携を図ることで、地域における居場所づくりや支え合いの活動を支援します。

また、地域全体で児童虐待やヤングケアラーへの理解を深めてもらう取組みを行うことで、すべての子どもが安心して生活できる環境づくりに努めます。

【関連する行政計画等】葉山町こども計画

【根拠法令】児童福祉法・児童虐待防止法・こども基本法　等

2 事業内容

【事業内容】

子どもと家庭に関する各種相談および事業、関係機関との連絡調整、要保護児童対策地域協議会における支援体制を構築、親支援プログラムや養育支援短期入所事業等による虐待の未然防止、虐待予防講演会の開催による虐待予防の普及啓発に努めている。

(1)子どもと家庭に関する各種相談

(2)葉山町要保護児童対策地域協議会の運営

(3)虐待予防への取り組み（親育ち支援プログラムの実施、虐待予防講演会等）

(4)こども家庭センターの設置運営

(5)養育支援短期入所事業

(6)子育て世帯訪問支援事業

【施策指標】

児童虐待やヤングケアラーの周知と啓発の実績　目標値年３回

3 ここ数年の傾向や変更点

平成28年度：児童福祉法改正により、子どもおよびその家庭への支援は、身近な場所で行われることが重要と明記され、市町村はより専門的な相談対応や継続的なソーシャルワーク業務を担う「市区町村子ども家庭支援拠点」の整備に努めなければならないと規定された。

平成31年度：「葉山そだちの相談室」を立ち上げ、子ども家庭総合支援拠点業務を開始した。臨床心理士を配置し、多角的視点から子どもの支援の取組みを実施。

令和４年度：６月にこども基本法が成立、

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
児童虐待やヤングケアラーの周知と啓発の実績		年３回

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020202001	子ども・子育て支援交付金	951	885
都道府県支出金	17020202005	子ども・子育て支援交付金	649	576
諸収入	22040103007	養育支援短期入所事業自己負担	24	24

施策コード 2-3-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算　　5次査定

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101052000-0000	子ども育成課

事業			
	大	0004	児童相談事業
	中	01	★児童相談事業　（簡略番号：001790）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民－児－その他		

【事業概要】

令和５年度：養育支援短期入所事業開始。４月にこども家庭庁が設置される。子どもの権利擁護、最善の利益の確保、等しく健やかな成長のため、母子保健と児童福祉の一体的支援を行うこども家庭センターの設置が勧奨され、市町村がさらに重要な役割を担う流れとなった。
令和６年度：葉山町こども家庭センターを設置。
令和７年度：子育て世帯訪問支援事業開始。

４次年度以降の予定

施策コード 2-3-2

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算　　5次査定

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101052000-0000	子ども育成課

事業			
大	0006	発達障害児等支援推進事業	
中	01	★発達障害児等支援推進事業	（簡略番号：001819）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民－児－その他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		142,936	124,870	18,066	138,101	112,028
財源内訳	国庫支出金	69,171	60,316	8,855	66,931	
	県支出金	34,585	30,158	4,427	33,465	
	地方債					
	その他					
	一般財源	39,180	34,396	4,784	37,705	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】健幸
【政策分野】子育て・子育ち
【政策方針】すべての子どもが、心も身体も健康に育つことができる未来へ
【基本施策】子どもが自分らしく育つ場づくり
【施策の方向性】地域全体で子どもと子育て家庭を見守る・支える環境をつくるため、身近な地域において保護者や子どもたちが集い、安全に安心して活動できる交流の場や機会の提供、子育て相談、地域における活動団体との連携を図ることで、地域における居場所づくりや支え合いの活動を支援します。
また、地域全体で児童虐待やヤングケアラーへの理解を深めてもらう取組みを行うことで、すべての子どもが安心して生活できる環境づくりに努めます。
【関連する行政政策等】葉山町障害者福祉計画、葉山町こども計画
【根拠法令】発達障害者支援法、障害者自立支援法、葉山町たんぽぽ教室条例、葉山町たんぽぽ教室条例施行規則

2 事業内容
【事業内容】
たんぽぽ教室において発達に支援が必要な未就学児童に対し基本的な生活指導を行う。
また、福祉課及び学校教育課と共に、葉山町発達支援システムを推進し、発達障害児者及び特別な支援を必要とする児者の早期発見、早期の発達支援を図るとともに、保健・福祉・医療・教育等が連携して一貫した相談・支援を行う。
令和８年４月から養育支援家庭訪問事業のうち理学療法士家庭訪問事業を、養育支援（機能訓練）に統合を行う予定。
【施策指標】
・保育所等訪問支援の1か月の利用延べ人数　6人日/月

3 ここ数年の傾向や変更点
たんぽぽ教室は、児童福祉法の児童発達支援事業所として認定されていることから、事業費の一部について国1/2、県1/4の負担金を受けている。また、町内幼稚園及び保育園を対象に、専門職種が各園を巡回する巡回相談事業を実施している。さらに、学校教育課及び福祉課と共に、発達支援システムを実施し、相談支援ファイルの配布をしている。
児童発達支援事業（未就学児が対象の児童発達支援、学童が対象の放課後等デイサービス）の利用者が増加を続けている。
平成21年度：４月　巡回相談事業実施
平成22年度：４月　発達支援システム実施
　　11月　相談支援ファイル配布開始

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
保育所等訪問支援の1か月の利用延べ人数		6人日/月

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16010102002	児童発達支援給付費等負担金	69,171	60,316
都道府県支出金	17010102002	児童発達支援給付費等負担金	34,585	30,158

施策コード 2-3-2

令和 8年度 001 一般会計

現年　　当初予算　　5次査定

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101052000-0000	子ども育成課

事業			
	大	0006	発達障害児等支援推進事業
	中	01	★発達障害児等支援推進事業　（簡略番号：001819）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民－児－その他		

【事業概要】

令和４年度：７月　相談支援ファイル（ミニ版）１歳６か月児全員配布開始
令和７年度：４月　養育支援（機能訓練）を業務委託から日々任用へ変更。

４次年度以降の予定

施策コード 2-3-3

令和 8年度 001 一般会計

現年　　当初予算　　5次査定

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童福祉施設費	所属	0101052000-0000	子ども育成課

事業			
大	0001	児童館等運営事業	
中	01	児童館等運営事業	（簡略番号：001922）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	民－児－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		38,189	33,745	4,444	33,745	37,637
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	363	353	10	353	
	一般財源	37,826	33,392	4,434	33,392	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】子育て・子育ち
【政策方針】すべての子どもが、心も身体も健康に育つことができる未来へ
【基本施策】子どもが自分らしく育つ場づくり
【施策の方向性】　地域全体で子どもと子育て家庭を見守る・支える環境をつくるため、身近な地域において保護者や子どもたちが集い、安全に安心して活動できる交流の場や機会の提供、子育て相談、地域における活動団体との連携を図ることで、地域における居場所づくりや支え合いの活動を支援します。
また、地域全体で児童虐待やヤングケアラーへの理解を深めてもらう取組みを行うことで、すべての子どもが安心して生活できる環境づくりに努めます。
【関連する行政計画等】葉山町こども計画
【根拠法令】葉山町児童館条例、葉山町青少年会館条例

2 事業内容
【事業内容】
概ね乳幼児から18歳未満の者及びその保護者を対象とし、児童・青少年に団体活動と余暇活動の場を与えて、“遊び"を通して児童の健全な成長を図る。

施設名：木古庭児童館：木古庭605番地の１　　上山口児童館：上山口2627番地
下山口児童館：下山口1705番地の１　　芝崎児童館　：一色2516番地の１
元町児童館　：堀内899番地の５　　葉桜児童館　：長柄1413番地の154
青少年会館　：堀内1735番地の112
職員数：非常勤嘱託員：７人　日々任用職員：37人

3 ここ数年の傾向や変更点
本事業については、国・県の補助はない。
地域の児童のふれあいの場としての機能は十分に果たしている。また、午前中は未就学児童の親子の利用も多く、乳幼児の育児支援の役割を担っている。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22040109007	私用電気．水道．電話使用料（	363	353

３　福　祉

一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ

一人ひとりが自分らしく生きいきと安心して暮らすことができるよう、福祉に係る基本的ニーズが満たされ、誰も孤立することなく心身の健康を支える環境を住み慣れた地域ごとに確立します。

基本施策３－１　地域での助け合い・支え合いの促進

支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的サービスとの協働により、暮らしを支える仕組みを構築します。

また、災害時における対策の充実や、孤立を防ぐための社会参加の促進を支援します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	３－１－１	連継	★民生委員（児童委員）活動事業	福祉課
2	３－１－２		各種福祉団体等補助金	福祉課
3	３－１－３	健幸	★地域自殺対策強化事業	福祉課
4	３－１－４		地域福祉計画推進事業	福祉課
5	３－１－５		終活サポート事業	福祉課
6	３－１－６		在宅高齢者住宅改修費助成事業	福祉課
7	３－１－７	健幸	★生きがい対策交流事業	福祉課
8	３－１－８		老人クラブ補助金交付事業	福祉課

施策コード 3-1-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
	大	0003	民生委員（児童委員）活動事業
	中	01	★民生委員（児童委員）活動事業　（簡略番号：001293）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	民－社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		6,074	5,793	281	5,793	5,794
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3,556	3,623	△67	3,623	
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,518	2,170	348	2,170	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】連継
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】地域での助け合い・支え合いの促進
【施策の方向性】支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的サービスとの協働により、暮らしを支える仕組みを構築します。
また、災害時における対策の充実や、孤立を防ぐための社会参加の促進を支援します。
【関連する行政計画等】第3次葉山町地域福祉推進プラン
【根拠法令】民生委員法、民生委員法施行令、葉山町民生委員推薦会規則

2 事業内容
【事業内容】
葉山町民生委員児童委員協議会の事務局を担う(定例会、企画会議、研修事業等の実施)。
民生委員児童委員の活動・相談事業を実施する。
民生委員推薦会を開催する。
定数53人（地区担当50人、主任児童委員3人）
現在49人（地区担当47人、主任児童委員2人）※令和7年10月時点
【施策指標】
・民生委員数　53人

3 ここ数年の傾向や変更点
令和4年度：一斉改選に伴い民区が1増となった（エコーハイツが民区として一色第3町内会から独立）。
令和6年度：「民生委員・児童委員の選任について」（令和7年2月19日こ成環第49号社援発0219第4号こども家庭庁成育局長及び厚生労働省社会・援護局長通知）において、現職の民生委員が任期途中で転居した場合、一定の条件を満たす場合には残任期間に限って民生委員として活動を継続できる旨の改正があった。
令和7年度：一斉改選に伴い民区が1減となった（つつじヶ丘町内会が定数2から1となった）。

4 次年度以降の予定
令和10年度　一斉改選（3年に1回）

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
民生委員数		53人

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17010101001	民生委員児童委員活動費等負担	3,556	3,623

施策コード 3-1-2

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
	大	0005	各種福祉団体等補助金
	中	01	各種福祉団体等補助金（簡略番号：001309）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		131,188	119,099	12,089	119,099	78,272
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	60,148	47,512	12,636	47,512	
	地方債					
	その他					
	一般財源	71,040	71,587	△547	71,587	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】地域での助け合い・支え合いの促進
【施策の方向性】支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的サービスとの協働により、暮らしを支える仕組みを構築します。
また、災害時における対策の充実や、孤立を防ぐための社会参加の促進を支援します。
【関連する行政計画等】第３次葉山町地域福祉推進プラン
【根拠法令】葉山町補助金等交付要綱

2 事業内容
【事業内容】
各種福祉団体に対して活動費を補助する。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和６年度：令和４年９月に廃止した葉山はばたきの移行支援補助が終了（令和５、６年度）。
令和７年度：看護小規模多機能型居宅介護事業所を新設。

4 次年度以降の予定
補助金の必要性等は十分精査のうえ、事業の見直しを検討していく。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020201007	地域医療介護総合確保基金事業	60,148	47,512

施策コード 3-1-3

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
大	0009	地域自殺対策強化事業	
中	01	★地域自殺対策強化事業	（簡略番号：001371）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	民－社会福祉費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		128	133	△5	133	67
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	47	68	△21	68	
	地方債					
	その他					
	一般財源	81	65	16	65	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】健幸
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】地域での助け合い・支え合いの促進
【施策の方向性】支えて側と受けて側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的サービスの協働により、暮らしを支える仕組みを構築します。また、災害時における対策の充実や、孤立を防ぐための社会参加の促進を支援します。
【関連する行政計画等】葉山町自殺対策計画
【根拠法令】自殺対策基本法

2 事業内容
【事業内容】
自殺について住民の理解を深めることを目的に、周知用のチラシ作成や講演会などのキャンペーンを行う。また、地域で自殺企図のある人に気づき、声かけして話を聞き、関係機関につなぐゲートキーパーの養成、身近な人の心の不調に気づく心のサポーター養成研修を行う。
講師謝礼内訳：
・ゲートキーパー研修　年１回　講師：精神保健福祉士　@27,000×１回
・心のサポーター養成研修　年1回　講師：医師　@36,000×１回
・いきるを支える実行委員会自殺対策講演会　年１回　@10,000×１回
いきるを支える実行委員会自殺対策講演会は、鎌倉市、逗子市、葉山町、神奈川県の２市１町と県の共同開催であり、各自治体より同額の報酬（10,000円×4自治体）を講師に支払う。自殺対策を広く普及啓発するため講師は著名人となっており、毎年委員会で協議の上決定する。【施策指標】・自殺対策講演会の開催　年１回

3 ここ数年の傾向や変更点
日本の自殺者数は年間約２万人おり、１日約60人ものいのちが自殺で失われているほどの社会的問題となっている。平成18年に自殺対策基本法が制定されて以降減少傾向にあった自殺者数は、令和２年のコロナ禍以降増加に転じており、近年は児童生徒の自殺者数が毎年増加している。
平成21年度：「いきるを支える鎌倉・逗子・葉山実行委員会」を立ち上げ。広域での自殺対策の普及啓発、人材育成の活動を実施。
平成29年度：３月　「葉山町自殺対策計画」を策定
令和５年度：「葉山町自殺対策計画」改訂作業
葉山町自殺対策計画　計画期間：令和６(2024)年～令和10(2028)年

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
自殺対策講演会の開催		年１回

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020201005	地域自殺対策強化補助金	47	68

施策コード 3-1-3

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業	大	0009	地域自殺対策強化事業
	中	01	★地域自殺対策強化事業 (簡略番号：001371)
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	民－社会福祉費		

【事業概要】

4次年度以降の予定
令和7年度に神奈川県との共催で実施した「心のサポーター養成研修」を次年度以降は葉山町の事業として年1回実施予定。

施策コード 3-1-4

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
	大	0010	地域福祉計画推進事業
	中	01	地域福祉計画推進事業（簡略番号：001398）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		162	162		162	263
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	162	162		162	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】地域での助け合い・支え合いの促進
【施策の方向性】支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的サービスとの協働により、暮らしを支える仕組みを構築します。
また、災害時における対策の充実や、孤立を防ぐための社会参加の促進を支援します。
【関連する行政計画等】第３次葉山町地域福祉推進プラン
【根拠法令】社会福祉法、葉山町附属機関の設置に関する条例、葉山町地域福祉計画策定委員会規則

2 事業内容
【事業内容】
第３次葉山町地域福祉推進プランの進行管理にあたって審議を所掌事項とする附属機関葉山町地域福祉計画策定委員会の委員報酬を計上する。
計画に位置づけられる町の役割を全うするために必要な経費を計上する。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和６年度：第３次葉山町地域福祉推進プラン策定（６か年：令和７年４月～令和13年３月）

4 次年度以降の予定
第３次葉山町地域福祉推進プラン進行管理。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 3-1-5

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
	大	0011	終活サポート事業
	中	01	終活サポート事業（簡略番号：011539）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		74	74		74	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	74	74		74	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】地域での助け合い・支え合いの促進
【施策の方向性】支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的サービスとの協働により、暮らしを支える仕組みを構築します。
また、災害時における対策の充実や、孤立を防ぐための社会参加の促進を支援します。
【関連する行政計画等】ー
【根拠法令】ー

2 事業内容
【事業内容】
終活セミナーを開催することにより、終活に向けた意識啓発を行う。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和７年度：新規事業開始。

4 次年度以降の予定
過去の実施状況を踏まえ、終活情報登録やエンディングプランなど終活事業を実施する。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 3-1-6

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
	大	0001	在宅老人への生活支援事業
	中	02	在宅高齢者住宅改修費助成事業（簡略番号：001577）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民－老人福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,800	1,200	600	1,800	1,799
財源内訳	国庫支出金	243	162	81	162	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,557	1,038	519	1,638	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】地域での助け合い・支え合いの促進
【施策の方向性】支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的サービスとの協働により、暮らしを支える仕組みを構築します。
また、災害時における対策の充実や、孤立を防ぐための社会参加の促進を支援します。
【関連する行政計画等】葉山町在宅高齢者住宅改修費助成事業実施要綱
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
（1）助成額
住宅改修費の２分の１を助成。助成限度額10万円。
（2）対象工事
手すりの取り付け、滑り止め防止、便器の交換、段差の解消、扉の取替え、
これらの改修に付帯する必要工事。

【対象】
次の要件すべてに該当する者
（1）65歳以上の者
（2）申請者の世帯の総所得金額が500万円未満の者
（3）介護保険・障害者施策の住宅改修制度の助成金等の交付を受けていない者

3 ここ数年の傾向や変更点
【実績】
令和３年度：９件
令和４年度：５件
令和５年度：13件（補正対応）
令和６年度：23件（補正対応）
令和７年度：11件　※令和７年10月時点

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020402001	社会資本整備総合交付金	243	162

施策コード 3-1-7

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業	大	0003	生きがい対策推進事業
	中	01	★生きがい対策交流事業　（簡略番号：001599）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	民－老人福祉費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		870	870		870	870
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	870	870		870	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】健幸
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】地域での助け合い・支え合いの促進
【施策の方向性】支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的サービスとの協働により、暮らしを支える仕組みを構築します。
また、災害時における対策の充実や、孤立を防ぐための社会参加の促進を支援します。
【関連する行政計画等】葉山町高齢者福祉計画・介護保険事業計画
【根拠法令】老人福祉法

2 事業内容
【事業内容】
おおむね60歳以上の町内在住高齢者に対して、単位老人クラブをはじめ任意団体等の協力により高齢者福祉向上のため下記事業を実施する（老人クラブ連合会へ業務委託）。
いこいの日　　：毎月第２、第４水曜日
スポーツ教室　：毎月第２、第４月曜日
ダンス教室　　：毎週月曜日
歩こう会　　：年２回
芸能大会　　：年１回
趣味の作品展　：年１回
【施策指標】
・交流事業延べ参加者数3,500人

3 ここ数年の傾向や変更点

4 次年度以降の予定
引き続き老人クラブ連合会へ業務委託している事業を継続。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
交流事業延べ参加者数		3,500人

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 3-1-8

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業	大	0003	生きがい対策推進事業
	中	02	老人クラブ補助金交付事業　（簡略番号：001606）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	民－老人福祉費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		491	491		491	463
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	327	327		327	
	地方債					
	その他					
	一般財源	164	164		164	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】地域での助け合い・支え合いの促進
【施策の方向性】支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的サービスとの協働により、暮らしを支える仕組みを構築します。
また、災害時における対策の充実や、孤立を防ぐための社会参加の促進を支援します。
【関連する行政計画等】葉山町高齢者福祉計画・介護保険事業計画
【根拠法令】老人福祉法、神奈川県高齢者在宅福祉事業費補助金交付要綱、葉山町補助金等交付要綱、葉山町単位クラブ補助金等交付規定

2 事業内容
【事業内容】
老人クラブ連合会及び単位老人クラブに対して老人クラブの運営等が円滑に行くよう補助金を交付する。
【対象】
老人クラブ連合会（１団体）
単位老人クラブ　（11団体）

3 ここ数年の傾向や変更点
平成30年度：長柄第一白寿会解散
平成31年度：葉桜東・西白寿会解散
令和元年度：東伏見台ふじみ会、老人クラブ連合会退会
令和２年度：堀内第三西朗友会解散
　　上山口第一・第二長寿会、老人クラブ連合会退会
令和３年度：森戸万年青会解散
　　堀内第三東朗友会解散
令和４年度：葉山福祉友の会解散

4 次年度以降の予定
引き続き各団体が事業運営を円滑に行うことができるよう補助を継続。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020201001	高齢者在宅福祉事業費補助金	327	327

基本施策３－２　健康寿命の延伸

高齢者の生活の質が向上し、健康寿命が延びるように、地域での介護予防プログラムを推進し、運動や教育を通じて高齢者の健康を支援します。

また、地域包括支援センターの機能の充実を図ることで高齢者の多様なニーズに対応するとともに、高齢者の外出と交流活動を支援します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	３－２－１	健幸	★一般介護予防事業	福祉課

施策コード 3-2-1

歳出予算事業概要書

令和 8年度　004 介護保険特別会計
現年　　当初予算　　5次査定

（単位：千円）

款	04	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合	目	01	介護予防・日常生活支援総合	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
大	0001	一般介護予防事業	
中	01	★一般介護予防事業	（簡略番号：005702）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分			

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		10,683	10,027	656	10,027	8,996
財源内訳	国庫支出金	2,491	4,021	△1,530	4,021	
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,192	6,006	2,186	6,006	
	一般財源					

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】健康寿命の延伸
【施策の方向性】高齢者の生活の質が向上し、健康寿命が延びるように、地域での介護予防プログラムを推進し、運動や教育を通じて高齢者の健康を支援します。
また、地域包括支援センターの機能の充実を図ることで高齢者の多様なニーズに対応するとともに、高齢者の外出と交流活動を支援します。
【関連する行政計画等】葉山町高齢者福祉計画、介護保険事業計画
【根拠法令】介護保険法第115条の45、老人福祉法

2 事業内容
【事業内容】
要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援する。
【施策指標】
・令和8年度貯筋運動延べ参加人数　13,600人

3 ここ数年の傾向や変更点
平成29年度：平成28年度までは、「介護予防事業」であったが、新総合事業に移行することにより一般介護予防事業に変更された。

行政主体の介護予防事業だけでなく、地域住民主体の介護予防事業を充実させることで地域と一体となった事業とする。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
令和8年度貯筋運動延べ参加人数		13,600人

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020201001	現年度分	2,340	2,339
都道府県支出金	05020101001	現年度分	1,170	1,169
繰入金	07010103001	地域支援事業繰入金	1,170	1,169
その他	01010101001	現年度分	2,154	2,155
その他	04010201001	現年度分	2,527	2,526

基本施策３－３　安心して暮らしていける環境づくり

年齢を重ねても安心して暮らしていけるように、高齢者への支援体制の充実、要援護高齢者の把握、見守り・助け合い活動促進、医療と介護の連携等の様々な事業を推進し、町民の長寿と福祉を確保する取組みを進めます。

また、認知症についての理解促進などとともに認知症予防事業を実施します。そして、地域包括支援体制を強化し、認知症関連の教育やサポートを提供し、認知症の方とその家族が安心して生活できる環境を整えます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	３－３－１	健幸	★在宅高齢者福祉サービス事業	福祉課
2	３－３－２	健幸	★介護予防・生活支援サービス事業	福祉課
3	３－３－３	健幸	★包括的支援事業・任意事業費	福祉課

施策コード 3-3-1

令和 8年度 001 一般会計

現年　　当初予算　　5次査定

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
	大	0001	在宅老人への生活支援事業
	中	01	★在宅高齢者福祉サービス事業　（簡略番号：001563）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	民－老人福祉費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		24,992	3,988	21,004	15,952	3,580
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	24,992	3,988	21,004	15,952	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】安心して暮らしていける環境づくり
【施策の方向性】年齢を重ねても安心して暮らしていけるように、高齢者への支援体制の充実、要援護高齢者の把握、見守り・助け合い活動促進、医療と介護の連携等の様々な事業を推進し、町民の長寿と福祉を確保する取組みを進めます。
また、認知症についての理解促進などとともに認知症予防事業を実施します。そして、地域包括支援体制を強化し、認知症関連の教育やサポートを提供し、認知症の方とその家族が安心して生活できる環境を整えます。
【関連する行政計画等】葉山町高齢者福祉計画、介護保険事業計画
【根拠法令】介護保険法、老人福祉法

2 事業内容
【事業内容】
緊急通報システム、短期期入所生活介護看取り加算、無料入浴サービス、高齢者タクシー券交付、介護人材確保対策現任職員キャリアアップ支援、介護職員等研修費補助、高齢者補聴器装用推進事業補助
令和8年度から介護職員研修費補助・高齢者補聴器装用推進事業補助を開始する。
【施策指標】令和8年度高齢者タクシー券交付率　35%

3 ここ数年の傾向や変更点
令和6年度：高齢者タクシー券交付開始
令和7年度：介護職員キャリアアップ支援開始

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
令和8年度高齢者タクシー券交付率		35%

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 3-3-2

歳出予算事業概要書

令和 8年度　004 介護保険特別会計
現年　　当初予算　　5次査定

（単位：千円）

款	04	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合	目	01	介護予防・日常生活支援総合	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
	大	0002	介護予防・生活支援サービス事業
	中	01	★介護予防・生活支援サービス事業　（簡略番号：005720）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分			

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		94,681	90,808	3,873	90,808	76,431
財源内訳	国庫支出金	26,479	25,511	968	25,511	
	県支出金	11,835	11,351	484	11,351	
	地方債					
	その他	56,367	53,946	2,421	53,946	
	一般財源					

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】安心して暮らしていける環境づくり
【施策の方向性】年齢を重ねても安心して暮らしていけるように、高齢者への支援体制の充実、要援護高齢者の把握、見守り・助け合い活動促進、医療と介護の連携等の様々な事業を推進し、町民の長寿と福祉を確保する取組みを進めます。
また、認知症についての理解促進などとともに認知症予防事業を実施します。そして、地域包括支援体制を強化し、認知症関連の教育やサポートを提供し、認知症の方とその家族が安心して生活できる環境を整えます。
【関連する行政計画等】葉山町高齢者福祉計画、介護保険事業計画
【根拠法令】介護保険法第115条の45、老人福祉法

2 事業内容
【事業内容】
要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域に要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のための取組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援する。
具体的には要支援相当「通所型サービス」「訪問型サービス」を提供する。
【施策指標】
・令和8年度短期集中予防サービス（通所型）参加人数　10人

3 ここ数年の傾向や変更点
平成29年度：平成28年度までは、全国一律の予防給付であったが、新総合事業に移行することにより地域支援事業として給付することとなった。
多様なサービスを創出していくことで、利用者の利便性の向上を図ることとする。
令和6年度：訪問型サービスC（短期集中予防サービス）スタート。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
令和8年度短期集中予防サービス（通所型）参加人数		10人

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020201001	現年度分	23,670	22,702
国庫支出金	03020401001	現年度分	2,809	2,809
都道府県支出金	05020101001	現年度分	11,835	11,351
繰入金	07010103001	地域支援事業繰入金	11,835	11,351
その他	01010101001	現年度分	18,969	18,077
その他	04010201001	現年度分	25,563	24,518

施策コード 3-3-3

歳出予算事業概要書

令和 8年度　004 介護保険特別会計
現年　　当初予算　　5次査定

（単位：千円）

款	04	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	包括的支援事業・任意事業費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
	大	0001	包括的支援事業・任意事業費
	中	01	★包括的支援事業・任意事業費　（簡略番号：005735）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分			

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		102,417	91,761	10,656	91,761	87,000
財源内訳	国庫支出金	42,150	38,114	4,036	38,114	
	県支出金	19,715	17,663	2,052	17,663	
	地方債					
	その他	40,552	35,984	4,568	35,984	
	一般財源					

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】安心して暮らしていける環境づくり
【施策の方向性】年齢を重ねても安心して暮らしていけるように、高齢者への支援体制の充実、要援護高齢者の把握、見守り・助け合い活動促進、医療と介護の連携等の様々な事業を推進し、町民の長寿と福祉を確保する取組みを進めます。
また、認知症についての理解促進などとともに認知症予防事業を実施します。そして、地域包括支援体制を強化し、認知症関連の教育やサポートを提供し、認知症の方とその家族が安心して生活できる環境を整えます。
【関連する行政計画等】葉山町高齢者福祉計画、介護保険事業計画
【根拠法令】介護保険法第115条の45、老人福祉法

2 事業内容
【事業内容】
高齢者及び高齢者を介護する家族を支援し、高齢者が住み慣れた地域で、その人らしい生活を継続できるようにすることを目的とする。
平成18年の介護保険法の改正により、地域支援事業が創設された。このうち、包括的支援事業は、地域支援事業の必須事業として、市町村が地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的かつ継続的に行っている。また、任意事業は、地域の中で認知症高齢者の安全を見守り、介護をする家族の安心と負担を支える事業を推進している。
事業の効果としては、包括的支援事業により、要支援者の介護予防ケアプランの作成が滞りなく行える。また、任意事業により、在宅で高齢者を介護する家族の不安と負担を軽減することができる。
【施策指標】
・令和8年度認知症サポーター養成者数　1,310人

3 ここ数年の傾向や変更点

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
令和8年度認知症サポーター養成者数		1,310人

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020201001	現年度分	39,430	35,327
国庫支出金	03020401001	現年度分	2,720	2,787
都道府県支出金	05020101001	現年度分	19,715	17,663
繰入金	07010103001	地域支援事業繰入金	19,715	17,663
その他	01010101001	現年度分	20,837	18,321

基本施策３－４　障害福祉の充実

互いの人格と個性を尊重しながら共に支え合い、誰もが等しく社会参加できる環境を整えるための取組みを進めます。

障害のある人が住み慣れた地域の中で自分らしく自立した社会生活を送れるように、社会的障壁を取り除いていくための障害理解の促進、一人ひとりに応じた適切なサービスや生活支援へつなぐための相談支援、孤立させないための情報提供の充実に取り組みます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
１	３－４－１	健幸	★雇用報奨金支給事業	福祉課
２	３－４－２		意思疎通支援事業	福祉課
３	３－４－３		補装具給付事業	福祉課
４	３－４－４		障害児者医療費助成事業	福祉課
５	３－４－５		在宅障害者福祉対策推進事業	福祉課
６	３－４－６		在宅障害者福祉サービス事業	福祉課
７	３－４－７		心身障害者手当支給事業	福祉課
８	３－４－８		障害者自立支援給付事業	福祉課
９	３－４－９		障害者福祉施設利用者助成事業	福祉課
１０	３－４－１０	健幸	★障害者施策推進事業	福祉課

施策コード 3-4-1

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害福祉費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
大	0001	障害者機能訓練・社会参加支援・啓発事業	
中	01	★雇用報奨金支給事業	（簡略番号：001418）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	民－社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,440	1,440		1,440	900
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,440	1,440		1,440	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】健幸
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】障害福祉の充実
【施策の方向性】互いの人格と個性を尊重しながら共に支え合い、誰もが等しく社会参加できる環境を整えるための取組みを進めます。
障害のある人が住み慣れた地域の中で自分らしく自立した社会生活を送れるように、社会的障壁を取り除いていくための障害理解の促進、一人ひとりに応じた適切なサービスや生活支援へつなぐための相談支援、孤立させないための情報提供の充実に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町障害者福祉計画
【根拠法令】葉山町障害者雇用報奨金支給要綱

2 事業内容
【事業内容】
障害者の雇用促進と就労の定着を図り、障害者の雇用に伴う事業主の経済的負担を調整し、障害者と事業主の安定的な雇用関係の普及を促す。
常時雇用する障害のある労働者１人につき月額３万円を支給する。ただし、労働時間が短い障害のある労働者を雇用している場合は減額、重度の障害のある労働者を雇用している場合は増額し支給する。
【施策指標】
・雇用継続報奨金対象者　５名

3 ここ数年の傾向や変更点
平成23(2011)年度より法定雇用率を満たさない事業者に納付義務がある納付金の対象事業所を外し、就労継続支援Ａ型事業所を対象とした。それにより、一般就労が難しい障害者も福祉的就労により就労しやすい環境となった。
令和６年度に障害者の雇用の促進等に関する法律が改正され、労働時間が10時間～20時間未満でも雇用率に算定できることになったため、10時間から20時間の労働時間で雇用されている者も対象となった。
【実績】令和元年度：４人　1,260千円　令和２年度：４人　1,260千円
令和３年度：５人　1,350千円　令和４年度：５人　1,394千円
令和５年度：５人　1,203千円　令和６年度：３人　900千円

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
雇用継続報奨金対象者		５名

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 3-4-2

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害福祉費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
大	0001	障害者機能訓練・社会参加支援・啓発事業	
中	02	意思疎通支援事業	（簡略番号：001422）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,605	1,131	474	1,131	1,068
財源内訳	国庫支出金	560	453	107	453	
	県支出金	280	226	54	226	
	地方債					
	その他					
	一般財源	765	452	313	452	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】障害福祉の充実
【施策の方向性】互いの人格と個性を尊重しながら共に支え合い、誰もが等しく社会参加できる環境を整えるための取組みを進めます。
障害のある人が住み慣れた地域の中で自分らしく自立した社会生活を送れるように、社会的障壁を取り除いていくための障害理解の促進、一人ひとりに応じた適切なサービスや生活支援へつなぐための相談支援、孤立させないための情報提供の充実に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町障害者福祉計画
【根拠法令】葉山町手話通訳者及び要約筆記者派遣事業要綱、葉山町手話通訳者設置要綱、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱

2 事業内容
【事業内容】
手話通訳者の派遣・設置、要約筆記者の派遣を行うことで、聴覚障害者及び健聴者双方の情報保障を行い、社会参加の推進を図る。手話奉仕員を養成し、地域の中で安心して暮らせるよう情報のバリアフリーに努める。また、視覚障害者に障害福祉サービスをまとめた制度案内の音声版を作成することで視覚障害のある人にとって必要な情報を取得できる機会をつくる。
派遣：医療機関受診時や公的機関での手続きを行う時など、社会生活上必要と思われる場面での情報保障のため、手話通訳者を派遣する。
令和８年度は各課で計上していた派遣費用を福祉課で一括計上した。
設置：聴覚障害者が気軽に来庁できる機会を保障し、各課での諸手続きや相談をスムーズに行えるよう環境を整備する。
養成：地域の中に日常会話レベルの手話ができる人を増やすことで孤立しがちな聴覚障害者の社会参加を促す。また、未来の通訳者養成のきっかけを作る。

3 ここ数年の傾向や変更点
派遣・設置：
平成30年度：広域派遣に対応できるよう整備
平成31年度：通訳者の謝礼額を引き上げ
通訳者の設置時間を週１日２時間から週４日28時間に増やした。
令和４年度：コロナ禍により聴覚障害者が病院への受診等に際して、手話通訳者の同行が困難な状況が予想されるため、感染症対策や災害時にも活用できるようにタ

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020201001	地域生活支援事業費補助金	560	453
都道府県支出金	17020201004	地域生活支援事業費補助金	280	226

施策コード 3-4-2

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害福祉費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
	大	0001	障害者機能訓練・社会参加支援・啓発事業
	中	02	意思疎通支援事業 (簡略番号：001422)
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	民－社会福祉費		

【事業概要】

ブレットを用いた遠隔手話の導入を図った。
令和６年度：要約筆記者派遣の開始。派遣は神奈川県聴覚障害者総合福祉協会へ依頼。
養成：
手話奉仕員養成講座を神奈川県聴覚障害者福祉協会へ委託することにより、専門的なスキルをもつ講師による効果的な事業運営が可能となった。
平成31年度：神奈川県手話通訳者養成システムが変更されたため、開講時期を変更。

４次年度以降の予定

施策コード 3-4-3

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害福祉費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
大	0002	在宅障害者への生活支援事業	
中	01	補装具給付事業	（簡略番号：001436）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		6,750	6,550	200	6,550	6,223
財源内訳	国庫支出金	3,200	3,100	100	3,100	
	県支出金	1,775	1,725	50	1,725	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,775	1,725	50	1,725	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】障害福祉の充実
【施策の方向性】互いの人格と個性を尊重しながら共に支え合い、誰もが等しく社会参加できる環境を整えるための取組みを進めます。
障害のある人が住み慣れた地域の中で自分らしく自立した社会生活を送れるように、社会的障壁を取り除いていくための障害理解の促進、一人ひとりに応じた適切なサービスや生活支援へつなぐための相談支援、孤立させないための情報提供の充実に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町障害者福祉計画
【根拠法令】障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、葉山町軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱

2 事業内容
【事業内容】
補装具は身体障害児者及び難病疾患者等の失われた身体機能を補完又は代替する用具であり、身体障害者については職業その他日常生活の能率の向上を図ることを目的として、身体障害児については、将来社会人として独立自活するための素地を育成・助成すること等を目的として使用されるものであり、市町村は補装具を必要とする身体障害児者等に対し、補装具費の支給を行うものである。また、身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児（軽度・中等度難聴児）に対し、補聴器購入費の助成を行う。
利用者の申請に基づき、補装具の購入又は修理が必要と認められたときは、市町村が支給する。
補装具の費用については原則1割を自己負担、９割を市町村が負担し、軽度・中等度難聴児補聴器購入費用については、原則１／３を自己負担、２／３を市町村が負担する。
なお、所得に応じた自己負担の上限額を設定している。

3 ここ数年の傾向や変更点
平成29年度：軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業を開始。
平成30年度：特定の補装具に対し、必要と認められる場合の補装具貸与制度を開始
令和６年度：４月より障害児の補装具費支給制度の所得制限が撤廃され、すべての障害児について補装具費支給対象となった。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16010101001	障害者自立支援給付費等負担金	3,200	3,100
都道府県支出金	17010101002	障害者自立支援給付費等負担金	1,600	1,550
都道府県支出金	17020201003	在宅障害者福祉対策推進事業補	175	175

施策コード 3-4-4

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害福祉費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
大	0002	在宅障害者への生活支援事業	
中	02	障害児者医療費助成事業	（簡略番号：001440）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民－社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		80,129	80,138	△9	80,138	74,146
財源内訳	国庫支出金	5,139	5,139		5,139	
	県支出金	27,424	27,424		27,424	
	地方債					
	その他	9,500	9,500		9,500	
	一般財源	38,066	38,075	△9	38,075	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】障害福祉の充実
【施策の方向性】互いの人格と個性を尊重しながら共に支え合い、誰もが等しく社会参加できる環境を整えるための取組みを進めます。
障害のある人が住み慣れた地域の中で自分らしく自立した社会生活を送れるように、社会的障壁を取り除いていくための障害理解の促進、一人ひとりに応じた適切なサービスや生活支援へつなぐための相談支援、孤立させないための情報提供の充実に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町障害者福祉計画
【根拠法令】重度障害者医療費給付補助事業補助金交付要綱（県）、葉山町心身障害者医療費助成規則、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（国）、自立支援医療費支給認定通則実施要綱（国）、自立支援医療費（更生医療）支給認定実施要綱（国）、自立支援医療費（育成医療）支給認定実施要綱（国）

2 事業内容
【事業内容】
心身障害者医療：
医療にかかる自己負担額等を助成し、障害者の健康を保持し負担の軽減を図る。各種医療保険により受診した際の自己負担分を助成する。審査支払業務は国保連合会と社保支払基金に委託している。
更生・育成医療：
障害の除去又は軽減等を図るために行う手術等に係る医療費の一部を助成。対象となる障害は要綱等で定められたものに限る。

3 ここ数年の傾向や変更点
・更生医療は、心身障害者医療費助成事業において65歳以上で重度障害者となった者を対象外としたことに伴い、医療費を軽減するために申請する人が増えている。近年は特に、後期高齢者が増加している。
・心身障害者医療費助成事業
平成19年度：10月　町単対象者の見直し（中度→精神重度）、入院時食事療養費除外
平成20年度：10月　県制度改正により町単対象者増加
平成21年度：10月　年齢制限導入
平成24年度：４月　精神１級手帳所持者の通院のみ県補助対象となる
平成28年度：４月　従来は医療費の審査支払事務を、国保分・社保分ともに国保連に委託していたが、社保分のみ国保連から支払基金へ県内統一で切り替

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16010101002	障害者自立支援医療費負担金	5,139	5,139
都道府県支出金	17010101002	障害者自立支援給付費等負担金	2,569	2,569
都道府県支出金	17020201002	重度障害者医療費給付補助事業	24,855	24,855
諸収入	22040103002	後期高齢高額療養費代理受領金	4,500	4,500
諸収入	22040103003	国保高額療養費代理受領金（福	5,000	5,000

施策コード 3-4-4

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害福祉費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
	大	0002	在宅障害者への生活支援事業
	中	02	障害児者医療費助成事業 (簡略番号：001440)
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民－社会福祉費		

【事業概要】

えた。それにより、利用者の利便性は向上し、事務の軽減も図られたが、審査支払手数料が増額となった。

4次年度以降の予定
国が、医療費助成についてもマイナンバーカードで情報連携できる仕組み（PMH）を構築。令和8年度にオンライン資格確認のためのシステム改修を実施し、令和9年度よりPMH参加予定。

施策コード 3-4-5

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害福祉費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
	大	0002	在宅障害者への生活支援事業
	中	03	在宅障害者福祉対策推進事業　（簡略番号：001454）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民－社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		8,500	8,350	150	8,350	7,099
財源内訳	国庫支出金	2,800	3,140	△340	3,140	
	県支出金	1,600	1,770	△170	1,770	
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,100	3,440	660	3,440	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】障害福祉の充実
【施策の方向性】互いの人格と個性を尊重しながら共に支え合い、誰もが等しく社会参加できる環境を整えるための取組みを進めます。
障害のある人が住み慣れた地域の中で自分らしく自立した社会生活を送れるように、社会的障壁を取り除いていくための障害理解の促進、一人ひとりに応じた適切なサービスや生活支援へつなぐための相談支援、孤立させないための情報提供の充実に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町障害者福祉計画
【根拠法令】①葉山町重度障害者住宅設備改造に関する助成要綱
②障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
③葉山町重身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱

2 事業内容
【事業内容】
①重度障害者等が住宅設備をその障害者に適するように改造した場合、その費用の一部を助成し、障害児者の日常生活の便宜を図り社会的自立を促進する。
②障害者等に対し日常生活用具の購入費の一部を支給し、日常生活の便宜を図る。
③身体障害者が移動手段として自動車を使用する場合、その改造費用又は改造された自動車の購入費用を助成することにより社会参加の促進を図る。（上限10万円）
④令和８年度より、日常生活用具の新たな種目として、非常用電源装置の追加を行う。

3 ここ数年の傾向や変更点
①障害者の高齢化に伴い介護保険と併用する改修が増えている。
②ぼうこう又は直腸機能障害者の増加に伴い、ストマ用装具の支給が伸びている。
③障害者等が自動車を購入する機会が多くないため、実績に偏りがあるが、本事業は就労機会の創出などの社会参加の一助となるよう対応する必要がある。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020201001	地域生活支援事業費補助金	2,800	3,140
都道府県支出金	17020201003	在宅障害者福祉対策推進事業補	200	200
都道府県支出金	17020201004	地域生活支援事業費補助金	1,400	1,570

施策コード 3-4-6

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害福祉費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
	大	0002	在宅障害者への生活支援事業
	中	04	在宅障害者福祉サービス事業　（簡略番号：001458）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		13,767	15,030	△1,263	15,030	13,293
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	13,767	15,030	△1,263	15,030	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】障害福祉の充実
【施策の方向性】互いの人格と個性を尊重しながら共に支え合い、誰もが等しく社会参加できる環境を整えるための取組みを進めます。
障害のある人が住み慣れた地域の中で自分らしく自立した社会生活を送れるように、社会的障壁を取り除いていくための障害理解の促進、一人ひとりに応じた適切なサービスや生活支援へつなぐための相談支援、孤立させないための情報提供の充実に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町障害者福祉計画
【根拠法令】①葉山町重度障害者自動車燃料費助成要綱
②葉山町障害者タクシー券交付事業要綱
③葉山町障害児者通所交通費の支給に関する要綱

2 事業内容
【事業内容】
①社会参加を目的に、重度の障害者、身障手帳３級かつ知能指数50以下の者を対象とし、在宅の障害者が利用する燃料費についてその一部を負担する。
②社会参加を目的に、重度の障害者、身障手帳３級の肢体不自由の者、身障手帳３級かつ知能指数50以下の者を対象とし、在宅の障害者が利用するタクシー料金についてその一部を負担する。
③障害児者の経済的負担を軽減し、生活の安定を図ることを目的に、生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援の支給決定を受けている者で、当該サービスを提供する施設、地域活動支援センター又は町長が認める障害者地域作業所において作業を行うため現に通所している者に交通費（通所に係る費用に限る）を助成する。

3 ここ数年の傾向や変更点
①当初本人運転のみ対象であったが、平成27年度に同居の家族の運転を可能とし、平成29年度には町内在住の家族の運転までさらに範囲を拡大し、より生活実態に即した形で使い勝手の改善を図ってきた。また、契約するガソリンスタンドを増やし、利便性を図った。
②燃料費助成の対象範囲拡大に伴い、タクシー券から燃料費助成へ移行する人が増えた。

①②については、平成31(2019)年度より重度精神障害者についても対象とした。
令和７年10月より、燃料給油券を1500円券を交付。利用は１回につき１枚使用可能。自動車及び運転者の条件をなくす。
令和７年10月より、タクシー券１枚あたりの金額を600円→500円に変更する。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 3-4-7

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害福祉費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
	大	0003	心身障害者手当支給事業
	中	01	心身障害者手当支給事業 （簡略番号：001472）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	民－社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		8,425	8,090	335	8,090	7,665
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,425	8,090	335	8,090	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】障害福祉の充実
【施策の方向性】互いの人格と個性を尊重しながら共に支え合い、誰もが等しく社会参加できる環境を整えるための取組みを進めます。
障害のある人が住み慣れた地域の中で自分らしく自立した社会生活を送れるように、社会的障壁を取り除いていくための障害理解の促進、一人ひとりに応じた適切なサービスや生活支援へつなぐための相談支援、孤立させないための情報提供の充実に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町障害者福祉計画
【根拠法令】葉山町在宅心身障害者手当支給条例

2 事業内容
【事業内容】
利用できるサービスが乏しい中軽度の在宅障害者と、本人収入の確保が難しい在宅の20歳未満の重度障害者に対して、４月１日を基準日とし、６月に手当を支給することにより福祉の増進を図る（３障害対象）。
【対象者】
４月１日時点で町内に住所を有する在宅障害者。ただし、平成21年４月以降に65歳以上で新たに手帳を取得したものは対象外。
20歳未満の重度障害者　25,000円　中度障害者　15,000円　軽度障害者　10,000円

3 ここ数年の傾向や変更点
平成18年度：４月　金額変更
平成21年度：４月　対象者変更（20歳以上の重度対象外、精神追加）
年齢制限導入（65歳以上の新規手帳取得者は対象外）

本事業の継続は法整備によるサービスの充足など社会状況の変化に応じて、「一律の個人給付」から「地域生活を支援するための施策」といった目的をもった施策に転換を図るため廃止を検討したが、近隣市でも支給額に差はあるものの、制度は継続しているところが多く、政策的な判断が必要である。
なお、廃止した場合でも現行の障害福祉サービスは重度を対象としている事業が多く、事業廃止した場合に中度及び軽度障害者のサービスが無くなってしまうため、条例・規則の廃止手続きに加え充分な周知期間と代替施策の検討が必要である。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 3-4-8

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害福祉費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
	大	0004	障害者自立支援事業
	中	01	障害者自立支援給付事業　（簡略番号：001477）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民－社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		603,200	591,638	11,562	593,660	575,029
財源内訳	国庫支出金	275,675	272,936	2,739	275,363	
	県支出金	144,176	142,812	1,364	142,812	
	地方債					
	その他					
	一般財源	183,349	175,890	7,459	175,485	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】障害福祉の充実
【施策の方向性】互いの人格と個性を尊重しながら共に支え合い、誰もが等しく社会参加できる環境を整えるための取組みを進めます。
障害のある人が住み慣れた地域の中で自分らしく自立した社会生活を送れるように、社会的障壁を取り除いていくための障害理解の促進、一人ひとりに応じた適切なサービスや生活支援へつなぐための相談支援、孤立させないための情報提供の充実に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町障害者福祉計画
【根拠法令】障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱

2 事業内容
【事業内容】・障害者等の福祉に関する諸般の問題につき、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う相談支援事業を実施する。また、地域生活支援拠点の機能を担う基幹相談支援センター事業を実施する。
・障害者等を通わせ、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、その他障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な支援を供与する。
・居宅介護や通所サービス、施設入所等の支援を行う「介護給付費」、就労支援や機能・生活訓練、GH等の支援を行う「訓練等給付費」を給付する。また、市町村が地域の実情を踏まえて実施する地域生活支援事業（移動支援事業、日中一時支援事業、訪問入浴事業）に係る給付費を支給する。各種障害福祉サービスは、障害のある人個々の障害程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）を踏まえ、個別に支給決定を行う。
令和８年度は移動支援事業（地域生活支援事業）の要綱を見直し、単位数の増額を行う。

3 ここ数年の傾向や変更点
平成18年の障害者自立支援施行後、身体・知的障害者に関する相談支援を支援センター凪に、精神障害者に関する相談支援を地域生活サポートセンターとらいむに委託。とらいむとの委託については利用実績が低く、事業者から新規受け入れが難しいとの申し入れを受け、２市１町で協議の結果令和元年度末で協定を廃止し委託を終了。平成25年より町で精神障害者支援の実績を積んできた（非）メンタルサポート葉山（前　NPO法人青い麦の会）には相談支援事業と地域活動支援センター事業を委託している。令和2年度より地域生活支援拠点の機能を担う基幹相談支援センターを設置し、支援センター凪に委託。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16010101001	障害者自立支援給付費等負担金	266,855	264,134
国庫支出金	16010101002	障害者自立支援医療費負担金	919	919
国庫支出金	16020201001	地域生活支援事業費補助金	7,901	7,883
都道府県支出金	17010101002	障害者自立支援給付費等負担金	133,887	132,527
都道府県支出金	17020201004	地域生活支援事業費補助金	3,950	3,942
都道府県支出金	17020201006	市町村障害者福祉事業推進補助	6,339	6,343

施策コード 3-4-8

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害福祉費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
	大	0004	障害者自立支援事業
	中	01	障害者自立支援給付事業 (簡略番号：001477)
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民－社会福祉費		

【事業概要】

扶助費については、年々増加傾向にある。これは、障害者の障害の重度化、または障害者及びその家族の高齢化等が影響している。報酬単価の見直し等も定期的に行われている
令和元年度：10月1日からの消費税増税に伴い、報酬単価の見直し
令和３年度：４月１日から報酬改定。報酬単価見直し、加算の見直し及び創設
令和４年度：10月1日から福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算が追加
令和６年度：報酬改定による報酬単価見直し及び級地区分の変更

４次年度以降の予定
３年毎に報酬改定あり。

施策コード 3-4-9

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害福祉費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
大	0004	障害者自立支援事業	
中	03	障害者福祉施設利用者助成事業	（簡略番号：001506）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	民－社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		4,200	3,960	240	3,960	3,529
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,200	3,960	240	3,960	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生き生きとした暮らしへ
【基本施策】障害福祉の充実
【施策の方向性】互いの人格と個性を尊重しながら共に支え合い、誰もが等しく社会参加できる環境を整えるための取組みを進めます。
障害のある人が住み慣れた地域の中で自分らしく自立した社会生活を送れるように、社会的障壁を取り除いていくための障害理解の促進、一人ひとりに応じた適切なサービスや生活支援へつなぐための相談支援、孤立させないための情報提供の充実に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町障害者福祉計画
【根拠法令】葉山町障害者グループホーム等入居者家賃助成金の支給に関する要綱

2 事業内容
【事業内容】
グループホームの入居者が負担する家賃の１／２の額（月額10,000円を限度）の助成を行うことにより、障害のある人の自立生活の支援と負担軽減を図り、障害者総合支援法の趣旨である地域移行を促進する。

3 ここ数年の傾向や変更点
本事業は平成21(2009)年度から平成23(2011)年度まで３年間の試行的な事業としてスタートしたが、国の法整備による補助金事業の創設に伴い、平成23(2011)年10月から本事業の助成額について見直しを行った。
令和４年５月に町内にグループホーム（定員10人）が開所したことにより、町内のグループホームは計２カ所となった。
近年は、グループホーム建設・需要が多く、それに伴い利用者が増加している。
【実績】平成30年度 20人 2,156,100円
令和元年度 22人 2,484,450円
令和２年度 24人 2,659,205円
令和３年度 28人 2,778,400円
令和４年度 29人 3,059,550円
令和５年度 31人 3,516,900円
令和６年度 31人 3,528,500円

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 3-4-10

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害福祉費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
大	0005	障害者施策推進事業	
中	01	★障害者施策推進事業	（簡略番号：001531）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民－社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		284	174	110	174	173
財源内訳	国庫支出金	92	70	22	70	
	県支出金	46	35	11	35	
	地方債					
	その他					
	一般財源	146	69	77	69	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】健幸
【政策分野】福祉
【政策方針】一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ
【基本施策】障害福祉の充実
【施策の方向性】
互いの人格と個性を尊重しながら共に支え合い、誰もが等しく社会参加できる環境を整えるための取組みを進めます。
障害のある人が住み慣れた地域の中で自分らしく自立した社会生活を送れるように、社会的障壁を取り除いていくための障害理解の促進、一人ひとりに応じた適切なサービスや生活支援へつなぐための相談支援、孤立させないための情報提供の充実に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町障害者福祉計画
【根拠法令】障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

2 事業内容
【事業内容】
障害者等の地域生活を支えるためのネットワークとして構築された自立支援協議会で、障害者等が日常生活の中で感じる困り感や支援者が日頃感じる支援の困難さ等の課題を共有し、課題の解決に向けた取り組みを行っていく。
・令和8年度は障害の理解促進のための映画上映を実施予定。
・障害者週間（12/3～9)の庁内パネル展示と葉山町役場明鏡止水前での製品販売は今後も継続予定。
【施策指標】
・障害理解促進のための普及啓発活動　年６回以上

3 ここ数年の傾向や変更点
・自立支援協議会は平成18年に設置され、予算化した事業は行ってこなかったが、障害者等に対する町民への理解を深めるため、障害者との交流事業や支援者の理解・啓発事業の必要性がとりあげられ、障害者施策の推進を目的とした事業を実施するため予算化した。
・令和２年度より、基幹相談支援センターが自立支援協議会事務局を担っている。
・令和２年度からはコロナ禍のためイベント開催できず、パンフレットや啓発物品による理解促進を行っていたが、令和7年度より障害者週間（12/3～9)にパネル展示と葉山町役場明鏡止水前での製品販売を実施している。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
障害理解促進のための普及啓発活動		年６回以上

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020201001	地域生活支援事業費補助金	92	70
都道府県支出金	17020201004	地域生活支援事業費補助金	46	35

4　保健・医療

一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ

一人ひとりが自分自身の心身の状態に関心を持ち、その人にとっての「健幸感」を高めることができるよう、健康の自己管理の習慣化を促します。また、健康リスクの早期対応と生活改善や、地域医療と連携した病気の重症化予防等を通して、健康寿命の延伸を図ります。

基本施策４－１　予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）

健康の自己管理の習慣化を通して「健幸感」を高めていくため、歩くこと、話すこと、感じることなどを意識した環境整備に視点をおき、個人が意識しなくても自然と健康的な生活が送れることを目的とするゼロ次予防の周知や動機づけを行います。

また、自然環境を活かしたウォーキングの推進や、健康増進施設利用券の活用等による運動習慣強化、地域団体等と連携した食への取組み、包括連携協定締結機関等と連携した未病への取組み等により、病気の発症を防ぐ一次予防・健康増進の推進を図ります。

併せて、各種健診やがん検診等を受診しやすい環境づくりと受診率向上への取組みにより、病気の早期発見や早期対応・早期治療を目的とする二次予防の推進を図ります。

また、「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の推進により適正医療・適正服薬につなげ、既に病気を発症していても悪化を防ぎ、生活の質を保てることを目的とする三次予防を推進します。既にフレイル状態等にある高齢者に対し、本人の希望により訪問等で個別支援を行い、孤立を防ぎ改善につなげます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	４－１－１	健幸	★健康増進事業	町民健康課
2	４－１－２	健幸	★各種検診事業	町民健康課
3	４－１－３	健幸	★後期高齢者健診事業	町民健康課
4	４－１－４	健幸	★後期高齢者一体的事業	町民健康課
5	４－１－５		がん患者等支援事業	町民健康課
6	４－１－６	健幸	★高齢者等インフルエンザワクチン予防接種事業	町民健康課
7	４－１－７	健幸	★高齢者等肺炎球菌ワクチン予防接種事業	町民健康課
8	４－１－８	健幸	★高齢者等新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	町民健康課
9	４－１－９	健幸	★高齢者等帯状疱疹ワクチン予防接種事業	町民健康課
１０	４－１－１０		風しん等予防接種事業	町民健康課
１１	４－１―１１	健幸	★特定健康診査等事業	町民健康課
１２	４－１－１２	健幸	★保健指導事業	町民健康課
１３	４－１－１３	健幸	★国保ヘルスアップ事業	町民健康課

施策コード 4-1-1

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
	大	0002	健康増進事業
	中	01	★健康増進事業　（簡略番号：002112）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		5,664	5,577	87	5,577	7,273
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	530	600	△70	600	
	地方債					
	その他	915	741	174	741	
	一般財源	4,219	4,236	△17	4,236	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】健幸
【政策分野】保健・医療
【政策方針】一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ
【基本施策】予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）
【施策の方向性】健康の自己管理の習慣化を通して「健幸感」を高めていくため、自然環境を生かしたウォーキングの推進や、健康増進施設利用券の活用等による運動習慣強化、地域団体等と連携した食への取組み等により病気の発症を防ぐ一次予防や、個人が意識しなくても自然と健康的な生活が送れるように地域や社会を整えるゼロ次予防の取組みを行います。
【関連する行政計画等】葉山町健康増進計画・食育推進計画
【根拠法令】健康増進法、食育基本法

2 事業内容
【事業内容】
葉山町健康増進計画・食育推進計画を策定し、各種健康増進事業（健康教室、健康相談、保健指導、食生活改善推進員養成講座、健康増進施設利用券、ウォーキングマップ作成・配布、かかりつけ歯科医の推進に係る歯科保健啓発、睡眠教室等）を実施する。
【施策指標】
・特定健診受診者で１日30分以上の運動をしている人の割合（国保データベースシステムより）令和10年度　目標値49.0%　※現状値　令和６年度　45.0%
・長寿健診受診者で週１回以上運動している人の割合（後期高齢者国保データベースシステムより）令和10年度　目標値72.5%　※現状値　令和６年度　69.2%
・健康増進施設利用券発行枚数における利用率の向上　令和11年度　目標値35.0%
※現状値　令和６年度　29.6%
・歯周病検診受診率　令和11年度　目標値12.5%　※現状値　令和６年度　8.7%

3 ここ数年の傾向や変更点
令和５年度：第３期葉山町健康増進計画・食育推進計画（令和６年度～令和11年度）を策定した。
令和６年度：葉山町健康の散歩道（ウォーキングマップ）にて、新規コースを追加した。
令和７年度：葉山体操サポーター養成講座を開講した。災害に備えた食生活教室にて、外部講師による講演を実施した。

4 次年度以降の予定
令和８年度　第３期葉山町健康増進計画・食育推進計画の取組み実施スケジュールに沿って各種事業に取り組む。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
①特定健診受診者で１日30分以上の運動をしている人の割合（国保データベースシステムより） ②長寿健診受診者で週１回以上運動している人の割合（後期高齢者国保データベースシステムより） ③健康増進施設利用券発行枚数における利用率の向上 ④歯周病検診受診率		①目標値49.0%（令和10年度） ②目標値72.5%（令和10年度） ③目標値35.0%（令和11年度） ④目標値12.5%（令和11年度）

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020301001	健康事業費補助金	530	600
諸収入	22040104002	健康増進教室参加者負担金	127	127
諸収入	22040104016	後期高齢者保健事業補助金	788	614

施策コード 4-1-2

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
	大	0003	各種検診事業
	中	01	★各種検診事業　（簡略番号：002135）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		33,822	33,508	314	33,508	28,630
財源内訳	国庫支出金	70	70		70	
	県支出金	1,470	1,400	70	1,400	
	地方債					
	その他					
	一般財源	32,282	32,038	244	32,038	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】保健・医療
【政策方針】一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ
【基本施策】予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）
【施策の方向性】各種健診やがん検診等を受診しやすい環境づくりと受診率向上への取組みにより、病気の早期発見や早期対応・早期治療を目的とする二次予防の推進を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町健康増進計画・食育推進計画
【根拠法令】健康増進法

2 事業内容
【事業内容】
健康増進法に基づく各種がん検診および歯周病検診等を、該当年齢の希望される町民に対して実施し、疾病の早期発見・早期治療に努める。また町民が健康管理意識を高めるための普及啓発を行う。
【施策指標】
・歯周病検診受診率　令和11年度　目標値12.5%　※現状値　令和6年度　8.7%

3 ここ数年の傾向や変更点
令和5年度：乳がん検診（集団）については国の通知に基づき、視触診検診を廃止し、マンモグラフィー検査のみとした。また、新たな集団検診会場（ロフォス湘南）での検診を開始した。あわせて医療機関との連携により、過去に閉院した医療機関（旧葉山クリニック）の会場を活用し、出張型個別検診を開始した。
令和6年度：検診受診率向上を目標に、神奈川県の未病産業活用事業としてTOPPAN株式会社と連携し、集団検診におけるWEB申込みを導入した。
令和7年度：40～50代を中心とした受診率向上を意識し、町が活用するキントーンを利用し、集団検診のWEB申込みを実施した。

4 次年度以降の予定
今後も葉山町保健センターほか、ロフォス湘南、旧葉山クリニック、葉山港港湾管理事務所等での検診を継続して実施し、受診しやすい環境づくりに努める。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
歯周病検診受診率		12.5%（令和11年度）

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020301002	疾病予防対策事業費等補助金	70	70
都道府県支出金	17020301001	健康事業費補助金	1,470	1,400

施策コード 4-1-3

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
	大	0007	後期高齢者健診事業
	中	01	★後期高齢者健診事業　（簡略番号：002186）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		28,351	27,990	361	27,990	24,427
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	21,572	20,864	708	20,864	
	一般財源	6,779	7,126	△347	7,126	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】保健・医療
【政策方針】一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ
【基本施策】予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）
【施策の方向性】各種健診やがん検診等を受診しやすい環境づくりと受診率向上への取り組み病気の早期発見や早期対応・早期治療を目的とする二次予防の推進を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町健康増進計画・食育推進計画
【根拠法令】高齢者の医療の確保に関する法律

2 事業内容
【事業内容】
・超高齢社会において、加齢に伴う疾病を持つ人の増加が予測される中、病気を全くしないことを目指すのではなく、加齢に伴う疾病を持ちながらも、その人にとっての「健幸感」が実感できることを目指す。
・葉山町後期高齢者医療保険被保険者に対し、身体測定、尿検査、血液検査などの健診を実施し、希望者には健康相談・保健指導を行う。これらの取組みにより、病気の早期対応を目的とする二次予防の推進を図る。
【施策指標】
・長寿健康診査受診率（後期高齢者国保データベースシステムより）
令和10年度　目標値30.0%　※現状値　令和6年度　28.1%

3 ここ数年の傾向や変更点
令和2年度：国によりフレイル予防健診としての目的が強化されたため、国が指定する「後期高齢者の質問票」の項目を追加し、問診票を変更した。
令和5年度：新たな集団健診会場（ロフォス湘南）での健診を開始した。
あわせて医療機関との連携により、過去に閉院した医療機関（旧葉山クリニック）の会場を活用し、出張型個別健診を開始した。
令和6年度：県の未病産業活用事業として、集団健診におけるWEB申込を導入した。
令和7年度：町活用のキントーンを利用したWEB健診申込みを実施した。

4 次年度以降の予定
今後も葉山町保健センターほか、ロフォス湘南、旧葉山クリニック、葉山港港湾管理事務所等での検診を継続して実施し、受診しやすい環境づくりに努める。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
長寿健康診査受診率（後期高齢者国保データベースシステムより）		30.0%（令和10年度）

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22040104001	広域連合健康診査事業補助金	19,866	19,857
諸収入	22040104016	後期高齢者保健事業補助金	1,706	1,007

施策コード 4-1-4

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
	大	0008	後期高齢者一体的事業
	中	01	★後期高齢者一体的事業　（簡略番号：010753）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		203	90	113	90	71
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	181	89	92	89	
	一般財源	22	1	21	1	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】健幸
【政策分野】保健・医療
【政策方針】一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ
【基本施策】予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）
【施策の方向性】既にフレイル状態等にある高齢者に対し、本人の希望により訪問等で個別支援を行い、孤立を防ぎ改善につなげます。
【関連する行政計画等】葉山町健康増進計画・食育推進計画、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施にかかる基本方針
【根拠法令】高齢者の医療の確保に関する法律に基づく高齢者保健事業の実施等に関する指針、健康保険法等の一部を改正する法律（令和元年）、健康増進法、介護保険法

2 事業内容
【事業内容】
・長寿健診結果において糖尿病性腎症重症化のハイリスク者に対し保健指導を実施する。
・長寿健診結果において低栄養重症化のハイリスク者に対し保健指導を実施する。
・高齢者の通いの場に出向き、フレイル予防に関する健康教育・健康相談を実施する。
・包括支援センターや社会福祉協議会等と連携し、地域の通いの場の拡大を図る。
【施策指標】
・糖尿病性腎症重症化のハイリスク者に対して保健指導を行った結果、指導後アンケートで「生活改善に取り組みたい」と回答した人のうち、３か月後も生活改善を継続している人の割合　60％以上
・低栄養重症化のハイリスク者に対して保健指導を行った結果、３か月後の体重が維持および増加している人の割合　60％以上
・高齢者の通いの場での健康教育を行った結果、ウォーキング等の運動を週に１回以上している人の割合　令和８年度71.5％以上

3 ここ数年の傾向や変更点
令和３年度：一体的事業を開始。糖尿病性腎症重症化予防ハイリスク事業と、通いの場にて健康教育・健康相談を行うポピュレーション事業を４グループで開始
令和４年度：通いの場６グループに健康教育・健康相談を実施
令和５年度：低栄養重症化予防ハイリスク事業を追加実施開始
通いの場10グループに健康教育・健康相談を実施
令和６年度：通いの場16グループに健康教育・健康相談を実施
令和７年度：通いの場15グループに健康教育・健康相談を実施

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
①糖尿病性腎症重症化のハイリスク者に対して保健指導を行った結果、指導後アンケートで「生活改善に取り組みたい」と回答した人のうち、３か月後も生活改善を継続している人の割合 ②低栄養重症化のハイリスク者に対して保健指導を行った結果、３か月後の体重が維持および増加している人の割合 ③高齢者の通いの場での健康教育を行った結果、ウォーキング等の運動を週に１回以上している人の割合		①60％以上 ②60％以上 ③令和８年度71.5％以上

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22040104004	一体的事業実施受託金	181	89

施策コード 4-1-4

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
	大	0008	後期高齢者一体的事業
	中	01	★後期高齢者一体的事業 (簡略番号：010753)
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－その他		

【事業概要】

4次年度以降の予定
ポピュレーション事業、ハイリスク事業とも継続し、通いの場や事業内容の拡大についても検討・調整を行っていく。

施策コード 4-1-5

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
	大	0009	がん患者等支援事業
	中	01	がん患者等支援事業（簡略番号：011566）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		858	858		858	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	321	321		321	
	地方債					
	その他					
	一般財源	537	537		537	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】保健・医療
【政策方針】一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ
【基本施策】予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）
【施策の方向性】「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の推進により適正医療・適正服薬につなげ、既に病気を発症していても悪化を防ぎ、生活の質を保てることを目的とする三次予防を推進します。

2 事業内容
【事業内容】
がん患者等支援事業では以下の２つの支援事業を行う。
①骨髄ドナー支援事業
骨髄移植等の推進、及び骨髄又は末梢血幹細胞を提供する方の登録の増加を図ることを目的として、ドナー及びドナーが勤務する事業所に対し、骨髄移植ドナー支援事業費助成金を交付するもの。
②若年がん患者支援事業
自宅で療養している若年がん患者の方々が、住み慣れた自宅で安心して自分らしく生活するための一助となるよう、自宅療養にかかった費用の一部を「若年がん患者支援事業助成金」として交付するもの。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和７年度事業開始

4 次年度以降の予定
両事業とも、対象者が少ないことが予測されるが、継続実施の予定。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020301005	神奈川県若年がん患者支援事業	216	216
都道府県支出金	17020301006	神奈川県骨髄ドナー支援事業費	105	105

施策コード 4-1-6

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
	大	0001	高齢者等予防接種事業
	中	01	★高齢者等インフルエンザワクチン予防接種事業　（簡略番号：002219）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		22,993	22,716	277	22,716	18,007
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	22,993	22,716	277	22,716	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】保健・医療
【政策方針】一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ
【基本施策】予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）
【施策の方向性】取組みにより、病気の発症を防ぐ一次予防・健康増進の推進を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町新型インフルエンザ等行動計画
【根拠法令】予防接種法

2 事業内容
【事業内容】
・高齢者インフルエンザワクチンを接種しやすい環境づくりと接種率向上への取り組みにより、インフルエンザの重症化予防を目的とする一次予防の推進を図る。
・実施期間（10月から1月）内に1回、契約医療機関において65歳以上の高齢者等に対しインフルエンザの予防接種を実施する。
・予防接種履歴を管理する「健康管理システム」のシステム改修が実施される予定。
【施策指標】
・高齢者インフルエンザ予防接種接種率　目標値　55.0%

3 ここ数年の傾向や変更点
令和3年度：接種数4,938人　接種率48%
令和4年度：接種数5,258人　接種率51%
令和5年度：接種数4,827人　接種率47%
令和6年度：接種数4,527人　接種率45%

4 次年度以降の予定
国が令和8年度以降での予防接種システムデジタル化を予定しており、システム構築以降は集合契約のもと、全国どこの医療機関でも接種できるようになる見込み。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
高齢者インフルエンザ予防接種接種率		55.0%

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 4-1-7

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
大	0001	高齢者等予防接種事業	
中	02	★高齢者等肺炎球菌ワクチン予防接種事業	（簡略番号：002227）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,229	1,471	△242	1,471	568
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,229	1,471	△242	1,471	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】保健・医療
【政策方針】一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ
【基本施策】予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）
【施策の方向性】取組みにより、病気の発症を防ぐ一次予防・健康増進の推進を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町新型インフルエンザ等行動計画
【根拠法令】予防接種法

2 事業内容
【事業内容】
原則的に接種日時点で65歳の人に対し、肺炎の罹患予防や重症化予防を図るため、肺炎球菌ワクチン予防接種（一部自己負担あり）を実施する。
また、予防接種履歴を管理する「健康管理システム」のシステム改修が実施される予定。
【施策指標】
・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種実施率　目標値50.0％

3 ここ数年の傾向や変更点
令和5年度：対象者を65歳から100歳までの5歳きざみの年齢の人、とする国の時限措置は終了となった。
令和6年度：国の変更により、対象者が「接種日当日に65歳の人」となった。

・予防接種実績
令和3年度：接種数147人　接種率40％
令和4年度：接種数136人　接種率42％
令和5年度：接種数181人　接種率58％
令和6年度：接種数 89人　接種率25％

4 次年度以降の予定
高齢者肺炎球菌ワクチンを接種率向上に向けて、広報等を利用した町内への周知に引き続き取り組んでいく。
国が令和8年度以降での予防接種システムデジタル化を予定しており、システム構築以降は集合契約のもと、全国どこの医療機関でも接種できるようになる見込み。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種実施率		50%

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 4-1-8

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
	大	0001	高齢者等予防接種事業
	中	03	★高齢者等新型コロナワクチン予防接種事業　（簡略番号：009837）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		49,923	69,960	△20,037	63,309	56,449
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他		41,500	△41,500		
	一般財源	49,923	28,460	21,463	63,309	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】保健・医療
【政策方針】一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ
【基本施策】予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）
【施策の方向性】取組みにより、病気の発症を防ぐ一次予防・健康増進の推進を図ります。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】予防接種法

2 事業内容
【事業内容】
・高齢者新型コロナワクチン予防接種を受けやすい環境づくりと接種率向上への取組みにより、新型コロナウイルスの重症化予防による一次予防推進を図る。
・65歳以上の高齢者等に対し、契約医療機関において、実施期間中（10月から1月）に1回、新型コロナワクチン予防接種を実施する。
【施策指標】
・高齢者新型コロナワクチン予防接種実施率　目標値　40.0％

3 ここ数年の傾向や変更点
令和6年度：令和6年10月1日より定期接種化された。対象者が原則65歳以上の高齢者となった。

・予防接種実績
令和6年度：接種数1,613人　接種率16％

4 次年度以降の予定
国が令和8年度以降での予防接種システムデジタル化を予定しており、システム構築以降は集合契約のもと、全国どこの医療機関でも接種できるようになる見込み。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
高齢者新型コロナ予防接種実施率		40.0%

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22040104017	新型コロナ定期接種ワクチン確		41,500

施策コード 4-1-9

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
	大	0001	高齢者等予防接種事業
	中	04	★高齢者等帯状疱疹ワクチン予防接種事業　（簡略番号：011749）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		29,008	29,669	△661	29,669	179
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	29,008	29,669	△661	29,669	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】保健・医療
【政策方針】一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ
【基本施策】予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）
【施策の方向性】取組みにより、病気の発症を防ぐ一次予防・健康増進の推進を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町新型インフルエンザ等行動計画
【根拠法令】予防接種法

2 事業内容
【事業内容】
令和7年度より定期接種となった。
65歳の人・65歳以上で5歳刻み年齢の人（70、75、80、85、90、95、100歳）・100歳以上の人に対し、帯状疱疹の予防や重症化予防を図るため、帯状疱疹ワクチン予防接種（一部自己負担あり）を実施する。

【施策指標】
帯状疱疹ワクチン予防接種実施率　目標値50.0％

3 ここ数年の傾向や変更点
令和7年度：帯状疱疹ワクチンが定期接種化され、事業開始。

4 次年度以降の予定
・帯状疱疹ワクチンを接種率向上に向けて、広報等を利用した町内への周知に引き続き取り組んでいく。
・国が令和8年度以降での予防接種システムデジタル化を予定しており、システム構築以降は集合契約のもと、全国どこの医療機関でも接種できるようになる見込み。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
帯状疱疹ワクチン予防接種実施率		50%

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 4-1-10

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
大	0002	風しん等予防接種事業	
中	01	風しん等予防接種事業	（簡略番号：002244）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－その他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		224	224		224	1,044
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	72	72		72	
	地方債					
	その他					
	一般財源	152	152		152	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】保健・医療
【政策方針】一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ
【基本施策】予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）
【施策の方向性】取組みにより、病気の発症を防ぐ一次予防・健康増進の推進を図ります。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】予防接種法

2 事業内容
【事業内容】
・風しん予防接種を受けやすい環境づくりと接種率向上への取組みにより、風しんの感染予防を図り、一次予防を推進する。
・「妊娠を予定している女性」及び「妊娠を予定している（妊娠している）女性の同居者」を対象に、風しん予防接種費用の一部を助成する。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和６年度：「風しんの追加的対策」として、令和元年度から令和６年度まで実施された、特定年齢の男性に対する風しん抗体価検査および予防接種（定期接種）については、時限措置であったため終了となった。
令和７年度：：国の方針により、「風しんの追加的対策」の対象者のうち、ワクチンの偏在等の理由から、令和６年度までに抗体検査を受けて予防接種が必要と判断されたにもかかわらず予防接種ができなかった人に限り、令和８年度（令和９年３月31日）まで定期接種として実施できることになった。

4 次年度以降の予定
風しん予防接種助成事業の周知について、引き続き取り組んでいく。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020301002	風しん予防接種事業費補助金	72	72

施策コード 4-1-11

令和 8年度　002 国民健康保険特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
大	0001	特定健康診査等事業	
中	01	★特定健康診査等事業	（簡略番号：005403）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		25,461	25,526	△65	25,526	21,076
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	6,073	6,073		6,073	
	地方債					
	その他					
	一般財源	19,388	19,453	△65	19,453	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】保健・医療
【政策方針】一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ
【基本施策】予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）
【施策の方向性】各種健診やがん検診等を受診しやすい環境づくりと受診率向上への取組みにより、病気の早期発見や早期対応・早期治療を目的とする二次予防の推進を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町国民健康保険データヘルス計画・特定健診等実施計画、葉山町健康増進計画・食育推進計画
【根拠法令】高齢者の医療の確保に関する法律　第18条

2 事業内容
【事業内容】
保健センター（集団健診）及び医療機関（個別健診）で、身体計測、血液検査、尿検査測定などの特定健康診査を行う。
【施策指標】
特定健診受診率（法定報告値）
目標値　令和10年度　33.5%　※現状値　令和5年度　31.9%

3 ここ数年の傾向や変更点
令和6年度：神奈川県が推進する特定健診受診促進実証事業において、TOPPAN株式会社との未受診者受診勧奨事業を実施し、特に40～50代を意識したWEBによる健診申込みを、健診対象者全てに対して開始した。また、未受診者への受診勧奨及びWEB申込みに関する受診勧奨ハガキを、年2回送付した。
ロフォス湘南での健診を年2回とした。
令和7年度：町が活用するキントーンを使用し、WEBによる健診申込みを、健診対象者全てに対して実施した。また、未受診者への受診勧奨及びWEB申込みに関する受診勧奨ハガキを、年2回送付した。

4 次年度以降の予定
今後も葉山町保健センターのほか、ロフォス湘南、旧葉山クリニック、葉山港港湾管理事務所での健診を継続して実施し、あわせて健診申込み方法についても随時検討し、受診しやすい環境づくりに努める。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
特定健診受診率（法定報告値）		33.5%（令和10年度）

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	04010102004	特定健康診査等負担金	6,073	6,073

施策コード 4-1-12

令和 8年度　002 国民健康保険特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
	大	0002	保健指導事業
	中	01	★保健指導事業　（簡略番号：005416）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分			

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		45	39	6	39	176
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	27	26	1	26	
	地方債					
	その他					
	一般財源	18	13	5	13	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】保健・医療
【政策方針】一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ
【基本施策】予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）
【施策の方向性】自然環境を活かしたウォーキングの推進や、健康増進施設利用券の活用等による運動習慣強化、地域団体等と連携した食への取組み、包括連携協定締結機関等と連携した未病への取組み等により、病気の発症を防ぐ一次予防・健康増進の推進を図ります。
併せて、各種健診やがん検診等を受診しやすい環境づくりと受診率向上への取組みにより、病気の早期発見や早期対応・早期治療を目的とする二次予防の推進を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町国民健康保険データヘルス計画・特定健診等実施計画、葉山町健康増進計画・食育推進計画
【根拠法令】高齢者の医療の確保に関する法律第18条

2 事業内容
【事業内容】
・特定健康診査の結果により、健康の保持に努める必要がある人に対し、特定保健指導を実施することで、生活習慣病予防の推進を図る。
・生活習慣病の発症予防に取り組む人が増加することで、健康寿命の延伸、医療費の適正化につながることを目指す。
【施策指標】
特定保健指導終了率（法定報告値）
目標値　令和10年度　27.0%　※現状値　令和5年度　20.4%

3 ここ数年の傾向や変更点
令和5年度　：葉山町国民健康保険第3期データヘルス計画・第4期特定健診等実施計画（令和6～11年度）を策定した。
令和6年度　：神奈川県が主催する特定保健指導等オンラインシステム実証事業に参加し、遠隔による特定保健指導（ミラメドアプリの活用）を実施した。
令和5・6年度：神奈川県が推進する特定保健指導実施率向上事業として、集団指導において神奈川県立保健福祉大学の健康プログラム（即興劇）を実施した。
令和7年度　：特定保健指導初回面接の分割実施を葉山町集団健診会場にて開始した。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
特定保健指導終了率（法定報告値）		27.0%（令和10年度）

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	04010102004	特定健康診査等負担金	27	26

施策コード 4-1-13

令和 8年度　002 国民健康保険特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
	大	0003	国保ヘルスアップ事業
	中	01	★国保ヘルスアップ事業　（簡略番号：011572）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		6,023	2,138	3,885	5,282	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	6,023	2,138	3,885	5,282	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】健幸　【政策分野】保健・医療
【政策方針】一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ
【基本施策】予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）
【施策の方向性】自然環境を活かしたウォーキングの推進や、健康増進施設利用券の活用等による運動習慣強化、地域団体等と連携した食への取組み、包括連携協定締結機関等と連携した未病への取組み等により、病気の発症を防ぐ一次予防・健康増進の推進を図ります。併せて、「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の推進により、適正医療・適正服薬につなげ、すでに病気を発症していても悪化を防ぎ、生活の質を保てることをも規定とする三次予防を推進します。
【関連する行政計画等】葉山町国民健康保険データヘルス計画・特定健診等実施計画、葉山町健康増進計画・食育推進計画
【根拠法令】高齢者の医療の確保に関する法律第18条

2 事業内容
【事業内容】
国保被保険者に対して、特定健診未受診者受診勧奨事業、特定保健指導未利用者利用勧奨事業、40歳未満早期介入保健指導事業、糖尿病重症化予防事業（糖尿病重症化予防教室）、未治療者受療勧奨事業（糖尿病・高血圧）、重複投与者適正化事業・多剤投与者適正化事業を行う。
【施策指標】・特定健診受診率（法定報告値）目標値　令和10年度　33.5%
※現状値　令和５年度　31.9%
・特定保健指導終了率（法定報告値）目標値　令和10年度　27.0%
※現状値　令和５年度　20.4%
・一人当たり年間医療費（KDBシステム健康スコアリング（医療）より）前年度より増大しないことを目標とする。　※現状値　令和５年度　外来185,113円、入院102,372円　（令和６年度　外来178,742円、入院100,629円

3 ここ数年の傾向や変更点
令和４年度：重複・多剤投与者に対する医療費適正化事業を開始した。
令和５年度：これまで一括して実施していた重複・多剤投与者に対する医療費適正化事業を、国の方針により「多剤投与者」に対する医療費適正化事業、「重複投与者」に対する医療費適正化事業の二本立てに変更した。
令和６年度：40歳未満早期介入保健指導事業（40歳未満の人間ドック費用補助者に対する保健指導）を開始した。

4 次年度以降の予定
葉山町国民健康保険データヘルス計画・特定健診等実施計画に基づく事業のため、継続実施予定。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
①特定健診受診率（法定報告値） ②特定保健指導終了率（法定報告値） ③一人当たり年間医療費（KDBシステム健康スコアリング（医療）より）前年度より増大しないことを目標とする。		①令和10年度　33.5% ②令和10年度　27.0% ③令和５年度　外来185,113円、入院102,372円　令和６年度　外来178,742円、入院100,629円

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	04010102001	保険者努力支援分	4,517	2,138
都道府県支出金	04010102002	特別調整交付金分（市町村分）	1,506	

基本施策４－２　地域医療資源の保持と適切な情報提供

町内の初期医療体制については概ね充実しているため、オープンデータとして医療機関情報を継続提供し、町民が身近な地域で安心して適切な医療を受けられ、地域の保健・医療資源を有効に活用できるよう努めます。

また、救急医療体制については、今後も近隣自治体との連携を継続し、地域の医療資源の保持を図ります。

※なお、基本施策４－２については、予算に基づき進めている施策ではないため、実施計画事業を設けていません。

基本施策４－３　地域医療の連携体制の強化

新たな感染症の発生や災害時等を見据え、逗子葉山地区医療保健福祉対策協議会等での連携による、災害時医療救護活動実地訓練や研修会の開催を通し、逗子葉山地区の医療関係者との地域医療連携体制の一層の強化を図ります。

また、かかりつけ医等を通した二次保健医療圏等における医療機関連携や、医療機関の機能分担促進等に向け、行政として協力し周知啓発を行います。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	４－３－１	健幸	★救急医療対策事業	町民健康課
2	４－３－２	健幸	★災害医療対策事業	町民健康課
3	４－３－３		保健衛生関連団体等支援事業	町民健康課

施策コード 4-3-1

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
	大	0004	救急医療対策事業
	中	01	★救急医療対策事業　（簡略番号：002150）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		37,296	37,320	△24	37,320	46,408
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	37,296	37,320	△24	37,320	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】健幸
【政策分野】保健・医療
【政策方針】１人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ
【基本施策】地域医療の連携体制の強化
【施策の方向性】町内の初期医療体制については概ね充実しているため、オープンデータとして医療機関情報を継続提供し、町民が身近な地域で安心して適切な医療を受けられ、地域の保健・医療資源を有効に活用できるよう努めます。
また、救急医療体制については、近隣自治体や医師会との連携により、地域の医療資源の確保に努めます。
【関連する行政計画等】神奈川県保健医療計画
【根拠法令】医療法

2 事業内容
【事業内容】
一次救急医療は、逗葉医師会、逗葉歯科医師会及び逗葉地域医療センターの協力により、逗葉地域医療センターにおいて、休日・夜間における救急医療体制と、障害者歯科診療体制を確保し、逗子市・葉山町の一次救急医療体制の整備を図る。また、二次救急医療については、横須賀市、三浦市、逗子市、及び郡市医師会との連携協力により、一次救急では対応できない救急患者に対応できる救急医療体制を確保し、三浦半島地域における輪番群病院（10病院）での二次救急医療体制の整備を図る。
また、かかりつけ医等を通した二次保健医療圏等における医療機関連携や、医療機関の機能分担促進等に向け、行政として周知等に協力する。
【施策指標】（モニタリング指標）
・逗葉医師会加入医療機関数　・逗葉歯科医師会加入医療機関数　・逗葉薬剤師会加入調剤薬局数　・一次救急搬送患者数　・二次救急搬送患者数

3 ここ数年の傾向や変更点
一次救急における逗子市との負担割合は、①人口　②休日・夜間救急患者利用者実績
③特定健診対象者数、から構成比を算出し、３年ごとに見直しを行う。
令和５・６・７年度については葉山町34％、逗子市66％の負担割合である。
二次救急については「三浦半島地域救急医療対策事業」（10病院）にて継続的に対応している。

4 次年度以降の予定
令和８年度：負担割合改定予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
・逗葉医師会加入医療機関数 ・逗葉歯科医師会加入医療機関数 ・逗葉薬剤師会加入調剤薬局数 ・一次救急搬送患者数 ・二次救急搬送患者数		－

【次年度の方向性】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 4-3-2

令和 7年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
	大	0005	災害医療対策事業
	中	01	★災害医療対策事業　（簡略番号：002156）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,106	1,116	△10	1,116	1,002
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,106	1,116	△10	1,116	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】保健・医療
【政策方針】１人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ
【基本施策】地域医療の連携体制の強化
【施策の方向性】新たな感染症の発生や災害時等を見据え、逗子葉山地区医療保健福祉対策協議会等での連携による、災害時医療救護活動実地訓練や、研修会の開催を通し、逗子葉山地区の地域医療連携体制の一層の強化を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町地域防災計画、神奈川県保健医療救護計画
【根拠法令】改正医療法・災害対策基本法

2 事業内容
【事業内容】
災害時に葉山町、逗子市、逗葉医師会、逗葉歯科医師会、逗葉薬剤師会、逗葉地域医療センター等が連携し、医療救護活動および公衆衛生活動を行うため、医薬品や医療資器材を整備し、活動しやすい状況を整える。また有事の際に行動できるよう研修会や訓練を実施し、看護職等を含む地域の専門職のスキルアップを図る。
また、逗子葉山災害時医療ガイドラインの改定に伴い、災害時医療救護所のあり方について継続調整していく。
【施策指標】
逗子葉山地区医療保健福祉対策協議会の継続
目標値　令和10年度　総会1回　災害時研修会1回　災害時医療救護活動訓練１回
現状値　令和７年度　総会1回　災害時研修会1回　災害時医療救護活動訓練１回

3 ここ数年の傾向や変更点
令和５年度：医療救護活動に携わる専門職を対象とした災害時医療研修会を、コロナでの中断後、再開した。
令和６年度：災害時医療救護研修会、及び実地訓練を継続して実施した。
また、葉山町保健センターと上山口小学校の、災害時用備蓄医薬品・医療資機材の組替更新作業を行った。また、逗子葉山地区災害時医療救護活動ガイドラインの改定に向け、医師会等と検討を実施。
令和７年度：逗子葉山地区災害時医療救護活動ガイドラインの改定を行った。

4 次年度以降の予定
逗子市、逗葉医師会、逗葉歯科医師会、逗葉薬剤師会、逗葉地域医療センター等が連携し、医療救護活動および公衆衛生活動を行うため、医薬品や医療資器材を整備し、活動しやすい状況を整える。また有事の際に行動できるよう研修会や訓練を実施し、地域の専門職のスキルアップを図る。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
逗子葉山地区医療保健福祉対策協議会の継続		総会1回／災害時研修会1回／災害時医療救護活動訓練１回

【次年度の方向性】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 4-3-3

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
大	0006	保健衛生関連団体等支援事業	
中	01	保健衛生関連団体等支援事業	（簡略番号：002168）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		24,553	23,965	588	23,965	22,638
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	24,553	23,965	588	23,965	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】保健・医療
【政策方針】１人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ
【基本施策】地域医療の連携体制の強化
【施策の方向性】新たな感染症の発生や災害時等を見据え、逗子葉山地区医療保健福祉対策協議会等での連携による、災害時医療救護活動実地訓練や、研修会の開催を通し、逗子葉山地区の地域医療連携体制の一層の強化を図ります。
また、かかりつけ医等を通した二次保健医療圏等における医療機関連携や、医療機関の機能分担促進等に向け、行政として協力し周知啓発を行います。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
各種保健衛生関連団体への助成により、団体の活動が活性化することで、町民に係る保健衛生や医療体制、健診受診体制、健康増進等がより図られることから、保健衛生関連団体等の活動支援および育成を目的に、関連団体へ補助金・負担金を交付する。
また、逗葉地域医療センターについては、施設の老朽化が目立ち、空調設備などの修繕等が必要となっているため、工事の必要性や緊急性に応じた補助を行うことにより、体制整備に努める。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和５年度：神奈川県の方針変更に伴い、本町は「ME－BYOサミット神奈川」市町村負担金を支払う必要がなくなったため、無料プログラムのみ活用することとした。
令和６年度：昨今、町民に直接係る活動や取組みが見られなかった鎌倉逗葉鍼灸マッサージ師会への補助金を廃止した。
逗葉地域医療センターの修繕等に係る保全計画を逗子市が策定した。

4 次年度以降の予定
逗葉地域医療センターの修繕および整備に関し、今後は限られた予算の中、令和６年度に策定した保全計画に基づき、工事の必要性や緊急性について逗子市と十分に協議し、体制整備に努めていく。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

5　防災・救急

生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ

社会情勢の変化、気候危機などによる災害の激甚化や多様化する犯罪等から住民の生命、財産を守り、地域の連携を高め、安全で安心して住み続けられる社会の構築を目指します。

基本施策５－１　地域防災力の向上

多様な共助組織が訓練等を通じて連携を深めることにより、地域における災害対応能力の向上を図ります。

また、消防団の装備や技術の強化を図るとともに、自主防災組織の育成を支援し、地域コミュニティにおける防災意識を高め、災害に対する知識の普及による地域防災力の向上に努めます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	５－１－１	連継	★防災訓練実施事業	防災安全課
2	５－１－２	連継	★女性防火防災クラブ育成事業	防災安全課
3	５－１－３	健幸	★自主防災組織支援事業	防災安全課
4	５－１－４		消防出初式等事業費	消防総務課
5	５－１－５	連継	★消防団運営事業	消防総務課
6	５－１－６	連継	★消防団活動事業	消防総務課
7	５－１－７		消防団詰所維持管理事業	消防総務課
8	５－１－８		消防団車両等維持管理事業	消防総務課

施策コード 5-1-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	08	消防費	項	01	消防費	目	04	防災対策費	所属	0101026000-0000	防災安全課

事業			
	大	0001	防災対策事務運営事業
	中	03	★防災訓練実施事業　（簡略番号：003660）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,525	1,662	△137	1,662	1,117
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	290	9	281	9	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,235	1,653	△418	1,653	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】連継
【政策分野】防災・救急
【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ
【基本施策】地域防災力の向上
【施策の方向性】多様な共助組織が訓練等を通じて連携を深めることにより、地域における災害対応能力の向上を図ります。
また、自主防災組織の育成を支援し、地域コミュニティにおける防災意識を高め、災害に対する知識の普及による地域防災力の向上に努めます。
【関連する行政計画等】葉山町地域防災計画、葉山町防災訓練実施大綱
【根拠法令】災害対策基本法

2 事業内容
【事業内容】
防災訓練は、各種災害による当町における被害を想定し、葉山町地域防災計画の円滑な運用と町及び防災関係機関の連携等の災害対応力の向上を図り、脆弱点及び課題の抽出に重点を置くとともに、町民一人ひとりが「自らの命は自らが守る」という意識を持ち、自らの判断で避難行動をとれる社会の構築に向け、もって町民の生命、身体及び財産を災害から守り、安全で安心な生活を確保することを目的として実施する。
【施策指標】・避難所宿泊訓練を含めた総合的な訓練の実施

3 ここ数年の傾向や変更点
令和2年度：コロナ禍で大規模訓練は中止
令和3年度：コロナ禍で大規模訓練は中止
令和4年度：県と合同で「ビッグレスキューかながわ」を開催
令和5年度：通常の防災訓練から趣向を変えて町民体験型訓練として防災フェアを開催
令和6年度：町職員に対する訓練として、非常参集訓練、資機材取扱い訓練、災害対策本部図上訓練を実施、総合防災訓練としては、一色小学校において町民体験型の防災フェアを開催、その他、避難所運営委員会による避難所運営訓練、県との合同訓練を実施
令和7年度：町職員の訓練として、資機材の取扱い訓練、災害対策本部図上訓練(予定)を実施、総合防災訓練としては、上山口小学校において町民体験型の防災フェアを開催、その他避難所運営委員会による避難所運営訓練を実施

4 次年度以降の予定
津波避難訓練、総合防災訓練(防災フェア)、町職員対象の防災訓練、避難所運営委員会による避難所開設・運営訓練等について継続実施する。
その他、姉妹・友好都市との防災面での関係性を深めるための連携訓練を導入していく。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
避難所宿泊訓練を含めた総合的な訓練の実施		実施

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020901001	市町村地域防災力強化事業費補	290	9

施策コード 5-1-2

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	08	消防費	項	01	消防費	目	04	防災対策費	所属	0101026000-0000	防災安全課

事業			
	大	0004	女性防火防災クラブ育成事業
	中	01	★女性防火防災クラブ育成事業　（簡略番号：003717）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		780	746	34	746	687
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	115	112	3	112	
	地方債					
	その他					
	一般財源	665	634	31	634	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】連継
【政策分野】防災・救急
【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられるくらしへ
【基本施策】地域の防災力の向上
【施策の方向性】地域と連携した持続可能な防災体制を確保するため、避難行動要支援者に対し、地域と協力して支援体制の構築を図るとともに、自ら情報を取得することが困難な方を含めた、あらゆる世代に対応した情報発信手段の整備・活用に取り組みます。
【関連する行政計画】葉山町国土強靭化地域計画、葉山町地域防災計画
【根拠法令】災害対策基本法（第5条及び第8条他）

2 事業内容
【事業内容】
近年、多様化する災害への対応力を高めるために、年間6回の講習会を通じ、地震や風水害に対する防災知識及び技術を習得していただき、家庭や自主防災組織において主体的な防災の担い手となる女性を育成し、自助・共助による地域防災力の強化を図ることを目的としています。
【施策指標】
・クラブ員の講習会参加率の向上（令和6年度：76.1%）

3 ここ数年の傾向や変更点
令和3年度：近年、クラブ員数が定員74名に満たない状態が続いていることから、定員74名を40名に、任期2年を1年に変更
また、町内会の推薦に加え、一般募集も新たに開始
令和4年度：33名
令和5年度：28名
令和6年度：28名
令和7年度：29名

4 次年度以降の予定
近年のジェンダーレスを目指す社会の在り方から、女性防火防災クラブの在り方についても検討を進めていく。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
クラブ員の講習会参加率の向上		令和6年度：76.1%

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020901001	市町村地域防災力強化事業費補	115	112

施策コード 5-1-3

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	08	消防費	項	01	消防費	目	04	防災対策費	所属	0101026000-0000	防災安全課

事業	大	0006	自主防災組織支援事業
	中	01	★自主防災組織支援事業　（簡略番号：003737）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		4,355	4,292	63	4,292	3,733
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,396	1,380	16	1,380	
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,959	2,912	47	2,912	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】健幸
【政策分野】防災・救急
【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ
【基本施策】地域防災力の向上
【施策の方向性】多様な共助組織が訓練等を通じて連携を深めることにより、地域における災害対応能力の向上を図ります。
また、自主防災組織の育成を支援し、地域コミュニティにおける防災意識を高め、災害に対する知識の普及による地域防災力の向上に努めます。
【関連する行政計画等】地域防災計画
【根拠法令】災害対策基本法（第５条及び第８条他）

2 事業内容
【事業内容】
自主防災組織の防災資機材等購入費や視察事業に対する補助金の交付。
自主防災組織の訓練に対する奨励金の交付。
地域防災力を高めることを目的とする。
【対象】
不特定多数の町民
【施策指標】
・自主防災リーダー主導の自主防災組織の訓練回数　32回

3 ここ数年の傾向や変更点
令和５年度：自主防災組織支援補助金交付要綱、自主防災訓練奨励金交付要綱を改正
自主防災組織支援補助金
防災資機材購入補助：22団体、視察事業補助：4団体
自主防災訓練奨励金：14回
令和６年度：自主防災組織支援補助金
防災資機材購入補助：25団体、視察事業補助：6団体
自主防災訓練奨励金：14回

4 次年度以降の予定
令和10年度までに都度要綱等の見直しを行い自主防災訓練の実施数を増やす。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
自主防災リーダー主導の自主防災組織の訓練回数		32回

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020901001	市町村地域防災力強化事業費補	1,396	1,380

施策コード 5-1-4

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	08	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0101351000-0000	消防総務課

事業			
大	0002	常備消防事務運営事業	
中	02	消防出初式等事業費	（簡略番号：003395）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消－その他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		144	144		144	113
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	144	144		144	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】防災・救急
【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ
【基本施策】地域防災力の向上
【施策の方向性】多様な共助組織が訓練等を通じて連携を深めることにより、地域における災害対応能力の向上を図ります。また、消防団の装備や技術の強化を図るとともに、自主防災組織の育成を支援し、地域コミュニティにおける防災意識を高め、災害に対する知識の普及による地域防災力の向上に努めます。
【関連する行政計画等】葉山町消防計画（策定予定）
【根拠法令】消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、葉山町消防団表彰規則

2 事業内容
【事業内容】
葉山町消防職・団員の士気を高揚と防災思想の普及啓発を目指し、防災体制の確立を図ります。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和５年度：ミニ消防車の体験コーナー
令和６年度：放水体験コーナー

4 次年度以降の予定
幼児期からの防火防災教育について検討します。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 5-1-5

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	08	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0101351000-0000	消防総務課

事業			
	大	0001	消防団運営事業
	中	01	★消防団運営事業　（簡略番号：003514）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		18,413	21,062	△2,649	21,062	15,722
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,503	5,954	△2,451	5,954	
	一般財源	14,910	15,108	△198	15,108	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】連継
【政策分野】防災・救急
【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ
【基本施策】地域防災力の向上
【施策の方向性】多様な共助組織が訓練等を通じて連携を深めることにより、地域における災害対応能力の向上を図ります。また、消防団の装備や技術の強化を図るとともに、自主防災組織の育成を支援し、地域コミュニティにおける防災意識を高め、災害に対する知識の普及による地域防災力の向上に努めます。
【関連する行政計画等】葉山町消防計画（策定予定）
【根拠法令】消防組織法、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律

2 事業内容
【事業内容】
消防団運営の向上を図り消防団活動を充実強化することで、地域防災力の向上を目指します。消防団員の年額報酬、公務災害補償、退職報償金に関する業務を行います。
令和8年度退職報償金の対象は10人（4,162千円）

【施策指標】
教育訓練の受講数（消防団員一人あたり） 1件／人

3 ここ数年の傾向や変更点
令和4年度：班長及び団員の報酬額を増額
退職報償金（階級及び在職年数に応じ支給額が定まる） 3人（902千円）
令和5年度：退職報償金3人（1,436千円）
令和6年度：各分団の消防団運営交付金を300千円に増額
退職報償金7人（2,644千円）
令和7年度：退職報償金13人（5,954千円）
機能別消防団員の運用開始

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
教育訓練の受講数（消防団員一人あたり）		1件／人

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22040107001	消防団員等公務災害補償等共済	3,503	5,954

施策コード 5-1-6

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	08	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0101351000-0000	消防総務課

事業			
	大	0002	消防団活動事業
	中	01	★消防団活動事業　（簡略番号：003534）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		11,272	11,415	△143	11,415	7,010
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	654	886	△232	886	
	地方債					
	その他				500	
	一般財源	10,618	10,529	89	10,029	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】連継
【政策分野】防災・救急
【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ
【基本施策】地域防災力の向上
【施策の方向性】多様な共助組織が訓練等を通じて連携を深めることにより、地域における災害対応能力の向上を図ります。また、消防団の装備や技術の強化を図るとともに、自主防災組織の育成を支援し、地域コミュニティにおける防災意識を高め、災害に対する知識の普及による地域防災力の向上に努めます。
【関連する行政計画等】葉山町消防計画（策定予定）
【根拠法令】消防組織法、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律

2 事業内容
【事業内容】
消防団の災害活動に必要な装備等を配備し、消防団活動を充実強化することで地域防災力の向上を図ります。
・消防団員の出動報酬
・消防団員の装備品、被服等の整備
令和8年度は、神奈川県消防操法大会（隔年）及び消防署・団合同訓練を行います。

【施策指標】
・消防団による救助資機材の活用　年2回

3 ここ数年の傾向や変更点
令和4年度：災害出動の単価を増額
（4時間未満3,000円→4,000円、 4時間以上4,000円→8,000円）
令和5年度：町操法大会（隔年）
令和6年度：神奈川県消防操法大会（隔年）
大規模災害時における初動および消防署との連携体制の向上を目指し、消防署・団合同訓練を計画
令和7年度：町操法大会（訓練成果発表会）（隔年）
消防署・消防団合同訓練
神奈川県消防学校での研修枠を増加（受託研修の追加）

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
消防団による救助資機材の活用		年2回

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020901003	市町村地域防災力強化事業費補	654	886

施策コード 5-1-7

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	08	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0101351000-0000	消防総務課

事業			
大	0003	消防団詰所維持管理事業	
中	01	消防団詰所維持管理事業	（簡略番号：003553）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,064	33,663	△31,599	33,663	4,078
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		5,409	△5,409	5,409	
	地方債					
	その他		24,000	△24,000	24,000	
	一般財源	2,064	4,254	△2,190	4,254	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】防災・救急
【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ
【基本施策】地域防災力の向上
【施策の方向性】多様な共助組織が訓練等を通じて連携を深めることにより、地域における災害対応能力の向上を図ります。また、消防団の装備や技術の強化を図るとともに、自主防災組織の育成を支援し、地域コミュニティにおける防災意識を高め、災害に対する知識の普及による地域防災力の向上に努めます。
【関連する行政計画等】葉山町消防計画（策定予定）
【根拠法令】消防組織法、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律

2 事業内容
【事業内容】
消防団活動拠点である消防団詰所の維持管理を適正に行い、活動環境の整備を図ります。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和４年度：第４分団詰所修繕（鉄骨外階段等腐食部補修）、第５分団詰所修繕（２階外部鋼製ドア修繕）
令和５年度：第１分団詰所工事（合併処理浄化槽設置）、第２分団詰所工事（合併処理浄化槽設置）、第３分団詰所修繕（ホース乾燥塔修繕、倉庫ドア修繕、標識修繕）、第５分団詰所（屋根修繕）
令和６年度：第１分団詰所工事（無線アンテナ取付）及び修繕（ホース乾燥塔修繕）、第２分団詰所工事（無線機マイク分配器設置）及び修繕（１階トイレ換気扇修繕）第３分団詰所工事（エアコン更新）及び修繕（車庫シャッター修繕）、第４分団詰所工事（外壁等改修）
令和７年度：第５分団詰所外階段等塗装修繕、消防団詰所温水洗浄便座設置工事、消防団詰所LED照明装置改修工事、第３分団詰所・下山口会館・児童館（複合施設）外装等改修工事

4 次年度以降の予定
老朽化により業務の継続に支障がある場合は、修繕を実施します。
【検討中】
５分団詰所外部塗装改修工事
１分団詰所改修工事

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020901003	市町村地域防災力強化事業費補		5,409
繰入金	20010201001	公共公益施設整備基金繰入金		24,000

施策コード 5-1-8

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	08	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0101351000-0000	消防総務課

事業			
	大	0004	消防団車両等維持管理事業
	中	01	消防団車両等維持管理事業　（簡略番号：003570）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消－その他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		1,855	2,026	△171	2,026	1,646
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,855	2,026	△171	2,026	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】防災・救急
【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ
【基本施策】地域防災力の向上
【施策の方向性】多様な共助組織が訓練等を通じて連携を深めることにより、地域における災害対応能力の向上を図ります。また、消防団の装備や技術の強化を図るとともに、自主防災組織の育成を支援し、地域コミュニティにおける防災意識を高め、災害に対する知識の普及による地域防災力の向上に努めます。
【関連する行政計画等】葉山町消防計画（策定予定）
【根拠法令】消防組織法、道路運送車両法（48、61条）

2 事業内容
【事業内容】
消防活動に必要な車両、積載機械の整備を行い、災害への備えを万全なものとします。
・消防車両12台の燃料費用
・消防車両12台の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備
・消防車両及び積載機材の修理・修繕

令和８年度は継続検査（ポンプ車１回×２台、積載車１回×４台）、法定点検（ポンプ車２回×４台及び１回×２台、積載車２回×２台及び１回×４台））を関係法令等に基づき実施する。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和７年度：継続検査（ポンプ車１回×４台、積載車１回×２台）
法定点検（ポンプ車２回×２台及び１回×４台、
積載車２回×４台及び１回×２台）

4 次年度以降の予定
関係法令等に基づき実施する。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事 業 費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本施策５－２　持続可能な消防・救急・防災体制の確保

様々な社会環境の変化に対応できる持続可能な消防・救急体制を確保するため、あらゆる災害を想定した消防訓練の実施や人材育成を進めるとともに、デジタルを活用した救急体制の整備に取り組むことで、誰もが安全で安心して住み続けることができる環境を整備します。

また、地域と連携した持続可能な防災体制を確保するため、避難行動要支援者に対し、地域と協力して支援体制の構築を図るとともに、自ら情報を取得することが困難な方を含めた、あらゆる世代に対応した情報発信手段の整備・活用に取り組みます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	５－２－１	健幸	★防災行政無線維持管理事業	防災安全課
2	５－２－２	健幸	★消防職員研修費	消防総務課
3	５－２－３	健幸	★消防活動事業	消防総務課
4	５－２－４	健幸	★救急活動事業	消防総務課
5	５－２－５		消防署車両等維持管理事業	消防総務課
6	５－２－６		消防用水利費	消防総務課
7	５－２－７	連継	★消防車両等整備事業	消防総務課
8	５－２－８	健幸	★共同指令センター運用管理事業	消防総務課

施策コード 5-2-1

令和 8年度 001 一般会計

現年 当初予算 5次査定

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	08	消防費	項	01	消防費	目	04	防災対策費	所属	0101026000-0000	防災安全課

事業			
	大	0002	防災行政無線維持管理事業
	中	01	★防災行政無線維持管理事業（簡略番号：003678）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		15,936	7,460	8,476	7,460	6,713
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	4,526	165	4,361	165	
	地方債					
	その他					
	一般財源	11,410	7,295	4,115	7,295	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連

【３つの柱】健幸

【政策分野】防災・救急

【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ

【基本施策】持続可能な消防・救急・防災体制の確保

【政策の方向性】地域と連携した持続可能な防災体制を確保するため、避難行動要支援者に対し、地域と協力して支援体制の構築を図るとともに、自ら情報を取得することが困難な方を含めた、あらゆる世代に対応した情報発信手段の整備・活用に取り組みます。

【関連する行政計画等】－

【根拠法令】災害対策基本、電波法

2 事業内容

【事業内容】

既設防災行政無線設備の適正な稼働を維持するため定期に保守点検を実施。また、神奈川県防災行政通信網に参画し、関係各機関との情報共有を図ることにより、災害時における防災・減災戦略の構築に繋げていく。

令和8年度は、防災行政無線システムの変更に向けて実施設計を行う。

【施策指標】

・同報系及び移動系防災行政無線システム変更に向けての実施設計

3 ここ数年の傾向や変更点

令和４年度：神奈川県防災行政通信網(神奈川県災害情報管理システム)の再整備事業を実施。(令和５年４月より稼働)

令和７年度：防災行政無線システムの変更に向けて整備計画の策定を実施。

4 次年度以降の予定

既設防災行政無線の電波方式であるＭＣＡ無線が令和11年５月31日をもってサービス終了することから、当町の防災行政無線システムの変更が必要となる。

令和９年度～10年度：更新工事（令和11年４月１日新システムにて運用開始予定）

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
同報系及び移動系防災行政無線システム変更に向けての実施設計		設計完了

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020901001	市町村地域防災力強化事業費補	4,526	165

施策コード 5-2-2

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	08	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0101351000-0000	消防総務課

事業			
大	0002	常備消防事務運営事業	
中	03	★消防職員研修費	（簡略番号：003403）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,516	359	1,157	359	1,607
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,516	359	1,157	359	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】健幸
【政策分野】防災・救急
【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ
【基本施策】持続可能な消防・救急・防災体制の確保
【施策の方向性】様々な社会環境の変化に対応できる持続可能な消防・救急体制を確保するため、あらゆる災害を想定した消防訓練の実施や人材育成を進めるとともに、デジタルを活用した救急体制の整備に取り組むことで、誰もが安全で安心して住み続けることができる環境を整備します。また、地域と連携した持続可能な防災体制を確保するため、避難行動要支援者に対し、地域と協力して支援体制の構築を図るとともに、自ら情報を取することが困難な方を含めた、あらゆる世代に対応した情報発信手段の整備・活用に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町消防計画（策定予定）【根拠法令】消防組織法、消防法

2 事業内容
【事業内容】
県消防学校等で開催される教育課程の受講を通じ、消防活動に必要な高度な知識・技能を持つ人材を育成し、災害対応力の強化を図ります。
令和８年度は県消防学校研修課程に12人派遣を予定しています。

【施策指標】
・県消防学校研修課程（初任教育・専科救急科除く）　12人（Ｒ６年度13人）

3 ここ数年の傾向や変更点
令和６年度：指導救命士養成教育
令和７年度：消防学校教育訓練実施要領に基づく各教育課程に研修派遣

4 次年度以降の予定
県消防学校研修課程派遣予定
令和９年度　12人
令和10年度　12人
令和11年度　12人

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
県消防学校研修課程（初任教育・専科救急科除く）		12人

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 5-2-3

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	08	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0101351000-0000	消防総務課

事業			
	大	0003	常備消防活動事業
	中	01	★消防活動事業　（簡略番号：003413）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		9,431	6,555	2,876	6,555	6,227
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,431	6,555	2,876	6,555	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】健幸　【政策分野】防災・救急
【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ
【基本施策】持続可能な消防・救急・防災体制の確保
【施策の方向性】様々な社会環境の変化に対応できる持続可能な消防・救急体制を確保するため、あらゆる災害を想定した消防訓練の実施や人材育成を進めるとともに、デジタルを活用した救急体制の整備に取り組むことで、誰もが安全で安心して住み続けることができる環境を整備します。また、地域と連携した持続可能な防災体制を確保するため、避難行動要支援者に対し、地域と協力して支援体制の構築を図るとともに、自ら情報を取得することが困難な方を含めた、あらゆる世代に対応した情報発信手段の整備・活用に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町消防計画（策定予定）、葉山町緊急消防援助隊受援計画
【根拠法令】消防組織法、消防法

2 事業内容
【事業内容】
消防体制の充実強化を図る。
（１）あらゆる災害に対する災害対応能力の向上
　各種訓練の実施及び会議等への参加
（２）安全管理体制の確立
　職員の被服・装備等の整備
（３）消防活動資器材の更新・整備等
　計画に基づく資器材の保守点検・更新整備
（４）大規模災害（緊急消防援助隊含む）資機材の整備
【施策指標】
更新計画に基づく更新を行い、各種災害に対応できる消防体制を構築する。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和５年度：職員に対する資格助成制度の導入
令和６年度：街頭消火器購入計画の見直し（40本→20本）
　救助大会用資器材購入に係る整備
令和７年度：職員に対する資格助成制度の内容見直し（玉掛技能講習、小型移動式クレーン講習の除外検討）

4 次年度以降の予定
令和９年度：消防活動資器材の更新計画等の見直し（３年に１回）

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
更新計画に基づく更新を行い、各種災害に対応できる消防体制を構築する。		消防体制の構築

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 5-2-4

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	08	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0101351000-0000	消防総務課

事業			
	大	0003	常備消防活動事業
	中	02	★救急活動事業　（簡略番号：003432）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		5,877	6,061	△184	6,061	5,811
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		36	△36	36	
	地方債					
	その他	20	20		20	
	一般財源	5,857	6,005	△148	6,005	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】健幸　【政策分野】防災・救急
【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ
【基本施策】持続可能な消防・救急・防災体制の確保
【施策の方向性】様々な社会環境の変化に対応できる持続可能な消防・救急体制を確保するため、あらゆる災害を想定した消防訓練の実施や人材育成を進めるとともに、デジタルを活用した救急体制の整備に取り組むことで、誰もが安全で安心して住み続けることができる環境を整備します。また、地域と連携した持続可能な防災体制を確保するため、避難行動要支援者に対し、地域と協力して支援体制の構築を図るとともに、自ら情報を取得することが困難な方を含めた、あらゆる世代に対応した情報発信手段の整備・活用に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町消防計画（策定予定）
【根拠法令】消防法、消防組織法、救急救命士法

2 事業内容
【事業内容】
（１）救急業務の円滑な遂行
（２）メディカルコントロール体制の構築及び医療機関との連携強化
（３）救急救命士に対する教育体制の充実

【施策指標】
・救急需要の増加に対応するためデジタル化を活用するとともに、人材育成を図り円滑な救急体制を構築する。

3 ここ数年の傾向や変更点
（１）現場活動の救急隊員の安全を図るため先芯入りの活動靴の貸与
（２）救命講習で使用する資器材の充実
（３）救急情報システムベストル119Light予防管理システムの追加
（４）患者等搬送事業者認定に係る書籍購入費、認定証及び認定シールの印刷製本費の追加
（５）救急報告書作成用タブレット端末の購入

4 次年度以降の予定
自動心臓マッサージ器の更新

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
救急需要の増加に対応するためデジタル化を活用するとともに、人材育成を図り円滑な救急体制を構築する。		救急体制の構築

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020901003	市町村地域防災力強化事業費補		36
諸収入	22040107002	神奈川県下消防相互応援協定負	20	20

施策コード 5-2-5

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	08	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0101351000-0000	消防総務課

事業			
大	0005	消防署車両等維持管理事業	
中	01	消防署車両等維持管理事業	（簡略番号：003500）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		6,909	5,881	1,028	5,881	6,139
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,909	5,881	1,028	5,881	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】防災・救急
【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ
【基本施策】持続可能な消防・救急・防災体制の確保
【基本施策】様々な社会環境の変化に対応できる持続可能な消防・救急体制を確保するため、あらゆる災害を想定した消防訓練の実施や人材育成を進めるとともに、デジタルを活用した救急体制の整備に取り組むことで、誰もが安全で安心して住み続けることができる環境を整備します。また、地域と連携した持続可能な防災体制を確保するため、避難行動要支援者に対し、地域と協力して支援体制の構築を図るとともに、自ら情報を取得することが困難な方を含めた、あらゆる世代に対応した情報発信手段の整備・活用に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町消防計画（策定予定）、葉山町緊急消防受援計画
【根拠法令】消防組織法、道路運送車両法

2 事業内容
【事業内容】
常に災害に安全・確実に対応できるよう消防車両の維持管理を行う。
（1）消防車両等の燃料給油
（2）法定点検及び修繕の実施

3 ここ数年の傾向や変更点

4 次年度以降の予定
次年度以降も引き続き消防車両等の維持管理を実施する。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 5-2-6

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	08	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	所属	0101351000-0000	消防総務課

事業			
	大	0001	消防用水利費
	中	01	消防用水利費　（簡略番号：003583）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,330	3,972	△2,642	3,972	980
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,330	3,972	△2,642	3,972	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】防災・救急
【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ
【基本施策】持続可能な消防・救急・防災体制の確保
【施策の方向性】様々な社会環境の変化に対応できる持続可能な消防・救急体制を確保するため、あらゆる災害を想定した消防訓練の実施や人材育成を進めるとともに、デジタルを活用した救急体制の整備に取り組むことで、誰もが安全で安心して住み続けることができる環境を整備します。また、地域と連携した持続可能な防災体制を確保するため、避難行動要支援者に対し、地域と協力して支援体制の構築を図るとともに、自ら情報を取得することが困難な方を含めた、あらゆる世代に対応した情報発信手段の整備・活用に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町消防計画（策定予定）、葉山町緊急消防援助隊受援計画
【根拠法令】消防法、消防力の基準、消防力の整備指針

2 事業内容
【事業内容】
消防水利（消火栓、防火水槽）の設置、修繕等、常時使用し得るように維持管理し火災時における迅速な消火活動につなげる。
（1）消火栓黄枠塗装（3年に1回）
　令和7年度不鮮明箇所調査し令和8年度に計上
（2）防火水槽周り雑草対策
　実施計画に基づく。令和8年度1箇所実施予定、計画終了。
（3）消火栓維持管理（修繕工事費：費用は2年後に請求される）
　令和8年度　令和6年度に修理した消火栓修繕　1箇所

3 ここ数年の傾向や変更点
（1）消火栓黄枠塗装（3年に1回）
　令和5年度　消火栓5箇所実施。
（2）防火水槽周り雑草対策
　計画に基づいて令和元年度から1箇所ずつ実施。
（3）消火栓維持管理費
　令和5年度（令和7年度計上）3箇所

4 次年度以降の予定
（1）消火栓黄色枠塗装
（2）消火栓維持管理費

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 5-2-7

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	08	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	所属	0101351000-0000	消防総務課

事業			
大	0002	消防車両等整備事業	
中	01	★消防車両等整備事業	（簡略番号：003588）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		59,133	49,436	9,697	27,859	36,451
財源内訳	国庫支出金	16,251	1,958	14,293	1,788	
	県支出金	15,807	16,046	△239	9,168	
	地方債		15,000	△15,000	7,500	
	その他					
	一般財源	27,075	16,432	10,643	9,403	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】健幸　【政策分野】防災・救急
【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ
【基本施策】持続可能な消防・救急・防災体制の確保
【施策の方向性】様々な社会環境の変化に対応できる持続可能な消防・救急体制を確保するため、あらゆる災害を想定した消防訓練の実施や人材育成を進めるとともに、デジタルを活用した救急体制の整備に取り組むことで、誰もが安全で安心して住み続けることができる環境を整備します。また、地域と連携した持続可能な防災体制を確保するため、避難行動要支援者に対し、地域と協力して支援体制の構築を図るとともに、自ら情報を取得することが困難な方を含めた、あらゆる世代に対応した情報発信手段の整備・活用に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町消防計画（策定予定）、葉山町緊急消防援助隊受援計画
【根拠法令】消防組織法、消防力の整備指針

2 事業内容
【事業内容】
複雑多様化する災害に対応するため、消防車両更新計画に基づき、老朽化した車両を後進し消防力の充実強化を図る。
令和８年度更新予定：高規格救急車及び資機材一式、救急予備車の資機材一式
【施策指標】
・更新計画に基づく更新を実施する。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和４年度：救急２号車を更新
令和５年度：第２分団ポンプ自動車を更新
令和６年度：指揮車、機動積載車、水難救助艇を更新
第３分団ポンプ自動車を更新
令和７年度：第６分団ポンプ自動車を更新
（第５分団ポンプ自動車は無償貸与により更新）
車両整備更新計画の車両耐用年数の見直しを実施

4 次年度以降の予定
令和９年度：単車１台
令和10年度：更新予定車両なし

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
更新計画に基づく更新を実施		実施

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020601001	消防団設備整備費補助金		1,958
国庫支出金	16020601002	緊急消防援助隊設備整備費補助	16,251	
都道府県支出金	17020901003	市町村地域防災力強化事業費補	15,807	16,046
地方債	23010401001	消防分団ポンプ自動車購入事業		15,000

施策コード 5-2-8

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	08	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	所属	0101351000-0000	消防総務課

事業			
	大	0003	共同指令センター運用管理事業
	中	01	★共同指令センター運用管理事業　（簡略番号：003603）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		12,884	70,515	△57,631	70,515	15,124
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		10,000	△10,000	10,000	
	地方債		54,000	△54,000	54,000	
	その他					
	一般財源	12,884	6,515	6,369	6,515	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】連継　【政策分野】防災・救急　【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ
【基本施策】持続可能な消防・救急・防災体制の確保
【施策の方向性】様々な社会環境の変化に対応できる持続可能な消防・救急体制を確保するため、あらゆる災害を想定した消防訓練の実施や人材育成を進めるとともに、デジタルを活用した救急体制の整備に取り組むことで、誰もが安全で安心して住み続けることができる環境を整備します。また、地域と連携した持続可能な防災体制を確保するため、避難行動要支援者に対し、地域と協力して支援体制の構築を図るとともに、自ら情報を取得することが困難な方を含めた、あらゆる世代に対応した情報発信手段の整備・活用に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町消防計画（策定予定）、葉山町緊急消防援助隊受援計画
【根拠法令】消防組織法、地方自治法、電波法、消防力の整備指針、横須賀市・葉山町消防通信指令事務協議会規約

2 事業内容
【事業内容】
横須賀市消防局内に設置している指令システム、消防救急デジタル無線設備の運用管理及び葉山町消防本部に設置している同機器等の運用管理を行う。
令和８年度は署活系無線移動局（１/21局）を更新する。
【施策指標】
・指令システム、デジタル無線設備（活動波基地局・移動局）及び署活系無線移動局について、更新計画に基づき更新する。

3 ここ数年の傾向や変更点
平成26年度：消防救急デジタル無線活動波（基地局・移動局）を整備
令和５年度：７月25日から新指令システムの運用を開始
令和７年度：消防救急デジタル無線共通波の更新工事
・消防救急デジタル無線活動波（基地局・移動局）の老朽化により、近い将来更新が必要

4 次年度以降の予定
令和９年度：消防救急デジタル無線活動波移動局（車載５／10局・携帯６／８局）更新
署活系無線移動局（20／21局）更新
令和10年度：指令システム部分更新
令和11年度：消防救急デジタル無線活動波基地局更新（予定）
消防救急デジタル無線活動波移動局（車載５／10局・携帯２／８局・可搬２／２局）更新

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
指令システム、デジタル無線設備（活動波基地局・移動局）について、更新計画に基づき更新する。		実施

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020901003	市町村地域防災力強化事業費補		10,000
地方債	23010401002	消防救急デジタル無線（共通波		54,000

基本施策５－３　防災・減災対策の推進

樹木の倒木やがけ崩れによる被害の防止及び軽減を図るため、防災対策工事への助成制度による防災・減災対策に取り組みます。

また、火災予防及び被害の低減を図るため、効果的な防災対策の啓発とともに持続的な防火管理指導に努めます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	５－３－１	健幸	★防災資機材備蓄食糧整備事業	防災安全課
2	５－３－２	健幸	★防災対策強化事業	防災安全課
3	５－３－３		住宅耐震推進事業	都市計画課
4	５－３－４	健幸	★予防活動事業	予防課

施策コード 5-3-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	08	消防費	項	01	消防費	目	04	防災対策費	所属	0101026000-0000	防災安全課

事業	大	0003	防災資機材備蓄食糧整備事業
	中	01	★防災資機材備蓄食糧整備事業　（簡略番号：003705）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		18,685	8,658	10,027	8,658	14,565
財源内訳	国庫支出金	3,688		3,688		
	県支出金	6,261	3,119	3,142	3,119	
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,736	5,539	3,197	5,539	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】防災・救急
【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ
【基本施策】防災・減災対策の推進
【施策の方向性】樹木の倒木やがけ崩れによる被害の防止及び軽減を図るため、防災対策工事への助成制度による防災・減災対策に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町地域防災計画、葉山町災害備蓄資機材等整備計画
【根拠法令】災害対策基本法

2 事業内容
【事業内容】
災害備蓄資機材等整備計画に基づき、計画的に食料、資機材の整備を行うとともに、機械器具にあっては適正な稼働を維持するため、定期に保守点検等を実施。
【施策指標】
・事業者等との協定締結による円滑な物資の調達体制の確保

3 ここ数年の傾向や変更点
令和6年度：令和6年1月1日の能登半島地震を踏まえて、災害時のトイレ対策を強化。
簡易トイレの備蓄数を計画を前倒しして整備した。
公的備蓄のみでは収納場所等限界があるため、自助として家庭内備蓄の普及啓発を図るとともに、資機材の確保や収納場所について企業等との協定により補完していく。
令和7年度：防災テント用ウエイト(40個)、防災倉庫の鍵を収納するためのダイヤルキーボックス、防災資機材の搬出入を補助するためのポータブルカートの新規購入を実施

4 次年度以降の予定
・停電対策　：現状ガソリン式及びガス式の発動発電機のみであったが、避難所内での使用を考慮しポータブル電源の導入を進めていく。
・トイレ対策：マンホールトイレの増設等についての検討を行う。
・応急給水対策：組み立て型仮設水槽の導入
・福祉避難所用資機材の検討等

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
事業者等との協定締結による円滑な物資の調達体制の確保		確保

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16021801002	新しい地方経済・生活環境創生	3,688	
都道府県支出金	17020901001	市町村地域防災力強化事業費補	6,261	3,119

施策コード 5-3-2

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	08	消防費	項	01	消防費	目	04	防災対策費	所属	0101026000-0000	防災安全課

事業	大	0007	防災対策強化事業
	中	01	★防災対策強化事業　（簡略番号：003742）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		11,233	10,826	407	10,826	2,361
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3,118	2,983	135	2,983	
	地方債					
	その他		2,000	△2,000	2,000	
	一般財源	8,115	5,843	2,272	5,843	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】防災・救急
【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ
【基本施策】防災・減災対策の推進
【施策の方向性】樹木の倒木やがけ崩れによる被害の防止及び軽減を図るため、防災対策工事への助成制度による防災・減災対策に取り組みます。
【関連する行政計画等】地域防災計画
【根拠法令】災害対策基本法、土砂災害防止法

2 事業内容
【事業内容】
・危険木伐採に係る補助金
立木の倒木による被害を防除するための工事を行う者に対し費用の一部を補助する。
・災害用指定井戸手動ポンプ設置費等補助金
災害用指定井戸の指定を受けた井戸の所有者等が、井戸に手動ポンプを設置するとき、または井戸に使用するための発電機を購入するときに要する費用の一部を補助する。
・風水害時宿泊施設利用補助金
町から「高齢者等避難」以上の避難指示が発令された風水害を対象に、ホテル・旅館などの宿泊施設に避難する場合の宿泊費の一部を補助する。
・がけ地防災対策工事費等補助金
対象となるがけ地の防災対策工事の施工に係る費用の一部を補助する。
【施策指標】・危険木伐採工事費等助成件数　20件
・がけ地防災対策工事費等補助件数　5件

3 ここ数年の傾向や変更点
危険木伐採工事費等助成金実績：平成30年度4件、令和元年度4件、令和2年度7件、令和3年度10件、令和4年度4件、令和5年度9件、令和6年度9件
令和4年度から森林環境贈与税が当該補助金に充当
災害用指定井戸指定件数　：令和6年度：33件、令和7年度：34件
災害用指定井戸手動ポンプ設置費等補助金実績
：令和3年度2件、令和5年度1件、令和6年度1件
風水害時宿泊施設利用補助金　：事前登録者数79世帯250人
令和5年度　制度の見直し
がけ地防災対策工事費等補助金：令和4年度創設。令和5年度要綱改正。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
①危険木伐採工事費等助成件数 ②がけ地防災対策工事費等補助件数		①20件 ②5件

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020901001	市町村地域防災力強化事業費補	3,118	2,983
繰入金	20010301001	ふるさと葉山みどり基金繰入金		2,000

施策コード 5-3-2

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	08	消防費	項	01	消防費	目	04	防災対策費	所属	0101026000-0000	防災安全課

事業	大	0007	防災対策強化事業
	中	01	★防災対策強化事業 (簡略番号：003742)
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消－その他		

【事業概要】

4次年度以降の予定
令和10年度までに都度要綱等の見直しを行い補助金の実績数を増やす。

施策コード 5-3-3

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	07	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費	所属	0101151000-0000	都市計画課

事業			
大	0002	建築・開発関係事業	
中	02	住宅耐震推進事業	（簡略番号：002930）
小			
細			

事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	土－土木管理費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,813	2,813		3,963	1,543
財源内訳	国庫支出金	663	1,156	△493	1,156	
	県支出金	410	410		669	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,740	1,247	493	2,138	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】防災・救急
【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ
【基本施策】防災・減災対策の推進
【施策の方向性】樹木の倒木やがけ崩れによる被害の防止及び軽減を図るため、防災対策工事への助成制度による防災・減災対策に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町耐震改修促進計画
【根拠法令】葉山町民間木造住宅耐震診断事業費補助金交付要綱、葉山町民間木造住宅耐震補強工事費等補助金交付要綱、葉山町通行障害建築物耐震診断要綱、葉山町ブロック塀等撤去補助金交付要綱

2 事業内容
【事業内容】
・耐震無料相談：耐震技術者と連携し、図面及び現地での建物確認による簡易診断を実施した上で、建物所有者の相談を受ける。その他の診断及び工事に係る補助については、耐震技術者と連携し、費用の一部を補助することにより所有者の耐震化費用の軽減を図る。
・木造通行障害建築物耐震診断：耐震改修促進計画で定められた、地震時の建築物の倒壊による通行障害を防ぐべき道路の沿道にある木造建築物の耐震化の促進を図る。
【対象】次の事項に全て該当する者
・町民が所有し自ら居住している建築物
・昭和56年５月31日以前に建築し、又は、建築基準法第６条に規定する建築確認済証の交付を受けたもの
・地上３階建て以下の木造在来工法及び枠組壁工法の戸建住宅、二世帯住宅又は店舗兼用住宅

3 ここ数年の傾向や変更点
平成21年度：葉山町耐震改修促進計画に基づき300件を中心に耐震診断を実施
平成24年度：葉山町耐震改修促進計画改定
平成28年度：改修工事の促進を目的に、改修工事費補助を50万円に引き上げ
令和元年度：危険ブロック塀の撤去を目的に、ブロック塀等撤去補助金を創設
令和２年度：図面及び現地での建物確認での簡易診断を無料耐震相談として設定
令和４年度：葉山町耐震改修促進計画改定
令和４年度：木造通行障害建築物の一般診断を無料耐震相談として設定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020401001	社会資本整備総合交付金	663	1,156
都道府県支出金	17020901002	市町村地域防災力強化事業費補	410	410

施策コード 5-3-3

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	07	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費	所属	0101151000-0000	都市計画課

事業			
	大	0002	建築・開発関係事業
	中	02	住宅耐震推進事業 (簡略番号：002930)
	小		
	細		

事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	土－土木管理費		

【事業概要】

4次年度以降の予定
各補助金の補助限度額は次のとおりで、変更の見込みは現時点ではない。
【住宅耐震推進事業補助金】
一般診断　1件当たり補助限度額　2万5千円
図面作成　1件当たり補助限度額　6万円
耐震工事　1件当たり補助限度額　50万円
工事監理　1件当たり補助限度額　1万5千円
【ブロック塀等撤去補助金】
ブロック塀等撤去　1件当たり補助限度額　10万円

施策コード 5-3-4

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	08	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0101352000-0000	予防課

事業			
大	0003	常備消防活動事業	
中	03	★予防活動事業	（簡略番号：003458）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消－その他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		752	774	△22	774	729
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	79	79		79	
	一般財源	673	695	△22	695	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
　1　基本計画・根拠法令等との関連
　【３つの柱】健幸
　【政策分野】防災・救急
　【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ
　【基本施策】防災・減災対策の推進
　【施策の方向性】火災予防及び被害の低減を図るため、効果的な防災対策の啓発とともに持続的な防火管理指導に努めます。
　【関連する行政計画等】－
　【根拠法令】消防法、消防法施行令・規則、危険物の規則に関する政令・規則、葉山町火災予防条例

2 事業内容
　【事業内容】
　火災予防広報並びに予防業務に必要となる書籍等の購入及び知識技術向上のための研修等へ参加する。

　【施策指標】
　住宅用火災警報器の普及率　85％（2028年度）

3 ここ数年の傾向や変更点
　火災予防分野における一部の手続きについて、電子自治体共同運営協議会（e-kanagawa）による電子申請システムは令和７年度末をもって終了し、同時期より新たにe-Gov電子申請を利用開始する。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
住宅用火災警報器の普及率		85％（2028年度）

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	15020501001	危険物取扱許可等に係る手数料	79	79

基本施策５－４　犯罪抑止・交通安全対策の推進

犯罪抑止にあたっては、各小学校の通学路や警戒を要するエリアを青色防犯パトロールにより実施するほか、葉山町が設置する防犯カメラの適正な維持管理、地域が設置する防犯カメラへの補助等により、犯罪抑止効果の向上に努めます。交通安全対策の推進にあたっては、警察や交通安全協会等の関係機関と連携し、自転車交通安全教室等を通して交通安全意識の向上を図ります。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	５－４－１	健幸	★交通安全・防犯対策事業	防災安全課

施策コード 5-4-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	13	交通安全対策費	所属	0101026000-0000	防災安全課

事業			
	大	0001	交通安全・防犯対策事業
	中	01	★交通安全・防犯対策事業　（簡略番号：000801）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連

【３つの柱】健幸
【政策分野】防災・救急
【政策方針】安全で安心して暮らしているまち
【基本施策】犯罪抑止・交通安全対策の推進
【施策の方向性】犯罪抑止にあたっては、各小学校の通学路や警戒を要するエリアを青色防犯パトロールにより実施するほか、葉山町が設置する防犯カメラの適正な維持管理、地域が設置する防犯カメラへの補助等により、犯罪抑止効果の向上に努めます。
交通安全対策の推進にあたっては、警察等の関係機関と連携し、自転車交通安全教室等を通して交通安全意識の向上を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町交通安全計画
【根拠法令】交通安全対策基本法、道路交通法

2 事業内容

【事業内容】
防犯対策事業として、防犯カメラの適正稼働を維持するための保守管理、地域防犯力向上を目的とした町内(自治)会に対する防犯カメラ整備費用の一部補助、青色防犯パトロールの実施等を行う。令和８年度は、新入学児童への啓発に注力する。
交通安全対策として、交通安全運動期間中における街頭キャンペーン等の実施(年４回：春・夏・秋・年末)、二輪車交通事故防止キャンペーン、自転車交通安全教室(小学生対象)、懸垂幕、のぼり旗、看板の設置による広報を行うほか、児童及び生徒に対し標語コンクールを実施することにより若年層からの交通安全、防犯対策意識の高揚を図っていく。
加えて、令和８年度は交通指導員への謝礼の支給方法を見直し、更なる活動の促進につなげる。また、防犯協会等関係団体との連携強化に努めていく。
【施策指標】
・青色防犯パトロール：60回以上
・街頭キャンペーン：4回

3 ここ数年の傾向や変更点

令和５年度：青色防犯パトロール：64回
令和６年度：防犯カメラ設置補助件数：３件(新設)
　　青色防犯パトロール：86回
令和７年度：防犯カメラ設置補助件数：８件

4 次年度以降の予定

・防犯パトロール、防犯カメラの設置補助金、街頭キャンペーン、自転車キャンペーン等について継続実施していく。

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		3,944	4,978	△1,034	4,978	3,748
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	400	800	△400	800	
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,544	4,178	△634	4,178	

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
①青色防犯パトロール実施回数		①60件
②街頭キャンペーン		②４回

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020901001	市町村地域防災力強化事業費補	400	800

6　都市環境

趣きのある自然や街並みを地域で共有し、住み続けたい住環境へ

葉山らしい趣きのある景観と居心地のよい住環境について、地域の特性を住民同士、住民と町が共有したうえで、適切な土地利用を推進します。

基本施策６－１　協働によるまちづくり

地域まちづくりへの関心が高まるよう、広報や各種イベントを通した周知やまちづくりに関する勉強会を実施します。

また、地域の方のまちづくりに対するビジョンを形にするため「地域まちづくり推進協議会」の設立を促すとともに、当該協議会との協働を軸とした地域まちづくりのルール作りを推進します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	６－１－１		都市計画関連事業	都市計画課
2	６－１－２		都市計画審議会運営費	都市計画課

施策コード 6-1-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	07	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費	所属	0101151000-0000	都市計画課

事業			
	大	0003	都市計画推進事業
	中	01	都市計画関連事業　（簡略番号：003109）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	土－都－区－その他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		10,065	4,856	5,209	4,856	7,422
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	4,000		4,000		
	地方債					
	その他	43	43		43	
	一般財源	6,022	4,813	1,209	4,813	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】都市環境
【政策方針】趣きのある自然や街並みを地域で共有し、住み続けたい住環境へ
【基本施策】協働によるまちづくり
【施策の方向性】地域まちづくりへの関心が高まるよう、広報や各種イベントを通した周知やまちづくりに関する勉強会を実施します。
また、地域の方のまちづくりに対するビジョンを形にするため「地域まちづくり推進協議会」の設立を促すとともに、当該協議会との協働を軸とした地域まちづくりのルール作りを推進します。
【関連する行政計画等】葉山町都市計画マスタープラン
【根拠法令等】都市計画法

2 事業内容
【事業内容】
都市計画法第6条の規定により県が実施する都市計画基礎調査について、県より依頼をうけ所要の資料の作成を行う。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和 3 年度：第11回都市計画基礎調査の実施
令和 5 年度：都市計画図の見直し作業を実施。
令和 6 年度：都市計画マスタープラン改定業務を開始
令和 7 年度：都市計画マスタープラン改定

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020601005	都市計画基礎調査交付金	4,000	
諸収入	22040106001	葉山都市計画図等売上代	43	43

施策コード 6-1-2

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	07	土木費	項	04	都市計画費	目	06	都市計画審議会費	所属	0101151000-0000	都市計画課

事業			
	大	0001	都市計画審議会運営経費
	中	01	都市計画審議会運営費　（簡略番号：003294）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	土－都－区－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		150	300	△150	300	118
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	150	300	△150	300	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】都市環境
【政策方針】趣きのある自然や街並みを地域で共有し、住み続けたい住環境へ
【基本施策】協働によるまちづくり
【施策の方向性】地域まちづくりへの関心が高まるよう、広報や各種イベントを通した周知やまちづくりに関する勉強会を実施します。
また、地域の方のまちづくりに対するビジョンを形にするため「地域まちづくり推進協議会」の設立を促すとともに、当該協議会との協働を軸とした地域まちづくりのルール作りを推進します。
【関連する行政計画等】葉山町都市計画マスタープラン
【根拠法令等】都市計画法

2 事業内容
【事業内容】
開催予定なし

3 ここ数年の傾向や変更点
平成26年度から平成27年度：都市計画マスタープランの改定及び、第７回線引き見直し等を審議案件として各年２回開催
平成28年度：第７回線引き見直し等を審議案件として各年２回開催
令和３年度：都市計画施設の廃止に係る諮問と地区計画の変更に係る諮問の２つを案年２回の開催を予定していたが、審議対象となる案件の延期に伴い未開催
令和４年度：令和３年度の審議案件を審議するため１回開催
令和６年度：都市計画マスタープランの改定に向けて１回開催
令和７年度：都市計画マスタープランの改定（案）の諮問・答申のため2回開催

4 次年度以降の予定
開催予定なし

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本施策６－２　葉山らしい自然や文化的な景観の維持・保全

町行政は地域住民のまちづくりに対するビジョンを共有したうえで、地区計画や風致地区条例など法令に基づいた規制を整備することで、適正な土地利用を推進するよう努めます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	６－２－１	連継	★地域まちづくり推進事業	都市計画課
2	６－２－２		景観計画関連事業	都市計画課
3	６－２－３		臨御橋架け替えプロジェクト推進事業	産業振興課

施策コード 6-2-1

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	07	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費	所属	0101151000-0000	都市計画課

事業			
大	0002	地域まちづくり推進事業	
中	01	★地域まちづくり推進事業	（簡略番号： ）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	土－都－区－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0		0		

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】連継
【政策分野】都市環境
【政策方針】趣きのある自然や街並みを地域で共有し、住み続けたい住環境へ
【基本施策】葉山らしい自然や文化的な景観の維持・保全
【施策の方向性】地域まちづくりへの関心が高まるよう、広報や各種イベントを通した周知やまちづくりに関する勉強会を実施します。
また、地域の方のまちづくりに対するビジョンを形にするため「地域まちづくり推進協議会」の設立を促すとともに、当該協議会との協働を軸とした地域まちづくりのルール作りを推進します。

【関連する行政計画等】葉山町都市計画マスタープラン
【根拠法令等】葉山町まちづくり条例

2 事業内容
【事業内容】
町民主体のまちづくりを支援する一環として、地域まちづくり推進協議会に認定された団体に対し、技術的支援、まちづくりに関する情報の提供その他必要な支援を行う。
交付金額
会員数 ～19人 補助限度額 20,000円
20～99人 補助限度額 会員数×1,000円
100人～ 補助限度額 100,000円
※申請した年を含め2か年まで
【施策指標】
ホームページや広報を通じ、地域まちづくり推進協議会の意義や効果について周知啓発を行う。

3 ここ数年の傾向や変更点
大規模開発が計画されることに触発され、開発事業地の周辺住民から住環境を損なわない開発となるよう要望する住民活動に起因して「地域まちづくり推進協議会」が設立されるケースが多い。
近年は、当該協議会の目的である地区計画の策定についてのハードルが高いこともあり、平成31年の葉山下山口白石地区まちづくり推進協議会の設立を最後に設立されていない。

4 次年度以降の予定
特になし

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
ホームページや広報を通じ、地域まちづくり推進協議会の意義や効果について周知啓発を行う。		周知啓発の実施

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 6-2-2

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	07	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費	所属	0101151000-0000	都市計画課

事業			
	大	0002	景観計画関連事業
	中	01	景観計画関連事業　（簡略番号：003104）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	土－都－区－その他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		165	165		165	110
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	165	110	55	110	
	一般財源		55	△55	55	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】都市環境
【政策方針】趣きのある自然や街並みを地域で共有し、住み続けたい住環境へ
【基本施策】葉山らしい自然や文化的な景観の維持・保全
【施策の方向性】町行政は地域住民のまちづくりに対するビジョンを共有したうえで、地区計画や風致地区条例など法令に基づいた規制を整備することで、適正な土地利用を推進するよう努めます。
【関連する行政計画等】葉山町景観計画
【根拠法令等】景観法

2 事業内容
【事業内容】
葉山町全域を対象とし、地域の特性にふさわしい良好な景観を形成することをふまえ作成された施策及び計画の運用を図る。
屋外広告物については、神奈川県屋外広告物条例に基づく許認可事務及び違反広告物の簡易除却活動を実施している。

3 ここ数年の傾向や変更点
平成22年度：7月　葉山町景観計画策定
平成23年度：4月　景観法施行条例を施行し、景観法に基づく行為の届出の開始

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	15020403001	屋外広告物許可申請手数料	165	110

施策コード 6-2-3

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	06	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	所属	0101152000-0000	産業振興課

事業			
大	0003	臨御橋架け替えプロジェクト推進事業	
中	01	臨御橋架け替えプロジェクト推進事業	（簡略番号：008461）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	政策的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	商ー観光		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		136,000		136,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	136,000		136,000		

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】都市環境
【政策方針】趣きのある自然や街並みを地域で共有し、住み続けたい住環境へ
【基本施策】葉山らしい自然や文化的な景観の維持・保全
【施策の方向性】町行政は地域住民のまちづくりに対するビジョンを共有したうえで、地区計画や風致地区条例など法令に基づいた規制を整備することで、適正な土地利用を推進するよう努めます。
【関連する行政計画等】葉山町観光橋管理計画（個別施設計画）
【根拠法令等】

2 事業内容
【事業内容】
葉山臨御橋架け替えプロジェクトを立ち上げ、ふるさと納税の募集後工事に着手する。
令和８年度から臨御橋橋梁補修補強工事（下部工）を着手する。
令和８年11月から令和９年５月まで　臨御橋橋梁補修補強工事（下部工）
令和９年11月から令和10年５月まで　臨御橋橋梁補修補強工事（上部工）
【施策指標】
臨御橋橋梁補修補強工事の完了（2028年度）

3 ここ数年の傾向や変更点
平成31年度　クラウドファンディングの開始
令和元年度～令和２年度　調査基本設計業務委託の実施
令和３年度～令和４年度　工事車両及び工事部材等搬入路調査の実施
令和５年度　橋桁内部状態調査業務及び橋桁内部状態評価業務の実施
令和６年度　橋桁内部状態評価業務の実施、
臨御橋改修工事に関する事前協議の実施
令和７年度　臨御橋補修補強予備設計及び詳細設計業務の実施

4 次年度以降の予定
令和９年11月から令和10年５月に臨御橋橋梁補修補強工事（上部工）を行う。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
工事完了		2028年度

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本施策６－３　地域公共交通の維持・向上

高齢化の進展や路線バスの減便などによって、公共交通の確保が喫緊の課題となっていることから「葉山町地域公共交通計画」に基づき、地域の公共交通事業者と共存できる持続可能な地域公共交通の再編を図ります。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	６－３－１		地域公共交通会議運営事業	政策課
2	６－３－２	健幸	★地域公共交通実証運行事業	政策課

施策コード 6-3-1

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算　　査定結果

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費	所属	0101015100-0000	政策課

事業			
	大	0007	地域公共交通会議運営事業
	中	01	地域公共交通会議運営事業　（簡略番号：009601）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		500	500		500	255
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	500	500		500	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】都市環境
【政策方針】趣きのある自然や街並みを地域で共有し、住み続けたい住環境へ
【基本施策】地域公共交通の維持・向上
【施策の方向性】高齢化の進展や路線バスの減便などによって、公共交通の確保が喫緊の課題となっていることから「葉山町地域公共交通計画」に基づき、地域の公共交通事業者と共存できる持続可能な地域公共交通の再編を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町地域公共地域計画
【根拠法令等】
道路運送法
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
葉山町付属機関の設置に関する条例

2 事業内容
町の公共交通のあり方や交通施策を審議するため、地域公共交通会議を開催する。

地域公共交通会議委員数　14名

3 ここ数年の傾向や変更点
令和 3 年度　地域公共交通会議設置
令和 6 年度　葉山町地域公共交通計画策定

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 6-3-2

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費	所属	0101015100-0000	政策課

事業			
	大	0008	地域公共交通実証運行事業
	中	01	★地域公共交通実証運行事業　（簡略番号：011453）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		34,107	34,552	△445	34,552	15,096
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,600	3,230	370	3,230	
	一般財源	30,507	31,322	△815	31,322	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】都市環境
【政策方針】趣きのある自然や街並みを地域で共有し、住み続けたい住環境へ
【基本施策】地域公共交通の維持・向上
【施策の方向性】高齢化の進展や路線バスの減便などによって、公共交通の確保が喫緊の課題となっていることから「葉山町地域公共交通計画」に基づき、地域の公共交通事業者と共存できる持続可能な地域公共交通の再編を図ります。
【関連する行政計画等】葉山町地域公共地域計画
【根拠法令】道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律

2 事業内容
【事業内容】
交通不便地域の住民の町内の日用品等の買い物、地域サロン、通院などの外出支援に係る移動の具体的な対策とするため、実証運行事業を実施する。
令和8年度は、道路運送法に基づく「交通空白地有償運送」として、町内の2つの交通不便地域（葉桜・イトーピア・長柄地区／下山口・パークド・一色台）について、令和7年度に引き続きAIオンデマンド型乗合タクシーを運行する。
【施策指標】
・1万円／1日当りの運行収入

3 ここ数年の傾向や変更点
令和6年度：「はやまるタクシー」実証運行を開始
葉山町地域公共交通計画策定（計画期間：2025年度～2032年度）

4 次年度以降の予定
令和10年度までに：本格運行実施

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
1日当りの運行収入		1万円

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	15010102001	はやまるタクシー使用料	3,600	3,230

基本施策６－４　管理不全空き家・特定空き家の解消

「葉山町空家等対策計画」に基づき、管理不全空き家の発生を未然に防ぐための普及啓発を進めるとともに、発生した管理不全空き家に対しては、空家等特別措置法に基づき所有者に積極的に助言・指導などを行い、特定空き家が発生しないよう、改善に向けて働きかけていきます。

また、相談窓口を設置し、所有者からの相談内容に応じた適切な提案を行っていきます。特に市場へ流通させることが難しい空家については「葉山町空き家バンク」への登録などを通じて専門業者へのマッチング等を行い、譲渡などの処分につなげます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	６－４－１	健幸	★空家等対策推進事業	政策課

施策コード 6-4-1

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算　　5次査定

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費	所属	0101015100-0000	政策課

事業			
大	0005	空家等対策推進事業	
中	01	★空家等対策推進事業	（簡略番号：000534）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総ー総ーその他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		82	82		82	141
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	82	82		82	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】都市環境
【政策方針】趣きのある自然や街並みを地域で共有し、住み続けたい住環境へ
【基本施策】管理不全空き家・特定空き家の解消
【施策の方向性】「葉山町空家等対策計画」に基づき、管理不全空き家の発生を未然に防ぐための普及啓発を進めるとともに、発生した管理不全空き家に対しては、空家等特別措置法に基づき所有者に積極的に助言・指導などを行い、特定空き家が発生しないよう、改善に向けて働きかけていきます。
また、相談窓口を設置し、所有者からの相談内容に応じた適切な提案を行っていきます。特に市場へ流通させることが難しい空家については「葉山町空き家バンク」への登録などを通じて専門業者へのマッチング等を行い、譲渡などの処分につなげます。
【関連する行政計画】葉山町空家等対策計画
【根拠法令等】空家等対策の推進に関する特別措置法

2 事業内容
【事業内容】
「葉山町空家等対策計画」に基づき、町内に存在する空家等の所有者に対して適切な管理を促し、近隣の生活環境の保全を図ります。
管理不全空家や特定空家については、その解消を目指し、認定・指導等を行います。
また、空家等対策協議会を開催し、空家等対策計画の作成及び変更並びに実施等について協議します。
・空家等対策協議会委員数　7名
【施策指標】
・特定空家認定数　0件

3 ここ数年の傾向や変更点
平成27年度：空家等実態調査
平成28年度：空家等対策協議会設置
平成29年度：第1期空家等対策計画策定
令和2年度：空家等実態調査／第2期空家等対策計画策定
令和4年度：葉山町空き家バンク開設
令和6年度：第3期空家等対策計画策定

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
特定空家認定数		0件

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

7　産業・観光

地域の産業が元気や活力にあふれ、地域を豊かにする持続可能な観光へ

各産業における従事者が目標とやりがいを持って仕事に取り組んでいる環境づくりを目指します。豊かな自然や文化・歴史、農業・漁業・商工業等、それらと調和した居住環境を維持していくと同時に、未来に引き継ぎ、地域を豊かにする持続可能な観光を目指します。

基本施策７－１　新たな特産品・魅力の創出

葉山に住む人、葉山で働く人、葉山に訪れる人等、葉山に関わる全ての人により、豊かな自然や文化・歴史、農業・漁業・商工業、街並み等から、新たなつながり、新たな表情を見出すとともに、新たな取組みや魅力ある商品を葉山町内における６次産業化により創出します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	７－１－１	連継	★地場農産物振興対策事業	産業振興課
2	７－１－２	連継	★水産振興対策事業	産業振興課
3	７－１－３	連継	★商工活動等支援事業	産業振興課
4	７－１－４	連継	★住宅リフォーム資金助成事業	産業振興課
5	７－１－５	健幸・連継	★観光振興対策事業	産業振興課

施策コード 7-1-1 7-2-2 7-3-1

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

（単位：千円）

款	05	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101152000-0000	産業振興課

事業			
	大	0001	地場農産物振興対策事業
	中	01	★地場農産物振興対策事業（簡略番号：002662）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,640	4,184	△1,544	7,418	3,487
財源内訳	国庫支出金				3,234	
	県支出金		2,250	△2,250	2,250	
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,640	1,934	706	1,934	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】連継
【政策分野】産業・観光
【政策方針】地域の産業が元気や活力にあふれ、地域を豊かにする持続可能な観光へ
【基本施策】（１）新たな特産品・魅力の創出、（２）農地活用の推進、（３）資源循環型農業の推進
【施策の方向性】（１）新たな取組みや魅力ある商品を創出します。
（２）農地の出し手と受け手を把握し、マッチングを推進するとともに、新たな担い手に就農してもらえるよう、就農相談会に積極的に参加します。
（３）家畜ふん堆肥や町生ごみ資源化処理施設等から製造される堆肥を利活用した資源循環型農業を推進します。
【関連する行政計画等】農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、葉山町地域計画
【根拠法令】農業経営基盤強化促進法

2 事業内容
【事業内容】
地場産業の振興と地産地消の促進を目的に各種事業を実施する。
（１）町内で生産された農産物を展示し、生産意欲の高揚を図るとともに、地元農産物のＰＲの場として農産物品評会を開催する。
（２）気候変動に伴う気温上昇対策として、農産物高温対策支援事業補助金を創設する。
（３）特産品の生産拠点となる朝市農産物加工施設の活動を支援する。
【施策指標】
（１）新たな特産品の創出　２品（2028年度）
（２）農地の出し手と受け手の新規マッチング件数　４件×４年間＝16件
（３）家畜ふん堆肥、町生ごみ資源化処理施設等で製造される堆肥の利用農家の割合
55％（2028年度）

3 ここ数年の傾向や変更点
平成21年度：よこすか葉山農業協同組合との共催で親子料理教室事業を開始
令和元年度：よこすか葉山農業協同組合及び教育委員会と連携し、学校給食へ葉山産野菜の提供を促進
令和４年度：肥料等の価格上昇の影響を緩和するため、農業者肥料等購入費補助金を創設
令和６年度：農作物の鳥獣被害を防止するため、農業被害防護ネット等購入費補助金を創設
令和７年度：町内肥育農家が製造した家畜ふん堆肥の利用を促進するため、堆肥利用促進

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
①新たな特産品の創出 ②農地の出し手と受け手の新規マッチング件数 ③家畜ふん堆肥、町生ごみ資源化処理施設等で製造される堆肥の利用農家の割合		①２品（2028年度） ②４件×４年間＝16件 ③55％

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020401001	農業人材力強化総合支援事業補		2,250

施策コード 7-1-1 7-2-2 7-3-1

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

款	05	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101152000-0000	産業振興課

事業			
	大	0001	地場農産物振興対策事業
	中	01	★地場農産物振興対策事業 (簡略番号：002662)
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	農－業－農業農村整備		

【事業概要】

費補助金を創設

農産物品評会出品数：・令和元年度　154品　・令和２年度　中止
・令和３年度　139品　・令和４年度　172品
・令和５年度　157品　・令和６年度　164品

４次年度以降の予定

施策コード 7-1-2 7-4-1 7-5-1

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	05	農林水産業費	項	02	水産業費	目	01	水産業総務費	所属	0101152000-0000	産業振興課

事業			
	大	0002	水産振興対策事業
	中	01	★水産振興対策事業　（簡略番号：002719）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	農－水－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		386	359	27	2,359	2,756
財源内訳	国庫支出金				2,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	386	359	27	359	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】連継
【政策分野】産業・観光
【政策方針】地域の産業が元気や活力にあふれ、地域を豊かにする持続可能な観光へ
【基本施策】
（１）新たな特産品、魅力の創出、（２）海の豊かさを守る、（３）互いを思いやる観光
【施策の方向性】
（１）魅力ある商品を葉山町内における６次産業化により創出します。
（２）神奈川県、近隣市、漁業組合や民間事業者等と情報共有・連携強化を図り、藻場の保全及び再生を推進するとともに、稚魚、稚貝の放流事業に係る支援を継続し、水産資源の増殖に取り組みます。
（３）ルール・マナーをわかりやすく発信します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
漁業活動の円滑化を図りながら漁業関連施設の維持管理を行うとともに、水産業の振興を推進する。また、相模湾全体と町水産業の活性化を図るため、各関係団体が行う各種事業を支援する。

【施策指標】
漁獲量　58トン（2028年度）

3 ここ数年の傾向や変更点
平成25年度：環境課、生涯学習課、産業振興課３課連携イベントとして「海山に親しむ子どもたち」を開始
令和４年度：横須賀海上保安部、葉山町漁業協同組合と合同で密漁監視パトロールを開始。令和５年度からは葉山警察署、神奈川県も参加し、継続実施。
令和５年度：葉山灯台及び灯標の塗装及び改修工事を実施。

葉山町における横須賀海上保安部による密漁検挙件数（暦年集計）
・平成29年　０件　・平成30年　10件　・令和元年　８件
・令和２年　29件　・令和３年　68件　・令和４年　20件
・令和５年　11件　・令和６年　20件　・令和７年　15件（８月末時点）

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
漁獲量		58トン（2028年度）

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 7-1-2 7-4-1 7-5-1

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

款	05	農林水産業費	項	02	水産業費	目	01	水産業総務費	所属	0101152000-0000	産業振興課

事業	大	0002	水産振興対策事業
	中	01	★水産振興対策事業 (簡略番号：002719)
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	農－水－その他		

【事業概要】

4次年度以降の予定
- 環境課、生涯学習課、産業振興課3課連携イベント「海山に親しむ子どもたち」を継続して実施する。
- 密漁対策として、老朽化した啓発看板の更新を実施する。

施策コード 7-1-3

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	06	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	所属	0101152000-0000	産業振興課

事業			
	大	0002	商工活動等支援事業
	中	01	★商工活動等支援事業　（簡略番号：002807）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	商－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		10,610	11,940	△1,330	11,940	12,982
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,610	11,940	△1,330	11,940	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】連継
【政策分野】産業・観光
【政策方針】地域の産業が元気や活力にあふれ、地域を豊かにする持続可能な観光へ
【基本施策】新たな特産品・魅力の創出
【施策の方向性】商工業等から新たなつながり、新たな取組みや魅力ある商品を葉山町内における6次産業化により創出します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
商工業関係者の総合的な経営改善と地域産業の健全な発展に寄与する事業に対して助成を行う。

【施策指標】
・新たな特産品の創出　2品（2028年度）

3 ここ数年の傾向や変更点
令和2年度：令和元年台風第15号及び19号により被災した町内中小企業を支援する「葉山町被災中小企業復旧支援事業費補助金」を交付。
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い売上等に影響を受けた町内中小企業、商店会、子ども食堂運営者を支援するため、「葉山町持続化給付金」「新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金」を支給・交付。
増加する町内事業者の相談業務や各種補助金手続き等に対応するため、「新型コロナウイルス感染症対策事務費補助金」を葉山町商工会に交付。
令和6年度：町制施行100周年記念事業として、記念品トートバッグを作成し、「ビッグハヤマ・マーケット」や町内小中学校の児童生徒、町制施行100周年記念式典等で配布。
令和7年度：ハヤマステーションへのキャッシュレス決済システム導入費に係る補助金を交付した。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
新たな特産品の創出		2品（2028年度）

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 7-1-4

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

（単位：千円）

款	06	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	所属	0101152000-0000	産業振興課

事業			
	大	0003	住宅リフォーム資金助成事業
	中	01	★住宅リフォーム資金助成事業　（簡略番号：002815）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	商－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		8,000	7,000	1,000	7,000	6,900
財源内訳	国庫支出金	1,080	945	135	945	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,920	6,055	865	6,055	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】連継
【政策分野】産業・観光
【政策方針】地域の産業が元気や活力にあふれ、地域を豊かにする持続可能な観光へ
【基本施策】新たな特産品・魅力の創出
【施策の方向性】葉山で働く人等により、新たなつながりや新たな取組みを創出します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
町内業者により住宅のリフォーム工事を行った者に対し、補助金を交付することにより、地域経済の活性化及び居住環境の向上を図る。
（町内に居住用建築物を所有する者が行う２０万円（税抜き）以上の費用を要する住宅リフォームに対して一律５万円を補助する。）

【施策指標】
住宅リフォーム請負業者数：150件（2009年度から2028年度までの実件数）

3 ここ数年の傾向や変更点
平成21年度：助成事業の実施（５月から）
平成23年度：補助上限額を５万円から10万円に変更
平成28年度：工事費の５％としていた補助額を一律５万円に変更

補助実績
・平成25年度　29件　・平成26年度　38件　・平成27年度　37件
・平成28年度　64件　・平成29年度　64件　・平成30年度　87件
・令和元年度　86件　・令和２年度　101件　・令和３年度　106件
・令和４年度　111件　・令和５年度　121件　・令和６年度　138件
・令和７年度　88件（令和７年10月20日時点）

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
住宅リフォーム請負業者数		150件（2009年度から2028年度までの実件数）

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020404001	社会資本整備総合交付金	1,080	945

施策コード 7-1-5 7-5-2

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

（単位：千円）

款	06	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	所属	0101152000-0000	産業振興課

事業			
	大	0001	観光振興対策事業
	中	01	★観光振興対策事業　（簡略番号：002834）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	商ー観光		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		8,301	8,301		8,301	14,296
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,301	8,301		8,301	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】健幸・連継
【政策分野】産業・観光
【政策方針】地域の産業が元気や活力にあふれ、地域を豊かにする持続可能な観光へ
【基本施策】
（１）新たな特産品・魅力の創出
（２）互いを思いやる観光
【施策の方向性】
（１）葉山に関わる全ての人により、新たなつながり、新たな表情を見出すとともに、新たな取組みや魅力ある商品を葉山町内における６次産業化により創出します。
（２）葉山の自然を大切にしている住民と観光客がお互いを尊重・協力し合い、気持ちよく過ごすことができるよう、葉山のルール・マナーをわかりやすく発信します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
自然や住環境の良さといった葉山の魅力を伝えることで来訪者が住民のように過ごしてもらうという葉山らしい観光を推進するため、関係団体に対しての助成や直接参画し、連携することで、効果的なＰＲを行う。

【対象】
葉山町観光協会、葉山海岸花火大会実行委員会、神奈川県観光協会、神奈川県観光振興対策協議会、三浦半島観光連絡協議会、神奈川県港湾協会　等

【施策指標】
・新たな特産品の創出　２品（2028年度）
・ルール・マナーの周知と啓発　効果的に周知・啓発する仕組みの構築（2028年度）

3 ここ数年の傾向や変更点
令和２年度：神奈川県港湾協会に再加入
令和７年度：葉山海岸花火大会の名称を変更し、開催日の分散及び時間短縮で開催した。

4 次年度以降の予定
各団体との連携や参画の継続及びルール・マナーを発信していく。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
①新たな特産品の創出 ②ルール・マナーの周知と啓発		①２品（2028年度） ②効果的に周知・啓発する仕組みの構築（2028年度）

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本施策７－２　農地活用の推進

農地所有者へのアンケートにより農地の出し手と受け手を把握し、マッチングを推進するとともに、町民農園の拡充による農地の活用を図ります。

また、新たな担い手に就農してもらえるよう、かながわ農業アカデミー等が開催する就農相談会に積極的に参加します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	７－２－１	健幸・連継	★町民農園促進事業	産業振興課
2	７－２－２	連継	（再掲）★地場農産物振興対策事業	産業振興課

★地場農産物振興対策事業については、171 ページをご覧ください。

施策コード 7-2-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	05	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	所属	0101152000-0000	産業振興課

事業			
	大	0002	町民農園促進事業
	中	01	★町民農園促進事業　（簡略番号：002645）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	農－業－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,369	1,064	305	1,064	1,517
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	908	969	△61	969	
	一般財源	461	95	366	95	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸・連継
【政策分野】産業・観光
【政策方針】地域の産業が元気や活力にあふれ、地域を豊かにする持続可能な観光へ
【基本施策】農地活用の推進
【施策の方向性】町民農園の拡充による農地の活用を図ります。
【関連する行政計画等】町民農園事業運営要綱
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
町民が、土と緑に親しみ、収穫の喜びを通じて、農産物の生産と消費に対する理解を深めるため町民農園を開設する。

・区画数と利用期間　木古庭町民農園　45区画　2年間区画及び4年間区画
　　上山口町民農園　56区画　2年間区画

【施策指標】
・町民農園利用率97%以上

3 ここ数年の傾向や変更点
平成19年度：区画1月800円として有料化
令和3年度：上山口町民農園の利用区画を77区画から55区画へ変更。
　　木古庭町民農園の利用区画を30区画から32区画へ変更し、2年間区画及び4年間区画の2種類を設置
令和4年度：上山口町民農園の利用区画を56区画へ変更。
　　木古庭町民農園の利用区画を45区画へ変更。

4 次年度以降の予定
町民農園の拡充を検討する。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
町民農園利用率		97%以上

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22040105001	町民農園利用者負担金	908	969

基本施策７－３　資源循環型農業の推進

家畜ふん堆肥や町生ごみ資源化処理施設等から製造される堆肥を利活用した資源循環型農業を推進します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	７－３－１	連継	（再掲）★地場農産物振興対策事業	産業振興課
2	７－３－２	連継	★畜産振興対策事業	産業振興課

★地場農産物振興対策事業については、171 ページをご覧ください。

施策コード 7-3-2

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

（単位：千円）

款	05	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	畜産業費	所属	0101152000-0000	産業振興課

事業			
	大	0001	畜産振興対策事業
	中	01	★畜産振興対策事業　（簡略番号：002689）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	農－畜産業費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		280	280		4,140	274
財源内訳	国庫支出金				3,860	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	280	280		280	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】連継
【政策分野】産業・観光
【政策方針】地域の産業が元気や活力にあふれ、地域を豊かにする持続可能な観光へ
【基本施策】資源循環型農業の推進
【施策の方向性】家畜ふん堆肥や町生ごみ資源化処理施設等から製造される堆肥を利活用した資源循環型農業を推進します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
葉山牛や葉山クイーンビーフ等、町内肥育牛の品質の向上と効率的な生産を図るため、葉山酪農肥育組合、葉山石井牛推進協議会及び三浦半島酪農組合連合会に対し、支援を行う。

【施策指標】
・家畜ふん堆肥、町生ごみ資源化処理施設等で製造される堆肥の利用農家の割合
55％（2028年度）

3 ここ数年の傾向や変更点
令和4年度：飼料等の価格上昇の影響を緩和するため、肥育牛飼料等購入費補助金を創設

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
家畜ふん堆肥、町生ごみ資源化処理施設等で製造される堆肥の利用農家の割合		55％（2028年度）

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本施策７－４　海の豊かさを守る

神奈川県、近隣市、漁業組合や民間事業者等と情報共有・連携強化を図り、残存する藻場の保全と減退が進んだ海域における藻場の再生を推進するとともに、稚魚、稚貝の放流事業に係る支援を継続し、水産資源の増殖に取り組みます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
１	７－４－１	連継	（再掲）★水産振興対策事業	産業振興課
２	７－４－２	連継	★漁業協同組合支援事業	産業振興課
３	７－４－３	連継	★水産多面的機能発揮対策事業活動組織支援事業	産業振興課

★水産振興対策事業については、173 ページをご覧ください。

施策コード 7-4-2

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	05	農林水産業費	項	02	水産業費	目	02	水産業振興費	所属	0101152000-0000	産業振興課

事業			
大	0001	漁業協同組合支援事業	
中	01	★漁業協同組合支援事業	（簡略番号：002758）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	農－水－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,312	1,412	△100	1,412	1,412
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,312	1,412	△100	1,412	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】連継
【政策分野】産業・観光
【政策方針】地域の産業が元気や活力にあふれ、地域を豊かにする持続可能な観光へ
【基本施策】海の豊かさを守る
【施策の方向性】神奈川県、近隣市、漁業組合や民間事業者等と情報共有・連携強化を図り、藻場の保全及び再生を推進するとともに、稚魚、稚貝の放流事業に係る支援を継続し、水産資源の増殖に取り組みます。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
漁業従事者の経営安定化と水産資源の増殖を図るため、各種魚介類の種苗放流事業を行う。
また、磯焼けの原因となる食害生物（ウニ）の除去やアイゴ等の捕獲を行い、良好な生育環境の保全に努める。

【施策指標】
漁獲量　58トン（2028年度）

3 ここ数年の傾向や変更点
令和３年度から：密漁対策（パトロール、看板の掲示）の強化（令和７年度まで）
令和５年度　：９月11日に、町、葉山町漁業協同組合、鹿島建設（株）の３者で「藻場の保全・再生及び漁業資源増殖のための連携に関する協定」を締結。
１月４日に、葉山町漁業協同組合は、横須賀市大楠漁業協同組合、鎌倉漁業協同組合及び藤沢市漁業協同組合と合併し、湘南漁業協同組合葉山支所となった。
令和６年度　：藻場保全活動の強化（アイゴ等の捕獲）

4 次年度以降の予定
・魚介類種苗放流事業や、藻場保全事業、密漁防止対策事業に対する補助を継続して実施する。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
漁獲量		58トン（2028年度）

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 7-4-3

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	05	農林水産業費	項	02	水産業費	目	02	水産業振興費	所属	0101152000-0000	産業振興課

事業			
	大	0002	水産多面的機能発揮対策事業活動組織支援事業
	中	01	★水産多面的機能発揮対策事業活動組織支援事業　（簡略番号：002763）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	農－水－その他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		966	759	207	1,346	277
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	966	759	207	1,346	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】連継
【政策分野】産業・観光
【政策方針】地域の産業が元気や活力にあふれ、地域を豊かにする持続可能な観光へ
【基本施策】海の豊かさを守る
【施策の方向性】神奈川県、近隣市、漁業組合や民間事業者等と情報共有・連携強化を図ることで藻場の保全及び再生を推進し、水産資源の増殖に取り組みます。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
水産資源の増殖を図るため、神奈川県地域協議会を通じて、藻場の保全や海底清掃等の活動を行う団体に交付される活動資金を支援する。
・葉山アマモ協議会　活動面積7.53ha
・JOFIクリーンオーシャンプロジェクト活動組織　活動面積6.5ha
【活動内容】
・食害生物（ウニ）の除去　・海底清掃
・藻場の保全（アマモの移植、母藻の設置、アマモ種苗生産など）
【施策指標】
・活動面積の維持（10.53ha）

3 ここ数年の傾向や変更点
令和２年度：国、県、市町、活動団体の負担割合が変更となり、活動団体の負担額が無くなった。
親子ＤＥエンジョイフィッシングスクールＨＡＹＡＭＡが組織変更し、JOFIクリーンオーシャンプロジェクト活動組織となった。
令和３年度：葉山アマモ協議会が活動面積を3.03haから7.53haに拡大した。
令和６年度：JOFIクリーンオーシャンプロジェクト活動組織が活動面積を3haから6.5haに拡大した。
国による藻場等の保全活動を重点的に支援する事業が追加されたことに伴い、「葉山町水産多面的機能発揮対策補助金交付要綱」に改正した。
令和７年度：国の要綱改正に伴い、「漁場生産力・水産多面的機能強化対策等補助金交付要綱」に改正した。

4 次年度以降の予定
・消失した藻場の再生と残存する藻場の保全等を図るための事業活動を行う活動組織の活動資金の補助を継続して実施する。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
活動面積の維持		10.53ha

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本施策７－５　互いを思いやる観光

葉山の自然や文化・歴史を大切にしている住民と観光客がお互いを尊重・協力し合い、気持ちよく過ごすことができるよう、葉山のルール・マナーをわかりやすく発信します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	７－５－１	連継	（再掲）★水産振興対策事業	産業振興課
2	７－５－２	健幸・連継	（再掲）★観光振興対策事業	産業振興課
3	７－５－３	健幸・連継	★海水浴場開設事業	産業振興課
4	７－５－４		企画調整事業	政策課

★水産振興対策事業については 173 ページを、★観光振興対策事業については 177 ページをご覧ください。

施策コード 7-5-3

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	06	商工費	項	01	商工費	目	04	海水浴場費	所属	0101152000-0000	産業振興課

事業			
	大	0001	海水浴場開設事業
	中	01	★海水浴場開設事業　（簡略番号：002882）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	商－その他		

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸・連継
【施策分野】産業・観光
【政策方針】地域の産業が元気や活力にあふれ、地域を豊かにする持続可能な観光へ
【基本施策】互いを思いやる観光
【施策の方向性】葉山の自然や文化・歴史を大切にしている住民と観光客がお互いを尊重・協力し合い、気持ちよく過ごすことができるよう、葉山のルール・マナーをわかりやすく発信します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
町内に3ヵ所の海水浴場を開設するため、開設の要件となる監視所の設営や遊泳区域の指定、放送設備の設置などを行うとともに、海水浴客の安全を確保するため、海岸監視員・救護員を常駐させ、水難事故の未然防止に努める。また、海水浴場の風紀対策に係るパトロールを実施する。

【施策指標】
・ルール・マナーの周知と啓発　効果的に周知・啓発する仕組みの構築（2028年度）

3 ここ数年の傾向や変更点
海水浴場開設期間
・平成26年度　58日間　・平成27年度　59日間　・平成28年度　58日間
・平成29年度　56日間　・平成30年度　57日間　・令和元年度　58日間
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開設せず
令和3年度の海水浴場開設期間は61日間を予定していたが、県内に緊急事態宣言が発令されたことに伴い8月4日～31日までを休場としたため、33日間の開設となった。
・令和4年度　62日間　・令和5年度　62日間　・令和6年度　62日間
・令和7年度　62日間

バリアフリービーチの推進
ベビーカーや車椅子が砂浜でも使用でき、小さなお子さんや高齢の方などすべての人々が安心して海水浴場を楽しめるようバリアフリーマットを設置する海水浴場組合に対し、補助金を交付した。

4 次年度以降の予定
・本事業を継続して実施していく

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		38,200	32,841	5,359	32,841	30,720
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金				1,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	38,200	32,841	5,359	31,841	

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
ルール・マナーの周知と啓発 効果的に周知・啓発する仕組みの構築		構築（2028年度）

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 7-5-4

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費	所属	0101015100-0000	政策課

事業			
大	0001	企画調整事業	
中	01	企画調整事業	（簡略番号：000458）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,487	2,611	876	2,611	9,174
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,487	2,611	876	2,611	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【施策分野】産業・観光
【政策方針】地域の産業が元気や活力にあふれ、地域を豊かにする持続可能な観光へ
【基本施策】互いを思いやる観光
【施策の方向性】葉山の自然や文化・歴史を大切にしている住民と観光客がお互いを尊重・協力し合い、気持ちよく過ごすことができるよう、葉山のルール・マナーをわかりやすく発信します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令等】
地方分権改革推進法、都市鉄道等利便増進法、葉山町総合計画策定条例、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律

2 事業内容
地方自治の本旨に基づき、町行政としての主たる責務を果たすため、総合的な連絡調整及び、地方分権の推進を行う。
行政施策の規格及び総合調整に関する事業を推進するため、主に三浦半島を中心とした各種連絡調整会議に参加するほか、国、県、各政党等への予算要望、地方分権の推進、そのほか庁内の政策調整事務を行うとともに課内庶務を行う。
また、令和８年度は本町への観光客・来訪者に向けてレスポンシブルツーリズムの啓発を行う。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和３年度　第四次葉山町総合計画後期基本計画策定
令和６年度　第五次葉山町総合計画策定
　　葉山町地域公共交通計画策定
令和７年度　第五次葉山町総合計画期間開始
　　民泊・簡易宿所検討会議の開催

4 次年度以降の予定
令和９年度ごろ　第五次総合計画第２期基本計画策定に向けた検討を開始予定。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

8　自然環境

美しい豊かな自然と調和し、安全で快適な生活の実現へ

大量生産・大量消費などによる環境への大きな負荷によって、多発する異常気象による災害など重大な環境問題が発生している現状から脱却し、持続可能な社会や脱炭素社会を実現して、自然豊かな葉山の環境を次世代へ継承します。

基本施策８－１　省エネ・再エネに取り組むまちづくり

公用車の EV 導入、庁舎への太陽光パネルの設置を行い、省エネ・再エネに取り組む他、ブルーカーボンなどの葉山の特徴を活かした取組みを推進します。カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガスの削減を町全体で進めます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	８－１－１	連継	★地球温暖化対策事業	環境課

施策コード 8-1-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費	所属	0101102000-0000	環境課

事業			
大	0008	地球温暖化対策事業	
中	01	★地球温暖化対策事業	（簡略番号：002367）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－環境衛生費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		14,382	14,382		14,382	1,750
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	11,632	11,632		11,632	
	一般財源	2,750	2,750		2,750	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】連継
【政策分野】自然環境
【政策方針】美しい豊かな自然と調和し、安全で快適な生活の実現へ
【基本施策】省エネ・再エネに取り組むまちづくり
【施策の方向性】公用車のEV 導入、庁舎への太陽光パネルの設置を行い、省エネ・再エネに取り組む他、ブルーカーボンなどの葉山の特徴を活かした取組みを推進します。カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガスの削減を町全体で進めます。
【関連する行政計画等】葉山町地球温暖化対策実行計画、はやま気候非常事態宣言
【根拠法令】地球温暖化対策等の推進に関する法律

2 事業内容
【事業内容】
再エネシステムや電気自動車普及に向けた導入費の助成を行う。
令和７年度から開始した重点対策加速化事業費補助を継続実施（横須賀市との広域連携事

【施策指標】
・再生可能エネルギーシステム等設置補助金交付件数　35件／年
・電気自動車購入費補助金交付件数　20件／年
・重点対策加速化事業費補助金交付件数　10件／年

3 ここ数年の傾向や変更点
令和２年度：電気自動車購入補助を開始。

4 次年度以降の予定
重点対策加速化事業費補助は、令和10年度まで実施する。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
①再生可能エネルギーシステム等設置補助金交付件数 ②電気自動車購入費補助金交付件数 ③重点対策加速化事業費補助金交付件数		①35件／年 ②20件／年 ③10件／年

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22040104018	重点対策加速化事業負担金（横	11,632	11,632

基本施策８－２　緑と水辺地の保全

山・川・海が一体となって形成されている自然豊かな葉山を次世代に引き継いでいくために、町民とともに身近な緑の維持・増進に努め、河川及び海岸の美化清掃活動を推進します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	８－２－１	健幸	★葉山の魅力創生・発信事業	政策課
2	８－２－２	健幸	★緑の保全事業	環境課

施策コード 8-2-1 8-3-1

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費	所属	0101015100-0000	政策課

事業			
	大	0006	葉山の魅力創生・発信事業
	中	01	★葉山の魅力創生・発信事業　（簡略番号：000539）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】自然環境
【政策方針】美しい豊かな自然と調和し、安全で快適な生活の実現へ
【基本施策】・緑と水辺地の保全　・動植物・生態系の保全
【施策の方向性】山・川・海が一体となって形成されている自然豊かな葉山を次世代に引き継いでいくために、町民とともに身近な緑の維持・増進に努めます。
また、人と自然が共存する生態系である里山を維持して生物多様性を保全する取組みを進めます。
【関連する行政計画等】三浦半島魅力最大化プロジェクト
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
町の持つ地域資源を最大限に生かした地方創生事業を確立し、町の魅力や認知度の向上による移住定住促進、三浦半島地域の活性化を図ることを目的とします。
そこで、葉山町の持つ山の魅力を創生し、発信するため、木古庭地区の里山エリアにおいて、「はやま里山スクール」「秘密基地プロジェクト」の2つの事業を実施し、多くの町民の参画を促し、町民の手によって地域資源の魅力を高め、移住定住促進に繋げていきます。
【施策指標】
・はやま里山スクール延べ参加者数　600人

3 ここ数年の傾向や変更点
平成29年度：葉山の魅力を高める実行委員会発足
令和元年度：葉山の魅力を高める実行委員会解散
令和3年度：はやま里山スクール「田んぼ編」立ち上げ
令和4年度：大谷戸里山自然体験講座開始
令和5年度：秘密基地プロジェクトプレオープン

4 次年度以降の予定

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		959	1,647	△688	1,647	1,860
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	150	157	△7	157	
	一般財源	809	1,490	△681	1,490	

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
はやま里山スクール延べ参加者		600人

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22040102006	はやま里山スクール参加者負担	150	157

施策コード 8-2-2

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費	所属	0101102000-0000	環境課

事業			
大	0002	緑の保全事業	
中	01	★緑の保全事業	（簡略番号：002290）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－環境衛生費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		22,786	29,174	△6,388	30,696	8,753
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	120	120		120	
	地方債					
	その他	55	2,962	△2,907	2,962	
	一般財源	22,611	26,092	△3,481	27,614	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】健幸
【政策分野】自然環境
【政策方針】美しい豊かな自然と調和し、安全で快適な生活の実現へ
【基本施策】緑と水辺地の保全
【施策の方向性】山・川・海が一体となって形成されている自然豊かな葉山を次世代に引き継いでいくために、町民と共に身近な緑の維持・増進に努め、河川及び海岸の美化清掃活動を推進します。
【関連する行政計画等】葉山町緑の基本計画
【根拠法令】
自然環境保全法、環境基本法、都市緑地法、葉山町環境基本条例、森林病害虫等防除法、葉山町緑の基本計画、葉山町地区実施計画、葉山町松くい虫被害対策自主事業計画

2 事業内容
【事業内容】
町有緑地の保全、民有緑地の保全に対する各種助成、体験を通じた自然環境に対する親しみの醸成を行う。
令和８年度は町有緑地内の危険木調査を引き続き実施し、優先度の高い樹木から伐木、剪定を行う。
【施策指標】
緑地管理の担い手を募集する企画の実施　２件

3 ここ数年の傾向や変更点
令和５年度：竹トングづくり体験を実施（町制100周年記念事業として２か年度実施）
令和６年度：大正公園緑地の整備を開始
令和７年度：町有緑地の危険木調査を開始

4 次年度以降の予定
令和９年度：町有緑地内の樹木計画剪定を実施

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
緑地管理の担い手を募集する企		２件

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17030301001	自然保護奨励金事務委託金	120	120
繰入金	20010301001	ふるさと葉山みどり基金繰入金		2,904
諸収入	22040104005	森林づくり活動支援金	50	50
諸収入	22040104007	里山管理体験参加者負担金	5	8

基本施策８－３　動植物・生態系の保全

外来生物や有害鳥獣の対策を推進することで在来の生物や貴重な生態系を守り、人と自然が共存する生態系である里山を維持して生物多様性を保全する取組みを進めます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	８－３－１	健幸	（再掲）★葉山の魅力創生・発信事業	政策課
2	８－３－２	健幸	★鳥獣保護管理対策事業	環境課

★葉山の魅力創生・発信事業については、191 ページをご覧ください。

施策コード 8-3-2

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費	所属	0101102000-0000	環境課

事業			
	大	0004	鳥獣保護管理対策事業
	中	01	★鳥獣保護管理対策事業（簡略番号：002322）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－環境衛生費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		20,755	19,135	1,620	19,175	9,121
財源内訳	国庫支出金	1,876	2,889	△1,013	2,889	
	県支出金	1,748	1,673	75	1,673	
	地方債					
	その他					
	一般財源	17,131	14,573	2,558	14,613	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】健幸
【政策分野】自然環境
【政策方針】美しい豊かな自然と調和し、安全で快適な生活の実現へ
【基本施策】動植物・生態系の保全
【施策の方向性】外来生物や有害鳥獣の対策を推進することで在来の生物や貴重な生態系を守り、人と自然が共存する生態系である里山を維持して生物多様性を保全する取組みを進めます。
【関連する行政計画等】神奈川県タイワンリス防除実施計画、鳥獣被害防止計画、神奈川県、アライグマ防除実施計画
【根拠法令】鳥獣保護法、外来生物法

2 事業内容
【事業内容】
鳥獣の適正な保護と管理（外来生物や有害鳥獣による被害防止、野生動物の保護）を行う。

【施策指標】
アライグマ捕獲器の新規設置件数　15件/年
タイワンリス捕獲器の新規設置件数　30件/年
イノシシ捕獲業務委託の実施

3 ここ数年の傾向や変更点
平成30年度：イノシシ対策が産業振興課から所管換え
令和７年度：イノシシ捕獲業務委託の開始

4 次年度以降の予定
イノシシ捕獲環境の整備手法について検討を進める

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
①アライグマ捕獲器の新規設置件数 ②タイワンリス捕獲器の新規設置件数 ③イノシシ捕獲業務委託の実施		①15件 ②30件 ③実施

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020301006	特定外来生物防除等対策事業交	1,876	2,889
都道府県支出金	17020801002	鳥獣保護管理対策事業交付金	1,748	1,673

基本施策８－４　ゼロ・ウェイスト社会を目指す循環型のまちづくり

町民による生ごみの自家処理を引き続き進めるとともに、資源化品目の追加を検討する等、町民・事業者・行政が連携し、ゼロ・ウェイスト社会の実現を目指します。

また、「鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画」に基づき、将来的なごみの焼却からの脱却、ごみ処理の安定化や環境負荷の軽減、資源の有効活用等に向けて、ごみの計画的な削減と資源化に向けた処理体制を構築します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
１	８－４－１	連継	★ゼロ・ウェイスト推進事業	環境課
２	８－４－２	連継	★ごみ収集事業	クリーンセンター
３	８－４－３	連継	★生ごみ資源化処理事業	クリーンセンター
４	８－４－４	連継	★廃棄物資源化・処分事業	クリーンセンター

施策コード 8-4-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費	所属	0101102000-0000	環境課

事業			
	大	0002	ゼロ・ウェイスト推進事業
	中	01	★ゼロ・ウェイスト推進事業　（簡略番号：002440）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－清－その他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		41,841	41,493	348	44,115	37,110
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	419	437	△18	437	
	一般財源	41,422	41,056	366	43,678	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】連継
【政策分野】自然環境
【政策方針】美しい豊かな自然と調和し、安全で快適な生活の実現へ
【基本施策】ゼロ・ウェイスト社会を目指す循環型のまちづくり
【施策の方向性】町民による生ごみの自家処理を引き続き進めるとともに、資源化品目の追加を検討する等、町民・事業者・行政が連携し、ゼロ・ウェイスト社会の実現を目指します。
【関連する行政計画等】ごみ処理基本計画
【根拠法令】廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葉山町廃棄物の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例、葉山町廃棄物の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例施行規則

2 事業内容
【事業内容】
ごみの減量化・資源化を行う自治会・町内会に対し、資源回収の奨励金を交付する。
家庭用生ごみ処理機の購入費を助成する。
観光客より不法に排出されたごみ収集を行う。
・資源回収の奨励金：５円／１kg
・家庭用生ごみ処理機：購入価格の２／３、上限３万円
・観光客ごみ：夏期は25箇所を21日間
令和８年度はごみ処理基本計画の改定を行う。
【施策指標】
ゼロ・ウェイストを目指しつつ、当面は資源化率50％以上を目標とする。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和６年度：家庭用生ごみ処理機の補助金の対象を町で取り扱いのない機種に変更した。
令和７年度：燃やすごみの収集回数が週２回から１回に変更したことにより、紙おむつ等の処理について対応するよう要望があがったため、葉桜地区において拠点回収ボックスを設置し実証実験を行った（４月～６月）。
令和７年度：紙おむつ等を排出するための拠点回収ボックスを町内３箇所（役場、南郷公園、横須賀市資源回収協同組合葉山事業所［木古庭］）に設置した（９月補正対応）。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
資源化率		50％以上

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22040104006	生ごみ処理容器等売上代	419	437

施策コード 8-4-2

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費	所属	0101103000-0000	クリーンセンター

事業			
大	0002	ごみ収集事業	
中	01	★ごみ収集事業	（簡略番号：002476）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－清－ごみ処理		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		202,123	184,843	17,280	187,984	170,286
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		21,000	△21,000	21,000	
	その他	13,865	15,585	△1,720	15,585	
	一般財源	188,258	148,258	40,000	151,399	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】連継
【政策分野】自然環境
【政策方針】美しい豊かな自然と調和し、安全で快適な生活の実現へ
【基本施策】ゼロ・ウェイスト社会を目指す循環型のまちづくり
【施策の方向性】「鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画」に基づき、将来的なごみの焼却からの脱却、ごみ処理の安定化や環境負荷の軽減、資源の有効活用等に向けて、ごみの計画的な削減と資源化に向けた処理体制を構築します。
【関連する行政計画等】鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画、鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画
【根拠法令】廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葉山町廃棄物の減量化資源化及び適正処理等に関する条例、葉山町廃棄物の減量化資源化及び適正処理等に関する条例施行規則

2 事業内容
【事業内容】
一般家庭から排出される可燃ごみ等を職員が戸別に収集する。また、これらに係る車両等を適正に維持管理する。

【施策指標】
・ごみの不適正排出に係る指導シール件数　10,000枚以下
・電話問合せ件数　13,000件以下

3 ここ数年の傾向や変更点
令和5年度：11月から地方自治法第252条の14に基づく生ごみ資源化処理施設の整備運営に関する事務委託を開始。処理は令和7年3月から開始。
令和6年度：3月から新たな分別区分となる生ごみ収集を開始。

4 次年度以降の予定
現在、ごみ収集の際に不適正排出があった際に指導シールを貼っているが、今後も継続し、かつ貼付け件数が減らしていけるよう指導を継続する。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
①ごみの不適正排出に係る指導シール件数 ②電話問い合わせ件数		①10,000枚以下 ②13,000件以下

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	15020202001	ごみ処理手数料	13,865	15,585
地方債	23010201002	塵芥収集車購入事業債		21,000

施策コード 8-4-3

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費	所属	0101103000-0000	クリーンセンター

事業			
	大	0003	生ごみ資源化処理事業
	中	01	★生ごみ資源化処理事業　（簡略番号：011509）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－清－ごみ処理		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		15,910	26,779	△10,869	26,779	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,910	26,779	△10,869	26,779	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】連継
【政策分野】自然環境
【政策方針】美しい豊かな自然と調和し、安全で快適な生活の実現へ
【基本施策】ゼロ・ウェイスト社会を目指す循環型のまちづくり
【施策の方向性】「鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画」に基づき、将来的なごみの焼却からの脱却、ごみ処理の安定化や環境負荷の軽減、資源の有効活用等に向けて、ごみの計画的な削減と資源化に向けた処理体制を構築します。
【関連する行政計画等】鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画、葉山町一般廃棄物処理実施計画
【根拠法令】廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葉山町廃棄物の減量化資源化及び適正処理等に関する条例、葉山町廃棄物の減量化資源化及び適正処理等に関する条例施行規則

2 事業内容
【事業内容】
葉山町及び逗子市の一般家庭から排出され収集された生ごみを適正に堆肥化処理する。
また、これらの諸設備等を適正に維持管理する。

【施策指標】
・生ごみ分別率　80％以上

3 ここ数年の傾向や変更点
令和６年度：３月より燃やすごみをさらに分別し、生ごみ分別収集を開始。

4 次年度以降の予定
分別収集された生ごみを安定的に堆肥化処理をすることで、資源循環のまちづくりを推進する。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
生ごみ分別率		80％以上

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 8-4-4

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費	所属	0101103000-0000	クリーンセンター

事業			
	大	0004	廃棄物資源化・処分事業
	中	01	★廃棄物資源化・処分事業　（簡略番号：002565）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－清－ごみ処理		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		257,828	321,570	△63,742	321,570	301,619
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	52,261	52,841	△580	52,841	
	一般財源	205,567	268,729	△63,162	268,729	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】連継
【政策分野】自然環境
【政策方針】美しい豊かな自然と調和し、安全で快適な生活の実現へ
【基本施策】ゼロ・ウェイスト社会を目指す循環型のまちづくり
【施策の方向性】「鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画」に基づき、将来的なごみの焼却からの脱却、ごみ処理の安定化や環境負荷の軽減、資源の有効活用等に向けて、ごみの計画的な削減と資源化に向けた処理体制を構築します。
【関連する行政計画等】鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画、葉山町一般廃棄物処理実施計画
【根拠法令】廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葉山町廃棄物の減量化資源化及び適正処理等に関する条例、葉山町廃棄物の減量化資源化及び適正処理等に関する条例施行規則

2 事業内容
【事業内容】
一般家庭から排出される廃棄物・資源物を委託により搬出及び処分する。

【施策指標】
・資源化率　50％以上
・焼却率　　35％以下

3 ここ数年の傾向や変更点
平成22年度：途中から可燃ごみの焼却処理を休止し、全量委託により搬出処理している。
平成28年度：７月、鎌倉市、逗子市、葉山町（２市１町）によるごみ処理の広域連携について覚書を締結した。
平成29年度：７月から葉山町が外部委託処理を行っている可燃ごみの一部を、逗子市の焼却処理施設において試行処理を開始。
平成30年度：４月から地方自治法第252条の14に基づく可燃ごみの焼却処理の事務委託を開始。
令和元年度：４月から地方自治法第252条の14に基づく容器包装プラスチック処理の事務委託を開始。（処理は令和２年度から開始）
令和５年度：11月から地方自治法第252条の14に基づく生ごみ資源化処理施設の整備運営に関する事務委託を開始。処理は令和７年３月から開始。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
①資源化率		①50％以上
②焼却率		②35％以下

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	15020202002	ごみ処理手数料	44,820	44,508
諸収入	22040104008	資源物売上代	1,990	1,346
諸収入	22040104009	PETボトル等有償入札分配金	5,451	6,987

基本施策８－５　ペット共生社会の実現

ペットを飼う人も飼わない人もお互いに配慮し、人とペットとが共生する、より良い社会を実現する取組みを推進します。

また、飼主のいない猫を地域猫として見守る活動を支援し、周辺の住環境の改善を図ります。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	８－５－１	連継	★ペット共生事業	環境課

施策コード 8-5-1

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費	所属	0101102000-0000	環境課

事業			
	大	0005	ペット共生事業
	中	01	★ペット共生事業　（簡略番号：002330）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令81. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－環境衛生費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,124	771	1,353	771	528
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,806	771	1,035	771	
	一般財源	318		318		

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】連継
【政策分野】自然環境
【政策方針】美しい豊かな自然と調和し、安全で快適な生活の実現へ
【基本施策】ペット共生社会の実現
【施策の方向性】　ペットを飼う人も飼わない人もお互いに配慮し、人とペットとが共生する、より良い社会を実現する取組みを推進します。
また、飼主のいない猫を地域猫として見守る活動を支援し、周辺の住環境の改善を図ります。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】狂犬病予防法、動物愛護法

2 事業内容
【事業内容】
犬の登録手続き（登録申請、狂犬病予防注射実施届、変更届出、鑑札等再交付申請）、狂犬病予防注射促進、動物愛護・マナー啓発、飼主のいない猫対策を行う。
イエローチョーク作戦を行っているマナー啓発の第二弾として、犬のうんちBOXの設置を行う。
ねこ会議で出た意見をもとに家に貼る犬シールの猫版の作成を行う。

【施策指標】
・狂犬病予防注射促進に向けた周知活動　3回／年

3 ここ数年の傾向や変更点
令和4年度：飼い主のいない猫の対策として、飼い主のいない猫の不妊去勢手術補助金を新設
令和5年度：ペット座談会、ペットを考える会を実施
令和6年度：愛犬手帳をリニューアル
令和7年度：ペット座談会（ねこ会議）を実施

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
狂犬病予防注射促進に向けた周知活動		3 回

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	15020201001	犬の登録等手数料	1,787	752
諸収入	22040104019	犬の登録手続き等に係る郵送代	19	19

基本施策８－６　はやまクリーンプログラムの推進

はやまクリーンプログラムの推進に向け、事業者や団体、町民、訪れる人など全ての人が、葉山町と地球の将来のために行動している「環境のまち」として「はやまエシカルアクション」の取組みを更に進めます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	８－６－１	連継	★はやまクリーンプログラム推進事業	政策課

施策コード 8-6-1

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	広報広聴費	所属	0101015100-0000	政策課

事業			
大	0006	はやまクリーンプログラム推進事業	
中	01	★はやまクリーンプログラム推進事業	（簡略番号：011178）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		158	182	△24	1,211	254
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他				1,180	
	一般財源	158	182	△24	31	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】連継
【政策分野】自然環境
【政策方針】美しい豊かな自然と調和し、安全で快適な生活の実現へ
【基本施策】はやまクリーンプログラムの推進
【施策の方向性】はやまクリーンプログラムの推進に向け、事業者や団体、町民、訪れる人など全ての人が、葉山町と地球の将来のために行動している「環境のまち」として、「はやまエシカルアクション」の取組みを更に進めます。
【関連する行政計画等】はやまクリーンプログラム
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
町民、事業者、行政が連携・協働するとともに、ＳＤＧｓ未来都市である神奈川県や近隣市と連携・協調を図りながら、プラスチック製品の３Ｒ（削減・再使用・再生利用）について優先順位を意識し、創意工夫により可能な限りプラスチック製品を使用しない、作らせない、また再生利用にも環境負荷の低減を図るなどの取組みを推進することにより、プラごみゼロの実現、ＳＤＧｓ達成を目的とする。
（１）マイクロプラスチック問題への取組み
（２）はやまエシカルアクションの推進
【施策指標】
・はやまエシカルアクション新規賛同事業者・団体 30者
・はやまエシカルアクション新規個人賛同者 100人

3 ここ数年の傾向や変更点
令和元年度：はやまクリーンプログラム開始
令和２年度：「はやま気候非常事態宣言」を表明
令和４年度：「はやまエシカルアクション」を開始
令和７年度：「マイタンブラーキャンペーン」を実施

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
①はやまエシカルアクション新規賛同事業者・団体 ②はやまエシカルアクション新規個人賛同者		①30者 ②100人

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

９　文　化

いつでも学べ、交流し、互いを思いやる、心身ともに豊かな暮らしへ

地域の歴史・芸術文化に触れ身近に感じることで、郷土への愛着が生まれるとともに歴史・芸術文化が次世代へ継承されることを目指します。世代間や地域間の交流が盛んになることを通し、差別や偏見、いじめ、暴力がなく、一人ひとりがお互いを思いやり、認め合い、共に生きる平和な暮らしを安定的に続けていくことができるまちを目指します。

基本施策９－１　文化財の保護と活用

地域の歴史・文化を物語る文化財を着実に保存し次の世代に継承するとともに、多様な主体との連携により町民がその価値を共有できる機会を創出し、地域への愛着と誇りを醸成します。

国指定史跡長柄桜山古墳群は、逗子市と共同で調査・整備を行い、2024 年４月に利用を開始しました。今後とも文化遺産として適切に保存管理しながら、史跡の価値と地域の歴史を理解するための活用を図ります。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	９－１－１	楽校	★文化財保存活用事業	生涯学習課

施策コード 9-1-1

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0101253000-0000	生涯学習課

事業			
大	0006	文化財保存活用事業	
中	01	★文化財保存活用事業	（簡略番号：004740）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－社会教育費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,707	2,317	390	2,760	1,726
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		12	△12	12	
	地方債					
	その他	3	3		395	
	一般財源	2,704	2,302	402	2,353	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】楽校
【政策分野】文化
【政策方針】いつでも学べ、交流し、互いを思いやる、心身ともに豊かな暮らしへ
【基本施策】文化財の保護と活用
【施策の方向性】地域の歴史・文化を物語る文化財を着実に保存し次の世代に継承するとともに、多様な主体との連携により町民がその価値を共有できる機会を創出し、地域への愛着と誇りを醸成します。
【関連する行政計画等】葉山町教育ビジョン、国指定史跡長柄桜山古墳群整備基本計画書
【根拠法令】文化財保護法、神奈川県文化財保護条例、葉山町文化財保護条例、葉山町文化財保護条例施行規則、葉山町附属機関の設置に関する条例、葉山町文化財保護委員会規則

2 事業内容
【事業内容】
町内文化財の保存・活用のため、文化財保護委員会による調査・審議、指定文化財管理者への管理奨励金交付、天然記念物の樹木診断、標柱・説明板の設置、史跡長柄桜山古墳群の植生管理、文化財講演会を実施する。
【施策指標】
文化財の活用イベント等の参加者満足度85.0％

3 ここ数年の傾向や変更点
令和7年5月に葉山町指定文化財の「木古庭滝不動尊常緑樹林及び境内樹林」で風水害等の災害があり広範囲に倒木があり、伐採及び搬出作業を行った。かねてより町指定天然記念物の樹木調査を行っているが樹林においては数年の計画性を保ち実施していく。また、文化財標柱及び説明板が町内に40数か所あり、計画的に設置替え等を進めていく。

令和６年度に史跡長柄桜山古墳群第１号墳の整備工事（国庫・県費補助事業）が完了し、令和７年度より事業名称を変更し、文化財保存活用事業に統合した。
令和５年度：３月６日　旧平野家住宅主屋が国登録有形文化財に登録、町内で10棟目となる。民間による歴史的建造物等の保存と活用の取組が進んでおり、文化財としての価値付けを行いながら緩やかな保護措置を講じる有効な手段として、引き続き取り組んでいく。

4 次年度以降の予定
令和９年度：文化財の現状等を把握する調査を進めながら保存活用に関する取組を継続する。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
文化財の活用イベント等の参加者満足度		85.0%

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17010201001	市町村移譲事務交付金		12
諸収入	22040108006	古墳関係出版物売上代	3	3

基本施策９－２　芸術文化活動の振興

町民が芸術文化活動を楽しみ、価値ある芸術文化が継続的に創造されるよう、町民の芸術文化活動を支援していきます。

芸術文化の拠点である福祉文化会館は、優れた音響構造、約 500 席という活用しやすい規模であるホールを有しており、その強みをアピールし、活動団体の公演や発表の場としての利用拡大を図っていきます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	９－２－１	健幸	★文化公演事業	福祉課
2	９－２－２		芸術文化振興事業	生涯学習課

施策コード 9-2-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	福祉文化会館費	所属	0101051000-0000	福祉課

事業			
大	0002	文化公演事業	
中	01	★文化公演事業	（簡略番号：001655）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総ー総ーその他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		1,694	1,600	94	1,600	1,633
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	694	694		694	
	一般財源	1,000	906	94	906	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】文化
【政策方針】いつでも学べ、交流し、互いを思いやる、心身ともに豊かな暮らしへ
【基本施策】芸術文化活動の振興
【施策の方向性】町民が芸術文化活動を楽しみ、価値ある芸術文化が継続的に創造されるよう、町民の芸術文化活動を支援していきます。芸術文化の拠点である福祉文化会館は、優れた音響構造、約500 席という活用しやすい規模であるホールを有しており、その強みをアピールし、活動団体の公演や発表の場としての利用拡大を図っていきます。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
福祉文化会館が自主公演事業を開催し、地域住民の文化意識の高揚を図る。
人気の高い「音楽の絵本」を引き続き実施する。令和7年度は、金管五重奏にギター・ドラム・コントラバス・スティールパンを加えた新編成の「カリプソ」を予定している。
また、令和４年度から実施している「ふくぶんファミリーシネマ」を引き続き開催し、映像文化の振興を図る。（年９回開催予定）

【施策指標】
・福祉文化会館の公演・発表会等の回数　年90回

3 ここ数年の傾向や変更点

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
福祉文化会館の公演・発表会等の回数		年90回

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22040103001	公演事業鑑賞料	690	690
諸収入	22040103020	映画上映にかかる音楽著作権料	4	4

施策コード 9-2-2

令和 7年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0101253000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0005	芸術文化振興事業
	中	01	芸術文化振興事業　（簡略番号：006231）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－社会教育費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		1,289	1,289		1,289	1,379
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,289	1,289		1,289	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】文化
【政策方針】いつでも学べ、交流し、互いを思いやる、心身ともに豊かな暮らしへ
【基本施策】芸術文化活動の振興
【施策の方向性】町民が芸術文化活動を楽しみ、価値ある芸術文化が継続的に創造されるよう、町民の芸術文化活動を支援していきます。
【関連する行政計画等】葉山町教育ビジョン
【根拠法令】社会教育法、文化芸術振興基本法、葉山町社会教育条例

2 事業内容
【事業内容】
・葉山町所蔵美術品の保管管理
・葉山町文化協会、葉山芸術祭等の活動助成

3 ここ数年の傾向や変更点
令和６年度：文化講座の委託を終了。引き続き文化協会加盟団体等の協力を得ながら各種講座等において文化活動に触れる機会を提供する。
葉山町所蔵美術展については、都内の美術品倉庫において保管管理している美術品を活用せず、教育委員会保管の美術品を活用して実施。
美術品の保管委託業務については、令和６年８月31日で契約期間が満了したため、契約を更新。
令和７年度：葉山町所蔵美術展については、引き続き教育委員会保管の美術品を活用して実施。保管委託をしている美術品については民間（山口蓬春記念館）の企画展に貸し出して展示した。

4 次年度以降の予定
・葉山町所蔵美術品の保管管理業務を継続する。また、葉山町文化協会や葉山芸術祭等の活動を引き続き助成する。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本施策９－３　姉妹都市・友好都市との交流推進

長い交流の歴史の中で培った群馬県草津町との友好を大切にし、今後も継続的・発展的に交流を推進します。栃木県那須町、静岡県下田市との交流については、町民への認知度を高めていくとともに、まずは行政間での交流を深め、災害発生時の相互応援など、都市間連携を図っていきます。加えて、若者たちが国際的な交流ができるような取組みを進めます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	９－３－１	連継	★草津町親善交流事業	政策課
2	９－３－２	連継	★友好都市連携事業	政策課
3	９－３－３	連継	★国際交流事業	政策課

施策コード 9-3-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	都市間交流費	所属	0101015100-0000	政策課

事業			
	大	0001	草津町親善交流事業
	中	01	★草津町親善交流事業　（簡略番号：000820）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,201	1,257	△56	1,257	2,251
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,201	1,257	△56	1,257	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】連継
【政策分野】文化
【政策方針】いつでも学べ、交流し、互いを思いやる、心身ともに豊かな暮らしへ
【基本施策】姉妹都市・友好都市との交流推進
【施策の方向性】長い交流の歴史の中で培った群馬県草津町との友好を大切にし、今後も継続的・発展的に交流を推進します。栃木県那須町、静岡県下田市との交流については、町民への認知度を高めていくとともに、まずは行政間での交流を深め、災害発生時の相互応援など、都市間連携を図っていきます。加えて、若者たちが国際的な交流ができるような取組みを進めます。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
（1）町在住在勤者が草津町の登録宿泊施設を利用した場合、宿泊費の助成を実施している。
（2）姉妹都市交流パスポートの発行を行う。
（3）草津文化祭作品と葉山町文化祭で芸術作品の交換展示を行う。

【施策指標】
・草津町との姉妹都市関係の啓発回数 2回／年

3 ここ数年の傾向や変更点
昭和44年 3月29日：姉妹都市提携
平成30年度　　：草津温泉バスツアー開始
令和 6年度　　：草津温泉バスツアー終了

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
草津町との姉妹都市関係の啓発回数		2回／年

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 9-3-2

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	都市間交流費	所属	0101015100-0000	政策課

事業			
	大	0002	友好都市連携事業
	中	01	★友好都市連携事業　（簡略番号：009634）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		686	625	61	625	134
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	686	625	61	625	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】連継
【政策分野】文化
【政策方針】いつでも学べ、交流し、互いを思いやる、心身ともに豊かな暮らしへ
【基本施策】姉妹都市・友好都市との交流推進
【施策の方向性】長い交流の歴史の中で培った群馬県草津町との友好を大切にし、今後も継続的・発展的に交流を推進します。栃木県那須町、静岡県下田市との交流については、町民への認知度を高めていくとともに、まずは行政間での交流を深め、災害発生時の相互応援など、都市間連携を図っていきます。加えて、若者たちが国際的な交流ができるような取組みを進めます。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
御用邸を擁する那須町及び下田市と締結して友好都市協定に基づき両自治体との連携を深める事業を行う。
両自治体との連絡調整に係る会議や打合せを実施する。
（1）九尾まつり（那須町）への参加
（2）黒船祭（下田市）への参加
（3）友好都市担当課以外の部署と友好都市の連携強化を図る
（4）町内団体等が友好都市と研修等の交流事業を実施した際に、費用の一部を助成する。
【施策指標】
・友好都市関係の啓発回数2回／年

3 ここ数年の傾向や変更点
令和3年度：5月8日　那須町と友好都市協定締結
　　1月14日　下田市と友好都市協定締結

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
友好都市関係の啓発回数		2回／年

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 9-3-3

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	国際交流事業費	所属	0101015100-0000	政策課

事業			
	大	0001	国際交流事業
	中	01	★国際交流事業　（簡略番号：000838）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		324	288	36	288	286
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	324	288	36	288	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】連継
【政策分野】文化
【政策方針】いつでも学べ、交流し、互いを思いやる、心身ともに豊かな暮らしへ
【基本施策】姉妹都市・友好都市との交流推進
【施策の方向性】長い交流の歴史の中で培った群馬県草津町との友好を大切にし、今後も継続的・発展的に交流を推進します。栃木県那須町、静岡県下田市との交流については、町民への認知度を高めていくとともに、まずは行政間での交流を深め、災害発生時の相互応援など、都市間連携を図っていきます。加えて、若者たちが国際的な交流ができるような取組みを進めます。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
町と国際交流協会で協働し、町のグローバル化を図ります。
○　子どもたちに国際社会についての理解と関心を高めてもらうことを目的に、学校行事の一環として「出張外国文化紹介講座」を開催する。
○　多文化共生を目的に外国文化紹介講座を開催する。
【施策指標】
・出張外国文化紹介講座　年４校
・外国文化紹介講座　　年１回

3 ここ数年の傾向や変更点
平成28年度：医療通訳派遣システム自治体推進協議会へ加入
令和５年度：インターナショナルフレンドシップレガッタにジュニアリーダー参加
　　ホールドファストベイ市との国際姉妹都市協定解消

4 次年度以降の予定
・機会のあるごとに様々な国との交流を進めていく。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
①出張外国文化紹介講座 ②外国文化紹介講座		①年４校 ②年１回

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本施策９－４　人権尊重社会の形成

高齢者や児童等への虐待、女性や障がいのある方等に対する差別、外国籍の方への偏見、性的少数者に対する差別や偏見など、人権尊重社会の形成には課題が多くあります。人権を尊重する意識の高揚を図るため、研修会、講演会、展示会の開催やパンフレットの配布等の啓発活動を実施します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	９－４－１	連継	★人権・同和啓発事業	町民健康課
2	９－４－２	連継	★犯罪被害者等支援事業	町民健康課

施策コード 9-4-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	町民相談費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
	大	0004	人権・同和啓発事業
	中	01	★人権・同和啓発事業　（簡略番号：000742）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総ー総ーその他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		971	870	101	870	675
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	403	353	50	353	
	地方債					
	その他					
	一般財源	568	517	51	517	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】連継
【政策分野】文化
【政策方針】いつでも学べ、交流し、互いを思いやる、心身ともに豊かな暮らしへ
【基本施策】人権尊重社会の形成
【施策の方向性】高齢者や児童等への虐待、女性や障がいのある方等に対する差別、外国籍の方への偏見、性的少数者に対する差別や偏見など、人権尊重社会の形成には課題が多くあります。人権を尊重する意識の高揚を図るため、研修会、講演会、展示会の開催やパンフレットの配布等の啓発活動を実施します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】日本国憲法第11条　基本的人権

2 事業内容
【事業内容】あらゆる差別や偏見をなくすため、人権問題に対する町民の理解を深め、差別などの人権侵害を未然に防ぐための啓発活動を行う
・同和、人権対応６団体や県などが開催する連絡会議、講演会や研修会に参加する。
・四市一町（横須賀・鎌倉・逗子・三浦・葉山）で人権啓発講演会を開催する。
・人権団体に補助金を支出する。
・講演会等の啓発活動を行う。
・拉致問題に関する啓発を行う。
【施策指標】人権啓発のための研修会、講演会、展示会の実施　４回／年

3 ここ数年の傾向や変更点
平成28年度：4月「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」
6月「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）
12月「部落差別の解消の推進に関する法律」
上記３法が平成28年度中に施行され、それぞれ地方公共団体の責務として、相談体制の充実や啓発・教育活動に努めることとされている。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
人権啓発のための研修会、講演会、展示会の実施		４回／年

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17030101001	人権啓発活動委託金	403	353

施策コード 9-4-2

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	町民相談費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
	大	0006	犯罪被害者等支援事業
	中	01	★犯罪被害者等支援事業　（簡略番号：000787）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,442		1,442		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	33		33		
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,409		1,409		

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】連継
【政策分野】文化
【政策方針】いつでも学べ、交流し、互いを思いやる、心身ともに豊かな暮らしへ
【基本施策】人権尊重社会の形成
【施策の方向性】高齢者や児童等への虐待、女性や障がいのある方等に対する差別、外国籍の方への偏見、性的少数者に対する差別や偏見など、人権尊重社会の形成には課題が多くあります。人権を尊重する意識の高揚を図るため、研修会、講演会、展示会の開催やパンフレットの配布等の啓発活動を実施します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】日本国憲法第11条　基本的人権

2 事業内容
【事業内容】
犯罪被害者やその家族・遺族が再び平穏な生活を営む権利を尊重するもので、被害者が声を上げやすい地域社会を確立し、行政・警察・民間支援団体が切れ目なく連携し支援していきます。
犯罪被害者等に対し、見舞金の支給、法律相談やカウンセリングの実施、日常生活に支障が生じている場合の助成金の支給等を行う。
・犯罪被害者等への支援
・犯罪被害者等への理解を深めるための講演会等の開催
・連携を深めるための会議等への出席

【施策指標】
犯罪被害者支援啓発のための研修会、講演会　1回／年

3 ここ数年の傾向や変更点

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
犯罪被害者支援啓発のための研修会、講演会		1回/年

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020101003	神奈川県犯罪被害者等日常生活	33	

基本施策９－５　ジェンダー平等の推進

我が国の 2024 年のジェンダーギャップ指数は 156 か国中 118 位となっているなど、依然として男女格差があります。更なる女性の活躍とジェンダー平等社会の形成を実現するため「ジェンダー平等プランはやま（仮称）」に基づく、研修会や啓発活動を実施します。

また、DV 対策については地域の関係者や専門機関と連携し、未然防止と改善を図ります。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	９－５－１	連継	★ジェンダー平等推進事業	町民健康課

施策コード 9-5-1

令和 8年度　001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	町民相談費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
	大	0005	ジェンダー平等推進事業
	中	01	★ジェンダー平等推進事業　（簡略番号：000764）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	321	496	△175	496	3,422
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 県支出金					
財源内訳 地方債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	321	496	△175	496	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】連継
【政策分野】文化
【政策方針】いつでも学べ、交流し、互いを思いやる、心身ともに豊かな暮らしへ
【基本施策】ジェンダー平等の推進
【施策の方向性】我が国の2024年のジェンダーギャップ指数は156か国中118位となっているなど、依然として男女格差があります。更なる女性の活躍とジェンダー平等社会の形成を実現するため、「ジェンダー平等プランはやま」に基づく、研修会や啓発活動を実施しま
また、DV対策については地域の関係者や専門機関と連携し、未然防止と改善を図ります。
【関連する行政計画等】ジェンダー平等プランはやま
【根拠法令】男女共同参画社会基本法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律・女性活躍推進法・困難な問題を抱える女性への支援に関する法律

2 事業内容
【事業内容】男女共同参画基本法に基づき、男女がその個性や能力を十分に発揮できるような男女共同参画社会を実現するため、啓発事業を行う。また、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の自立を支援し、適切な保護を図る。
・ジェンダー平等プランはやま（第５次）を関係機関と連携して計画的に推進する。
・男女共同参画の啓発のため講演会等を行う。
・異性からのあらゆる暴力の防止などへの意識啓発を図る。
・電話による女性相談を行う。
・緊急一時保護施設への入所に係る経費を負担する。
・一時保護が必要と認められる被害者に対し宿泊費を支出する。
【施策指標】
・ジェンダー平等（男女共同参画）推進のための研修会の実施　２回／年

3 ここ数年の傾向や変更点
令和４年度：男女共同参画プランはやま（第４次）
令和６年度：４月～　男女共同参画プランはやま（第５次）策定に向けたアンケート調査を実施
令和７年度：ジェンダー平等プランはやま（第５次）
・ジェンダー平等プランはやま（第５次）は、次の計画を一体化したものとする。
①「男女共同参画社会基本法」に基づく基本計画
②「配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づく基本計画
③「女性活躍推進法」に基づく推進計画
④「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく基本計画

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
ジェンダー平等（男女共同参画）推進のための研修会の実施		２回／年

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本施策９－６　平和な世界の実現に向けて

第二次世界大戦の終戦から約 80 年が経過し、戦争を知らない世代がほとんどを占める今日において、平和の大切さや戦争の悲惨さを伝え続けること、町民が平和について考える機会を持つことが非常に重要です。そのため「平和標語コンクール」「葉山で平和を考える一日」などの平和関連事業を引き続き推進します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	９－６－１	健幸	★非核平和推進事業	政策課

施策コード 9-6-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費	所属	0101015100-0000	政策課

事業			
	大	0003	非核平和推進事業
	中	01	★非核平和推進事業　（簡略番号：000485）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		127	90	37	90	58
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	127	90	37	90	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【政策分野】文化
【政策方針】いつでも学べ、交流し、互いを思いやる、心身ともに豊かな暮らしへ
【基本施策】平和な世界の実現に向けて
【施策の方向性】第二次世界大戦の終戦から約80 年が経過し、戦争を知らない世代がほとんどを占める今日において、平和の大切さや戦争の悲惨さを伝え続けること、町民が平和について考える機会を持つことが非常に重要であるため、「平和標語コンクール」「葉山で平和を考える一日」などの平和関連事業を引き続き推進する。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令等】葉山町非核平和都市宣言（平成4年11月1日）

2 事業内容
【事業内容】
非核平和都市宣言の町として、核兵器のない平和な世界の実現のため、町民への啓発活動を行い、自主的活動を進める。
（1）イベント「葉山で平和を考える一日」
全町民を対象に開催し、平和な世界のために自分が出来ることを考えてもらう機会とする。
（2）平和標語コンクール
町在住・在学の中学生を対象に、平和標語を募集する。受賞標語は啓発を行う。
（3）平和首長会議への加盟（平成24年10月1日加盟）
（4）非核平和団体が実施する事業への協力・支援
核兵器廃絶平和行進、反核平和マラソン、ピースサイクル
【施策指標】
・平和関連事業数　年3回

3 ここ数年の傾向や変更点
令和4年度：イベント「葉山で平和を考える一日」（年1回）を開始

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
平和関連事業数		年3回

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基盤分野に係る実施計画事業

10　ＤＸ

基本的な方向性１０－１　住民サービスの維持・利便性の向上

情報通信技術の動向など最新の状況を絶えず把握しながら、電子申請、マイナンバーカードなどを活用した行政手続きのオンライン化を図り、いつでも・どこからでも、行政サービスが受けられるようにすることで、多様化・複雑化する町民ニーズに対応し、住民サービスの維持・利便性の向上を図ります。

基本的な方向性１０－２　持続可能で質の高い行政サービスの確保

労働人口、経営資源が制約される時代が来ることが予測される中でも、適切な住民サービスを提供し続ける町であるために、デジタル技術を活用し業務効率化を図り、限られた職員でも持続可能で質の高い行政サービスを確保していきます。

基本的な方向性１０－３　地域の暮らしを支えるデジタル技術の基盤整備

安心してデジタル技術を活用するためのセキュリティ対策、安定的なシステムの維持など、地域の暮らしを支えるデジタル技術の基盤を整備し、国のデジタル社会のビジョンでもある「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現を目指します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１０－１－１	連継	★ＩＣＴ推進事業	総務課
2	１０－１－２	連継	★神奈川県町村情報システム共同事業	総務課
3	１０－１－３		共同運営システム開発事業	総務課
1	１０－２－１		（再掲）★ＩＣＴ推進事業	総務課
2	１０－２－２	連継	（再掲）★神奈川県町村情報システム共同事業	総務課
3	１０－２－３	連継	（再掲）共同運営システム開発事業	総務課
1	１０－３－１		（再掲）★ＩＣＴ推進事業	総務課
2	１０－３－２	連継	（再掲）★神奈川県町村情報システム共同事業	総務課
3	１０－３－３	連継	（再掲）共同運営システム開発事業	総務課

★ＩＣＴ推進事業については 221 ページを、★神奈川県町村情報システム共同事業については 222 ページを、共同運営システム開発事業については 224 ページをご覧ください。

施策コード 10-1-1 10-2-1 10-3-1

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	住民情報システム管理費	所属	0101022000-0000	総務課

事業			
	大	0001	ＩＣＴ推進事業
	中	01	★ＩＣＴ推進事業　（簡略番号：000605）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		62,954	61,051	1,903	61,051	54,691
財源内訳	国庫支出金				1,291	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	62,954	61,051	1,903	59,760	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】連継
【基盤分野】ＤＸ
【基本的な方向性】
・住民サービスの維持・利便性の向上
・持続可能で質の高い行政サービスの確保
・地域の暮らしを支えるデジタル技術の基盤整備
【関連する行政計画等】葉山町ＤＸ推進基本方針
【根拠法令】デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針、自治体ＤＸ推進計画

2 事業内容
【事業内容】
庁内ＤＸの基盤を支える事業であり、情報系パソコンやネットワーク等の維持管理、セキュリティ対策を実施し、住民サービスの維持・利便性の向上に資するシステムや業務効率化のためのシステムの導入、維持管理を行う。
令和８年度は、情報系ファイルサーバーの更新、生成AIの導入を行う。
【施策指標】
①スマホ講習会の満足度、②生成AIの職員利用率

3 ここ数年の傾向や変更点
平成27年度：７月　グループウェアの利用開始
３月　情報セキュリティ強靭化対策
平成29年度；５月　神奈川情報セキュリティクラウド参加
令和２年度；11月　サーバ室の自家発電機接続及び重要機器限定接続
令和３年度：９月　ファイルサーバ更新
令和４年度：12月　リース期間満了によるパソコン、プリンタ機器更新
令和５年度：４月　神奈川情報セキュリティクラウド更新
ルータ更新（出先機関用７月・施設予約システム用８月）
８月　DXプリンタサーバ設定委託
10月　葉山町ＤＸ推進基本方針策定
12月　庁内業務用無線LAN整備
令和６年度：　Ｌ３スイッチ更新
令和７年度：３月　公開型GIS導入

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
①スマホ講習会の満足度 ②生成AIの職員利用率		①80％ ②20％

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 10-1-2 10-2-2 10-3-2

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	住民情報システム管理費	所属	0101022000-0000	総務課

事業			
	大	0002	神奈川県町村情報システム共同事業
	中	01	★神奈川県町村情報システム共同事業 （簡略番号：000633）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		231,809	123,552	108,257	136,636	108,480
財源内訳	国庫支出金	4,129	3,978	151	17,454	
	県支出金					
	地方債					
	その他	98,473		98,473	799	
	一般財源	129,207	119,574	9,633	118,383	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】連継
【基盤分野】ＤＸ
【基本的な方向性】
・住民サービスの維持・利便性の向上
・持続可能で質の高い行政サービスの確保
・地域の暮らしを支えるデジタル技術の基盤整備
【関連する行政計画等】葉山町ＤＸ推進基本方針
【根拠法令等】デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針、自治体ＤＸ推進計画

2 事業内容
【事業内容】
神奈川県内各町村で利用されている行政情報システム（基幹系業務システム）の共同化を推進することにより、情報システム構築・運用・改修にかかる負荷を軽減し、情報の連携等による住民サービスの向上を図ることを目的とする。また、共同利用によるボリュームディスカウントで行財政運営に効果を得ることも目的としている。
【令和８年度の予定】
・令和９年４月から開始予定である納税通知書をeLTAXを通じて送付するための団体連動試験
・次期eLTAX更改に係る導入支援

【施策指標】
公金収納拡充対応

3 ここ数年の傾向や変更点
平成23年度：10月　神奈川県町村情報システム本稼動
平成25年度：４月　コンビニ収納開始
10月　財務会計システム本稼動
平成27年度：10月　個人番号付番・通知
１月　個人番号の利用開始
平成28年度：10月　神奈川県町村情報システム２年延長
平成29年度：10月　新財務会計システム本稼動
平成30年度：10月　新神奈川県町村情報システム本稼動
令和元年度：10月　コンビニ交付稼動
令和５年度：10月　神奈川県町村情報システム延長
令和７年度：１月　書かない窓口・文書管理システム本稼働
11月　自治体情報システム標準化・共通化、ガバメントクラウドへの移行

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
公金収納拡充対応		導入

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020101001	社会保障・税番号制度システム	4,129	3,876
国庫支出金	16020204001	マイナンバー情報連携体制整備		102
諸収入	22040102029	デジタル基盤改革支援補助金	98,473	

施策コード 10-1-2 10-2-2 10-3-2

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	住民情報システム管理費	所属	0101022000-0000	総務課

事業			
	大	0002	神奈川県町村情報システム共同事業
	中	01	★神奈川県町村情報システム共同事業 (簡略番号：000633)
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

4次年度以降の予定
令和8年度：財務会計・人事給与システム更改
令和11年度：基幹系ファイルサーバ兼指紋認証サーバ設定委託（5年ごと）

施策コード 10-1-3 10-2-3 10-3-3

令和 8年度 001 一般会計

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	住民情報システム管理費	所属	0101022000-0000	総務課

事業			
	大	0003	電子自治体基盤整備事業
	中	02	共同運営システム開発事業　（簡略番号：000661）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,761	6,479	△4,718	6,479	4,031
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,761	6,479	△4,718	6,479	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【基盤分野】ＤＸ
【基本的な方向性】
・住民サービスの維持・利便性の向上
・持続可能で質の高い行政サービスの確保
・地域の暮らしを支えるデジタル技術の基盤整備
【関連する行政計画等】葉山町ＤＸ推進基本方針
【根拠法令】デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針、自治体ＤＸ推進計画

2 事業内容
【事業内容】
町の手続を電子化することにより、住民や企業等利用者の利便性やサービスを向上させる。また、県及び県内市町村で運営する電子自治体共同運営協議会において、共通の業務を共同でシステム開発することにより経費を削減する。
電子申請システム、電子入札システム（財政課）の利用に係る負担金の支払いや施設予約システムに係る機器の整備を行う。

3 ここ数年の傾向や変更点
平成17年度：８月　葉山町電子申請・届出システム運用開始
平成22年度：４月　ＳａａＳ／ＡＳＰ方式電子申請システム運用開始
平成27年度：５月　ＳａａＳ／ＡＳＰ方式電子申請システム運用開始（新事業者）
12月　施設予約システム運用開始
令和２年度：５月　ＳａａＳ／ＡＳＰ方式電子申請システム運用開始（新事業者）
令和５年度：10月　学校７施設２１面を施設予約システムに掲載
令和６年度：10月　南郷公園　野球場・多目的グラウンド　施設予約システムに掲載予定
３月　福祉文化会館　施設予約システムに掲載予定
令和７年度：２月　新施設予約システムへ移行
３月　e-kanagawa電子申請システム終了

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

11　行財政

基本的な方向性１１－１　財源の有効活用と財政規律の確保（財政）

　少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い町税収入の減少が予測されることに対応して、限りある財源を有効に配分するために、経常経費や投資的経費の区別なく充当先経費を優先度などにより区分し、これまで以上に厳しい予算査定・検証を行います。高額な財政負担を伴う投資的経費は、短期的な歳出予算だけでなく、財源となる起債借入とその償還金負担状況も含めた中長期的な収支見込みに基づく投資計画を整備・作成したうえで、他の投資的経費も含めた全庁的かつ総合的な視点での検討・検証を踏まえて適否判断を行います。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１１－１－１		財政管理事業	財政課

施策コード 11-1-1

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	財政管理費	所属	0101015200-0000	財政課

事業			
	大	0001	財政管理事業
	中	01	財政管理事業 （簡略番号：000320）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		77,636	55,000	22,636	65,000	45,440
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	77,636	55,000	22,636	65,000	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【基盤分野】行財政
【基本的な方向性】
・財源の有効活用と財政規律の確保
限りある財源を有効に配分するために、経常経費や投資的経費の区別なく充当先経費を優先度などにより区分し、これまで以上に厳しい予算査定・検証を行います。高額な財政負担を伴う投資的経費は、短期的な歳出予算だけでなく、財源となる起債借入とその償還金負担状況も含めた中長期的な収支見込みに基づく投資計画を整備・作成したうえで、他の投資的経費も含めた全庁的かつ総合的な視点での検討・検証を踏まえて適否判断を行います。
【関連する行財政計画等】葉山町中期財政計画
【根拠法令】地方自治法、地方自治法施行令、地方財政法等
厳しい財政状況の中、健全財政を確立するため、歳入規模と歳出規模との均衡を図り、一層の財政構造の弾力性を確保するとともに、計画的な財政運営を推進する。

2 事業内容
【事業内容】
予算編成、予算執行、財政総括、財務諸表、地方交付税、町債、一時借入金、財源調達、ふるさと納税、財務会計システム等の管理

令和８年度：次年度予算入力作業から次期財務会計システムへ切り替え
予算査定業務支援・補助システムの導入検討・各種準備

3 ここ数年の傾向や変更点
令和３年度：統一的な基準による財務書類の作成
令和４年度：次年度予算編成に向けサマーレビュー開始
令和５年度：財務会計システムの電子決裁、一部運用開始（課長決裁以下を対象）
令和６年度：ふるさと納税の中間事業者を変更
令和７年度：中期財政見通しR07-R14を策定

4 次年度以降の予定
令和９年度以降：予算査定業務支援・補助システムの導入
時期未定 ：電子決裁の運用拡大（決裁区分の一部→全体へ）

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本的な方向性１１－２　適正な課税による財源確保（財政）

歳入の根幹となる町税は、賃金の上昇などの影響もあり、2024 年度は税収増加が見込まれます。しかしながら、今後見込まれる生産年齢人口の減少により、町税収入の減少は避けられないことから、各税目における課税対象の把握と法令に沿った公平かつ適正な課税を行うとともに、納税しやすい環境を構築し、町税収入の確保に努めます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１１－２－１		課税事務費	会計課
2	１１－２－２		徴収事務費	会計課

施策コード 11-2-1

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費	所属	0101024000-0000	税務課

事業			
大	0001	課税事務費	
中	01	課税事務費	（簡略番号：000907）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－徴税費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		19,371	17,162	2,209	17,162	11,342
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,299	2,037	△738	2,037	
	一般財源	18,072	15,125	2,947	15,125	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【基盤分野】行財政
【基本的な方向性】
・適正な課税による財源確保
今後見込まれる生産年齢人口の減少により、町税収入の減少は避けられないことから、各税目における課税対象の把握と法令に沿った公平かつ適正な課税を行うとともに、納税しやすい環境を構築し、町税収入の確保に努めます。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】地方税法、葉山町税条例等

2 事業内容
【事業内容】
町民税（県民税及び森林環境税含む）、固定資産税、都市計画税、町たばこ税及び軽自動車税を賦課並びに税に関する証明書を発行する等の経費。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和元年度：10月１日　税証明のコンビニ交付開始
令和６年度：固定資産税評価替え
町制100周年記念オリジナルナンバープレート交付
森林環境税（国税）課税
住民税定額減税実施（令和７年度含む）
令和７年度：自治体情報システム標準化へ移行
住民税申告書電子化開始

4 次年度以降の予定
令和８年度：税証明のコンビニ交付手数料改定（引下げ）予定
令和９年度：固定資産税評価替え（令和６～８年度　土地評価業務委託債務負担行為）
固定資産税・都市計画税及び軽自動車税（種別割）法人向け納税通知書電子化運用開始予定
令和10年度：固定資産税・都市計画税及び軽自動車税（種別割）個人向け納税通知書電子化運用開始予定
令和12年度：固定資産税評価替え

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	15020102001	住宅用家屋証明手数料	208	234
手数料	15020102002	評価証明手数料	240	342
手数料	15020102003	公簿閲覧手数料	90	90
手数料	15020102004	諸証明手数料	720	1,260
手数料	15020102005	証明書コンビニ交付手数料	41	111

施策コード 11-2-2

令和 7年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費	所属	0101024000-0000	税務課

事業			
	大	0002	徴収事務費
	中	01	徴収事務費　（簡略番号：000932）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－徴税費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		8,590	9,631	△1,041	9,631	5,316
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,590	9,631	△1,041	9,631	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【基盤分野】行財政
【基本的な方向性】
・適正な課税による財源確保
今後見込まれる生産年齢人口の減少により、町税収入の減少は避けられないことから、各税目における課税対象の把握と法令に沿った公平かつ適正な課税を行うとともに、納税しやすい環境を構築し、町税収入の確保に努めます。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】地方税法、葉山町税条例等

2 事業内容
【事業内容】
主に税の徴収及び滞納管理に関する経費。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和５年度：預貯金照会システム導入
「地方税お支払いサイト」開始（キャッシュレス納付推進）
※　納付書に地方税統一ＱＲコード表記
（令和８年９月～　公金収納開始により「ｅＬお支払いサイト」へ名称変更）
令和７年度：町税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の債権管理一元化試行
ファインナンシャルプランナーによる生活改善型納付相談業務開始
自治体情報システム標準化へ移行

4 次年度以降の予定
令和９年度まで：町税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の債権管理一元化試行を継続

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本的な方向性１１－３　適正で効率的な会計事務の推進（財政）

キャッシュレス決済の拡充、財務会計の電子決裁化、口座振替の電子化など、サービスや業務のデジタル化を踏まえ、会計業務の更なるデジタル化・効率化を図ります。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１１－３－１		会計事務事業	会計課

施策コード 11-3-1

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	会計管理費	所属	0101202000-0000	会計課

事業			
	大	0001	会計事務事業
	中	01	会計事務事業 （簡略番号：000363）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		12,256	12,161	95	12,161	8,530
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	12,256	12,161	95	12,161	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【基盤分野】行財政
【基本的な方向性】
・適正で効率的な会計事務の推進
キャッシュレス決済の拡充、財務会計の電子決裁化、口座振替の電子化など、サービスや業務のデジタル化を踏まえ、会計業務の更なるデジタル化・効率化を図ります。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】葉山町予算決算会計規則・地方自治法

2 事業内容
【事業内容】
・葉山町予算決算会計規則に基づく町公金の出納事務（支出命令書の審査、指定金融機関のインターネットバンキングを利用した支出事務、公金の出納事務の委託、指定金融機関及び収納代理金融機関の検査等）を行う。
・報酬（会計年度任用職員・非常勤特別職）・謝礼等の法定調書の発行（関係官署及び受給者）並びに対象者のマイナンバーの管理等を行う。
・地方自治法235条の2第1項の規定に基づき、例月出納検査書等関係書類を調製・提出し検査を受ける。
・湘南・県央地区出納事務研究会（構成員：葉山、寒川、大磯、二宮、愛川、清川）を輪番で開催し、会計事務の円滑かつ効率的な運用について調査研究を行う。
・令和８年度年度末を以って指定金融機関派出所窓口撤退の予定

3 ここ数年の傾向や変更点
令和５年度：10月からキャッシュレス決済・電子決裁の導入
令和６年度：10月から指定金融機関への振込手数料の有料化
令和７年度：10月から指定金融機関派出所窓口取扱い時間変更

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本的な方向性１１－４　地域経営を実現する戦略的な広報の推進（広報・広聴）

町政の主権者であり、かつ公共サービスの利用者である町民に、行政が何を行っているか十分な確認を可能にするための「可視化」と、町民等が町政に関心を持ち、積極的に関与する「行動変容」につながるための戦略的な広報に努めます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１１－４－１	連継	★広報紙発行事業	政策課
2	１１－４－２	連継	★町ＰＲ事業	政策課
3	１１－４－３		協働推進事業	政策課
4	１１－４－４		町内（自治）会支援事業	政策課

施策コード 11-4-1

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	広報広聴費	所属	0101015100-0000	政策課

事業			
	大	0001	広報紙発行事業
	中	01	★広報紙発行事業　（簡略番号：000553）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】連継
【基盤分野】行財政
【基本的な方向性】
・地域経営を実現する戦略的な広報の推進
町政の主権者であり、かつ公共サービスの利用者である町民に、行政が何を行っているか十分な確認を可能にするための「可視化」と、町民等が町政に関心を持ち、積極的に関与する「行動変容」につながるための戦略的な広報に努めます。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令等】葉山町広報発行規程、障害者自立支援法（声の広報）

2 事業内容
【事業内容】
町の行政情報を町民に周知し、理解と協力を深められるようにすること。
○「広報葉山」を発行する
・毎月1日発行
・全戸配布
○声の広報を作成する
主に視覚障害者を対象として実施。内容が録音されたＣＤ等を対象者に配布。広報紙を自力で読めない人にも行政情報が伝えられるようになる。ＣＤ等を聴くだけという特性をいかし、視覚障害者以外の障害者等への活用も期待できる。また、町ホームページへ掲載することで、視覚障害者だけでなく、長時間文字を読むことができない人などにも対象が広がる。
【施策指標】
・広報紙に掲載した町民の写真・声　180人／年

3 ここ数年の傾向や変更点
平成24年度：裏表紙への広告掲載を開始
　　11月　声の広報（電子版）を町ホームページへ掲載
令和6年度：24ページから32ページに増大、フルカラー化
　　広告枠を8から16に拡大

4 次年度以降の予定

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		16,268	15,522	746	15,522	13,745
財源内訳	国庫支出金	116	125	△9	125	
	県支出金	58	63	△5	63	
	地方債					
	その他	4,798	4,030	768	4,030	
	一般財源	11,296	11,304	△8	11,304	

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
広報紙に掲載した町民の写真・声		180人／年

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020201001	地域生活支援事業費補助金	116	125
都道府県支出金	17020201004	地域生活支援事業費補助金	58	63
諸収入	22040102003	広報紙広告掲載料	4,798	4,030

施策コード 11-4-2

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	広報広聴費	所属	0101015100-0000	政策課

事業			
	大	0003	町ＰＲ事業
	中	01	★町ＰＲ事業　（簡略番号：000582）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		4,787	4,729	58	4,729	8,582
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,922	3,314	△1,392	3,314	
	一般財源	2,865	1,415	1,450	1,415	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】連継
【基盤分野】行財政
【基本的な方向性】
・地域経営を実現する戦略的な広報の推進
町政の主権者であり、かつ公共サービスの利用者である町民に、行政が何を行っているか十分な確認を可能にするための「可視化」と、町民等が町政に関心を持ち、積極的に関与する「行動変容」につながるための戦略的な広報に努めます。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
町の情報（案内、募集、報告）をいち早く公開することを目的とし、町ホームページを維持管理、整備する。だれでも、どこからでも必要情報を取得できるだけではなく、閲覧しやすい、見て楽しめるホームページになるよう作成する。
湘南ビーチＦＭは、地域団体や行政活動などをラジオを通してわかりやすく伝えている。
【施策指標】
・ホームページアクセス件数　3,000,000件／年

3 ここ数年の傾向や変更点
【ホームページ】
平成26年度：４月　ホームページ全面リニューアル
　　６月　Ｇｏｏｇｌｅ翻訳機能、文字サイズ変更機能を追加
平成28年度：２月　ホームページリニューアル
【湘南ビーチＦＭ】
平成28年度：番組放送枠の拡充
【町PR大使】
令和７年度：７月　Myusy Projectと"葉山町PR大使「ミューシー」を活用した地域活性化連携協定を締結。ミューシーに葉山町PR大使を委嘱。

4 次年度以降の予定
葉山町PR大使ミューシーとの連携協定を更新予定。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
ホームページアクセス件数		3,000,000件／年

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	18010201002	株式配当金	1,172	1,154
諸収入	22040102001	町史関係等出版物売上代	450	1,860
諸収入	22040102002	ホームページ広告掲載料	300	300

施策コード 11-4-3

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費

所属	0101015100-0000	政策課

事業			
	大	0002	協働推進事業
	中	01	協働推進事業　（簡略番号：000474）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		9,148	8,479	669	8,479	7,946
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,148	8,479	669	8,479	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【基盤分野】行財政
【基本的な方向性】
・地域経営を実現する戦略的な広報の推進
町政の主権者であり、かつ公共サービスの利用者である町民に、行政が何を行っているか十分な確認を可能にするための「可視化」と、町民等が町政に関心を持ち、積極的に関与する「行動変容」につながるための戦略的な広報に努めます。
【関連する行政計画等】協働のまちづくり指針～みんなでつくる葉山～
【根拠法令等】地方自治法

2 事業内容
【事業内容】
住民等との積極的な協働による自治活動を活発化させるために、必要な環境整備、関係構築を行う。
町民と行政が保有する知識・情報を出し合うことにより、地域資源の保全・再生・活用等を推進するため、まちづくり活動の実践を通じて、協働型まちづくりのしくみ、制度、体制作りを推進する。

3 ここ数年の傾向や変更点
平成21年度：委託事業の見直し
平成22年度：まちづくり館内（図書館２階）にまちづくり交流の場の開設
平成29年度：４月　「協働のまちづくり指針～みんなでつくる葉山～」策定

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 11-4-4

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費

所属	0101015100-0000	政策課

事業			
大	0004	町内（自治）会支援事業	
中	01	町内（自治）会支援事業	（簡略番号：000508）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総ー総ーその他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		10,434	16,388	△5,954	17,388	12,526
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他				1,000	
	一般財源	10,434	16,388	△5,954	16,388	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【基盤分野】行財政
【基本的な方向性】
・地域経営を実現する戦略的な広報の推進
町政の主権者であり、かつ公共サービスの利用者である町民に、行政が何を行っているか十分な確認を可能にするための「可視化」と、町民等が町政に関心を持ち、積極的に関与する「行動変容」につながるための戦略的な広報に努めます。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】地方自治法、葉山町集会所条例

2 事業内容
【事業内容】
町民生活に密接な関係にある地域コミュニティの活性化を図るため、町内（自治）会活動に対して助成を行い、地域コミュニティの醸成に努める。
町内（自治）会、町内会連合会の活動支援のため補助金を交付する
（1）町内（自治）会の維持に係る謝礼・補助金の支給
（2）町内（自治）会館の維持・修繕
（3）町内回覧チラシの配布（月2回）
（4）町内のAEDの維持管理

3 ここ数年の傾向や変更点
平成24年度：町内15集会所にAEDを設置
令和7年度：葉山町町内（自治）会補助金交付要綱制定

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本的な方向性１１－５　施策形成段階におけるデジタルを用いた新たな広聴制度の構築（広報・広聴）

　これまでの施策の形成過程においては、町民ワーキング、アンケート調査、パブリックコメント、審議会などにより町民等の意見を取り入れてきました。これをさらに進めるために、施策の形成段階において議論に「いつでも（公平性）」「誰もが（多様性）」「どういう議論を経て（透明性）」参加できるよう、デジタルを用いた町民参加型プラットフォームを構築します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１１－５－１		広聴推進経費	政策課
2	１１－５－２		総合計画審議会運営事業	政策課

施策コード 11-5-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	広報広聴費	所属	0101015100-0000	政策課

事業			
	大	0004	広聴推進経費
	中	01	広聴推進経費　（簡略番号：000598）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総ー総ーその他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		0	0	0	6	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	0	6	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【基盤分野】行財政
【基本的な方向性】
・施策形成段階におけるデジタルを用いた新たな広聴制度の構築
これまでの施策の形成過程においては、町民ワーキング、アンケート調査、パブリックコメント、審議会などにより町民等の意見を取り入れてきました。これをさらに進めるために、施策の形成段階において議論に「いつでも（公平性）」「誰もが（多様性）」「どういう議論を経て（透明性）」参加できるよう、デジタルを用いた町民参加型プラットフォームを構築します。

2 事業内容
【事業内容】
社会の発展とともに、多様化する住民のニーズに対応するためには、住民と行政の協力関係が重要であり、町民が意見を述べる機会を拡充することを目的とする。
（1）町政への町民参加の一環として、専用封書及びホームページによる町への提案事業を行う。原則として提案者には回答し、建設的な内容の提案は積極的な町政への反映を検討する
（2）町民から意見募集することにより施策への参考とする「町長と葉山のはなし」を開催する
（3）町民からの要望や陳情等を収受し回答する

3 ここ数年の傾向や変更点
町への提案は年間６０件程度で推移しています。

4 次年度以降の予定
総合計画審議会連継部会での審議を経て、将来的に町民参加型プラットフォームの導入を目指します。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 11-5-2

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	総合計画審議会費	所属	0101015100-0000	政策課

事業			
	大	0001	総合計画審議会運営事業
	中	01	総合計画審議会運営事業（簡略番号：000856）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		298	475	△177	475	372
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	298	475	△177	475	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【基盤分野】行財政
【基本的な方向性】
・施策形成段階におけるデジタルを用いた新たな広聴制度の構築
これまでの施策の形成過程においては、町民ワーキング、アンケート調査、パブリックコメント、審議会などにより町民等の意見を取り入れてきました。これをさらに進めるために、施策の形成段階において議論に「いつでも（公平性）」「誰もが（多様性）」「どういう議論を経て（透明性）」参加できるよう、デジタルを用いた町民参加型プラットフォームを構築します。
【関連する行政計画等】第五次葉山町総合計画
【根拠法令】葉山町総合計画策定条例、葉山町総合計画審議会規則、葉山町付属機関の設置に関する条例

2 事業内容
【事業内容】
総合計画及び総合戦略の進捗状況等を審議するため総合計画審議会を開催する。
令和８年度は令和７年度に設置した「連継部会」での審議を進めていくほか、第２期基本計画策定に向けた準備を進める。
・総合計画審議会委員17人以内
現委員数９人

3 ここ数年の傾向や変更点
令和２年度：第四次葉山町総合計画後期基本計画策定
令和６年度：第五次葉山町総合計画策定
令和７年度：連継部会を設置

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本的な方向性１１－６　多様化するトラブルへ各種相談体制の確立（広報・広聴）

社会、経済の情勢変化により、日々のトラブルが多様化している中、地域のつながりの希薄化により相談先がない、経済的理由から民間の相談機関に相談できないケースが多くあります。複雑かつ多様化する生活課題の解決につながるよう、引き続き専門相談窓口を開設するとともに、必要に応じて関係機関が実施している相談窓口の情報を提供します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１１－６－１	健幸	★町民相談事業	町民健康課
2	１１－６－２		消費者育成対策事業	町民健康課

施策コード 11-6-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	町民相談費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
	大	0001	町民相談事業
	中	01	★町民相談事業　（簡略番号：000697）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総ー総ーその他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		1,480	1,508	△28	1,508	1,484
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他		4	△4	4	
	一般財源	1,480	1,504	△24	1,504	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【基盤分野】行財政
【基本的な方向性】多様化するトラブルへ各種相談体制の確立
社会、経済の情勢変化により、日々のトラブルが多様化している中、地域のつながりの希薄化により相談先がない、経済的理由から民間の相談機関に相談できないケースが多くあります。複雑かつ多様化する生活課題の解決につながるよう、引き続き専門相談窓口を開設するとともに、必要に応じて関係機関が実施している相談窓口の情報を提供します。
【関連する行政計画等】ー
【根拠法令】行政相談委員法、人権擁護委員法

2 事業内容
【事業内容】
町民サービスの一環として、各種相談事業を行う。
（法律相談、司法書士・行政書士・土地家屋調査士・建築士による相談、不動産相談、人権相談、行政相談）
・窓口相談を行う。
・各種団体に対し助成を行う。
・人権擁護委員会・行政相談委員・保護司会の事務局として、各種会議や行事等に出席する。
・閉庁時間交付サービスを行う。
【施策指標】法律相談の開催数　3回／月

3 ここ数年の傾向や変更点

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
法律相談の開催数		3回／月

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	15020101001	諸証明等配達手数料		4

施策コード 11-6-2

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	町民相談費	所属	0101053000-0000	町民健康課

事業			
	大	0003	消費者育成対策事業
	中	01	消費者育成対策事業　（簡略番号：000723）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	商－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,247	1,210	37	1,210	907
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	6	44	△38	44	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,241	1,166	75	1,166	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【基盤分野】行財政
【基本的な方向性】・多様化するトラブルへの各種相談体制の確立
社会、経済の情勢変化により、日々のトラブルが多様化している中、地域のつながりの希薄化により相談先がない、経済的理由から民間の相談機関に相談できないケースが多くあります。複雑かつ多様化する生活課題の解決につながるよう、引き続き専門相談窓口を開設するとともに、必要に応じて関係機関が実施している相談窓口の情報を提供します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】消費者基本法・消費者安全法・家庭用品品質表示法・消費生活用製品安全法等

2 事業内容
【事業内容】
悪質商法、有害商品や欠陥商品の被害や商品取引をめぐる契約トラブルに対し、「賢い消費者」「消費者保護」を目的に、未然防止のための情報提供や被害解決に向けた相談体制の強化を図る。
・消費生活相談を開催する（第２・第４月曜日、毎週水曜日）
・消費者教育・研修を受講し消費者行政を担う人材の育成を図る
・葉山町消費生活展を開催する
・消費者への情報提供
・多重債務者への情報提供
・家庭二法の立入検査を行う

3 ここ数年の傾向や変更点
平成27年度：４月より相談日を月４回（毎週水曜日）から月６回に変更（第２・第４月曜日を増）。増設した相談日の相談員謝礼及び研修費用は消費者行政推進事業費補助金の対象。
平成30年度：国の交付金が「地方消費者行政強化交付金」に変更。従来の推進事業の補助率10分の10、強化事業の補助率２分の１。なお、相談員謝礼については平成27年度から９年間、研修費用は平成30年度までは、消費者行政推進事業費補助金の対象。
令和元年度：研修費用は、令和２年度では、県単の補助対象。
令和２年度：９月より２階相談室にPIO-NET（全国消費生活情報ネットワーク）導入。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17010201001	市町村移譲事務交付金		25
都道府県支出金	17020101002	消費者行政推進事業費等補助金	6	19

12　公共施設

基本的な方向性１２－１　計画的な維持保全の推進

葉山町では、高度経済成長期の急激な人口増加を背景に公共施設の整備が進められました。多くの施設が建設後 30 年を経過しており、公共施設の老朽化の進行や社会ニーズの変化などに対応するため、大規模改修や更新に着手すべき時期が来ています。一方で、２１９ 年度に 14 施設を対象に実施した劣化度診断調査を基にした修繕工事等の試算結果は、30 年間維持していくと想定した場合、年間約 8.8 億円、総額約 260 億円かかるという結果でした。老朽化や機能劣化が進行していく中にあっても、維持管理経費や改修・更新費用の抑制が求められ、公共施設の質・量を検証し計画的な運用が必要となります。そこで、２１６ 年度に策定した「葉山町公共施設等総合管理計画」及び 2025 年度から開始する「葉山町公共施設個別施設計画」に基づき、財政負担の軽減と平準化を図りながら、最適な配置の検討と計画的な維持保全に努めます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１２－１－１		みんなの公共施設未来プロジェクト推進事業	公共施設課

施策コード 12-1-1 12-2-1

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費	所属	0101015300-0000	公共施設課

事業			
	大	0004	みんなの公共施設未来プロジェクト推進事業
	中	01	みんなの公共施設未来プロジェクト推進事業　（簡略番号：000436）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		64	128	△64	128	3,584
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	64	128	△64	128	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【基盤分野】公共施設
【施策の方向性】
・計画的な維持保全の推進
「葉山町公共施設等総合管理計画」及び「葉山町公共施設個別施設計画」に基づき、財政負担の軽減と平準化を図りながら、最適な配置の検討と計画的な維持保全に努めます。
・将来の公共施設のあり方の検討
公共施設にかかる財政負担の軽減と町民が使いたいと思える施設を目指すため、公共施設の方向性を示すとともに将来のあり方を検討します。
【関連する行政計画等】葉山町公共施設等総合管理計画、葉山町公共施設個別施設計画、葉山町公共施設白書、葉山町公共施設等の保有・保全の方針、葉山町公共施設等将来構想
【根拠法令】葉山町公有財産規則第19条、地方自治法第238条の2

2 事業内容
【事業内容】
葉山町公共施設等総合管理計画基本計画及び実施計画に基づき、庁内推進体制を整備及び推進するとともに、関係者との連携を深めながら、計画的に公共施設等のマネジメントを行う。

3 ここ数年の傾向や変更点
平成28年度：年度末に葉山町公共施設等総合管理計画基本計画を策定。
平成29年度：年度末に葉山町公共施設等総合管理計画第1次実施計画を策定。
平成30年度：令和元年度にかけて町有公共施設稼働状況調査を実施。
令和元年度：町有公共施設第１次劣化診断調査（14施設を対象）を実施。
令和３年度：年度末に葉山町公共施設等の保有・保全の方針を策定。
令和５年度：公共施設に関するアンケート調査実施、町内会を対象に意見交換会実施。
令和６年度：個別施設計画（第２次実施計画）を策定。
令和７年度：葉山町公共施設等将来構想を策定。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本的な方向性１２－２　将来の公共施設のあり方の検討

葉山町では、2019 年度に「みんなの公共施設未来プロジェクト」を開始し、町が保有する公共施設の修繕、更新、統合及び長寿命化を含めた総合的な管理の実現と、将来にわたっての公共施設の機能維持を検討するために、庁内の会議体として「葉山町ファシリティマネジメント会議（ＦＭ会議)」を設置しました。

今後、施設の老朽化対策、利用者である町民の人口動態やニーズの変化等を総合的に検討し、施設ごとの改修手法・更新時期、優先順位の選定、公共施設の再編、ユニバーサルデザイン化など、今後の公共施設マネジメントを効果的な観点に基づき推進していきます。

また、有識者等からなる「公共施設等総合管理計画策定委員会」や町民、町内（自治）会などの意見を聴取し、公共施設にかかる財政負担の軽減と町民が使いたいと思える施設を目指すため、公共施設の方向性を示すとともに将来のあり方を検討します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１２－２－１		（再掲）みんなの公共施設未来プロジェクト推進事業	公共施設課
2	１２－２－２	健幸	★堀内会館等再整備事業	公共施設課

みんなの公共施設未来プロジェクト推進事業については、244 ページをご覧ください。

施策コード 12-2-2

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費	所属	0101015300-0000	公共施設課

事業			
大	0005	堀内会館等再整備事業	
中	01	★堀内会館等再整備事業	（簡略番号：012005）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		106,894		106,894		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	106,894		106,894		

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【施策の方向性】
・将来の公共施設のあり方の検討
公共施設にかかる財政負担の軽減と町民が使いたいと思える施設を目指すため、公共施設の方向性を示すとともに将来のあり方を検討します。
【関連する行政計画等】葉山町公共施設等総合管理計画、葉山町公共施設個別施設計画、葉山町公共施設白書、葉山町公共施設等の保有・保全の方針、葉山町公共施設等将来構想
【根拠法令】葉山町公有財産規則第19条、地方自治法第238条の2

2 事業内容
【事業内容】
現在の堀内会館は、当時の町内会関係者で昭和41年3月に竣工されてから築59年が経過し、老朽化が問題となっている。これまでに意見交換会を開催し、堀内会館再整備検討委員会を設置し再整備に向けた検討を重ね、これまで以上に地域から長年にわたって愛される、安心・安全な地域の拠点となる施設づくりを目指す。
「堀内会館再整備基本計画」に基づき、堀内会館及び堀内児童遊園の再整備を行うが、令和8年度は再整備に向けた設計業務の委託、堀内会館の解体工事を行う。
【施策指標】
令和8年度末までに堀内会館の解体工事を完了させる。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和5年度：意見交換会の開催
令和6年度：堀内会館再整備検討委員会設置、意見交換会の開催
令和7年度：既存の堀内会館を堀内地区の町内会から町に無償譲渡、葉山町公共施設等将来構想の策定、意見交換会の開催

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
解体工事完了		完了

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本的な方向性１２－３　計画的な維持保全の推進

新しく整備する学校は、教育環境の充実とコミュニティ施設等の機能を持たせた複合施設化を含む“シェア”により、施設の機能・価値を高める“バリューアップ”と、公共施設の総面積を縮小させる“ダウンサイジング”を同時に実現し、まちづくりの拠点として持続可能なファシリティマネジメントに寄与します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１２－３－１	楽校	（再掲）★楽校づくり推進事業	教育総務課

★楽校づくり推進事業については、56 ページをご覧ください。

13　広域連携

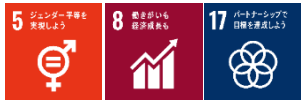
基本的な方向性１３－１　広域的な連携・協力の推進

この先想定される少子高齢化・人口減少の進行などの社会構造の変化や、急激な社会情勢の変化においては、それぞれの地域のニーズ・特徴に見合ったきめ細やかな施策が重要になっていきます。その一方で、自治体間共通の課題や行政資源の広域的な活用など、スケールメリットを活かせる施策・事業については、自治体の枠に捉われず、積極的な広域連携に向けた取組みを推進していきます。

※なお、広域連携については、基本計画に記載した「関連する行政計画等」以外にも様々な事業において広域連携を実施しているため、実施計画事業は設けていません。

関連する行政計画等（基本計画より抜粋）
- 逗葉地域医療センターの葉山町住民の利用に関する協議書（逗子市）
- 逗葉地域在宅医療・介護連携相談室運営事業の負担等に関する協定書（逗子市）
- 災害時における横須賀三浦地域市町相互応援に関する協定（三浦半島４市）
- 災害時における相互応援に関する協定（姉妹都市・友好都市）
- 神奈川県下消防相互応援協定（神奈川県下 23 市町）
- 三浦半島魅力最大化プロジェクト（神奈川県・三浦半島４市）
- 鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画（鎌倉市・逗子市）
- 国指定史跡長柄桜山古墳群整備基本計画書（逗子市）
- パートナーシップ宣誓制度の相互利用に関する協定書（三浦半島４市）　など

14　人材



基本的な方向性１４－１　安定した行政運営のための人材育成・確保

　生産年齢人口の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展等に対応し、安定した行政運営を行うために「人材育成・確保基本方針」を策定し、将来の公務運営を担う人材の獲得・育成に戦略的かつ計画的に取り組みます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１４－１－１		一般事務運営事業	総務課

施策コード 14-1-1

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101022000-0000	総務課

事業			
	大	0007	一般事務運営事業
	中	01	一般事務運営事業　（簡略番号：000197）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		56,929	54,247	2,682	55,148	62,110
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	96	96		96	
	一般財源	56,833	54,151	2,682	55,052	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【基盤分野】人材
【基本的な方向性】
・安定した行政運営のための人材育成・確保
生産年齢人口の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展等に対応し、安定した行政運営を行うために「人材育成・確保基本方針」を策定し、将来の公務運営を担う人材の獲得・育成に戦略的かつ計画的に取り組みます。
【関連する行政計画等】人材育成・確保基本方針、葉山町障害者活躍推進計画
【根拠法令】人材育成・確保基本方針策定指針（令和５年12月総務省）、障害者の雇用の促進等に関する法律

2 事業内容
【事業内容】
働きやすい職場環境の整備や、データを活用した戦略的な職員採用及び人材育成を行うことで、安定した行政運営に必要な将来の公務運営を担う人材を確保することを目的とする。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和６年度：三浦半島統一メーデー集会補助金を各種団体助成事業より移動・統合
令和７年度：三浦半島統一メーデー集会補助金を商工費・商工振興費の労政事業の三浦半島地域労働者福祉協議会補助金に統合した。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22040109010	私用コピー代（総務課）	96	96

基本的な方向性１４－２　プログラム整備や人材育成

求められる職員像・職務分野等に応じ必要なスキルを明確化し、職員を計画的かつ体系的に育成するためのプログラム整備に努めます。

また、能力・実績に基づく人事管理を徹底し、より高い能力を持った職員を育成し、住民サービス向上の土台を構築します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１４－２－１	連継	★職員研修事業	総務課

施策コード 14-2-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101022000-0000	総務課

事業			
	大	0002	職員研修事業
	中	01	★職員研修事業　（簡略番号：000126）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		4,350	3,925	425	3,925	3,327
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	177	48	129	48	
	一般財源	4,173	3,877	296	3,877	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】連継
【基盤分野】人材
【基本的な方向性】
・プログラム整備や人材育成
求められる職員像・職務分野等に応じ必要なスキルを明確化し、職員を計画的かつ体系的に育成するためのプログラム整備に努めます。
また、能力・実績に基づく人事管理を徹底し、より高い能力を持った職員を育成し、住民サービス向上の土台を構築します。
【関連する行政計画等】人材育成・確保基本方針、研修計画、葉山町障害者活躍推進計画
【根拠法令】人材育成・確保基本方針策定指針（令和5年12月総務省）。障害者の雇用の促進等に関する法律

2 事業内容
【事業内容】
各種研修等に参加することで公務上必要な知識を習得させ、複雑・多様化する行政課題に対応できる職員の育成・公務員としての自覚と知識の高揚及び資質の向上を図ることを目的とする。
【施策指標】
職員研修延べ受講者数　年間1,000名以上

3 ここ数年の傾向や変更点
令和4年度：e-ラーニング研修導入、階層別研修の拡充、ダイバーシティ研修枠増設
令和5年度：基礎研修として防災研修、職員講師による研修を拡充
令和6年度：DX人材育成を目指し自治体DX研修の充実、人材育成・確保基本方針策定

業務多忙の中でも無理なく研修を受講できるよう、e-ラーニング研修導入や庁内研修の充実、必須受講研修については代替研修を指定するなど研修受講環境を整備している。

4 次年度以降の予定
・年々採用が厳しくなっている専門職の確保育成策として、資格助成制度を創設
・人材育成確保基本方針に基づいた人材育成を効果的に進めるため、人事評価制度の運用改善に向けた研修の充実
・トレンドに応じた研修企画の実施、研修派遣

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
職員研修延べ受講者数		年間1,000名以上

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22040102011	研修助成金等	177	48

基本的な方向性１４－３　職場環境の整備

全ての職員がワーク・ライフ・バランスを保ちながら、能力を最大限発揮できるよう、職場環境の整備を進めます。職員の妊娠・出産・育児・介護と仕事の両立推進をはじめ、個々の職員の希望や置かれている事情に応じた柔軟な働き方を応援し、心身の健康を保ちながら安心して職務に専念できる環境を整えます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１４－３－１		職員福利厚生事業	総務課

施策コード 14-3-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101022000-0000	総務課

事業			
	大	0003	職員福利厚生事業
	中	01	職員福利厚生事業　（簡略番号：000141）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		10,354	10,102	252	10,102	8,842
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,354	10,102	252	10,102	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【基盤分野】人材
【基本的な方向性】
・職場環境の整備
全ての職員がワーク・ライフ・バランスを保ちながら、能力を最大限発揮できるよう、職場環境の整備を進めます。職員の妊娠・出産・育児・介護と仕事の両立推進をはじめ、個々の職員の希望や置かれている事情に応じた柔軟な働き方を応援し、心身の健康を保ちながら安心して職務に専念できる環境を整えます。
【関連する行政計画等】葉山町職員ハラスメントの防止の指針　特定事業主行動計画
【根拠法令】地方公務員法、労働安全衛生法、労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法

2 事業内容
【事業内容】
職員の福利厚生事業団体への補助、福利厚生活動への助成並びに労働安全衛生法に基づく職員の健康診断及び労働安全、健康維持活動を推進する。

健康診断、ストレスチェック、労働安全、健康維持活動

3 ここ数年の傾向や変更点
令和３年度：外部アドバイザーによる職場点検の実施
令和４年度：葉山町職員ハラスメントの防止指針策定
外部相談窓口設置
ハラスメントアンケート実施（毎年）

安全衛生委員会を中心に、職場環境改善に取り組んでいる。

4 次年度以降の予定
働きやすい職場づくりを推進

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

15　都市インフラ

基本的な方向性１５－１　安全で快適な町道の確保（道路）

2023 年度末現在、整備されている利用可能な町道の路線実延長は約 153 ㎞です。誰もが利用しやすい道路環境や車両の円滑な通行など、様々な面に配慮しながら、町道の整備・改良を進め、快適な道路環境を維持するため、適正な維持管理に努めます。加えて、県と連携し「防災・減災」に重点を置いた無電柱化の研究を進めていきます。歩行者等の安全な通行を確保するため、交通安全施設・設備の設置や維持管理を行います。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１５－１－１		街路灯設置管理事業	道路河川課
2	１５－１－２		道路境界査定事業	道路河川課
3	１５－１－３	健幸	★道路維持整備事業	道路河川課
4	１５－１－４		交通安全施設整備事業	道路河川課
5	１５－１－５		道路維持管理事業	道路河川課
6	１５－１－６	健幸	★狭あい道路拡幅整備事業	都市計画課

施策コード 15-1-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	01	道路橋りょう総務費	所属	0101153000-0000	道路河川課

事業			
	大	0002	街路灯設置管理事業
	中	01	街路灯設置管理事業　（簡略番号：002966）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	土－道－道路		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		17,753	19,467	△1,714	19,467	20,528
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	17,753	19,467	△1,714	19,467	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【基盤分野】都市インフラ
【基本的な方向性】・安全で快適な町道の確保
誰もが利用しやすい道路環境や車両の円滑な通行など、様々な面に配慮しながら、快適な道路環境を維持するため、適正な維持管理に努めます。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】道路構造令第３１条

2 事業内容
【事業内容】街路灯の設置、管理及び補修を行い、夜間における歩行者等通行者の安全確保を目的とする。また、電気料金等の支払いを行う。
令和８年度は、街路灯点検の３年目となる。

3 ここ数年の傾向や変更点
平成26年度：街路灯のLED化を実施
平成27年度：ＥＳＣＯサービスを開始。
令和元年度：修繕が必要な柱が増加傾向にあったため、３か年かけて点検を実施。
令和６年度：道路付属物と同様に５年サイクルで点検を実施していることから、令和６～８年度にかけて点検を実施する。
ＥＳＣＯサービスが終了。
令和７年度：街路灯点検　２年目

4 次年度以降の予定
令和７年度より３か年（令和７・８・９年度）かけて点検結果に伴う修繕を行う予定。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 15-1-2

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	01	道路橋りょう総務費	所属	0101153000-0000	道路河川課

事業			
	大	0003	道路管理事業
	中	01	道路境界査定事業 （簡略番号：002978）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	土－道－道路		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,188	2,181	7	2,181	2,162
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	12	12		12	
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,176	2,169	7	2,169	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【基盤分野】都市インフラ
【基本的な方向性】・安全で快適な町道の確保
様々な面に配慮しながら、誰もが利用しやすい道路環境に努め、適正な管理をしていきます。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
町管理地と私有地との境界を決めることを目的とし、地権者からの申請、あるいは町が必要とする道路境界査定を随時行い、境界査定図を作成し、境界票を埋設する。また、道路改良工事等により拡幅した道路部分については、分筆測量を行う。

3 ここ数年の傾向や変更点

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17010201001	市町村移譲事務交付金	12	12

施策コード 15-1-3 15-3-1

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費	所属	0101153000-0000	道路河川課

事業	大	0001	道路維持整備事業
	中	01	★道路維持整備事業 （簡略番号：003023）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	土－道－道路		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		227,500	209,300	18,200	209,300	150,306
財源内訳	国庫支出金	2,090	1,400	690	1,400	
	県支出金					
	地方債					
	その他		163,000	△163,000	163,000	
	一般財源	225,410	44,900	180,510	44,900	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【基盤分野】都市インフラ
【基本的な方向性】
・安全で快適な町道の確保
町道の整備及び改良を進め、快適な道路環境を維持するため、適正な維持管理に努めます。
・適切な橋りょうの維持管理
「葉山町橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、定期点検と補修を繰り返し行い、安全性及び信頼性を確保しつつ、費用の縮減と平準化を図りながら寿命を延ばしていく予防型の維持管理を行います。
【関連する行政計画等】葉山町橋りょう長寿命化修繕計画
【根拠法令】道路法第42条

2 事業内容
【事業内容】
一般交通に支障を及ぼさないよう道路を良好な状態に保つように、道路、側溝及び排水路の維持及び修繕を行う。

【施策指標】
・「葉山町橋りょう長寿命化修繕計画」に基づく橋りょうの修繕箇所数 1箇所

3 ここ数年の傾向や変更点

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
「葉山町橋りょう長寿命化修繕計画」に基づく橋りょうの修繕箇所数		1箇所

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020403001	道路メンテナンス事業補助金	2,090	1,400
繰入金	20010201001	公共公益施設整備基金繰入金		163,000

施策コード 15-1-4

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費	所属	0101153000-0000	道路河川課

事業			
大	0002	交通安全施設整備事業	
中	01	交通安全施設整備事業	（簡略番号：003032）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	土－道－道路		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		4,000	4,915	△915	4,915	5,244
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,000	4,915	△915	4,915	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【基盤分野】都市インフラ
【基本的な方向性】
・安全で快適な町道の確保
誰もが利用しやすい道路環境や車両の円滑な通行など、様々な面に配慮しながら、快適な道路環境を維持するため、適正な維持管理に努めます。また、歩行者等の安全な通行を確保するため、交通安全施設や設備の設置や維持管理を行います。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】道路構造令第31条

2 事業内容
【事業内容】
道路通行の安全を確保することを目的とし、カーブミラー、交差点鋲及び防護柵等については、必要に応じて設置又は修繕等を行う。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和６年度：道路付属物と同様にカーブミラーについて、５年サイクルで点検を実施していることから、点検を実施。
令和７年度：令和６年度に実施したカーブミラー点検より、修繕が必要と判定されたものについて修繕を実施。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 15-1-5

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費	所属	0101153000-0000	道路河川課

事業			
	大	0003	道路維持管理事業
	中	01	道路維持管理事業（簡略番号：003043）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	土－道－道路		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		13,082	14,576	△1,494	14,576	14,008
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	13,082	14,576	△1,494	14,576	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【基盤分野】都市インフラ
【基本的な方向性】
・安全で快適な町道の確保
誰もが利用しやすい道路環境や車両の円滑な通行など、様々な面に配慮しながら、町道の快適な道路環境を維持するため、適正な維持管理に努めます。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】道路法第42条

2 事業内容
【事業内容】
現業職員による軽微な道路補修、排水施設の清掃及び草刈り等のために必要な原材料、消耗品及び備品を購入する。
また、特殊車両や機械が必要な作業については、業者委託により実施する。

3 ここ数年の傾向や変更点
街路樹並びに道路際の樹木に関する伐採又は剪定に係る要望が、増加傾向にある。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 15-1-6

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	07	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費	所属	0101151000-0000	都市計画課

事業			
大	0002	建築・開発関係事業	
中	03	★狭あい道路拡幅整備事業	（簡略番号：012036）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	土－土木管理費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,900		7,900		
財源内訳	国庫支出金	592		592		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,308		7,308		

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【基盤分野】都市インフラ
【基本的な方向性】
・安全で快適な町道の確保
誰もが利用しやすい道路環境や車両の円滑な通行など、様々な面に配慮しながら、町道の快適な道路環境を維持するため、適正な維持管理に努めます。
【関連する行政計画等】
神奈川県狭あい道路整備計画
【根拠法令】
葉山町狭あい道路拡幅整備要綱

2 事業内容
【事業内容】
狭あい道路（建築基準法第42条第2項で規定された4m未満の道路）を拡幅整備する事で、安全で快適な生活環境及び災害に強いまちづくり等、地域の生活環境の向上を図る
①町は、道路後退用地の測量や整備を行う
②建築主等は道路後退用地に存する支障物を撤去・移転し、必要に応じて町は補助を行う
【適用対象】
建築主等が道路後退用地に接する土地に建築物を建築する場合で、建築基準法第6条第1項又は同法第88条第1項に規定する確認の申請を提出する場合における道路後退用地及び同法第42条第2項の規定に準じて自主的に行う道路後退用地並びにすみ切り用地に適用する。
【施策指標】
拡幅をする狭あい道路延長の目標　　50m

3 ここ数年の傾向や変更点

4 次年度以降の予定
拡幅をする狭あい道路延長の目標
令和 9年度　50m
令和10年度　50m

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
拡幅をする狭あい道路延長の目標		50m

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020401001	社会資本整備総合交付金	592	

基本的な方向性１５－２　計画的な道路整備（道路）

都市計画道路は、人口減少等の社会情勢を踏まえ、2015 年に「都市計画道路の見直し方針」に基づき見直しました。今後も必要に応じて見直ししていきます。一方で、未整備箇所については、拠点整備の方針と併せ、具体的かつ計画的な整備を進めます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１５－２－１	健幸	★街路整備事業	都市計画課

施策コード 15-2-1

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	07	土木費	項	04	都市計画費	目	02	街路事業費	所属	0101151000-0000	都市計画課

事業			
	大	0001	街路整備事業
	中	01	★街路整備事業　（簡略番号：003123）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	土－都－街路費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		25	26,025	△26,000	26,025	641
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	25	26,025	△26,000	26,025	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【基盤分野】都市インフラ
【基本的な方向性】
・計画的な道路整備
都市計画道路は、人口減少等の社会情勢を踏まえ、2015 年に「都市計画道路の見直し方針」に基づき見直しました。今後も必要に応じて見直していきます。
一方で、未整備箇所については、拠点整備の方針と併せ、具体的かつ計画的な整備を進めます。
【関連する行政計画等】都市計画道路の見直し方針
【根拠法令】都市計画法、道路法

2 事業内容
【事業内容】
道路網の充実を図り、安全で効率的な住民生活及び通勤通学など円滑に出来るように検討整備する。
【施策指標】
・都市計画道路区域内の土地所有者に対し、譲渡等の意向を確認する。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和元年度：都市計画道路向原森戸線の用地買収の実施
令和3年度から令和4年度：都市計画道路五ツ合森戸線及び都市計画道路風早元町線の用地買収の実施
令和4年度：都市計画道路向原森戸線の測量及び実施設計業務の実施
令和5年度：都市計画道路五ツ合森戸線及び都市計画道路風早元町線の測量及び実施設計業務の実施
令和6年度：都市計画道路五ツ合森戸線及び都市計画道路風早元町線の道路整備を実施
令和7年度：都市計画道路向原森戸線の道路整備に向け地権者と用地取得交渉を実施

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
都市計画道路区域内の土地所有者に対し、譲渡等の意向を確認する。		意向の確認

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本的な方向性１５－３　適切な橋りょうの維持管理（橋りょう）

2023 年度末現在、町が管理する橋りょうは 68 橋です。「葉山町橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、定期点検と補修を繰り返し行い、安全性及び信頼性を確保しつつ、費用の縮減と平準化を図りながら寿命を延ばしていく予防型の維持管理を行います。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１５－３－１	健幸	（再掲）★道路維持整備事業	道路河川課

★道路維持整備事業については、258 ページをご覧ください。

基本的な方向性１５－４　水辺環境の整備促進（河川）

支流河川内の堆積物の除去や護岸の樹木伐採を実施するとともに、大規模化・多発化する自然災害の状況を踏まえ、氾濫防止対策を県とともに推進し、自然環境や社会環境、景観や水質、親水等に配慮した川づくりを進めます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１５－４－１	健幸	★河川維持補修事業	道路河川課

施策コード 15-4-1

令和 8年度 001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	07	土木費	項	03	河川費	目	02	河川維持費	所属	0101153000-0000	道路河川課

事業			
	大	0001	河川維持補修事業
	中	01	★河川維持補修事業　（簡略番号：003068）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	土－河－河川		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		40,432	45,132	△4,700	45,132	12,230
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	40,432	45,132	△4,700	45,132	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【基盤分野】都市インフラ
【基本的な方向性】
・水辺環境の整備促進
支流河川内の堆積物の除去や護岸の樹木伐採を実施するとともに、大規模化や多発化する自然災害の状況を踏まえ、氾濫防止対策を県とともに推進し、自然環境や社会環境、景観や水質、親水等に配慮した川づくりを進めます。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－

2 事業内容
【事業内容】
町が管理する支流河川の護岸等河川整備及び維持補修を行う。
【施策指標】
・工事用河川測量調査件数　1件

3 ここ数年の傾向や変更点
平成17年度：森戸川及び下山川の支流の一部の管理を開始。
令和元年度：水路内の浚渫並びに護岸内の樹木の伐採又は剪定を継続的に実施。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
工事用河川測量調査件数		1件

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本的な方向性１５－５　公園の価値向上（公園）

町内には 64 の公園があり、最も身近なパブリックスペースとして、町民同士がつながれる場所となっている一方で、地域により公園の数に偏りがあり、利用頻度の少ない公園も散見されます。

今後は「公園整備計画」を策定の上、地元町内（自治）会や近隣住民の意向を反映させることで、特色のある公園として、周辺環境を含めた公園の価値を高めていきます。

また、公園のもつ防災機能にも着目し、防災対策設備の拡充を図ります。

南郷上ノ山公園等の比較的規模の大きい公園については、維持管理のコストや収益性を考慮の上、指定管理者制度等の民間活力の導入を検討します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１５－５－１	健幸	★公園管理事業	都市計画課

施策コード 15-5-1

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	07	土木費	項	04	都市計画費	目	04	公園費	所属	0101151000-0000	都市計画課

事業			
	大	0002	公園管理事業
	中	01	★公園管理事業　（簡略番号：003166）
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	土－都－公園費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		61,156	70,289	△9,133	70,289	93,814
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	134	151	△17	9,673	
	地方債					
	その他	6,440	30,000	△23,560	30,000	
	一般財源	54,582	40,138	14,444	30,616	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健幸
【基盤分野】都市インフラ
【基本的な方向性】・公園の価値向上
町内には69 の公園があり、最も身近なパブリックスペースとして、町民同志がつながれる場所となっている一方で、地域により公園の数に偏りがあり、利用頻度の少ない公園も散見されます。
今後は、「公園整備計画」を策定の上、地元町内（自治）会や近隣住民の意向を反映させることで、特色のある公園として、周辺環境を含めた公園の価値を高めていきます。
また、公園のもつ防災機能にも着目し、防災対策設備の拡充を図ります。
南郷上ノ山公園等の比較的規模の大きい公園については、維持管理のコストや収益性を考慮のうえ、指定管理者制度等の民間活力の導入を検討します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】都市公園法

2 事業内容
【事業内容】
公園整備計画に基づき地域に根差した公園については、地元町内（自治）会等と意見交換を重ねながら整備を進める。
その他の一定規模以上の公園については、指定管理者制度やPark-PFIなどの民間活力の導入を検討する。
町制100周年事業の一環として南郷上ノ山公園の一部にインクルーシブ遊具広場を整備した。
【施策指標】公園整備計画に基づき、必要な整備、修繕を行う。

3 ここ数年の傾向や変更点
令和7年度：公園整備計画の策定
遊具撤去や樹木伐採等を職員対応することで委託費の削減を実施している。
国営公園設置促進期成同盟会負担金は平成24年度より60千円を支出していたが、令和4年度より40千円となった。
各公園の維持管理及び整備については、各自治会と直接話し合いの場を設け、公園の整備方針に関する意見収集を行っている。

4 次年度以降の予定
公園整備計画に基づき、地域に根差した公園については、地元町内（自治）会等と意見交換を重ねながら整備を進める。
南郷上ノ山公園については、施設の老朽化が進行しているため、計画的な施設管理を目指し、令和7年度に公園施設長寿命化計画を策定した。

【事業実施結果】

区　分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事 業 費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
公園整備計画に基づき、必要な整備、修繕を行う。		整備・修繕の実施

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020601001	森林病害虫等防除事業補助金（	103	127
都道府県支出金	17020801006	松くい虫被害対策自主事業交付	31	24
使用料	15010602004	木の下駐車場使用料	6,440	
繰入金	20010201001	公共公益施設整備基金繰入金		30,000

基本的な方向性１５－６　良好な水環境の創出（生活排水）

市街化区域では下水道、市街化調整区域では合併処理浄化槽、それぞれの取組みを進めることで公共用水域の更なる水質改善を図り、町民の快適な暮らしや安全で豊かな水環境を創出します。

※なお、生活排水については、下水道・浄化槽の２つの全体的な方向性であるため、実施計画事業を設けていません。

基本的な方向性１５－７　持続可能な事業運営の推進（下水道）

将来にわたり安定した下水道サービスを提供するため、執行体制の確保（ヒト）、施設の適正な維持管理や改築修繕（モノ）及び長期的な経営シミュレーション（カネ）を一体的に捉えた「葉山町下水道事業アセットマネジメント計画」に基づき、持続可能な事業運営を推進します。

基本的な方向性１５－８　民間活力の活用・官民連携手法（PPP/PFI）の推進

今後、増加が見込まれる事業量に確実に対応していくために、民間事業者のノウハウや創意工夫を最大限活用するため、長期的に維持管理、改築更新及び運営を一体的に行うウォーターPPP（官民連携手法）の導入を推進します。

基本的な方向性１５－９　循環型社会への貢献（下水道）

環境負荷の低減による循環型社会の構築や地球温暖化対策など持続可能な社会に貢献するため、下水処理の過程で発生する資源の有効利用や下水道施設からの温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１５－７－１	健幸・連継	★下水道事業	下水道課
1	１５－８－１	健幸・連継	（再掲）★下水道事業	下水道課
1	１５－９－１	健幸・連継	（再掲）★下水道事業	下水道課

施策コード　15-7-1　15-8-1　15-9-1

下水道事業会計概要書

令和８年度　下水道事業会計
現年

所属	0101104000-0000	下水道課

事業		★下水道事業		
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	

【事業概要】

1　基本計画・根拠法令等との関連

【３つの柱】健幸・連継
【基盤分野】都市インフラ
【基本的な方向性】　①持続可能な事業運営の推進
②民間活力の活用・官民連携手法（PPP/PFI）の推進
③循環型社会への貢献
【施策の方向性】　①将来にわたり安定した下水道サービスを提供するため、執行体制の確保（ヒト）、施設の適正な維持管理や改築修繕（モノ）及び長期的な経営シミュレーション（カネ）を一体的に捉えた「葉山町下水道事業アセットマネジメント計画（経営戦略＋ストックマネジメント計画）」に基づき、持続可能な事業運営を推進します。
②今後、増加が見込まれる事業量に確実に対応していくために、民間事業者のノウハウや創意工夫を最大限活用するため、長期的に維持管理、改築更新及び運営を一体的に行うウォーター PPP（官民連携手法）の導入を推進します。
③環境負荷の低減による循環型社会の構築や地球温暖化対策など持続可能な社会に貢献するため、下水処理の過程で発生する資源の有効利用や下水道施設からの温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。
【関連する行政計画等】葉山町生活排水処理基本計画、葉山町公共下水道事業計画、
葉山町下水道事業ストックマネジメント計画、葉山町下水道事業経営戦略
【根拠法令】　下水道法、水質汚濁防止法、葉山町下水道事業の設置等に関する条例、
葉山町下水道条例

2　事業内容

【事業内容】　令和８年度は、
①下水道使用料の改定を行う。令和10年度にかけて３年間の激変緩和策を講じ段階的な改定を実施する。
②管路施設管理・更新一体マネジメント事業の開始。（事業費：115,500千円）

【施策指標】　①令和９年度に経費回収率、経常収支比率100％
②令和９年度浄化センター等施設コンセッション導入
③2030年に、2013年度比46%減、さらに50%減、2050年にCNを目指す

3　ここ数年の傾向や変更点

4　次年度以降の予定
令和９年度：浄化センター等施設コンセッション導入
省エネ機器への更新工事

【事業実施結果】　（単位：千円）

区分			本年度当初	前年度予算	比較	前々年度決算	比較
収益的収支	収入	営業収益	421,225	367,560	53,665	321,797	99,428
		営業外収益	1,011,354	1,019,073	-7,719	948,745	62,609
		収入計	1,432,579	1,386,633	45,946	1,270,542	162,037
	支出	営業費用	1,302,908	1,252,386	50,522	1,092,114	210,794
		営業外費用	86,032	86,402	-370	82,860	3,172
		特別損失	0	0	0	50	-50
		予備費	30,000	30,000	0	0	30,000
		支出計	1,418,940	1,368,788	50,152	1,175,024	243,916
	経常損益		13,639	17,845	-4,206	95,518	-81,879
資本的収支	収入	企業債	455,000	536,000	-81,000	908,800	-453,800
		他会計出資金	0	0	0	50,000	-50,000
		補助金	407,000	484,000	-77,000	1,100,442	-693,442
		収入計	862,000	1,020,000	-158,000	2,059,242	-1,197,242
	支出	建設改良費	888,336	1,058,278	-169,942	2,119,641	-1,231,305
		企業債償還金	552,279	595,444	-43,165	614,977	-62,698
		固定資産購入費	0	0	0	0	0
		予備費	10,000	10,000	0	0	10,000
		支出計	1,450,615	1,663,722	-213,107	2,734,618	-1,284,003
	補填財源		-588,615	-643,722	55,107	-675,376	86,761

区分			本年度決算額	本年度予算	比較
収益的収支	収入	営業収益			0
		営業外収益			0
		収入計	0	0	0
	支出	営業費用			0
		営業外費用			0
		予備費			0
		予備費			0
		支出計	0	0	0
	経常損益		0	0	0
資本的収支	収入	企業債			0
		他会計出資金			0
		補助金			0
		収入計	0	0	0
	支出	建設改良費			0
		企業債償還金			0
		固定資産購入費			0
		予備費			0
		支出計	0	0	0
	補填財源		0	0	0

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
①経費回収率、経常収支比率（令和９年度） ②浄化センター等施設コンセッション導入（令和９年度） ③温室効果ガス排出量削減（2013年度比）		①１００％ ②導入 ③2030年に46％削減、さたに50％減、2050年にCN

【次年度の方向性】

基本的な方向性１５－１０　合併処理浄化槽の普及促進（浄化槽）

将来にわたり安定した下水道サービスを提供するため、執行体制の確保（ヒト）、施設の適正な維持管理や改築修繕（モノ）及び長期的な経営シミュレーション（カネ）を一体的に捉えた「葉山町下水道事業アセットマネジメント計画」に基づき、持続可能な事業運営を推進します。

基本的な方向性１５－１１　適正な維持管理の推進（浄化槽）

今後、増加が見込まれる事業量に確実に対応していくために、民間事業者のノウハウや創意工夫を最大限活用するため、長期的に維持管理、改築更新及び運営を一体的に行うウォーターPPP（官民連携手法）の導入を推進します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
1	１５－１０－１	健幸・連継	★合併処理浄化槽補助事業	環境課
1	１５－１１－１	健幸・連継	（再掲）★合併処理浄化槽補助事業	環境課

施策コード 15-10-1 15-11-1

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費	所属	0101102000-0000	環境課

事業			
大	0006	合併処理浄化槽補助事業	
中	01	★合併処理浄化槽補助事業	（簡略番号：002352）
小			
細			

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	衛－清－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		30,560	71,813	△41,253	71,813	41,950
財源内訳	国庫支出金	6,098	16,505	△10,407	16,505	
	県支出金	6,098	16,256	△10,158	16,256	
	地方債					
	その他					
	一般財源	18,364	39,052	△20,688	39,052	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【３つの柱】健幸
【基盤分野】都市インフラ
【基本的な方向性】・合併処理浄化槽の普及促進
合併処理浄化槽の整備を進めていくため、戸別訪問や広報、町HP、町内回覧、浄化槽施工業者との連携等により、転換の普及啓発を図ります。
・適正な維持管理の推進
合併処理浄化槽による汚水処理には管理者の適正な維持管理が必要です。そこで、汚水の適正な処理を推進するため、浄化槽台帳システムを活用し、県、浄化槽清掃業許可業者、保守点検業者等と連携し、浄化槽管理者に対して周知啓発を図ります。
【関連する行政計画等】生活排水処理基本計画
【根拠法令】浄化槽法、水質汚濁防止法、葉山町合併処理浄化槽設置整備補助事業補助金交付要綱、葉山町市街化調整区域合併処理浄化槽維持管理費補助金交付要綱、葉山町合併処理浄化槽維持管理費補助金交付要綱

2 事業内容
【事業内容】
汲取り便槽及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換を行うもの、合併処理浄化槽を適正に維持管理した対象者に対し、設置費用の一部、維持管理費の一部
を補助する。
・浄化槽転換補助金
５人槽　1,017,000円／７人槽　1,099,000円／10人槽　1,233,000円
・維持管理費補助金
市街化区域　7,500円／市街化調整区域　17,500円
令和７年度をもって町の上乗せ補助を終了するが、令和７年度中に申請があったものに限り工事が令和８年度になったものについても上乗せした金額を補助する。
【施策指標】
・汚水未処理人口０人を目指しつつ、当面は合併処理浄化槽を年間21基の整備を目標とする。

3 ここ数年の傾向や変更点
平成22年度：転換補助金について新築・改築による転換を対象外とした。
平成23年度：浄化槽撤去費の上乗せ補助を開始。
平成25年度：配管費補助を開始。
平成26年度：維持管理補助金を開始。
平成29年度：改築による転換への補助を開始。また、維持管理補助金を一部増額。
令和３年度：法定検査料の値上げに伴い、維持管理補助金を増額。

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率
事業費			#DIV/0!

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
汚水未処理人口０人を目指しつつ、当面は合併処理浄化槽を年間50基の整備を目標とする。		①汚水未処理人口０人 ②年間21基の整備

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020301001	循環型社会形成推進交付金	6,098	16,505
都道府県支出金	17020301003	合併処理浄化槽設置整備事業費	6,098	16,256

施策コード 15-10-1 15-11-1

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費	所属	0101102000-0000	環境課

事業			
	大	0006	合併処理浄化槽補助事業
	中	01	★合併処理浄化槽補助事業 (簡略番号：002352)
	小		
	細		

事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	衛－清－その他		

【事業概要】

令和５年度：転換補助金を増額し、店舗併用住宅も補助対象とした。
令和７年度：町の上乗せ補助終了。

４次年度以降の予定